

議第 1 号

公立大学法人三条市立大学第2期中期目標について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第25条第3項の規定により、別紙のとおり公立大学法人三条市立大学第2期中期目標を定めることから、議会の議決を求める。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

公立大学法人三条市立大学第2期中期目標

社会は今、デジタル化の急速な進展、産業構造の変革、そして担い手不足という大きな転換期にある。ものづくりのまち三条においても、伝統的な技術と最先端の技術を融合させ、新たな価値を創造できる人材の育成は、地域の未来を左右する喫緊の課題となっている。

三条市立大学は、工学と経営を一体的に学ぶ国内でも類を見ない教育課程と、長期の企業内実習を始めとする地域企業との深い連携を特徴として開学した。少人数教育のもと、学生一人一人が地域の現場に身を置き、課題に向き合いながら学ぶ環境は、本学独自の強みとして着実に評価が高まっている。

第2期中期目標期間においては、この強みを更に磨き上げ、技術と経営の双方を理解する実践的技術者として、地域はもとより全国・世界で活躍する人材を輩出する大学へと進化させる。同時に、研究成果の地域還元、リスキリング、リカレント教育の充実、多様な人材の受入れを通じて、本学を地域全体の知の拠点として機能させる。

三条市は、公立大学法人三条市立大学が、開学時に掲げた志を礎としつつ、新たな時代の要請にも応える教育研究機関として更に発展し、地域と共に未来を切り拓き続けることができる存在となるよう、次のとおり中期目標を定める。

第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

1 中期目標の期間

令和9年4月1日から令和15年3月31日までの6年間とする。

2 教育研究上の基本組織

中期目標を達成するため、教育研究上の基本組織として、工学部 技術・経営工学科を置く。

第2 教育研究等の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標

(1) 専門教育の充実

ア イノベーション創出に貢献できる人材の育成

工学及びマネジメントを基盤に、未来のものづくりに不可欠な知識、技術を横断的に修得させ、未来のものづくりを担い、次世代のイノベーション創出に貢献できる人材を育成する。

イ ものづくり教育の推進

本質的なニーズを見極め、持続可能な価値を創造し、社会に変革をもたらすものづくりを志向する教育を推進する。

ウ 主体的な学びの促進

知識や技術を体系的に修得させた上で、学生の主体的な学びを促進する。

エ 産学連携実習の充実

産学連携実習の更なる充実、高度化を図り、企業等の現場での実践的な学修を通じて課題解決能力や実践力を備えた人材の育成を図る。

(2) 入学者の確保

ア 多様な志向を持つ学生の確保

高等学校や地域と連携した活動を通じて、教育理念や特色ある学びの魅力を発信し、多様な志向を持つ学生の志願を促進する。

イ 公平かつ公正な入学者選抜の実施

基礎学力のみならず、学習意欲や創造性等を多面的、総合的に評価するとともに、公平かつ公正な入学者選抜を実施する。

(3) 学生支援

多様な背景や価値観を有する学生一人一人が、自らの成長と自己実現を安心して目指すことができるよう、総合的、継続的な支援を実施する。

2 研究に関する目標

(1) 地域発展に資する研究の推進

研究成果の社会実装を見据え、実証型研究へ展開可能な研究成果の創出を推進し、地域産業の課題解決と持続的発展に貢献する。

(2) 地域企業等と連携した研究の実施

地域の多様な主体と連携した共同研究を推進し、地域が抱える課題やニーズに応じた研究活動を展開するとともに、研究成果を地域に還元する。

(3) 研究基盤の強化

研究人材の育成、活用と研究活動を組織的に支える基盤を強化する。

3 地域貢献に関する目標

(1) 地域の活性化に向けた取組の推進

地域が抱える課題の解決に向け、教育、研究成果の活用と産学連携を通じて地域の活性化に資する取組を推進する。

(2) 地域の学校等との連携活動の推進

地域に開かれた大学として、高等学校や中学校等と連携した取組を通じて、科学技術を身近に感じ、その理解を深める機会を創出する。

(3) 地域課題の解決に向けた取組の推進

地域の自治体等が有する課題について、地域の多様な主体と協働、共創しながら、課題解決に向けた取組を推進する。

4 国際交流に関する目標

(1) 地域の国際化への理解の推進

海外からの学生、研究者の受入れや国際交流の促進を通じて、多文化共生と地域の国際化への理解を推進する。

(2) 国外大学等との連携

海外の大学との学生及び研究者の相互交流を促進し、教育、研究における新たな価値の創出を図る。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営体制の改善に関する目標

大学の将来構想及び中期目標の実現に向け、業務運営を戦略的に推進するためのマネジメント体制を強化する。

2 組織のパフォーマンス向上に関する目標

教職員一人一人の意欲と能力を更に引き出すため、採用、人事評価及び研修を一体的に捉えた人事マネジメントの在り方を検討、整備し、その充実を図る。

3 法令の遵守等に関する目標

教職員、学生の法令及び社会的規範の遵守を徹底するとともに、研究活動における不正行為の防止や情報セキュリティ管理の充実を図る。

第4 財務内容の改善に関する事項

1 財政基盤の強化に関する目標

教育研究及び地域貢献活動を持続的に展開するため、多様な自主財源の確保を通じて、安定的かつ多角的な財政基盤の確立を図る。

2 資金の効率的な活用に関する目標

財源を重点的かつ効率的に配分し、教育、研究及び地域貢献活動の成果の向上を図る。

第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

1 自己点検・評価及び外部評価

自己点検・評価及び外部評価の実施により、高等教育機関として求められる教育の質を確実に保証するとともに、学生一人一人の能力を最大限に引き出す質の高い教育の実現を目指す。

2 情報公開の推進に関する目標

大学運営及び教育研究に関する評価結果や改善状況等について情報を適切に公開し、透明性を確保するとともに、社会に対する説明責任を果たす。

第6 その他業務運営に関する事項

1 計画的な施設及び設備の整備に関する目標

施設、設備の安全性及び機能性を確保するとともに、計画的な保全、更新により、持続可能な教育研究環境の整備を図る。

2 安全管理に関する目標

学生及び教職員の安全を確保するとともに、より心身の健康維持、増進を図るため、安心して学修、教育研究活動に取り組むことができる環境整備を推進する。

議第 1 号参考

地方独立行政法人法（抜粋）

（中期目標）

第25条 設立団体の長は、3年以上5年以下の期間において地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定め、当該中期目標を当該地方独立行政法人に指示するとともに、公表しなければならない。当該中期目標を変更したときも、同様とする。

2 中期目標においては、次に掲げる事項について具体的に定めるものとする。

- (1) 中期目標の期間（前項の期間の範囲内で設立団体の長が定める期間をいう。以下同じ。）
- (2) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- (3) 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- (4) 財務内容の改善に関する事項
- (5) その他業務運営に関する重要事項

3 設立団体の長は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。

（中期目標等の特例）

第78条 公立大学法人に関する第25条第1項及び第2項の規定の適用については、同条第1項中「3年以上5年以下の期間」とあるのは「6年間」と、同条第2項第1号中「前項の期間の範囲内で設立団体の長が定める」とあるのは「前項の」とする。

2 公立大学法人に係る中期目標においては、前項の規定により読み替えられた第25条第2項各号に掲げる事項のほか、教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項について定めるものとする。

議第 2 号

三条市児童クラブ条例の一部改正について

三条市児童クラブ条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

三条市児童クラブ条例の一部を改正する条例

三条市児童クラブ条例（平成17年三条市条例第93号）の一部を次のように改正する。

別表三条市ポプラ児童クラブの項中「三条市興野一丁目2番30号」を「三条市嘉坪川二丁目3番10号」に改める。

附 則

この条例は、令和9年4月1日から施行する。

議第 2 号参考

三条市児童クラブ条例（抜粋）

別表（第 2 条関係）

名称	位置
三条市ポプラ児童クラブ	三条市興野一丁目 2 番30号

議第 3 号

三条市認可地縁団体印鑑条例の一部改正について

三条市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

三条市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例

三条市認可地縁団体印鑑条例(平成17年三条市条例第111号)の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「第19条第1項第1号へ」を「第18条の3第1項第6号」に改める。

第4条中「第21条第2項」を「第18条の3第1項」に改める。

第12条中「第19条第1項第1号ト」を「第18条の3第1項第7号」に改める。

附 則

この条例は、令和8年10月1日から施行する。

議第 3 号参考

三条市認可地縁団体印鑑条例（抜粋）

（登録資格）

第2条 認可地縁団体印鑑の登録を受けることができる者は、認可地縁団体の代表者とする。

ただし、当該認可地縁団体において次に掲げる者が選任されているときは、当該認可地縁団体の代表者に代えてその者とする。

(1) 地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号。以下「法施行規則」という。）第19条第1項第1号へに規定する職務代行者

（登録申請の審査）

第4条 市長は、前条の規定による認可地縁団体印鑑の登録の申請があったときは、当該認可地縁団体につき法施行規則第21条第2項に基づき作成された台帳（以下「地縁団体登録台帳」という。）の記載事項並びに個人印鑑に係る印鑑登録原票の記載事項及び印影と照合するほか、認可地縁団体印鑑登録申請書に記載されている事項等について審査するものとする。

（代理人による申請等）

第12条 法施行規則第19条第1項第1号トに掲げる代理人を置いている認可地縁団体にあつては、委任状により当該代理人による申請をすることができる。この場合において、第3条中「認可地縁団体印鑑の登録を受けようとするもの」とあるのは「認可地縁団体印鑑の登録を受けようとするものの代理人」と、第7条及び第9条中「認可地縁団体印鑑の登録を受けている者」とあるのは「認可地縁団体印鑑の登録を受けている者の代理人」と読み替えるものとする。

議第 4 号

三条市公民館条例の一部改正について

三条市公民館条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

三条市公民館条例の一部を改正する条例

第1条 三条市公民館条例（平成17年三条市条例第177号）の一部を次のように改正する。

別表嵐南公民館の項を次のように改める。

嵐南公民館	大会議室	300円
	会議室	
	和室 1	
	和室 2	

第2条 三条市公民館条例の一部を次のように改正する。

別表嵐南公民館の項を削る。

第3条 三条市公民館条例の一部を次のように改正する。

第2条の表三条市嵐南公民館の項中「三条市南四日町二丁目10番3号」を「三条市南四日町一丁目15番8号」に改める。

第3条第2項の表三条市大島公民館須頃分館の項を削る。

別表中央公民館の項の次に次のように加える。

嵐南公民館	会議室	300円
	和室（東の間）	
	和室（西の間）	
	料理実習室	400円
	音楽室兼集会室	600円
	多目的ホール	1,700円

別表大島公民館須頃分館の項を削り、同表備考に次の1項を加える。

- 3 嵐南公民館の多目的ホールの一部を使用する場合で、当該使用面積が多目的ホールの2分の1以内であるときには、この表の金額の2分の1の額の使用料を徴収する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年10月 1 日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第 2 条の規定 令和 9 年 1 月 1 日

(2) 第 3 条中三条市公民館条例第 2 条の表の改正規定、同条例第 3 条第 2 項の表三条市大島公民館須頃分館の項を削る改正規定及び同条例別表大島公民館須頃分館の項を削る改正規定 令和 9 年 4 月 1 日

(3) 第 3 条中三条市公民館条例別表中央公民館の項の次に次のように加える改正規定及び同条例別表備考に 1 項を加える改正規定 令和10年 4 月 1 日

（経過措置）

- 2 第 3 条の規定（前項第 3 号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の別表の規定は、同号に定める日以後の使用に係る使用料及び利用料金（以下「使用料等」という。）について適用し、同日前の使用に係る使用料等については、なお従前の例による。

議第 4 号参考

三条市公民館条例（抜粋）

（名称及び位置）

第 2 条 公民館の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
三条市嵐南公民館	三条市南四日町二丁目10番 3 号

（分館の設置）

第 3 条

2 分館の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
三条市大島公民館須頃分館	三条市上須頃868番地

別表（第11条、第13条関係）

館別	区分	1 時間当たりの使用料等
嵐南公民館	大集会室	1,400円
	大会議室	300円
	会議室	
	和室 1	
	和室 2	
	プレールーム	500円
大島公民館	会議室	50円
須頃分館	和室	

議第 5 号

三条市勤労青少年ホーム条例の廃止について

三条市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例を次のように制定するものとする。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

三条市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例

三条市勤労青少年ホーム条例（平成17年三条市条例第181号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和10年4月1日から施行する。

議第 6 号

市道路線の変更について

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項の規定により、市道路線を次のように変更する。

令和8年9月2日提出

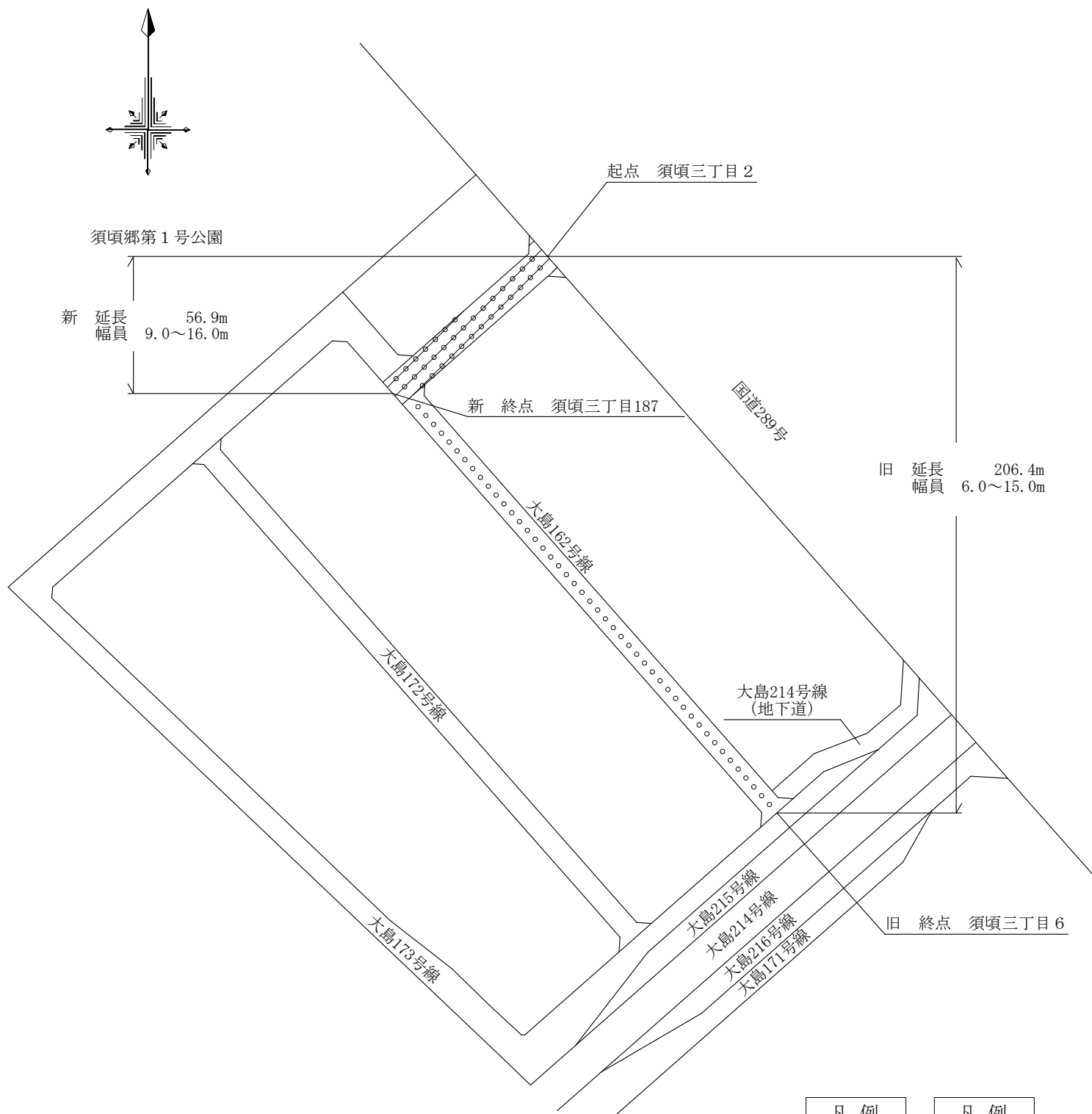
三条市長 滝 沢 亮

記

変更路線

路線番号	路 線 名	新旧の 区分	起 点	延長 m	幅員 m	添付図
			終 点			
大島6162	大島162号線	旧	須頃三丁目 2	206. 4	6. 0～15. 0	1
			須頃三丁目 6			
		新	須頃三丁目 2	56. 9	9. 0～16. 0	
			須頃三丁目187			
大島6172	大島172号線	旧	須頃三丁目27	175. 3	6. 0～11. 7	2
			須頃三丁目23			
		新	須頃三丁目35	106. 0	9. 0～15. 6	
			須頃三丁目23			
計 (増減分)				-218. 8		

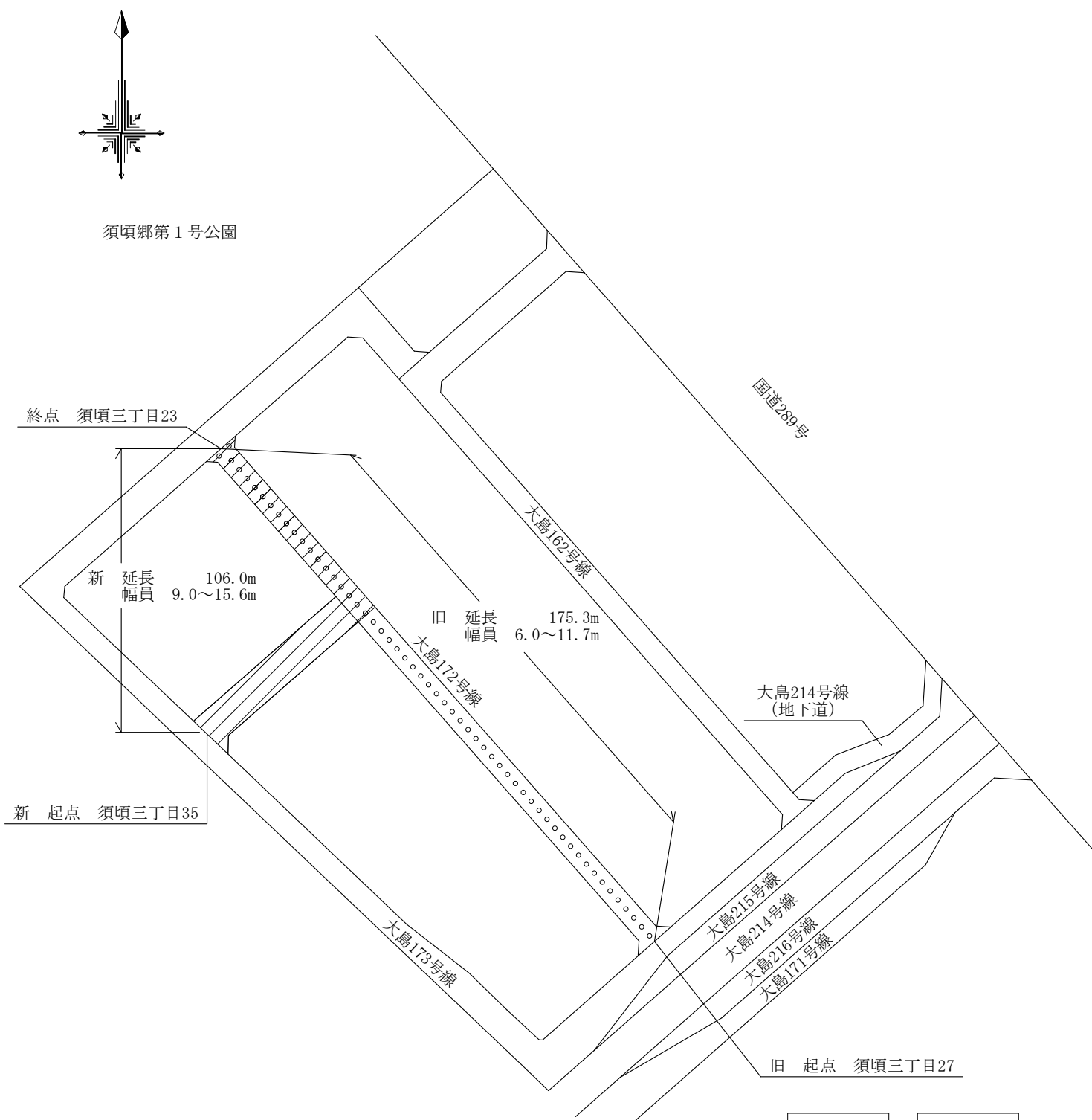
添付図 1 大島162号線



凡 例
市道路線に 認定する区間

凡 例
舗装済区間

添付図 2 大島172号線



凡 例	凡 例
	
市道路線に 認定する区間	舗装済区間

議第 7 号

令和 8 年度三条市一般会計補正予算

令和 8 年度三条市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 578,122 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 54,663,223 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 2 条 債務負担行為の変更は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 8 年 9 月 2 日提出

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
11 地方交付税		千円 11,050,000	千円 17,401	千円 11,067,401
	1 地方交付税	11,050,000	17,401	11,067,401
15 国庫支出金		8,186,499	46,605	8,233,104
	2 国庫補助金	2,694,167	46,605	2,740,772
16 県支出金		3,698,457	810	3,699,267
	2 県補助金	1,437,463	810	1,438,273
18 寄附金		96,972	475,257	572,229
	1 寄附金	96,972	475,257	572,229
19 繰入金		6,794,437	△100	6,794,337
	2 基金繰入金	6,741,285	△100	6,741,185
20 繰越金		112,742	24,249	136,991
	1 繰越金	112,742	24,249	136,991
22 市債		3,676,030	13,900	3,689,930
	1 市債	3,676,030	13,900	3,689,930
歳 入 合 計		54,085,101	578,122	54,663,223

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		千円 7,217,961	千円 492,273	千円 7,710,234
	1 総務管理費	6,457,447	492,273	6,949,720
3 民生費		17,130,462	8,705	17,139,167
	1 社会福祉費	7,563,950	8,655	7,572,605
	2 児童福祉費	8,436,821	50	8,436,871
6 農林水産業費		940,652	45,994	986,646
	1 農業費	903,125	45,994	949,119
7 商工費		3,267,836		3,267,836
	1 商工費	3,267,836		3,267,836
8 土木費		6,025,549	2,680	6,028,229
	4 都市計画費	2,753,585	100	2,753,685
	5 住宅費	142,852	2,580	145,432
10 教育費		5,678,138	28,470	5,706,608
	5 社会教育費	788,309	27,669	815,978
	6 保健体育費	1,832,860	801	1,833,661
歳 出 合 計		54,085,101	578,122	54,663,223

第2表 債務負担行為補正

1 変 更

番 号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1	戸籍システム運用等委託料	令和8年度から 令和13年度まで	千円 148,698	令和8年度から 令和13年度まで	千円 166,594

第3表 地方債補正

1 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
公 民 館 整 備 費 事 業 費	千円 98,100	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金に ついては、そ の融通条件 により、銀行 その他の場 合には、そ の債権者と 協定するも のによる。 ただし、財 政その他の 都合により、 据置期間中 であっても 繰上償還を し、償還期 限を短縮し 、又は低利 債に借換え することがで きる。	千円 112,000	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金に ついては、そ の融通条件 により、銀行 その他の場 合には、そ の債権者と 協定するも のによる。 ただし、財 政その他の 都合により、 据置期間中 であっても 繰上償還を し、償還期 限を短縮し 、又は低利 債に借換え することがで きる。

一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
11 地方交付税	11,050,000	17,401	11,067,401
15 国庫支出金	8,186,499	46,605	8,233,104
16 県支出金	3,698,457	810	3,699,267
18 寄附金	96,972	475,257	572,229
19 繰入金	6,794,437	△100	6,794,337
20 繰越金	112,742	24,249	136,991
22 市債	3,676,030	13,900	3,689,930
歳入合計	54,085,101	578,122	54,663,223

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	7, 217, 961	492, 273	7, 710, 234
3 民生費	17, 130, 462	8, 705	17, 139, 167
6 農林水産業費	940, 652	45, 994	986, 646
7 商工費	3, 267, 836		3, 267, 836
8 土木費	6, 025, 549	2, 680	6, 028, 229
10 教育費	5, 678, 138	28, 470	5, 706, 608
歳 出 合 計	54, 085, 101	578, 122	54, 663, 223

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	千円
		474, 872	17, 401
		55	8, 650
45, 725			269
		100	△100
1, 690		130	860
	13, 900		14, 570
47, 415	13, 900	475, 157	41, 650

2 歳 入

1 1 款 地方交付税（補正額 17,401千円：補正後の額 11,067,401千円）

1 項 地方交付税（補正額 17,401千円：補正後の額 11,067,401千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 地方交付税	11,050,000	17,401	11,067,401
計	11,050,000	17,401	11,067,401

1 5 款 国庫支出金（補正額 46,605千円：補正後の額 8,233,104千円）

2 項 国庫補助金（補正額 46,605千円：補正後の額 2,740,772千円）

1 総務費国庫補助金	1,100,038	45,725	1,145,763
4 土木費国庫補助金	796,135	880	797,015
計	2,694,167	46,605	2,740,772

1 6 款 県支出金（補正額 810千円：補正後の額 3,699,267千円）

2 項 県補助金（補正額 810千円：補正後の額 1,438,273千円）

5 土木費県補助金	4,082	810	4,892
計	1,437,463	810	1,438,273

1 8 款 寄附金（補正額 475,257千円：補正後の額 572,229千円）

1 項 寄附金（補正額 475,257千円：補正後の額 572,229千円）

1 総務費寄附金	94,657	474,872	569,529
2 民生費寄附金	101	155	256
3 土木費寄附金	112	130	242
6 商工費寄附金		100	100
計	96,972	475,257	572,229

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 17,401	普通交付税	千円 17,401

1 総務管理費補助金	45,725	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	45,725
3 住宅費補助金	880	社会資本整備総合交付金	880

2 住宅費補助金	810	命綱固定アンカー普及促進事業補助金	810

1 総務費寄附金	474,872	ふるさと三条応援寄附金	474,872
1 民生費寄附金	155	社会福祉寄附金 児童福祉寄附金	105 50
1 土木費寄附金	130	公園施設運営寄附金 緑化推進寄附金	30 100
1 商工費寄附金	100	商工振興寄附金	100

1 1 款 地方交付税 1 5 款 国庫支出金 1 6 款 県支出金 1 8 款 寄附金

19款 繰入金（補正額 △100千円：補正後の額 6,794,337千円）

2項 基金繰入金（補正額 △100千円：補正後の額 6,741,185千円）

目	補正前の額	補正額	計
4 社会福祉基金繰入金	千円 20,214	千円 △100	千円 20,114
計	6,741,285	△100	6,741,185

20款 繰越金（補正額 24,249千円：補正後の額 136,991千円）

1項 繰越金（補正額 24,249千円：補正後の額 136,991千円）

1 繰越金	112,742	24,249	136,991
計	112,742	24,249	136,991

22款 市債（補正額 13,900千円：補正後の額 3,689,930千円）

1項 市債（補正額 13,900千円：補正後の額 3,689,930千円）

8 教育債	656,600	13,900	670,500
計	3,676,030	13,900	3,689,930

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉基金 繰入金	千円 △100	社会福祉基金繰入金	千円 △100

1 前年度繰越金	24, 249	前年度繰越金	24, 249

5 社会教育債	13, 900	公民館整備事業費充当債	13, 900

1 9 款 繰入金 2 0 款 繰越金 2 2 款 市債

3 歳 出

2 款 総務費（補正額 492,273千円：補正後の額 7,710,234千円）

1 項 総務管理費（補正額 492,273千円：補正後の額 6,949,720千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 財政調整基金費	千円 103,823	千円 474,872	千円 578,695	千円	千円	千円 474,872 寄附金 474,872	千円
6 市債管理基金費	272,360	7,334	279,694				7,334
7 高等教育機関費	606,336	10,067	616,403				10,067
計	6,457,447	492,273	6,949,720			474,872	17,401

3 款 民生費（補正額 8,705千円：補正後の額 17,139,167千円）

1 項 社会福祉費（補正額 8,655千円：補正後の額 7,572,605千円）

1 社会福祉総務費	975,478		975,478			寄附金 100 繰入金 △100	
3 障がい者福祉費	2,972,564	1,934	2,974,498				1,934
4 老人福祉費	3,596,953	6,721	3,603,674			寄附金 5 5	6,716
計	7,563,950	8,655	7,572,605			5	8,650

3 款 民生費（補正額 8,705千円：補正後の額 17,139,167千円）

2 項 児童福祉費（補正額 50千円：補正後の額 8,436,871千円）

5 児童福祉施設費	544,444	50	544,494			寄附金 50 50	
計	8,436,821	50	8,436,871			50	

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 474,872	010 財政調整基金費（財務課）…………… 24 財政調整基金積立金	千円 474,872 474,872
24 積立金	7,334	010 市債管理基金費（財務課）…………… 24 市債管理基金積立金	7,334 7,334
18 負担金、補助 及び交付金	10,067	010 三条市立大学運営費（行政課）…………… 18 三条市立大学運営費交付金	10,067 10,067

		財源更正	
22 償還金、利子 及び割引料	1,934	050 障がい者福祉事業費（福祉課）…………… 22 償還金	1,934 1,934
18 負担金、補助 及び交付金	6,716	160 一般経費（高齢介護課）…………… 24 社会福祉基金積立金	5 5
24 積立金	5	190 後期高齢者医療事業費（健康づくり課）…………… 18 県後期高齢者医療広域連合負担金	6,716 6,716

17 備品購入費	50	050 子育て拠点施設費（子育て支援課）…………… 17 庁用器具費	50 50

2 款 総務費 3 款 民生費

6 款 農林水産業費（補正額 45,994千円：補正後の額 986,646千円）

1 項 農業費（補正額 45,994千円：補正後の額 949,119千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	千円 605,061	千円 45,994	千円 651,055	千円 45,725 国庫支出金 45,725	千円	千円	千円 269
計	903,125	45,994	949,119	45,725			269

7 款 商工費（補正額 0千円：補正後の額 3,267,836千円）

1 項 商工費（補正額 0千円：補正後の額 3,267,836千円）

2 商工振興費	2,756,625		2,756,625			100 寄附金 100	△100
計	3,267,836		3,267,836			100	△100

8 款 土木費（補正額 2,680千円：補正後の額 6,028,229千円）

4 項 都市計画費（補正額 100千円：補正後の額 2,753,685千円）

3 公園費	90,083		90,083			30 寄附金 30	△30
4 緑化推進費	35,151	100	35,251			100 寄附金 100	
計	2,753,585	100	2,753,685			130	△30

8 款 土木費（補正額 2,680千円：補正後の額 6,028,229千円）

5 項 住宅費（補正額 2,580千円：補正後の額 145,432千円）

1 住宅管理費	142,852	2,580	145,432	1,690 国庫支出金 880			890
---------	---------	-------	---------	-----------------------	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 638	070 物価高騰対応農業者支援事業費（農林課）	千円 45,994
12 委託料	306	11 通信料	431
		11 手数料	207
18 負担金、補助 及び交付金	45,050	12 補助金等受付業務委託料	306
		18 物価高騰対応営農継続支援金	45,050

		財源更正

		財源更正
24 積立金	100	010 緑化普及費（建設課） 100 24 花と緑のまちづくり基金積立金 100

18 負担金、補助 及び交付金	2,580	080 住宅雪対策事業費（建築課） 2,580 18 命綱固定アンカー設置補助金 2,580
--------------------	-------	---

6 款 農林水産業費 7 款 商工費 8 款 土木費

8 款 土木費（補正額 2,680千円：補正後の額 6,028,229千円）

5 項 住宅費（補正額 2,580千円：補正後の額 145,432千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 810			
計	142,852	2,580	145,432	1,690			890

10 款 教育費（補正額 28,470千円：補正後の額 5,706,608千円）

5 項 社会教育費（補正額 27,669千円：補正後の額 815,978千円）

2 社会教育振興費	369,246	3,561	372,807				3,561
3 公民館費	218,494	24,108	242,602		13,900 市債 13,900		10,208
計	788,309	27,669	815,978		13,900		13,769

10 款 教育費（補正額 28,470千円：補正後の額 5,706,608千円）

6 項 保健体育費（補正額 801千円：補正後の額 1,833,661千円）

4 学校給食費	1,112,347	801	1,113,148				801
計	1,832,860	801	1,833,661				801

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

10 需用費	300	020 生涯学習施設費（生涯学習課）……………	3,561
11 役務費	1,298	10 消耗品費	300
14 工事請負費	333	11 運搬料	1,298
17 備品購入費	1,630	14 工事請負費	333
		17 庁用器具費	1,630
10 需用費	100	030 公民館整備費（生涯学習課）……………	24,108
11 役務費	769	10 消耗品費	100
12 委託料	21,992	11 運搬料	769
14 工事請負費	1,197	12 看板作成等委託料	25
17 備品購入費	50	12 実施設計委託料	21,967
		14 工事請負費	1,197
		17 庁用器具費	50

13 使用料及び賃借料	801	010 学校給食調理場運営費（教育総務課）……………	801
		13 著作権使用料	801

8 款 土木費 10 款 教育費

議第 8 号

令和 8 年度三条市介護保険事業特別会計補正予算

令和 8 年度三条市の介護保険事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 147,136 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 11,090,209 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 2 日提出

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		千円 2,425,128	千円 1,854	千円 2,426,982
	2 国庫補助金	674,058	1,854	675,912
4 支払基金交付金		2,813,094	412	2,813,506
	1 支払基金交付金	2,813,094	412	2,813,506
5 県支出金		1,563,231	1,159	1,564,390
	2 県補助金	76,228	1,159	77,387
6 財産収入		2,369	△86	2,283
	1 財産運用収入	2,369	△86	2,283
8 繰越金		1,774	143,797	145,571
	1 繰越金	1,774	143,797	145,571
歳 入 合 計		10,943,073	147,136	11,090,209

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 基金積立金		千円 2,369	千円 15,834	千円 18,203
	1 基金積立金	2,369	15,834	18,203
7 諸支出金		55,697	131,302	186,999
	1 償還金及び還付加算金	3,846	131,302	135,148
歳 出 合 計		10,943,073	147,136	11,090,209

介護保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	2,425,128	1,854	2,426,982
4 支払基金交付金	2,813,094	412	2,813,506
5 県支出金	1,563,231	1,159	1,564,390
6 財産収入	2,369	△86	2,283
8 繰越金	1,774	143,797	145,571
歳入合計	10,943,073	147,136	11,090,209

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 基金積立金	2,369	15,834	18,203
7 諸支出金	55,697	131,302	186,999
歳 出 合 計	10,943,073	147,136	11,090,209

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△86	15,920
			131,302
		△86	147,222

2 歳 入

3 款 国庫支出金（補正額 1,854千円：補正後の額 2,426,982千円）
 2 項 国庫補助金（補正額 1,854千円：補正後の額 675,912千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 89,329	千円 1,854	千円 91,183
計	674,058	1,854	675,912

4 款 支払基金交付金（補正額 412千円：補正後の額 2,813,506千円）
 1 項 支払基金交付金（補正額 412千円：補正後の額 2,813,506千円）

1 介護給付費交付金	2,690,093	412	2,690,505
計	2,813,094	412	2,813,506

5 款 県支出金（補正額 1,159千円：補正後の額 1,564,390千円）
 2 項 県補助金（補正額 1,159千円：補正後の額 77,387千円）

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	55,831	1,159	56,990
計	76,228	1,159	77,387

6 款 財産収入（補正額 △86千円：補正後の額 2,283千円）
 1 項 財産運用収入（補正額 △86千円：補正後の額 2,283千円）

1 基金運用収入	2,369	△86	2,283
計	2,369	△86	2,283

節		説	明
区 分	金 額		
1 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業）	千円 1,854	過年度分	千円 1,854

1 介護給付費交 付金	412	過年度分	412

1 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業）	1,159	過年度分	1,159

1 介護給付費準 備基金収入	△86	介護給付費準備基金収入	△86

8 款 繰越金（補正額 143,797千円：補正後の額 145,571千円）

1 項 繰越金（補正額 143,797千円：補正後の額 145,571千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
1 繰越金	千円 1,774	千円 143,797	千円 145,571
計	1,774	143,797	145,571

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 143,797	前年度繰越金	千円 143,797

3 歳 出

6 款 基金積立金（補正額 15,834千円：補正後の額 18,203千円）

1 項 基金積立金（補正額 15,834千円：補正後の額 18,203千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 2,369	千円 15,834	千円 18,203	千円	千円	千円 △86 財産収入 △86	千円 15,920
計	2,369	15,834	18,203			△86	15,920

7 款 諸支出金（補正額 131,302千円：補正後の額 186,999千円）

1 項 償還金及び還付加算金（補正額 131,302千円：補正後の額 135,148千円）

3 償還金		131,302	131,302				131,302
計	3,846	131,302	135,148				131,302

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 15,834	010 介護給付費準備基金積立金（高齢介護課）…………… 24 介護給付費準備基金積立金	千円 15,834 15,834

22 償還金、利子 及び割引料	131,302	010 償還金（高齢介護課）…………… 22 償還金	131,302 131,302

令和 8 年度三条市下水道事業会計補正予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度三条市下水道事業会計補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第 2 条 令和 8 年度三条市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。なお、営業費用中の雨水管渠費75,000千円の財源に充てるため、企業債75,000千円を借り入れる。

支出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	2,853,540	75,000	2,928,540
第 1 項 営業費用	2,404,218	75,000	2,479,218

(企業債の補正)

第3条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

変更

起債の 目 的	補正前				補正後			
	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
下水道 事業費	千円 910,400	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては、 当該見直 し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 通条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ものによる。 ただし、財政 その他の都合に より、据置期間 中であっても繰 上償還をし、償 還 期 限 を 短 縮 し、又は低利債 に借換えするこ とができる。	千円 985,400	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては、 当該見直 し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 通条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定する ものによる。 ただし、財政 その他の都合に より、据置期間 中であっても繰 上償還をし、償 還 期 限 を 短 縮 し、又は低利債 に借換えするこ とができる。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

補正予算に関する説明書第 1 号

令和 8 年度三条市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用	1 営業費用		千円	千円	千円		千円	
			2,853,540	75,000	2,928,540			
			2,404,218	75,000	2,479,218			
		2 雨水管渠費	38,071	75,000	113,071	修繕費	75,000	下水道管路(雨水)修繕費

議第 10 号

令和7年度三条市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和7年度三条市下水道事業会計未処分利益剰余金について、次のとおり処分するものとする。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

1	当年度未処分利益剰余金	442,536円
2	利益剰余金処分額	
	利益積立金	442,536円
3	翌年度繰越利益剰余金	0円

報第 1 号

専 決 処 分 報 告 に つ い て

保険税還付金の執行が急を要するため、令和8年度三条市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙専決処分書のとおり専決処分をしたので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

専 決 処 分 書

令和 8 年度三条市国民健康保険事業特別会計補正予算

令和 8 年度三条市の国民健康保険事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 6,868 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,019,068 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

以上、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分をする。

令和 8 年 7 月 16 日

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金		千円 633,017	千円 6,868	千円 639,885
	2 基金繰入金	31,185	6,868	38,053
歳 入 合 計		8,012,200	6,868	8,019,068

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 諸支出金		千円 11,031	千円 6,868	千円 17,899
	1 償還金及び還付加算金	11,031	6,868	17,899
歳 出 合 計		8,012,200	6,868	8,019,068

国民健康保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
6 繰入金	633,017	6,868	639,885
歳入合計	8,012,200	6,868	8,019,068

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 諸支出金	11,031	6,868	17,899
歳 出 合 計	8,012,200	6,868	8,019,068

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			6,868
			6,868

2 歳 入

6 款 繰入金（補正額 6,868千円：補正後の額 639,885千円）

2 項 基金繰入金（補正額 6,868千円：補正後の額 38,053千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	千円 31,185	千円 6,868	千円 38,053
計	31,185	6,868	38,053

節		説明	
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 6,868	財政調整基金繰入金	千円 6,868

3 歳 出

6 款 諸支出金（補正額 6,868千円：補正後の額 17,899千円）

1 項 償還金及び還付加算金（補正額 6,868千円：補正後の額 17,899千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税還付金	千円 10,400	千円 6,868	千円 17,268	千円	千円	千円	千円 6,868
計	11,031	6,868	17,899				6,868

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 6,868	010 保険税還付金（税務課） 22 保険税還付金	千円 6,868 6,868

報第 2 号

専 決 処 分 報 告 に つ い て

保険料還付金の執行が急を要するため、令和8年度三条市後期高齢者医療特別会計補正予算を別紙専決処分書のとおり専決処分をしたので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

専 決 処 分 書

令和 8 年度三条市後期高齢者医療特別会計補正予算

令和 8 年度三条市の後期高齢者医療特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 912 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,738,112 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

以上、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分をする。

令和 8 年 7 月 16 日

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 諸収入		千円 1,082	千円 912	千円 1,994
	2 償還金及び還付加算金	1,080	912	1,992
歳 入 合 計		1,737,200	912	1,738,112

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 諸支出金		千円 1,080	千円 912	千円 1,992
	1 償還金及び還付加算金	1,080	912	1,992
歳 出 合 計		1,737,200	912	1,738,112

後期高齢者医療特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 諸収入	1,082	912	1,994
歳入合計	1,737,200	912	1,738,112

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 諸支出金	千円 1,080	千円 912	千円 1,992
歳 出 合 計	1,737,200	912	1,738,112

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		912	
		912	

2 歳 入

4 款 諸収入（補正額 912千円：補正後の額 1,994千円）

2 項 償還金及び還付加算金（補正額 912千円：補正後の額 1,992千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
2 保険料還付金	千円 1,050	千円 912	千円 1,962
計	1,080	912	1,992

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 912	過年度分	千円 912

3 歳 出

3 款 諸支出金（補正額 912千円：補正後の額 1,992千円）

1 項 償還金及び還付加算金（補正額 912千円：補正後の額 1,992千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保険料還付金	千円 1,050	千円 912	千円 1,962	千円	千円	千円 912 諸収入 912	千円
計	1,080	912	1,992			912	

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 912	020 保険料還付金（税務課） 22 保険料還付金	千円 912 912

報第 3 号

専 決 処 分 報 告 に つ い て

第 1 号被保険者保険料還付金の執行が急を要するため、令和 8 年度三条市介護保険事業特別会計補正予算を別紙専決処分書のとおり専決処分をしたので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 3 項の規定により議会に報告し、承認を求める。

令和 8 年 9 月 2 日提出

三条市長 滝 沢 亮

専 決 処 分 書

令和 8 年度三条市介護保険事業特別会計補正予算

令和 8 年度三条市の介護保険事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,773 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,943,073 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

以上、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分をする。

令和 8 年 7 月 16 日

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
8 繰越金		千円 1	千円 1,773	千円 1,774
	1 繰越金	1	1,773	1,774
歳 入 合 計		10,941,300	1,773	10,943,073

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
7 諸支出金		千円 53,924	千円 1,773	千円 55,697
	1 償還金及び還付加算金	2,073	1,773	3,846
歳 出 合 計		10,941,300	1,773	10,943,073

介護保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
8 繰越金	1	1,773	1,774
歳入合計	10,941,300	1,773	10,943,073

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 諸支出金	53,924	1,773	55,697
歳 出 合 計	10,941,300	1,773	10,943,073

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			1,773
			1,773

2 歳 入

8 款 繰越金（補正額 1,773千円：補正後の額 1,774千円）

1 項 繰越金（補正額 1,773千円：補正後の額 1,774千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
1 繰越金	千円 1	千円 1,773	千円 1,774
計	1	1,773	1,774

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,773	前年度繰越金	千円 1,773

3 歳 出

7 款 諸支出金（補正額 1,773千円：補正後の額 55,697千円）

1 項 償還金及び還付加算金（補正額 1,773千円：補正後の額 3,846千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 第1号被保険者保険料還付金	千円 2,043	千円 1,773	千円 3,816	千円	千円	千円	千円 1,773
計	2,073	1,773	3,846				1,773

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 1,773	020 第1号被保険者保険料還付金（税務課）…………… 22 第1号被保険者保険料還付金	千円 1,773 1,773

専 決 処 分 報 告 に つ い て

ヘルス・トラディショナルツアー業務委託に関する住民訴訟に係る弁護士費用及び下田公民館の空調設備の入替えに要する経費の執行が急を要するため、令和8年度三条市一般会計補正予算を別紙専決処分書のとおり専決処分をしたので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

専 決 処 分 書

令和 8 年度三条市一般会計補正予算

令和 8 年度三条市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 46,442 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 54,085,101 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

以上、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分をする。

令和 8 年 7 月 31 日

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
20 繰越金		千円 100,000	千円 12,742	千円 112,742
	1 繰越金	100,000	12,742	112,742
22 市債		3,642,330	33,700	3,676,030
	1 市債	3,642,330	33,700	3,676,030
歳 入 合 計		54,038,659	46,442	54,085,101

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
7 商工費		千円 3,266,406	千円 1,430	千円 3,267,836
	1 商工費	3,266,406	1,430	3,267,836
10 教育費		5,633,126	45,012	5,678,138
	5 社会教育費	743,297	45,012	788,309
歳 出 合 計		54,038,659	46,442	54,085,101

第2表 地方債補正

1 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
公 民 館 整 備 費 事 業 費	千円 64,400	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金に ついては、そ の融通条件 により、銀行 その他の場合 には、その債 権者と協定す るものによる。 ただし、財 政その他の都 合により、据 置期間中であ っても繰上償 還をし、償還 期 限 を 短 縮 し、又は低利 債に借換えす ることができる。	千円 98,100	普通貸 借又は 証券発 行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金に ついては、そ の融通条件 により、銀行 その他の場合 には、その債 権者と協定す るものによる。 ただし、財 政その他の都 合により、据 置期間中であ っても繰上償 還をし、償還 期 限 を 短 縮 し、又は低利 債に借換えす ることができる。

一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
20 繰越金	100,000	12,742	112,742
22 市債	3,642,330	33,700	3,676,030
歳入合計	54,038,659	46,442	54,085,101

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 商工費	3,266,406	1,430	3,267,836
10 教育費	5,633,126	45,012	5,678,138
歳 出 合 計	54,038,659	46,442	54,085,101

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			1,430
	33,700		11,312
	33,700		12,742

2 歳 入

2 0 款 繰越金（補正額 12,742千円：補正後の額 112,742千円）

1 項 繰越金（補正額 12,742千円：補正後の額 112,742千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 繰越金	100,000	12,742	112,742
計	100,000	12,742	112,742

2 2 款 市債（補正額 33,700千円：補正後の額 3,676,030千円）

1 項 市債（補正額 33,700千円：補正後の額 3,676,030千円）

8 教育債	622,900	33,700	656,600
計	3,642,330	33,700	3,676,030

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 12,742	前年度繰越金	千円 12,742

5 社会教育債	33,700	公民館整備事業費充当債	33,700

20款 繰越金 22款 市債

3 歳 出

7 款 商工費（補正額 1,430千円：補正後の額 3,267,836千円）

1 項 商工費（補正額 1,430千円：補正後の額 3,267,836千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円 221,794	千円 1,430	千円 223,224	千円	千円	千円	千円 1,430
計	3,266,406	1,430	3,267,836				1,430

1 0 款 教育費（補正額 45,012千円：補正後の額 5,678,138千円）

5 項 社会教育費（補正額 45,012千円：補正後の額 788,309千円）

3 公民館費	173,482	45,012	218,494		33,700 市債		11,312
計	743,297	45,012	788,309		33,700		11,312

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 1,430	030 一般経費（営業戦略室）…………… 12 法律コンサルタント業務委託料	千円 1,430 1,430

14 工事請負費	45,012	030 公民館整備費（生涯学習課）…………… 14 工事請負費	45,012 45,012

認定第 1 号

令和7年度決算の認定について

令和7年度三条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を監査委員の意見を付して議会の認定に付する。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

決算書は別冊のとおり



三 監 第 54 号 の 2
令 和 8 年 8 月 7 日

三条市長 滝 沢 亮 様

三条市監査委員 長 橋 昇
(公 印 省 略)

三条市監査委員 梶 澤 綾 子
(公 印 省 略)

三条市監査委員 佐 藤 和 雄
(公 印 省 略)

令和 7 年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算
の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度三条市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について、三条市監査基準に準拠して審査をしたので、審査結果を別添のとおり提出します。

令和 7 年 度

三 条 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

三 条 市 監 査 委 員

目 次

1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査の方法	3
4 審査の結果	3
5 総 括	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 予算執行の状況	4
(3) 財 政 分 析	5
6 一 般 会 計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	21
7 特 別 会 計	28
(1) 国民健康保険事業特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	32
(3) 介護保険事業特別会計	34
(4) 勤労者福祉共済事業特別会計	37
8 財 産	38
(1) 公有財産	38
(2) 物 品	41
(3) 債 権	41
(4) 基 金	42
9 む す び	43
付 決算審査資料	45

(注)

- ・文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- ・表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- ・文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

令和7年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和7年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

令和8年7月16日から同年8月7日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

令和7年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は31億5,049万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は29億7,977万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は15億4,269万円の黒字となった。

特別会計（4事業会計）全体では、形式収支及び実質収支は2億1,873万円の黒字、実質単年度収支は8,633万円の赤字となった。

決 算 収 支 の 状 況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 総 額 ①		58,195,554,419 円	20,201,464,696 円
歳 出 総 額 ②		55,045,057,708	19,982,731,464
形 式 収 支 (① - ②) ③		3,150,496,711	218,733,232
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	170,720,000	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0
	計 ④	170,720,000	0
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		2,979,776,711	218,733,232
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,265,045,552	160,085,142
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		1,714,731,159	58,648,090
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		4,339,732,900	13,842,440
繰 上 償 還 金 ⑨		0	0
積立金（財政調整基金）取崩し額 ⑩		4,511,769,668	158,827,639
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		1,542,694,391	△ 86,337,109

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は93.2%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.6%で、前年度と同数値となった。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は89.2%で、前年度の91.9%に比べ2.7ポイント減少した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分		予 算 現 額 ①	歳 入				歳 出	
			調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支 出 済 額 ④	執行率 ④/①
一 般 会 計		円 63,548,220,000	円 58,409,473,964	円 58,195,554,419	% 91.6	% 99.6	円 55,045,057,708	% 86.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,054,843,000	8,125,873,869	8,016,439,001	99.5	98.7	7,975,314,536	99.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,520,823,000	1,543,089,983	1,539,542,983	101.2	99.8	1,513,342,383	99.5
	介 護 保 険 事 業	10,937,634,000	10,628,058,875	10,624,224,132	97.1	100.0	10,478,653,303	95.8
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	18,400,000	21,258,580	21,258,580	115.5	100.0	15,421,242	83.8
	計	20,531,700,000	20,318,281,307	20,201,464,696	98.4	99.4	19,982,731,464	97.3
合 計		84,079,920,000	78,727,755,271	78,397,019,115	93.2	99.6	75,027,789,172	89.2

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国73都市の令和6年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	令和7年度 ①	令和6年度 ②	令和5年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
基 準 財 政 収 入 額	千円 12,961,422	千円 12,704,681	千円 12,662,226	% 2.0	% 0.3
基 準 財 政 需 要 額	24,227,770	23,572,112	23,123,585	2.8	1.9
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.541	0.546	0.543		

当年度の財政力指数は0.541で、前年度に比べ0.005減少した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.70である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	令和7年度 ①	令和6年度 ②	令和5年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経常経費充当一般財源	千円 27,528,302	千円 27,299,464	千円 25,867,040	% 0.8	% 5.5
経 常 一 般 財 源	28,510,244 (28,510,244)	27,697,979 (27,697,979)	27,195,123 (26,982,469)	2.9 (2.9)	1.8 (2.7)
経 常 収 支 比 率	% 96.6 (96.6)	% 98.6 (98.6)	% 95.1 (95.9)		

(注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は96.6%で、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。類似都市の平均値は92.8%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	令和7年度 ①	令和6年度 ②	令和5年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経 常 一 般 財 源	千円 28,510,244 (28,510,244)	千円 27,697,979 (27,697,979)	千円 26,982,469 (27,195,123)	% 2.9 (2.9)	% 2.7 (1.8)
標 準 財 政 規 模	27,676,767	27,041,663	26,698,162	2.3	1.3
経 常 一 般 財 源 比 率	% 103.0 (103.0)	% 102.4 (102.4)	% 101.1 (101.9)		

(注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は103.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は102.3%である。

エ 公債費負担比率

(第6表)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公債費負担比率	% 17.1	% 17.4	% 17.9	% 21.4	% 24.4

当年度の公債費負担比率は17.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は11.6%である。

オ 自主財源及び依存財源構成比率

(第7表)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
自主財源	46.0	47.7	48.6	43.5	35.7
依存財源	54.0	52.3	51.4	56.5	64.3

当年度の自主財源構成比率は46.0%で、前年度に比べ1.7ポイント減少した。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

カ 一般財源及び特定財源構成比率

(第8表)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
一般財源	64.4	66.6	67.4	61.0	61.7
特定財源	35.6	33.4	32.6	39.0	38.3

当年度の一般財源構成比率は64.4%で、前年度に比べ2.2ポイント減少した。

一般財源に区分したものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税などによる収入である。

キ 実質公債費比率

(第9表)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
実質公債費比率 (3か年平均)	12.7	13.8	14.2	15.0	15.4

当年度の実質公債費比率は12.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上の団体は、起債が制限される場合がある。類似都市の平均値は6.5%である。

ク 性質別経費状況

(第10表)

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度増減率	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 7,562,166	% 13.9	千円 7,136,443	% 12.9	千円 6,342,968	% 12.0	% 6.0	% 12.5
	扶 助 費	10,143,601	18.7	9,989,432	18.1	9,352,454	17.7	1.5	6.8
	公 債 費	6,364,068	11.7	6,570,896	11.9	6,671,935	12.7	△ 3.1	△ 1.5
	計	24,069,835	44.3	23,696,771	42.9	22,367,357	42.4	1.6	5.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,875,849	9.0	4,722,125	8.5	4,738,833	9.0	3.3	△ 0.4
	内 補 助	2,884,905	5.3	2,287,434	4.1	2,276,981	4.3	26.1	0.5
	単 独	1,937,655	3.6	2,387,592	4.3	2,421,613	4.6	△ 18.8	△ 1.4
	そ の 他	53,289	0.1	47,099	0.1	40,239	0.1	13.1	17.0
	災害復旧事業費	0	0.0	32,042	0.1	6,362	0.0	皆減	403.6
	計	4,875,849	9.0	4,754,167	8.6	4,745,195	9.0	2.6	0.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,773,699	14.3	7,152,608	13.0	7,131,316	13.5	8.7	0.3
	維 持 補 修 費	1,917,034	3.5	1,865,596	3.4	1,437,924	2.7	2.8	29.7
	補 助 費 等	5,759,627	10.6	5,880,249	10.7	6,215,949	11.8	△ 2.1	△ 5.4
	繰 出 金	3,476,244	6.4	3,497,488	6.3	3,344,264	6.4	△ 0.6	4.6
	投資及び出資金・貸付金	2,034,164	3.7	1,614,496	2.9	1,470,667	2.8	26.0	9.8
	積 立 金	4,483,760	8.2	6,726,954	12.2	6,013,920	11.4	△ 33.3	11.9
	計	25,444,528	46.7	26,737,391	48.5	25,614,040	48.6	△ 4.8	4.4
合 計		54,390,212	100.0	55,188,329	100.0	52,726,592	100.0	△ 1.4	4.7

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が1.6%、投資的経費が2.6%増加、その他の経費が4.8%減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が1.4ポイント上昇し44.3%、投資的経費が0.4ポイント上昇し9.0%、その他の経費が1.8ポイント低下し46.7%となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳 入 58,195,554,419 円

歳 出 55,045,057,708 円

で、歳入歳出差引残額 3,150,496,711 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(第11表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 残 額 ①－②
令 和 7 年 度	63,548,220,000 円	58,195,554,419 円	55,045,057,708 円	3,150,496,711 円
令 和 6 年 度	63,631,491,000	58,660,264,251	57,246,014,699	1,414,249,552
増 減	△ 83,271,000	△ 464,709,832	△ 2,200,956,991	1,736,247,159
前年度に対する 比 率	99.9 %	99.2 %	96.2 %	222.8 %

繰入金は、財政調整基金から 45 億 1,176 万円、市債管理基金から 2 億 3,743 万円、介護保険事業特別会計から 4,825 万円、諸橋轍次博士奨学基金から 3,354 万円、社会福祉基金から 1,885 万円、花と緑のまちづくり基金から 1,167 万円、水道事業会計から 843 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から 474 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金から 285 万円、文化振興基金から 284 万円、下水道事業会計から 140 万円、理科教育振興基金から 47 万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に 24 億 4,098 万円、下水道事業会計に 16 億 2,632 万円、水道事業会計に 268 万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に 43 億 3,973 万円、市債管理基金に 9,116 万円、諸橋轍次博士奨学基金に 5,010 万円、公共施設整備基金に 186 万円、社会福祉基金に 22 万円、共和松井基金に 20 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に 16 万円、下水道施設等整備基金に 10 万円、花と緑のまちづくり基金に 10 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に 7 万円、理科教育振興基金に 2 万円、企業版ふるさと納税基金に 1 万円、温泉保養交流施設等整備基金に 1 円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額 31 億 5,049 万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として 1 億 7,072 万円が含まれている。

(1) 歳 入

歳 入 決 算 状 況

(第12表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
令 和 7 年 度	63,548,220,000 円	58,409,473,964 円	58,195,554,419 円	99.6 %	36,179,701 円	177,739,844 円
令 和 6 年 度	63,631,491,000	58,840,140,476	58,660,264,251	99.7	11,118,799	168,757,426
増 減	△ 83,271,000	△ 430,666,512	△ 464,709,832	△ 0.1	25,060,902	8,982,418

予算現額 635 億 4,822 万円に対し、収入済額は 581 億 9,555 万円で、前年度に比べ 4 億 6,470 万円の減少となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ減少した主なものは、繰入金（15 億 7,606 万円）、市債（14 億 1,408 万円）、地方特例交付金（4 億 2,138 万円）であり、増加した主なものは、国庫支出金（10 億 4,917 万円）、諸収入（6 億 3,559 万円）、地方交付税（5 億 6,369 万円）、市税（4 億 7,230 万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、市税 23.1%（前年度 22.1%）、地方交付税 21.8%（前年度 20.7%）、国庫支出金 14.4%（前年度 12.5%）、繰入金 8.4%（前年度 11.0%）、寄附金 7.9%（前年度 7.8%）、市債 6.0%（前年度 8.4%）である。

収入未済額は 1 億 7,773 万円で、その内訳は、市税（1 億 3,800 万円）、諸収入（3,397 万円）、分担金及び負担金（291 万円）、使用料及び手数料（284 万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

（第13表）

区 分	令 和 7 年 度 ①		令 和 6 年 度 ②		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 税	13,431,975,508 ^円	23.1 [%]	12,959,674,027 ^円	22.1 [%]	472,301,481 ^円	3.6 [%]
地 方 譲 与 税	411,942,000	0.7	406,077,000	0.7	5,865,000	1.4
利 子 割 交 付 金	23,849,000	0.0	4,502,000	0.0	19,347,000	429.7
配 当 割 交 付 金	99,306,000	0.2	97,842,000	0.2	1,464,000	1.5
株式等譲渡所得割交付金	143,238,000	0.2	121,243,000	0.2	21,995,000	18.1
法 人 事 業 税 交 付 金	280,343,000	0.5	283,211,000	0.5	△ 2,868,000	△ 1.0
地方消費税交付金	2,822,013,000	4.8	2,613,188,000	4.5	208,825,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	10,805,936	0.0	11,874,380	0.0	△ 1,068,444	△ 9.0
環境性能割交付金	40,576,000	0.1	44,068,000	0.1	△ 3,492,000	△ 7.9
地方特例交付金	112,945,000	0.2	534,328,000	0.9	△ 421,383,000	△ 78.9
地 方 交 付 税	12,698,853,000	21.8	12,135,161,000	20.7	563,692,000	4.6
交通安全対策特別交付金	10,036,000	0.0	10,145,000	0.0	△ 109,000	△ 1.1
分担金及び負担金	206,779,288	0.4	212,711,657	0.4	△ 5,932,369	△ 2.8
使用料及び手数料	528,662,741	0.9	524,855,431	0.9	3,807,310	0.7
国 庫 支 出 金	8,358,093,397	14.4	7,308,920,110	12.5	1,049,173,287	14.4
県 支 出 金	3,126,389,902	5.4	3,183,345,376	5.4	△ 56,955,474	△ 1.8
財 産 収 入	59,878,245	0.1	63,446,209	0.1	△ 3,567,964	△ 5.6
寄 附 金	4,585,036,525	7.9	4,553,155,705	7.8	31,880,820	0.7
繰 入 金	4,882,302,013	8.4	6,458,367,796	11.0	△ 1,576,065,783	△ 24.4
繰 越 金	294,249,552	0.5	287,386,308	0.5	6,863,244	2.4
諸 収 入	2,558,120,312	4.4	1,922,522,252	3.3	635,598,060	33.1
市 債	3,510,160,000	6.0	4,924,240,000	8.4	△ 1,414,080,000	△ 28.7
合 計	58,195,554,419	100.0	58,660,264,251	100.0	△ 464,709,832	△ 0.8

第1款 市 税

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	還付未済額
令和7年度	円 13,049,936,000	円 13,605,516,948	円 13,431,975,508	% 98.7	円 35,533,575	円 138,007,865	円 5,673,451
令和6年度	円 12,451,111,000	円 13,101,798,431	円 12,959,674,027	% 98.9	円 9,823,442	円 132,300,962	円 18,063,721
増 減	円 598,825,000	円 503,718,517	円 472,301,481	△ 0.2	円 25,710,133	円 5,706,903	△ 円 12,390,270

ア 収入済額は、前年度に比べ4億7,230万円増加した。これは、市民税（4億2,037万円）、固定資産税（4,294万円）、軽自動車税（1,142万円）、都市計画税（431万円）、入湯税（30万円）の増加と、市たばこ税（706万円）の減少である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ570万円増加した。その主なものは、市民税（1,865万円）の増加と、固定資産税（1,239万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第15表)

区 分	令 和 7 年 度 ①			令 和 6 年 度 ②			増 減 額 ③ (① － ②)	増減率 ③/②
	収 入 済 額	収納率	構成比	収 入 済 額	収納率	構成比		
市 民 税	円 5,764,745,583	% 99.0	% 42.9	円 5,344,374,174	% 99.3	% 41.2	円 420,371,409	% 7.9
固 定 資 産 税	円 6,139,247,286	% 98.3	% 45.7	円 6,096,306,777	% 98.5	% 47.0	円 42,940,509	% 0.7
軽 自 動 車 税	円 411,918,400	% 98.9	% 3.1	円 400,489,209	% 99.0	% 3.1	円 11,429,191	% 2.9
市 た ば こ 税	円 656,737,785	% 100.0	% 4.9	円 663,800,210	% 100.0	% 5.1	円 △ 7,062,425	△ 1.1
入 湯 税	円 39,865,650	% 100.0	% 0.3	円 39,560,400	% 100.0	% 0.3	円 305,250	% 0.8
都 市 計 画 税	円 419,460,804	% 98.3	% 3.1	円 415,143,257	% 98.4	% 3.2	円 4,317,547	% 1.0
合 計	円 13,431,975,508	% 98.7	% 100.0	円 12,959,674,027	% 98.9	% 100.0	円 472,301,481	% 3.6

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

税目別の収納率では、市民税が0.3ポイント、固定資産税が0.2ポイント、軽自動車税が0.1ポイント、都市計画税が0.1ポイント、それぞれ低下している。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第16表)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
市民税	個人	人 63	円 5,269,979	人 50	円 2,168,512	人 73	円 3,598,480	人 71	円 5,479,520	人 72	円 6,890,510
	法人	1	56,700	2	64,644	0	0	5	1,018,450	4	648,358
固定資産税		70	27,674,145	62	6,723,000	84	15,017,522	88	61,233,112	84	9,423,288
都市計画税			1,908,451		464,486		1,035,777		4,264,526		656,956
軽自動車税		32	624,300	29	402,800	29	616,274	43	827,700	45	553,000
合 計		143	35,533,575	122	9,823,442	171	20,268,053	177	72,823,308	175	18,172,112

(注) 合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で 21 人増加し、金額で 2,571 万円増加した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止 3 年間継続による消滅）若しくは第 5 項（即時消滅）又は第 18 条（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第 2 款 地方譲与税

(第17表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和 7 年度	396,000,000	411,942,000	411,942,000	100.0
令和 6 年度	393,000,000	406,077,000	406,077,000	100.0
増 減	3,000,000	5,865,000	5,865,000	0.0

第 3 款 利子割交付金

(第18表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和 7 年度	3,000,000	23,849,000	23,849,000	100.0
令和 6 年度	2,000,000	4,502,000	4,502,000	100.0
増 減	1,000,000	19,347,000	19,347,000	0.0

第 4 款 配当割交付金

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和 7 年度	61,000,000	99,306,000	99,306,000	100.0
令和 6 年度	52,000,000	97,842,000	97,842,000	100.0
増 減	9,000,000	1,464,000	1,464,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和7年度	39,000,000 ^円	143,238,000 ^円	143,238,000 ^円	100.0%
令和6年度	23,000,000	121,243,000	121,243,000	100.0
増 減	16,000,000	21,995,000	21,995,000	0.0

第6款 法人事業税交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和7年度	254,000,000 ^円	280,343,000 ^円	280,343,000 ^円	100.0%
令和6年度	233,000,000	283,211,000	283,211,000	100.0
増 減	21,000,000	△ 2,868,000	△ 2,868,000	0.0

第7款 地方消費税交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和7年度	2,523,000,000 ^円	2,822,013,000 ^円	2,822,013,000 ^円	100.0%
令和6年度	2,385,000,000	2,613,188,000	2,613,188,000	100.0
増 減	138,000,000	208,825,000	208,825,000	0.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和7年度	8,000,000 ^円	10,805,936 ^円	10,805,936 ^円	100.0%
令和6年度	9,000,000	11,874,380	11,874,380	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 1,068,444	△ 1,068,444	0.0

第9款 環境性能割交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和7年度	29,000,000 ^円	40,576,000 ^円	40,576,000 ^円	100.0%
令和6年度	26,000,000	44,068,000	44,068,000	100.0
増 減	3,000,000	△ 3,492,000	△ 3,492,000	0.0

第10款 地方特例交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和7年度	86,000,000 ^円	112,945,000 ^円	112,945,000 ^円	100.0%
令和6年度	565,000,000	534,328,000	534,328,000	100.0
増 減	△ 479,000,000	△ 421,383,000	△ 421,383,000	0.0

ア 収入済額は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金（8,927万円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（2,249万円）、定額減税減収補填特例交付金（117万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ4億2,138万円減少した。これは、定額減税減収補填特例交付金（3億9,940万円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（1,389万円）、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金（808万円）の減少である。

第11款 地方交付税

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
令和7年度	12,426,156,000 ^円	12,698,853,000 ^円	11,276,156,000 ^円	1,422,697,000 ^円	12,698,853,000 ^円	100.0%
令和6年度	12,001,269,000	12,135,161,000	10,851,269,000	1,283,892,000	12,135,161,000	100.0
増 減	424,887,000	563,692,000	424,887,000	138,805,000	563,692,000	0.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和7年度	14,000,000 ^円	10,036,000 ^円	10,036,000 ^円	100.0%
令和6年度	14,000,000	10,145,000	10,145,000	100.0
増 減	0	△ 109,000	△ 109,000	0.0

第13款 分担金及び負担金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
令和7年度	190,403,000 ^円	209,728,171 ^円	206,779,288 ^円	98.6%	34,935 ^円	2,913,948 ^円
令和6年度	206,204,000	215,982,570	212,711,657	98.5	459,640	2,811,273
増 減	△ 15,801,000	△ 6,254,399	△ 5,932,369	0.1	△ 424,705	102,675

- ア 収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（8,776万円）、児童クラブ負担金（5,477万円）、老人保護措置費負担金（2,824万円）、児童発達支援負担金（1,930万円）である。
- イ 収入済額は、前年度に比べ593万円減少した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（1,346万円）の減少と、広域入所負担金（279万円）、児童クラブ負担金（220万円）、老人保護措置費負担金（192万円）の増加である。
- ウ 収入未済額の主なものは、児童クラブ負担金（96万円）、私立保育園運営費負担金（94万円）、老人保護措置費負担金（81万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。
- エ 不納欠損処分は、児童クラブ負担金（1万円）、老人保護措置費負担金（1万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）又は私債権管理条例第16条第1項第3号（消滅時効の完成による放棄）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第14款 使用料及び手数料

（第29表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
令和7年度	円 519,593,000	円 531,965,672	円 528,662,741	% 99.4	円 455,800	円 2,847,131
令和6年度	527,465,000	527,544,467	524,855,431	99.5	80,468	2,608,568
増 減	△ 7,872,000	4,421,205	3,807,310	△ 0.1	375,332	238,563

- ア 収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料（5,684万円）、公営住宅使用料（4,806万円）、公立保育所使用料（4,646万円）、公共物使用料（907万円）、公民館使用料（789万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2億4,966万円）、し尿処理手数料（5,268万円）、戸籍手数料（1,329万円）、住民基本台帳手数料（710万円）、一般行政証明手数料（586万円）である。

- イ 収入済額について、使用料は、前年度に比べ402万円増加した。その主なものは、公立保育所使用料（254万円）、道路占用料（178万円）、厚生福祉会館使用料（102万円）の増加と、公営住宅使用料（150万円）の減少である。

手数料は、前年度に比べ21万円減少した。その主なものは、ごみ処理手数料（302万円）、開発行為許可申請手数料（73万円）、危険物等事務手数料（46万円）の減少と、し尿処理手数料（352万円）、屋外広告物許可申請手数料（57万円）の増加である。

- ウ 収入未済額の主なものは、公営住宅使用料（244万円）、し尿処理手数料（21万円）、公共物使用料（9万円）、ごみ処理手数料（6万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

- エ 不納欠損処分は、ごみ処理手数料（38万円）、公共物使用料（5万円）、し尿処理手数料（9千円）、道路占用料（1千円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）又は私債権管理条例第16条第1項第2号（破産法第253条第1項その他の法令の規定による免責）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第 15 款 国庫支出金

(第30表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和 7 年度	9,958,097,000	8,358,093,397	8,358,093,397	100.0
令和 6 年度	8,949,079,000	7,308,920,110	7,308,920,110	100.0
増 減	1,009,018,000	1,049,173,287	1,049,173,287	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、児童手当負担金（13 億 9,173 万円）、子どものための教育・保育給付交付金（13 億 6,942 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（10 億 2,560 万円）、生活保護費負担金（7 億 3,064 万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（9 億 6,375 万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（7 億 3,577 万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（2 億 4,216 万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（2 億 3,100 万円）、就学前教育・保育施設整備交付金（2 億 548 万円）、臨時市町村道除雪事業費補助金（1 億 4,800 万円）、子ども・子育て支援交付金（1 億 3,736 万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（1,996 万円）である。

イ 収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ 6 億 6,005 万円増加した。その主なものは、児童手当負担金（3 億 7,207 万円）、生活保護費負担金（1 億 1,003 万円）、障がい児通所給付費負担金（7,852 万円）、子どものための教育・保育給付交付金（7,767 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（4,758 万円）の増加と、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（980 万円）、障がい者自立支援医療費負担金（676 万円）の減少、公立学校施設災害復旧費負担金（929 万円）の皆減である。

国庫補助金は、前年度に比べ 3 億 8,900 万円増加した。その主なものは、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（2 億 5,366 万円）、就学前教育・保育施設整備交付金（1 億 4,381 万円）、臨時市町村道除雪事業費補助金（1 億 1,000 万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（8,895 万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（8,102 万円）の増加、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（2 億 4,216 万円）、社会福祉費補助金重層的支援体制整備事業交付金（1 億 925 万円）の皆増と、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（6 億 3,441 万円）の減少である。

委託金は、前年度に比べ 10 万円増加した。その主なものは、年金生活者支援給付金支給事務費委託金（43 万円）、中長期在留者住居地届出等事務委託金（28 万円）、雨水排水樋門操作業務委託金（17 万円）の増加と、国民年金事務費委託金（81 万円）の減少である。

第 16 款 県支出金

(第31表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和 7 年度	3,316,152,000	3,126,389,902	3,126,389,902	100.0
令和 6 年度	3,362,165,000	3,183,345,376	3,183,345,376	100.0
増 減	△ 46,013,000	△ 56,955,474	△ 56,955,474	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、子どものための教育・保育給付交付金（５億 6,894 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（５億 1,280 万円）、保険基盤安定等負担金（４億 6,330 万円）、児童手当負担金（１億 6,664 万円）である。

県補助金では、多面的機能支払交付金事業補助金（２億 3,955 万円）、子ども・子育て支援交付金（１億 3,510 万円）、子ども医療費助成等交付金（8,912 万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,231 万円）である。

委託金では、統計調査費委託金（4,285 万円）、衆議院議員選挙費委託金（4,221 万円）、参議院議員選挙費委託金（3,991 万円）、県営住宅管理委託金（1,338 万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（880 万円）である。

イ 収入済額について、県負担金は、前年度に比べ 2,901 万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付交付金（4,458 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（2,379 万円）、障がい児通所給付費負担金（1,842 万円）の増加と、保険基盤安定等負担金（2,176 万円）の減少、災害救助費負担金（2,077 万円）の皆減である。

県補助金は、前年度に比べ 1 億 6,364 万円減少した。その主なものは、特別保育事業費補助金（2,994 万円）、子ども・子育て支援交付金（2,091 万円）の減少、介護基盤整備事業費補助金（２億 680 万円）の皆減と、社会福祉費補助金重層的支援体制整備事業交付金（4,889 万円）、児童福祉費補助金重層的支援体制整備事業交付金（3,812 万円）の皆増である。

委託金は、前年度に比べ 7,907 万円増加した。その主なものは、統計調査費委託金（3,427 万円）の増加、参議院議員選挙費委託金（3,991 万円）の皆増と、県営住宅管理委託金（52 万円）の減少である。

県貸付金は、前年度に比べ 140 万円減少した。これは、地方産業育成資金貸付金の減少である。

第17款 財産収入

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和7年度	58,275,000	59,878,245	59,878,245	100.0
令和6年度	57,781,000	63,446,209	63,446,209	100.0
増 減	494,000	△ 3,567,964	△ 3,567,964	0.0

ア 収入済額の主なものは土地建物貸付収入（4,378万円）、基金運用収入（1,267万円）、土地建物売払収入（132万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ356万円減少した。その主なものは、土地建物売払収入（520万円）、物品売払収入（48万円）の減少と、基金運用収入（150万円）の増加である。

第18款 寄 附 金

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和7年度	4,390,831,000	4,585,036,525	4,585,036,525	100.0
令和6年度	4,553,162,000	4,553,155,705	4,553,155,705	100.0
増 減	△ 162,331,000	31,880,820	31,880,820	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（44億6,006万円）、諸橋轍次博士奨学基金寄附金（5,010万円）、農業振興寄附金（5,000万円）、一般寄附金（1,350万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3,188万円増加した。その主なものは、諸橋轍次博士奨学基金寄附金（4,011万円）の増加、農業振興寄附金（5,000万円）の皆増と、ふるさと三条応援寄附金（5,148万円）の減少、観光振興寄附金（1,000万円）の皆減である。

第19款 繰 入 金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和7年度	7,141,426,000	4,882,302,013	4,882,302,013	100.0
令和6年度	8,964,092,000	6,458,367,796	6,458,367,796	100.0
増 減	△ 1,822,666,000	△ 1,576,065,783	△ 1,576,065,783	0.0

ア 収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金（45億1,176万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ15億7,606万円減少した。その主なものは、財政調整基金繰入金（18億1,657万円）の減少と、市債管理基金繰入金（1億7,391万円）の増加、介護保険事業特別会計繰入金（4,825万円）の皆増である。

第20款 繰越金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和7年度	294,249,000 ^円	294,249,552 ^円	294,249,552 ^円	100.0 [%]
令和6年度	287,386,000	287,386,308	287,386,308	100.0
増 減	6,863,000	6,863,244	6,863,244	0.0

第21款 諸収入

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
令和7年度	2,410,542,000 ^円	2,592,246,603 ^円	2,558,120,312 ^円	98.7 [%]	155,391 ^円	33,970,900 ^円
令和6年度	1,740,825,000	1,954,314,124	1,922,522,252	98.4	755,249	31,036,623
増 減	669,717,000	637,932,479	635,598,060	0.3	△ 599,858	2,934,277

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（14億2,692万円）、雑入（8億398万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,000万円）、市預金利子（1億1,053万円）である。

イ 収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ3億261万円増加した。その主なものは、中小企業振興資金預託金繰戻金（2億7,790万円）、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（5,210万円）の増加と、経営力強化対策資金預託金繰戻金（2,120万円）の減少である。

雑入は、前年度に比べ3億778万円増加した。その主なものは、各種助成金（9,228万円）の増加、補償金（3億3,361万円）の皆増と、共済金（1億3,890万円）の減少である。

ウ 収入未済額の主なものは、返戻金（3,085万円）、災害援護資金貸付金元利収入（177万円）、弁償金（51万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（30万円）、奨学金貸付金返還金（22万円）、違約金（21万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、返戻金（15万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第22款 市 債

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
令和7年度	6,379,560,000	3,510,160,000	3,510,160,000	100.0
令和6年度	6,828,952,000	4,924,240,000	4,924,240,000	100.0
増 減	△ 449,392,000	△ 1,414,080,000	△ 1,414,080,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、市道整備事業費充当債（11億180万円）、借換債（6億2,256万円）、上水道事業出資費充当債（4億1,260万円）、中学校整備事業費充当債（2億8,720万円）、小中一体校整備事業費充当債（2億3,160万円）、都市計画事業費充当債（2億2,390万円）、水路整備事業費充当債（2億70万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ14億1,408万円減少した。その主なものは、借換債（14億1,118万円）、小学校整備事業費充当債（1億9,890万円）、中学校整備事業費充当債（1億5,670万円）、市道整備事業費充当債（1億650万円）の減少、保育所施設整備事業費充当債（7,310万円）の皆減と、小中一体校整備事業費充当債（1億3,240万円）、上水道事業出資費充当債（1億130万円）、都市計画事業費充当債（7,680万円）の増加、体育施設整備事業費充当債（1億1,700万円）の皆増である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は6.0%で、前年度に比べ2.4ポイント低下した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第38表)

区 分	令 和 7 年 度 ①	令 和 6 年 度 ②	増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③ / ②
	円	円	円	%
総 務 債	53,500,000	9,500,000	44,000,000	463.2
民 生 債	11,500,000	90,400,000	△ 78,900,000	△ 87.3
衛 生 債	412,600,000	329,800,000	82,800,000	25.1
労 働 債	0	600,000	△ 600,000	皆減
農林水産業債	60,800,000	52,400,000	8,400,000	16.0
商 工 債	29,000,000	2,400,000	26,600,000	1,108.3
土 木 債	1,526,400,000	1,509,600,000	16,800,000	1.1
消 防 債	44,200,000	51,800,000	△ 7,600,000	△ 14.7
教 育 債	714,600,000	793,800,000	△ 79,200,000	△ 10.0
過疎地域持続的 発展特別事業債	35,000,000	35,000,000	0	0.0
借 換 債	622,560,000	2,033,740,000	△ 1,411,180,000	△ 69.4
災 害 復 旧 債	0	15,200,000	△ 15,200,000	皆減
合 計	3,510,160,000	4,924,240,000	△ 1,414,080,000	△ 28.7

(2) 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(第39表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰 越 明 許 費	
令和 7 年度	63,548,220,000 ^円	55,045,057,708 ^円	86.6 [%]	3,833,786,000 ^円	4,669,376,292 ^円
令和 6 年度	63,631,491,000	57,246,014,699	90.0	1,906,525,000	4,478,951,301
増 減	△ 83,271,000	△ 2,200,956,991	△ 3.4	1,927,261,000	190,424,991

予算現額 635 億 4,822 万円に対し、支出済額は 550 億 4,505 万円で、前年度に比べ 22 億 95 万円減少し、執行率は 86.6%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下した。

翌年度繰越額は、繰越明許費 38 億 3,378 万円で、前年度に比べ 19 億 2,726 万円増加している。

不用額は 46 億 6,937 万円で、前年度に比べ 1 億 9,042 万円増加している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費 29.9%（前年度 28.1%）、総務費 20.3%（前年度 23.0%）、公債費 12.7%（前年度 15.0%）、土木費 12.2%（前年度 11.1%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(第40表)

区 分	令 和 7 年 度 ①		令 和 6 年 度 ②		増 減 額 ③ (① － ②)	増 減 率 ③ / ②
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
議 会 費	253,391,781 ^円	0.5 [%]	244,656,900 ^円	0.4 [%]	8,734,881 ^円	3.6 [%]
総 務 費	11,188,018,997	20.3	13,189,235,582	23.0	△ 2,001,216,585	△ 15.2
民 生 費	16,474,170,074	29.9	16,062,794,296	28.1	411,375,778	2.6
衛 生 費	3,624,989,115	6.6	3,596,899,681	6.3	28,089,434	0.8
労 働 費	185,523,220	0.3	180,128,287	0.3	5,394,933	3.0
農林水産業費	895,996,281	1.6	866,955,845	1.5	29,040,436	3.3
商 工 費	2,332,685,007	4.2	1,894,402,440	3.3	438,282,567	23.1
土 木 費	6,723,274,805	12.2	6,347,184,752	11.1	376,090,053	5.9
消 防 費	1,674,813,490	3.0	1,561,824,028	2.7	112,989,462	7.2
教 育 費	4,712,502,030	8.6	4,673,592,210	8.2	38,909,820	0.8
公 債 費	6,977,828,275	12.7	8,594,435,799	15.0	△ 1,616,607,524	△ 18.8
諸 支 出 金	1,864,633	0.0	1,862,770	0.0	1,863	0.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	32,042,109	0.1	△ 32,042,109	皆減
合 計	55,045,057,708	100.0	57,246,014,699	100.0	△ 2,200,956,991	△ 3.8

第1款 議 会 費

(第41表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和 7 年度	266,233,000	253,391,781	95.2	12,841,219
令和 6 年度	253,410,000	244,656,900	96.5	8,753,100
増 減	12,823,000	8,734,881	△ 1.3	4,088,119

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（1億8,501万円）、職員人件費（5,206万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ873万円増加した。これは、議会活動費（458万円）、職員人件費（404万円）、事務局費（10万円）の増加である。

第2款 総 務 費

(第42表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰 越 明 許 費	
	円	円	%	円	円
令和 7 年度	12,228,497,000	11,188,018,997	91.5	11,020,000	1,029,458,003
令和 6 年度	14,010,235,000	13,189,235,582	94.1	8,831,000	812,168,418
増 減	△ 1,781,738,000	△ 2,001,216,585	△ 2.6	2,189,000	217,289,585

ア 支出済額の主なものは、財政調整基金費（43億3,973万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（20億2,665万円）、一般管理費職員人件費（12億7,153万円）、三条市立大学運営費（5億7,189万円）、人事管理費（3億5,955万円）、税務総務費職員人件費（2億6,975万円）、電算システム管理費（2億5,213万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ20億121万円減少した。その主なものは、市債管理基金費（20億7,530万円）、財政調整基金費（1億9,724万円）、庁舎整備費（8,495万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（3,032万円）の減少と、電算システム管理費（1億138万円）、市有財産管理費（7,908万円）、三条市立大学運営費（7,384万円）、人事管理費（4,268万円）、国勢調査費（4,039万円）、賦課事務費（3,323万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、戸籍附票システム等改修事業（830万円）、コミュニティ支援事業（210万円）、国際交流推進事業（49万円）、男女共同参画推進事業（12万円）である。

第3款 民 生 費

(第43表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和7年度	17,913,702,000	16,474,170,074	92.0	0	1,439,531,926
令和6年度	17,297,939,000	16,062,794,296	92.9	61,490,000	1,173,654,704
増 減	615,763,000	411,375,778	△ 0.9	△ 61,490,000	265,877,222

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（22億2,028万円）、障がい者自立支援給付費（福祉課）（21億5,971万円）、児童手当給付費（17億1,742万円）、介護保険事業特別会計繰出金（15億2,773万円）、後期高齢者医療事業費（13億4,254万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（11億633万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4億1,137万円増加した。その主なものは、認定こども園運営費（3億7,022万円）、児童手当給付費（3億2,942万円）、障がい者自立支援給付費（福祉課）（1億5,192万円）、扶助費（8,315万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（8,107万円）の増加、定額減税補足給付金不足額給付事業費（3億5,513万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費（2億4,168万円）、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（1億3,926万円）の皆増と、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費（11億2,951万円）、高齢者福祉施設建設費（1億9,099万円）の減少である。

第4款 衛 生 費

(第44表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和7年度	4,274,967,000	3,624,989,115	84.8	334,174,000	315,803,885
令和6年度	4,207,159,000	3,596,899,681	85.5	97,940,000	512,319,319
増 減	67,808,000	28,089,434	△ 0.7	236,234,000	△ 196,515,434

ア 支出済額の主なものは、清掃センター費（7億4,616万円）、三条地域水道用水供給企業団費（4億1,266万円）、保健衛生総務費職員人件費（3億5,373万円）、子ども医療費助成費（3億2,056万円）、ごみ対策事業費（2億9,778万円）、汚泥再生処理センター費（2億232万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2,808万円増加した。その主なものは、三条地域水道用水供給企業団費（1億130万円）、最終処分場費（4,134万円）、清掃センター費（2,135万円）の増加と、予防接種事業費（健康づくり課）（8,333万円）、予防接種事業費（子育て支援課）（6,309万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、三条地域水道用水供給企業団出資金（3億3,417万円）である。

第5款 労働費

(第45表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
令和7年度	186,395,000 ^円	185,523,220 ^円	99.5%	871,780 ^円
令和6年度	183,645,000	180,128,287	98.1	3,516,713
増 減	2,750,000	5,394,933	1.4	△ 2,644,933

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（商工課）（1億5,100万円）、勤労青少年ホーム費（2,451万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ539万円増加した。これは、勤労青少年ホーム費（366万円）、職員人件費（164万円）、労働対策事業費（福祉課）（8万円）の増加である。

第6款 農林水産業費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不 用 額 ①－②－③
令和7年度	1,043,670,000 ^円	895,996,281 ^円	85.9%	47,167,000 ^円	100,506,719 ^円
令和6年度	1,037,564,000	866,955,845	83.6	46,012,000	124,596,155
増 減	6,106,000	29,040,436	2.3	1,155,000	△ 24,089,436

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億7,379万円）、農業総務費職員人件費（8,758万円）、土地改良事業費（6,252万円）、県事業費負担金（5,328万円）、農業担い手確保育成事業費（4,917万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2,904万円増加した。その主なものは、農業担い手確保育成事業費（1,161万円）、土地改良事業費（654万円）、県事業費負担金（619万円）、農業総務費一般経費（565万円）、農林土木事業費（477万円）、農業環境保全推進事業費（459万円）の増加と、農産物販路開拓推進事業費（848万円）の減少、小規模治山事業費（571万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、県事業費負担金（4,716万円）である。

第7款 商工費

(第47表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不 用 額 ①－②－③
令和7年度	2,606,937,000 ^円	2,332,685,007 ^円	89.5%	108,035,000 ^円	166,216,993 ^円
令和6年度	2,011,735,000	1,894,402,440	94.2	0	117,332,560
増 減	595,202,000	438,282,567	△ 4.7	108,035,000	48,884,433

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（14億6,384万円）、職員人件費（1億9,707万円）、燕三条地場産業振興センター費（1億8,329万円）、観光施設費（1億5,867万円）、商工業活性化事業費（7,625万円）、商工団体振興事業費（3,807万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4億3,828万円増加した。その主なものは、金融対策事業費（3億207万円）、商工業活性化事業費（3,368万円）、職員人件費（2,576万円）、観光施設等整備事業費（2,100万円）、観光施設費（1,918万円）、企業誘致事業費（1,225万円）の増加、小規模災害事業再建支援事業費（1,500万円）の皆増と、地域ブランド推進費（478万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、工業団地整備事業（6,479万円）、商工業活性化事業（1,766万円）、八十里越開通効果促進事業（1,444万円）、観光施設等整備事業（705万円）、伝統的地場産業振興事業（319万円）、雇用対策事業（47万円）、観光施設情報発信事業（22万円）、経済ビジョン推進事業（19万円）である。

第8款 土 木 費

（第48表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和7年度	9,775,809,000	6,723,274,805	68.8	1,962,231,000	1,090,303,195
令和6年度	8,890,022,000	6,347,184,752	71.4	1,516,845,000	1,025,992,248
増 減	885,787,000	376,090,053	△ 2.6	445,386,000	64,310,947

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（16億2,632万円）、道路改良事業費（12億1,438万円）、除雪業務費（8億8,303万円）、道路維持費（6億5,569万円）、社会資本包括的維持管理事業費（5億1,843万円）、田島曲渕線道路改築事業費（4億6,439万円）、土木総務費職員人件費（2億1,373万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億7,609万円増加した。その主なものは、道路改良事業費（3億714万円）、田島曲渕線道路改築事業費（1億7,936万円）、除雪業務費（1億7,664万円）、橋梁維持費（5,440万円）、水害対策事業費（4,359万円）、河川整備事業費（3,447万円）の増加と、消雪施設整備費（1億3,678万円）、道路維持費（1億992万円）、下水道事業会計繰出金（4,990万円）、市営住宅施設管理費（2,703万円）の減少、緊急内水対策事業費（8,410万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業（8億8,946万円）、田島曲渕線道路改築事業（4億5,857万円）、消雪施設整備事業（3億6,918万円）、道路維持事業（1億2,345万円）、橋梁維持事業（8,646万円）、水害対策事業（1,290万円）、舗装新設事業（800万円）、交通安全施設整備事業（700万円）、河川整備事業（700万円）、街灯整備事業（18万円）である。

第9款 消 防 費

(第49表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和7年度	1,829,884,000	1,674,813,490	91.5	75,839,000	79,231,510
令和6年度	1,695,368,000	1,561,824,028	92.1	76,000,000	57,543,972
増 減	134,516,000	112,989,462	△ 0.6	△ 161,000	21,687,538

ア 支出済額の主なものは、職員人件費（12億6,503万円）、災害対策事業費（1億2,180万円）、消防団員費（6,665万円）、消防施設等整備費（4,517万円）、消防庁舎管理費（4,489万円）、一般経費（2,330万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億1,298万円増加した。その主なものは、災害対策事業費（6,702万円）、職員人件費（6,395万円）、一般経費（302万円）の増加と、水利施設管理費（1,109万円）、地域防災力強化事業費（351万円）の減少、水利施設整備費（801万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、災害対策事業（6,829万円）、地域防災力強化事業（754万円）である。

第10款 教 育 費

(第50表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和7年度	6,391,765,000	4,712,502,030	73.7	1,295,320,000	383,942,970
令和6年度	5,378,382,000	4,673,592,210	86.9	99,407,000	605,382,790
増 減	1,013,383,000	38,909,820	△ 13.2	1,195,913,000	△ 221,439,820

ア 支出済額の主なものは、社会体育施設費（5億3,479万円）、学校給食調理場管理費（5億2,535万円）、中学校施設整備費（3億5,039万円）、生涯学習施設費（3億2,173万円）、事務局費職員人件費（2億7,822万円）、小中一体校施設整備費（2億7,260万円）、特別支援教育費（2億1,425万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3,890万円増加した。その主なものは、社会体育施設費（2億2,827万円）、小中一体校施設整備費（1億6,001万円）、事務局費一般経費（教育総務課）（4,149万円）、特別支援教育費（2,937万円）、スクールバス運行費（2,617万円）、事務局費一般経費（学校教育課）（2,136万円）の増加と、中学校施設整備費（2億6,419万円）、小学校施設整備費（1億9,769万円）、の減少である。

ウ 繰越明許費は、中学校施設整備事業（5億6,078万円）、小中一体校施設整備事業（4億3,711万円）、社会体育施設整備事業（2億9,456万円）、スポーツ振興事業（260万円）、遺跡発掘調査事業（25万円）である。

第11款 公 債 費

(第51表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和 7 年度	7,019,732,000	6,977,828,275	99.4	41,903,725
令和 6 年度	8,621,634,000	8,594,435,799	99.7	27,198,201
増 減	△ 1,601,902,000	△ 1,616,607,524	△ 0.3	14,705,524

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（67 億 5,100 万円）、長期債利子（2 億 2,011 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ 16 億 1,660 万円減少した。その主なものは、長期債元金（16 億 2,971 万円）の減少と、長期債利子（1,315 万円）の増加である。

第12款 諸 支 出 金

(第52表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和 7 年度	1,865,000	1,864,633	100.0	367
令和 6 年度	1,863,000	1,862,770	100.0	230
増 減	2,000	1,863	0.0	137

支出済額は、公共施設整備基金費（186 万円）である。

第13款 予 備 費

当初予算額 1,000 万円のうち、123 万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、衛生費（65 万円）、土木費（58 万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 8,016,439,001 円

歳 出 7,975,314,536 円

で、歳入歳出差引残額 41,124,465 円を翌年度へ繰り越している。

また、国民健康保険事業財政調整基金に 294 万円を積み立て、4,680 万円を取り崩している。

くわえて、一般会計からの繰入金は、5 億 9,784 万円である。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第53表)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
国民健康保険税	1,455,520,000 ^円	1,518,209,368 ^円	18.9 [%]	1,486,703,667 ^円	18.3 [%]	31,505,701 ^円	2.1 [%]
使 用 料 及 び 手 数 料	901,000	537,600	0.0	598,150	0.0	△ 60,550	△ 10.1
国 庫 支 出 金	8,265,000	8,443,000	0.1	3,525,000	0.0	4,918,000	139.5
県 支 出 金	5,782,994,000	5,789,152,328	72.2	5,858,786,670	72.2	△ 69,634,342	△ 1.2
財 産 収 入	839,000	839,040	0.0	842,268	0.0	△ 3,228	△ 0.4
繰 入 金	765,019,000	644,645,149	8.0	661,973,000	8.2	△ 17,327,851	△ 2.6
繰 越 金	31,634,000	31,632,005	0.4	92,062,851	1.1	△ 60,430,846	△ 65.6
諸 収 入	9,671,000	22,980,511	0.3	11,172,242	0.1	11,808,269	105.7
合 計	8,054,843,000	8,016,439,001	100.0	8,115,663,848	100.0	△ 99,224,847	△ 1.2

予算現額 80 億 5,484 万円に対し、収入済額は 80 億 1,643 万円で、前年度に比べ 9,922 万円減少した。その主なものは、保険給付費等交付金 (6,963 万円)、繰越金 (6,043 万円)、一般会計繰入金 (3,712 万円)、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 (322 万円) の減少と、国民健康保険税 (3,150 万円)、財政調整基金繰入金 (1,980 万円)、第三者納付金 (1,507 万円) の増加、子ども・子育て支援事業費補助金 (825 万円) の皆増である。

国民健康保険税の収納率は、現年・過年度分 97.9%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 25.4%で前年度に比べ 2.2 ポイント低下した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 1,125 万円で、前年度に比べ 356 万円増加した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止 3 年間継続による消滅）又は第 18 条（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第54表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現 年 ・ 過 年 度 分	R 7	1,425,620,000 (506,434,000)	1,524,491,200 (541,809,800)	1,492,100,720 (527,969,654)	0 0	32,390,480 (13,840,146)	97.9
	R 6	1,475,841,000 (520,972,000)	1,490,885,100 (529,401,199)	1,457,658,561 (516,410,434)	90,200 (38,452)	33,136,339 (12,952,313)	97.8
	R 5	1,478,870,000 (519,065,000)	1,548,948,900 (547,108,676)	1,514,691,450 (534,170,167)	0 0	34,257,450 (12,938,509)	97.8
	R 4	1,474,733,000 (516,904,000)	1,553,845,800 (545,285,692)	1,521,560,246 (533,061,857)	0 0	32,285,554 (12,223,835)	97.9
	R 3	1,454,884,000 (511,326,000)	1,631,385,400 (572,168,450)	1,598,048,153 (559,477,010)	0 0	33,337,247 (12,691,440)	98.0
滞 納 繰 越 分	R 7	29,900,000 (11,821,000)	102,880,026 (38,100,372)	26,108,648 (9,640,245)	11,257,993 (4,193,604)	65,513,385 (24,266,523)	25.4
	R 6	29,001,000 (11,511,000)	105,370,787 (38,582,082)	29,045,106 (10,483,489)	7,607,294 (2,791,832)	68,718,387 (25,306,761)	27.6
	R 5	30,000,000 (12,336,000)	122,594,256 (44,058,283)	39,410,988 (14,124,334)	12,183,731 (4,179,450)	70,999,537 (25,754,499)	32.1
	R 4	32,000,000 (13,291,000)	153,582,978 (53,622,291)	43,482,074 (15,282,714)	19,799,106 (6,252,123)	90,301,798 (32,087,454)	28.3
	R 3	35,000,000 (13,812,000)	193,336,450 (65,197,691)	48,694,194 (17,029,177)	23,729,008 (6,833,840)	120,913,248 (41,334,674)	25.2
合 計	R 7	1,455,520,000 (518,255,000)	1,627,371,226 (579,910,172)	1,518,209,368 (537,609,899)	11,257,993 (4,193,604)	97,903,865 (38,106,669)	93.3
	R 6	1,504,842,000 (532,483,000)	1,596,255,887 (567,983,281)	1,486,703,667 (526,893,923)	7,697,494 (2,830,284)	101,854,726 (38,259,074)	93.1
	R 5	1,508,870,000 (531,401,000)	1,671,543,156 (591,166,959)	1,554,102,438 (548,294,501)	12,183,731 (4,179,450)	105,256,987 (38,693,008)	93.0
	R 4	1,506,733,000 (530,195,000)	1,707,428,778 (598,907,983)	1,565,042,320 (548,344,571)	19,799,106 (6,252,123)	122,587,352 (44,311,289)	91.7
	R 3	1,489,884,000 (525,138,000)	1,824,721,850 (637,366,141)	1,646,742,347 (576,506,187)	23,729,008 (6,833,840)	154,250,495 (54,026,114)	90.2

(注) ()内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第55表)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	121,185,000	107,617,956	1.3	97,377,866	1.2	10,240,090	10.5
保 険 給 付 費	5,696,273,000	5,671,912,290	71.1	5,731,150,445	70.9	△ 59,238,155	△ 1.0
国民健康保険事業費納付金	2,031,158,000	2,031,155,514	25.5	2,031,667,751	25.1	△ 512,237	0.0
保 健 事 業 費	157,724,000	123,571,031	1.5	124,683,562	1.5	△ 1,112,531	△ 0.9
基 金 積 立 金	2,946,000	2,945,933	0.0	25,942,966	0.3	△ 22,997,033	△ 88.6
諸 支 出 金	40,557,000	38,111,812	0.5	73,209,253	0.9	△ 35,097,441	△ 47.9
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,054,843,000	7,975,314,536	100.0	8,084,031,843	100.0	△ 108,717,307	△ 1.3

予算現額 80 億 5,484 万円に対し、支出済額は 79 億 7,531 万円で、前年度に比べ 1 億 871 万円減少した。その主なものは、療養給付費（5,780 万円）、償還金（3,743 万円）、財政調整基金積立金（2,299 万円）、高額療養費（1,361 万円）、介護納付金分（1,017 万円）の減少と、療養費（1,314 万円）、一般管理費職員人件費（1,149 万円）、後期高齢者支援金等分（698 万円）、一般経費（476 万円）の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第56表)

区 分		令 和 7 年 度 ①		令 和 6 年 度 ②		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医 科 入 院	3,956 ^件	1,838,317,427 ^円	3,975 ^件	1,824,508,730 ^円	13,808,697 ^円	0.8 [%]
	医 科 入 院 外	144,615	1,639,233,100	151,393	1,695,179,667	△ 55,946,567	△ 3.3
	歯 科	36,954	339,778,988	37,919	347,793,790	△ 8,014,802	△ 2.3
	調 剤	108,853	912,245,701	113,492	920,024,004	△ 7,778,303	△ 0.8
	訪 問 看 護 療 養 費	1,016	44,756,652	968	44,021,638	735,014	1.7
	食 事 (生 活) 療 養 費	(3,813)	77,041,333	(3,849)	77,652,237	△ 610,904	△ 0.8
	計	295,394	4,851,373,201	307,747	4,909,180,066	△ 57,806,865	△ 1.2
療 養 費		5,749	51,922,541	6,146	38,776,466	13,146,075	33.9
高 額 療 養 費		12,478	731,675,833	12,319	745,289,439	△ 13,613,606	△ 1.8
高 額 介 護 合 算 療 養 費		43	612,809	47	1,155,371	△ 542,562	△ 47.0
移 送 費		0	0	1	14,830	△ 14,830	皆減
審 査 費			21,724,966		21,932,504	△ 207,538	△ 0.9
出 産 育 児 一 時 金		14	7,000,000	14	6,799,249	200,751	3.0
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料		14	2,940	12	2,520	420	16.7
葬 祭 費		152	7,600,000	160	8,000,000	△ 400,000	△ 5.0
合 計		313,844	5,671,912,290	326,446	5,731,150,445	△ 59,238,155	△ 1.0

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳 入 1,539,542,983 円

歳 出 1,513,342,383 円

で、歳入歳出差引残額 26,200,600 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 3 億 1,392 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第57表)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 1,189,590,000	円 1,213,106,000	% 78.8	円 1,111,226,800	% 75.2	円 101,879,200	% 9.2
使用料及び手数料	101,000	126,700	0.0	140,700	0.0	△ 14,000	△ 10.0
繰 入 金	321,040,000	313,925,883	20.4	320,733,203	21.7	△ 6,807,320	△ 2.1
諸 収 入	5,694,000	5,383,200	0.3	580,500	0.0	4,802,700	827.3
繰 越 金	1,000	2,605,200	0.2	45,231,884	3.1	△ 42,626,684	△ 94.2
国 庫 支 出 金	4,397,000	4,396,000	0.3	0	0.0	4,396,000	皆増
合 計	1,520,823,000	1,539,542,983	100.0	1,477,913,087	100.0	61,629,896	4.2

予算現額 15 億 2,082 万円に対し、収入済額は 15 億 3,954 万円で、前年度に比べ 6,162 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料（1 億 187 万円）の増加、雑入（494 万円）、子ども・子育て支援事業費補助金（439 万円）の皆増と、繰越金（4,262 万円）、一般会計繰入金（680 万円）の減少である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年・過年度分 99.9%で前年度と同率であり、滞納繰越分は 44.8%で前年度に比べ 3.5 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 51 万円で、前年度に比べ 29 万円増加した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項（2 年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項（地方税の滞納処分の例による即時消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第58表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額 ①－②－③	収 納 率 ②/①
現 年 ・ 過 年 度 分	R 7	1,187,690,000 ^円	1,212,959,600 ^円	1,211,450,400 ^円	45,000 ^円	1,464,200 ^円	99.9 [%]
	R 6	1,162,503,000	1,111,539,600	1,109,882,000	0	1,657,600	99.9
	R 5	977,276,000	973,203,600	971,247,800	1,000	1,954,800	99.8
	R 4	942,672,000	945,808,900	944,564,500	0	1,244,400	99.9
	R 3	909,308,000	909,172,400	906,478,762	0	2,693,638	99.7
滞 納 繰 越 分	R 7	1,900,000	3,693,400	1,655,600	473,800	1,564,000	44.8
	R 6	900,000	3,252,800	1,344,800	226,800	1,681,200	41.3
	R 5	1,100,000	2,817,800	1,632,900	251,800	933,100	57.9
	R 4	600,000	4,282,138	2,658,238	468,500	1,155,400	62.1
	R 3	2,500,000	2,504,864	938,164	252,800	1,313,900	37.5
合 計	R 7	1,189,590,000	1,216,653,000	1,213,106,000	518,800	3,028,200	99.7
	R 6	1,163,403,000	1,114,792,400	1,111,226,800	226,800	3,338,800	99.7
	R 5	978,376,000	976,021,400	972,880,700	252,800	2,887,900	99.7
	R 4	943,272,000	950,091,038	947,222,738	468,500	2,399,800	99.7
	R 3	911,808,000	911,677,264	907,416,926	252,800	4,007,538	99.5

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第59表)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ (①－②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構成比	支 出 済 額 ②	構成比		
総 務 費	25,831,000 ^円	19,175,663 ^円	1.3 [%]	13,303,034 ^円	0.9 [%]	5,872,629 ^円	44.1 [%]
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,493,812,000	1,493,811,520	98.7	1,461,513,153	99.1	32,298,367	2.2
諸 支 出 金	1,080,000	355,200	0.0	491,700	0.0	△ 136,500	△ 27.8
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,520,823,000	1,513,342,383	100.0	1,475,307,887	100.0	38,034,496	2.6

予算現額 15 億 2,082 万円に対し、支出済額は 15 億 1,334 万円で、前年度に比べ 3,803 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 (3,229 万円)、一般経費 (442 万円) の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 10,624,224,132 円

歳 出 10,478,653,303 円

で、歳入歳出差引残額 145,570,829 円を翌年度へ繰り越している。

また、介護給付費準備基金に 1,089 万円を積み立て、1 億 1,202 万円を取り崩している。

くわえて、一般会計からの繰入金は、15 億 2,773 万円であり、一般会計への繰出金は、4,825 万円である。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第60表)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
保 険 料	2,296,820,000	2,290,625,619	21.6	2,255,859,594	21.3	34,766,025	1.5
使用料及び手数料	660,000	434,700	0.0	476,100	0.0	△ 41,400	△ 8.7
国 庫 支 出 金	2,395,154,000	2,349,268,036	22.1	2,384,826,894	22.5	△ 35,558,858	△ 1.5
支払基金交付金	2,774,785,000	2,674,398,000	25.2	2,614,719,689	24.7	59,678,311	2.3
県 支 出 金	1,551,887,000	1,548,089,856	14.6	1,530,465,354	14.4	17,624,502	1.2
財 産 収 入	2,389,000	2,366,039	0.0	2,375,346	0.0	△ 9,307	△ 0.4
繰 入 金	1,797,429,000	1,639,765,117	15.4	1,532,275,042	14.5	107,490,075	7.0
繰 越 金	118,013,000	118,012,187	1.1	104,930,971	1.0	13,081,216	12.5
諸 収 入	497,000	1,264,578	0.0	169,672,560	1.6	△ 168,407,982	△ 99.3
合 計	10,937,634,000	10,624,224,132	100.0	10,595,601,550	100.0	28,622,582	0.3

予算現額 109 億 3,763 万円に対し、収入済額は 106 億 2,422 万円で、前年度に比べ 2,862 万円増加した。その主なものは、介護給付費準備基金繰入金 (8,644 万円)、介護給付費交付金 (5,346 万円)、国庫負担金介護給付費負担金 (4,744 万円)、県負担金介護給付費負担金 (4,614 万円)、第 1 号被保険者保険料 (3,476 万円) の増加と、返納金 (1 億 6,584 万円)、国庫補助金地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) (6,851 万円) の減少である。

介護保険料の収納率は、現年・過年度分 100.0%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 32.3%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 127 万円で、前年度に比べ 1 万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第61表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
現 年 ・ 過 年 度 分	R 7	2,295,220,000 ^円	2,289,580,100 ^円	2,289,077,200 ^円	24,400 ^円	478,500 ^円	100.0 [%]
	R 6	2,247,145,000	2,255,580,400	2,254,104,353	4,700	1,471,347	99.9
	R 5	2,198,470,000	2,217,846,800	2,215,718,300	1,700	2,126,800	99.9
	R 4	2,199,456,000	2,213,799,300	2,211,179,000	0	2,620,300	99.9
	R 3	2,244,593,000	2,221,920,800	2,218,603,246	0	3,317,554	99.9
滞 納 繰 越 分	R 7	1,600,000	4,789,506	1,548,419	1,249,300	1,991,787	32.3
	R 6	1,400,000	5,486,625	1,755,241	1,280,325	2,451,059	32.0
	R 5	1,500,000	6,846,454	2,680,929	1,480,000	2,685,525	39.2
	R 4	1,500,000	7,378,701	2,673,880	1,043,667	3,661,154	36.2
	R 3	6,000,000	8,893,336	2,655,289	2,715,800	3,522,247	29.9
合 計	R 7	2,296,820,000	2,294,369,606	2,290,625,619	1,273,700	2,470,287	99.8
	R 6	2,248,545,000	2,261,067,025	2,255,859,594	1,285,025	3,922,406	99.8
	R 5	2,199,970,000	2,224,693,254	2,218,399,229	1,481,700	4,812,325	99.7
	R 4	2,200,956,000	2,221,178,001	2,213,852,880	1,043,667	6,281,454	99.7
	R 3	2,250,593,000	2,230,814,136	2,221,258,535	2,715,800	6,839,801	99.6

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第62表)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構成比	支 出 済 額 ②	構成比		
総 務 費	224,128,000 ^円	202,892,986 ^円	1.9 [%]	174,718,902 ^円	1.7 [%]	28,174,084 ^円	16.1 [%]
保 険 給 付 費	9,837,036,000	9,468,075,696	90.4	9,365,997,654	89.4	102,078,042	1.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	547,455,000	508,089,112	4.8	698,727,154	6.7	△ 190,638,042	△ 27.3
保健福祉事業費	137,357,000	121,172,422	1.2	115,253,747	1.1	5,918,675	5.1
基 金 積 立 金	10,919,000	10,896,507	0.1	13,227,707	0.1	△ 2,331,200	△ 17.6
諸 支 出 金	170,738,000	167,526,580	1.6	109,664,199	1.0	57,862,381	52.8
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,937,634,000	10,478,653,303	100.0	10,477,589,363	100.0	1,063,940	0.0

予算現額 109 億 3,763 万円に対し、支出済額は 104 億 7,865 万円で、前年度に比べ 106 万円増加した。その主なものは、地域密着型介護サービス給付費（1 億 3,950 万円）、施設介護サービス給付費（2,014 万円）、介護予防サービス給付費（1,668 万円）、認定調査等費（1,615 万円）の増加、一般会計繰出金（4,825 万円）の皆増と、居宅介護サービス給付費（4,215 万円）、特定入所者介護サービス費（2,845 万円）の減少、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（1 億 3,925 万円）、生活支援体制整備事業費（高齢介護課）（1,682 万円）、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費職員人件費（1,027 万円）の皆減である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第63表)

区 分	令 和 7 年 度 ①	令 和 6 年 度 ②	増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 給 付 費	2,971,930,756 ^円	2,997,408,135 ^円	△ 25,477,379 ^円	△ 0.8 [%]
地域密着型介護(介護予防) サ ー ビ ス 給 付 費	1,426,581,014	1,286,229,997	140,351,017	10.9
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,134,287,998	4,114,139,383	20,148,615	0.5
居 宅 介 護 (介 護 予 防) 福 祉 用 具 購 入 費	13,056,587	11,592,820	1,463,767	12.6
居 宅 介 護 (介 護 予 防) 住 宅 改 修 費	14,723,359	16,703,376	△ 1,980,017	△ 11.9
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	389,179,387	391,219,361	△ 2,039,974	△ 0.5
高 額 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	215,653,684	219,670,567	△ 4,016,883	△ 1.8
高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	23,033,493	21,113,684	1,919,809	9.1
特定入所者介護(介護予防) サ ー ビ ス 費	273,097,686	301,395,889	△ 28,298,203	△ 9.4
審 査 支 払 費	6,531,732	6,524,442	7,290	0.1
合 計	9,468,075,696	9,365,997,654	102,078,042	1.1

(4) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳 入 21,258,580 円

歳 出 15,421,242 円

で、歳入歳出差引残額 5,837,338 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 148 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第64表)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
共 済 掛 金 収 入	11,880,000	11,416,800	53.7	11,524,200	47.4	△ 107,400	△ 0.9
繰 入 金	1,826,000	1,481,072	7.0	1,479,130	6.1	1,942	0.1
繰 越 金	4,693,000	7,835,750	36.9	11,250,357	46.3	△ 3,414,607	△ 30.4
諸 収 入	1,000	524,958	2.5	54,000	0.2	470,958	872.1
合 計	18,400,000	21,258,580	100.0	24,307,687	100.0	△ 3,049,107	△ 12.5

予算現額 1,840 万円に対し、収入済額は 2,125 万円で、前年度に比べ 304 万円減少した。
その主なものは、繰越金（341 万円）の減少である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第65表)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
福 祉 共 済 事 業 費	18,350,000	15,421,242	100.0	16,471,937	100.0	△ 1,050,695	△ 6.4
予 備 費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	18,400,000	15,421,242	100.0	16,471,937	100.0	△ 1,050,695	△ 6.4

予算現額 1,840 万円に対し、支出済額は 1,542 万円で、前年度に比べ 105 万円減少した。
その主なものは、福祉共済事業費（105 万円）の減少である。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(第66表)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中		令和 7 年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	2,092,142.93 ^{m²}	287.83 ^{m²}	231.43 ^{m²}	2,092,199.33 ^{m²}	56.40 ^{m²}
普 通 財 産	4,783,677.33	4,663.64	4,696.01	4,783,644.96	△ 32.37
合 計	6,875,820.26	4,951.47	4,927.44	6,875,844.29	24.03

当年度末現在高は 6,875,844 m²で、前年度に比べ 24 m²増加した。その主なものは、旧おぎぼり保育園敷地 (29.14 m²) の地積修正による増加と北新保二丁目仮設住宅敷地 (5.11 m²) の地積更正に伴う面積修正による減少である。

イ 建 物

(第67表)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中		令和 7 年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行政財産	木 造	22,606.04 ^{m²}	236.38 ^{m²}	22,606.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}
	非 木 造	408,281.50	102.63	408,281.50	0.00
	計	430,887.54	339.01	430,887.54	0.00
普通財産	木 造	1,204.81	0.00	1,114.62	△ 90.19
	非 木 造	3,698.33	2,538.92	4,274.83	576.50
	計	4,903.14	2,538.92	5,389.45	486.31
合 計	435,790.68	2,877.93	2,391.62	436,276.99	486.31

当年度末現在高は 436,276 m²で、前年度に比べ 486 m²増加した。その主なものは、旧あらさわ保育園 (628.33 m²) 等の無償譲渡契約終了に伴う取得による増加と旧裏館保育所 (692.96 m²) 等の解体による減少である。

ウ 山 林

(第68表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中		令和 7 年度末 現 在 高	増減高	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中		令和 7 年度末 現 在 高	増減高
		増加高	減少高				増加高	減少高		
所 有	4,530,373 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	4,530,373 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,540,566	0	0	4,540,566	0	76	0	0	76	0

エ 動 産
(第69表)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中		令和7年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地域イントラネット 光 伝 送 施 設	式 1	式 0	式 0	式 1	式 0

オ 物 権
(第70表)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中		令和7年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地 上 権	㎡ 3,616	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 3,616	㎡ 0
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	35	0
	道 路 敷 設 用 地	148	0	148	0
	升 箕 公 園 用 地	3,433	0	3,433	0
地 役 権	49	0	0	49	0
内 訳	排 水 管 布 設 用 地	49	0	49	0

カ 無体財産権
(第71表)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中		令和7年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	件 5	件 0	件 0	件 5	件 0

キ 有価証券
(第72表)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令 和 7 年 度 中		令和7年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
株 券	株式会社新潟ふるさと村	千円 1,500	千円 0	千円 1,500	千円 0
	株 式 会 社 下 田 郷 開 発	69,000	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	243	0
合 計	70,743	0	0	70,743	0

ク 出資による権利
(第73表)

区 分	令和6年度末 現在 高	令和7年度中		令和7年度末 現在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地方公共団体金融機構出資金	千円 8,400	千円 0	千円 0	千円 8,400	千円 0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	10,245,437	412,664	0	10,658,101	412,664
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,170	0	0	4,170	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	10,399,548	412,664	0	10,812,212	412,664

(注) 三条市水道事業出資金は除外している。

(2) 物 品

(第74表)

区 分	令和6年度末	令和7年度中		令和7年度末	増 減 高
	現 在 高 ^点	増 加 高 ^点	減 少 高 ^点	現 在 高 ^点	
庁 用 器 具	184	5	1	188	4
事 務 用 器 具	18	0	0	18	0
船 車 及 び 同 用 具	264	7	13	258	△ 6
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	42	0	0	42	0
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	15	0	1	14	△ 1
測 量 測 定 観 測 器 械	4	0	0	4	0
農 業 及 び 建 設 機 械	2	0	0	2	0
諸 器 具 機 械 類	24	1	0	25	1
雑 品	10	2	0	12	2
一 般 設 備	24	0	0	24	0
視 聴 覚 教 育	5	0	0	5	0
理 科	5	0	0	5	0
音 楽	20	0	0	20	0
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	2	0	0	2	0
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
合 計	625	15	15	625	0

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は625点で、前年度と同数であった。その主なものは、栄学校給食共同調理場に配備したスチームコンベクションオーブン及び蒸気回転窯等の増加と、大型バス等公用車の廃車による減少などである。

(3) 債 権

(第75表)

区 分	令和6年度末	令和7年度中		令和7年度末	増 減 高
	現 在 高 ^{千円}	増 加 高 ^{千円}	減 少 高 ^{千円}	現 在 高 ^{千円}	
三条市諸橋轍次博士奨学金貸与金	214,537	30,000	7,694	236,843	22,306
嵐南公民館土地敷金	5,000	0	0	5,000	0
市民税（特別徴収分）	569,522	593,266	569,522	593,266	23,744
派遣職員借上住宅敷金	403	0	213	190	△ 213
国際交流員借上住宅敷金	50	0	0	50	0
合 計	789,512	623,266	577,429	835,349	45,837

(4) 基 金

(第76表)

区 分	令和6年度末 現 在 高 千円	令 和 7 年 度 中		令和7年度末 現 在 高 千円	増 減 高 千円
		増 加 高 千円	減 少 高 千円		
財 政 調 整 基 金	9,567,654	5,459,733	4,511,770	10,515,617	947,963
市 債 管 理 基 金	2,687,328	91,165	237,432	2,541,061	△ 146,267
職 員 退 職 手 当 基 金	0	0	0	0	0
共 和 松 井 基 金	200,799	201	0	201,000	201
国 際 交 流 基 金	107,135	0	0	107,135	0
社 会 福 祉 基 金	425,592	221	18,857	406,956	△ 18,636
アーケランドサカモト株式会社 障 が い 者 福 祉 基 金	71,366	72	4,749	66,689	△ 4,677
温泉保養交流施設等整備基金	1	0	0	1	0
企業版ふるさと納税基金	10,005	10	0	10,015	10
花と緑のまちづくり基金	61,227	100	11,676	49,651	△ 11,576
下 水 道 施 設 等 整 備 基 金	104,343	104	0	104,447	104
諸 橋 轍 次 博 士 奨 学 基 金	442,257	50,100	33,543	458,814	16,557
理 科 教 育 振 興 基 金	23,256	23	477	22,802	△ 454
コ メ リ 捧 賢 一 記 念 少 年 ス ポ ー ツ 育 成 基 金	166,719	167	2,851	164,035	△ 2,684
文 化 振 興 基 金	28,498	0	2,850	25,648	△ 2,850
公 共 施 設 整 備 基 金	1,864,633	1,865	0	1,866,498	1,865
国民健康保険事業財政調整基金	860,992	2,946	27,000	836,938	△ 24,054
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,383,044	10,897	25,579	2,368,362	△ 14,682
合 計	19,004,849	5,617,604	4,876,784	19,745,669	740,820

9 む す び

令和7年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は581億9,555万円、歳出総額は550億4,506万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支31億5,049万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に比べ17億1,473万円増加し、29億7,977万円の黒字となった。これは主に市税や地方交付税などの増加によるものである。

歳入においては、前年度に比べ、社会資本整備総合交付金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などの国庫支出金10億4,917万円、定額減税制度の縮小等により個人住民税を含む市税4億7,230万円、地方交付税5億6,369万円などが増加したものの、令和6年度に公債費抑制対策として財政調整基金から市債管理基金へ積替えを行ったことにより繰入金15億7,606万円、借換債の減少により市債14億1,408万円、定額減税制度の縮小による減収補填の減少に伴い地方特別交付金4億2,138万円が減少したことなどから、歳入全体で4億6,470万円の減少となった。

歳出においては、前年度に比べ、令和6年10月から給付対象者が拡充されたことにより児童手当給付費が3億2,942万円、市制度融資の活用により金融対策事業費が3億207万円増加したものの、令和6年度の公債費上昇抑制対策等により市債管理基金費20億7,530万円、借換債の元金償還の減少により長期債元金16億2,971万円が減少したことなどから、歳出全体で22億95万円の減少となった。

特別会計の決算収支状況では、4事業会計全体で歳入総額は202億146万円、歳出総額は199億8,273万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支は2億1,873万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支は同額であり、いずれの会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金の総額は24億4,098万円であり、前年度に比べ、2,290万円減少している。また、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計において、国民健康保険事業財政調整基金等から合わせて財源不足分1億5,882万円の取り崩しが行われたが、これは、国民健康保険税、介護保険料の上昇を抑制するため、当初想定された範囲内で行われたものである。

財政状況を表す主要財政指標では、前年度に比べ、財政力指数が0.541で0.005低下したものの、経常一般財源比率は103.0%で0.6ポイント上昇、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は96.6%で2.0ポイント低下した。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は12.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

性質別経費状況では、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成される投資的経費において、前年度に比べ、1億2,168万円（2.6%）増加した。これは、道路改良事業や総合運動公園のリニューアル事業などの国庫補助事業が増加したことが要因となっている。

本市の財政状況は、ふるさと三条応援寄附金により財政調整基金残高が過去最高水準に達した一方で、長期化する物価高騰や人件費の増加に加え、公共施設の老朽化対応など、厳しい状況下であり、今後も難しい財政運営が続くものと想定される。

そうした状況の中、本市では、事務事業の見直しや財源の確保はもとより、デジタル技術の活用による業務の効率化、市場金利の上昇に伴う公債費の抑制対策など、社会の変化を的確に捉えた市政運営が行われてきたところである。

引き続き、人口減少や少子高齢化の更なる進行、社会構造、社会情勢の変化等に適切に対応し、健全な財政基盤を維持しながら、市民福祉の向上と持続可能なまちづくりの実現に向け、計画的かつ着実な市政運営が一層推進されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	46
第 2 表	歳入歳出総括表	48
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	50
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	52
第 5 表	市税収入状況表	54
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	56
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	58
第 8 表	会計別歳出節別集計表	60

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分		令和7年度①
歳 入	総 額 ①	58,195,554,419 ^円
歳 出	総 額 ②	55,045,057,708
形 式 収 支 (① - ②) ③		3,150,496,711
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	170,720,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計 ④	170,720,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		2,979,776,711
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,265,045,552
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		1,714,731,159
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		4,339,732,900
繰 上 償 還 金 ⑨		0
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		4,511,769,668
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		1,542,694,391

○ 特別会計

区 分		令和7年度①
歳 入	総 額 ①	20,201,464,696 ^円
歳 出	総 額 ②	19,982,731,464
形 式 収 支 (① - ②) ③		218,733,232
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計 ④	0
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		218,733,232
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		160,085,142
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		58,648,090
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		13,842,440
繰 上 償 還 金 ⑨		0
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		158,827,639
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 86,337,109

令和 6 年度 ②	令和 5 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
58,660,264,251 ^円	56,982,805,891 ^円	△ 0.8 [%]	2.9 [%]
57,246,014,699	54,445,419,583	△ 3.8	5.1
1,414,249,552	2,537,386,308	122.8	△ 44.3
0	0	0.0	0.0
149,204,000	138,468,000	14.4	7.8
0	0	0.0	0.0
149,204,000	138,468,000	14.4	7.8
1,265,045,552	2,398,918,308	135.5	△ 47.3
2,398,918,308	294,632,159	△ 47.3	714.2
△ 1,133,872,756	2,104,286,149	251.2	△ 153.9
4,536,975,618	4,367,128,014	△ 4.3	3.9
0	0	0.0	0.0
6,328,347,750	6,541,379,200	△ 28.7	△ 3.3
△ 2,925,244,888	△ 69,965,037	152.7	△ 4,081.0

令和 6 年度 ②	令和 5 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
20,213,486,172 ^円	19,959,893,969 ^円	△ 0.1 [%]	1.3 [%]
20,053,401,030	19,706,417,906	△ 0.4	1.8
160,085,142	253,476,063	36.6	△ 36.8
0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0
160,085,142	253,476,063	36.6	△ 36.8
253,476,063	240,396,001	△ 36.8	5.4
△ 93,390,921	13,080,062	162.8	△ 814.0
39,170,673	138,422,433	△ 64.7	△ 71.7
0	0	0.0	0.0
52,578,528	0	202.1	皆増
△ 106,798,776	151,502,495	19.2	△ 170.5

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	
一 般 会 計		円 58,195,554,419	円 48,258,200	円 58,147,296,219	
特 別 会 計		20,201,464,696	2,440,989,582	17,760,475,114	
内 訳	国民健康保険事業	8,016,439,001	597,845,149	7,418,593,852	
	後期高齢者医療	1,539,542,983	313,925,883	1,225,617,100	
	介護保険事業	10,624,224,132	1,527,737,478	9,096,486,654	
	勤労者福祉共済事業	21,258,580	1,481,072	19,777,508	
合 計		78,397,019,115	2,489,247,782	75,907,771,333	

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
55,045,057,708	2,440,989,582	52,604,068,126	3,150,496,711	5,543,228,093
19,982,731,464	48,258,200	19,934,473,264	218,733,232	△ 2,173,998,150
7,975,314,536	0	7,975,314,536	41,124,465	△ 556,720,684
1,513,342,383	0	1,513,342,383	26,200,600	△ 287,725,283
10,478,653,303	48,258,200	10,430,395,103	145,570,829	△ 1,333,908,449
15,421,242	0	15,421,242	5,837,338	4,356,266
75,027,789,172	2,489,247,782	72,538,541,390	3,369,229,943	3,369,229,943

第3表

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
一 般 会 計	1 市 税	円 13,049,936,000	% 20.5	円 13,605,516,948	% 23.3	% 104.3	円 13,431,975,508
	2 地 方 譲 与 税	396,000,000	0.6	411,942,000	0.7	104.0	411,942,000
	3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	0.0	23,849,000	0.0	795.0	23,849,000
	4 配 当 割 交 付 金	61,000,000	0.1	99,306,000	0.2	162.8	99,306,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	39,000,000	0.1	143,238,000	0.2	367.3	143,238,000
	6 法人事業税交付金	254,000,000	0.4	280,343,000	0.5	110.4	280,343,000
	7 地方消費税交付金	2,523,000,000	4.0	2,822,013,000	4.8	111.9	2,822,013,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	0.0	10,805,936	0.0	135.1	10,805,936
	9 環境性能割交付金	29,000,000	0.0	40,576,000	0.1	139.9	40,576,000
	10 地方特例交付金	86,000,000	0.1	112,945,000	0.2	131.3	112,945,000
	11 地 方 交 付 税	12,426,156,000	19.6	12,698,853,000	21.7	102.2	12,698,853,000
	12 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.0	10,036,000	0.0	71.7	10,036,000
	13 分担金及び負担金	190,403,000	0.3	209,728,171	0.4	110.1	206,779,288
	14 使用料及び手数料	519,593,000	0.8	531,965,672	0.9	102.4	528,662,741
	15 国 庫 支 出 金	9,958,097,000	15.7	8,358,093,397	14.3	83.9	8,358,093,397
	16 県 支 出 金	3,316,152,000	5.2	3,126,389,902	5.4	94.3	3,126,389,902
	17 財 産 収 入	58,275,000	0.1	59,878,245	0.1	102.8	59,878,245
	18 寄 附 金	4,390,831,000	6.9	4,585,036,525	7.8	104.4	4,585,036,525
	19 繰 入 金	7,141,426,000	11.2	4,882,302,013	8.4	68.4	4,882,302,013
	20 繰 越 金	294,249,000	0.5	294,249,552	0.5	100.0	294,249,552
	21 諸 収 入	2,410,542,000	3.8	2,592,246,603	4.4	107.5	2,558,120,312
	22 市 債	6,379,560,000	10.0	3,510,160,000	6.0	55.0	3,510,160,000
	計	63,548,220,000	100.0	58,409,473,964	100.0	91.9	58,195,554,419
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,054,843,000	39.2	8,125,873,869	40.0	100.9	8,016,439,001
	後期高齢者医療	1,520,823,000	7.4	1,543,089,983	7.6	101.5	1,539,542,983
	介護保険事業	10,937,634,000	53.3	10,628,058,875	52.3	97.2	10,624,224,132
	勤労者福祉共済事業	18,400,000	0.1	21,258,580	0.1	115.5	21,258,580
	計	20,531,700,000	100.0	20,318,281,307	100.0	99.0	20,201,464,696
合 計		84,079,920,000		78,727,755,271		93.6	78,397,019,115

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 する 割 合
% 23.1	% 102.9	% 98.7	円 35,533,575	% 98.2	% 0.3	円 138,007,865	% 77.6	% 1.0
0.7	104.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	795.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	162.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	367.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	110.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.8	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	135.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	139.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	131.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21.8	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	71.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	108.6	98.6	34,935	0.1	0.0	2,913,948	1.6	1.4
0.9	101.7	99.4	455,800	1.3	0.1	2,847,131	1.6	0.5
14.4	83.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.4	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.9	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.4	68.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	106.1	98.7	155,391	0.4	0.0	33,970,900	19.1	1.3
6.0	55.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	91.6	99.6	36,179,701	100.0	0.1	177,739,844	100.0	0.3
39.7	99.5	98.7	11,257,993	86.3	0.1	98,176,875	94.6	1.2
7.6	101.2	99.8	518,800	4.0	0.0	3,028,200	2.9	0.2
52.6	97.1	100.0	1,273,700	9.8	0.0	2,561,043	2.5	0.0
0.1	115.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.4	99.4	13,050,493	100.0	0.1	103,766,118	100.0	0.5
	93.2	99.6	49,230,194		0.1	281,505,962		0.4

第4表 各会計歳入款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			対 前 年 度 増 減 率		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	1 市 税	13,431,975,508 ^円	12,959,674,027 ^円	13,259,484,548 ^円	3.6%	△ 2.3%	0.3%
	2 地 方 譲 与 税	411,942,000	406,077,000	401,218,000	1.4	1.2	1.2
	3 利 子 割 交 付 金	23,849,000	4,502,000	2,893,000	429.7	55.6	△ 28.5
	4 配 当 割 交 付 金	99,306,000	97,842,000	66,396,000	1.5	47.4	13.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	143,238,000	121,243,000	71,393,000	18.1	69.8	74.9
	6 法人事業税交付金	280,343,000	283,211,000	264,677,000	△ 1.0	7.0	9.1
	7 地方消費税交付金	2,822,013,000	2,613,188,000	2,516,805,000	8.0	3.8	△ 0.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,805,936	11,874,380	12,714,100	△ 9.0	△ 6.6	△ 3.0
	9 環境性能割交付金	40,576,000	44,068,000	31,632,000	△ 7.9	39.3	11.8
	10 地方特例交付金	112,945,000	534,328,000	136,562,000	△ 78.9	291.3	22.2
	11 地 方 交 付 税	12,698,853,000	12,135,161,000	11,803,598,000	4.6	2.8	2.4
	12 交通安全対策特別交付金	10,036,000	10,145,000	11,544,000	△ 1.1	△ 12.1	△ 21.9
	13 分担金及び負担金	206,779,288	212,711,657	228,971,038	△ 2.8	△ 7.1	7.0
	14 使用料及び手数料	528,662,741	524,855,431	530,725,678	0.7	△ 1.1	△ 2.3
	15 国 庫 支 出 金	8,358,093,397	7,308,920,110	7,440,337,054	14.4	△ 1.8	△ 16.9
	16 県 支 出 金	3,126,389,902	3,183,345,376	2,818,729,346	△ 1.8	12.9	△ 21.7
	17 財 産 収 入	59,878,245	63,446,209	77,554,651	△ 5.6	△ 18.2	18.7
	18 寄 附 金	4,585,036,525	4,553,155,705	4,466,485,209	0.7	1.9	△ 12.3
	19 繰 入 金	4,882,302,013	6,458,367,796	6,660,683,598	△ 24.4	△ 3.0	151.3
	20 繰 越 金	294,249,552	287,386,308	272,600,159	2.4	5.4	△ 50.5
	21 諸 収 入	2,558,120,312	1,922,522,252	1,536,928,510	33.1	25.1	4.3
	22 市 債	3,510,160,000	4,924,240,000	4,370,874,000	△ 28.7	12.7	△ 19.5
	計	58,195,554,419	58,660,264,251	56,982,805,891	△ 0.8	2.9	0.4
特別会計	国民健康保険事業	8,016,439,001	8,115,663,848	8,448,580,029	△ 1.2	△ 3.9	0.3
	後期高齢者医療	1,539,542,983	1,477,913,087	1,269,641,115	4.2	16.4	3.0
	介護保険事業	10,624,224,132	10,595,601,550	10,216,353,142	0.3	3.7	0.5
	勤労者福祉共済事業	21,258,580	24,307,687	25,319,683	△ 12.5	△ 4.0	△ 14.0
	計	20,201,464,696	20,213,486,172	19,959,893,969	△ 0.1	1.3	0.6
合 計		78,397,019,115	78,873,750,423	76,942,699,860	△ 0.6	2.5	0.5

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
% 23.1	% 22.1	% 23.3	% 102.9	% 104.1	% 105.7	% 98.7	% 98.9	% 98.8
0.7	0.7	0.7	104.0	103.3	106.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	795.0	225.1	48.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	162.8	188.2	96.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	367.3	527.1	446.2	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	110.4	121.5	110.7	100.0	100.0	100.0
4.8	4.5	4.4	111.9	109.6	106.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	135.1	131.9	106.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	139.9	169.5	150.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.9	0.2	131.3	94.6	136.6	100.0	100.0	100.0
21.8	20.7	20.7	102.2	101.1	101.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	71.7	72.5	82.5	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	108.6	103.2	102.0	98.6	98.5	98.1
0.9	0.9	0.9	101.7	99.5	99.0	99.4	99.5	99.5
14.4	12.5	13.1	83.9	81.7	86.8	100.0	100.0	100.0
5.4	5.4	4.9	94.3	94.7	87.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	102.8	109.8	124.8	100.0	100.0	100.0
7.9	7.8	7.8	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8.4	11.0	11.7	68.4	72.0	79.3	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.4	3.3	2.7	106.1	110.4	99.7	98.7	98.4	97.8
6.0	8.4	7.7	55.0	72.1	81.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	91.6	92.2	94.9	99.6	99.7	99.6
39.7	40.1	42.3	99.5	98.3	98.7	98.7	98.7	98.6
7.6	7.3	6.4	101.2	98.7	100.1	99.8	99.8	99.8
52.6	52.4	51.2	97.1	98.6	98.0	100.0	100.0	99.9
0.1	0.1	0.1	115.5	112.0	118.3	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.4	98.5	98.5	99.4	99.4	99.4
			93.2	93.7	95.8	99.6	99.6	99.6

第5表

市 税 収 入 状 況 表

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	5,460,667,000	5,822,531,361	5,749,013,483	15,732,100	5,764,745,583
○ 個 人	4,517,667,000	4,810,048,974	4,738,356,925	15,052,200	4,753,409,125
○ 法 人	943,000,000	1,012,482,387	1,010,656,558	679,900	1,011,336,458
固 定 資 産 税	6,056,181,000	6,243,223,521	6,121,191,176	18,056,110	6,139,247,286
軽 自 動 車 税	410,471,000	416,525,100	411,085,300	833,100	411,918,400
市 た ば こ 税	664,271,000	656,737,785	656,737,785	0	656,737,785
入 湯 税	43,744,000	39,865,650	39,865,650	0	39,865,650
都 市 計 画 税	414,602,000	426,633,531	418,215,540	1,245,264	419,460,804
合 計	13,049,936,000	13,605,516,948	13,396,108,934	35,866,574	13,431,975,508

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予 算 現 額 に 対 す 割	調 定 額 に 対 す 割	構 成 比		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
%	%	%	円	円	円	円
105.6	99.0	42.9	5,326,679	21,872,673	30,586,426	52,459,099
105.2	98.8	35.4	5,269,979	23,535,131	27,834,739	51,369,870
107.2	99.9	7.5	56,700	△ 1,662,458	2,751,687	1,089,229
101.4	98.3	45.7	27,674,145	32,740,024	43,562,066	76,302,090
100.4	98.9	3.1	624,300	1,725,800	2,256,600	3,982,400
98.9	100.0	4.9	0	0	0	0
91.1	100.0	0.3	0	0	0	0
101.2	98.3	3.1	1,908,451	2,259,960	3,004,316	5,264,276
102.9	98.7	100.0	35,533,575	58,598,457	79,409,408	138,007,865

第6表

各会計歳出款別一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	266,233,000 ^円	0.4 [%]	253,391,781 ^円	0.5 [%]	95.2 [%]
	2 総 務 費	12,228,497,000	19.2	11,188,018,997	20.3	91.5
	3 民 生 費	17,913,702,000	28.2	16,474,170,074	29.9	92.0
	4 衛 生 費	4,274,967,000	6.7	3,624,989,115	6.6	84.8
	5 労 働 費	186,395,000	0.3	185,523,220	0.3	99.5
	6 農 林 水 産 業 費	1,043,670,000	1.6	895,996,281	1.6	85.9
	7 商 工 費	2,606,937,000	4.1	2,332,685,007	4.2	89.5
	8 土 木 費	9,775,809,000	15.4	6,723,274,805	12.2	68.8
	9 消 防 費	1,829,884,000	2.9	1,674,813,490	3.0	91.5
	10 教 育 費	6,391,765,000	10.1	4,712,502,030	8.6	73.7
	11 公 債 費	7,019,732,000	11.0	6,977,828,275	12.7	99.4
	12 諸 支 出 金	1,865,000	0.0	1,864,633	0.0	100.0
	13 予 備 費	8,764,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	63,548,220,000	100.0	55,045,057,708	100.0	86.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,054,843,000	39.2	7,975,314,536	39.9	99.0
	後期高齢者医療	1,520,823,000	7.4	1,513,342,383	7.6	99.5
	介護保険事業	10,937,634,000	53.3	10,478,653,303	52.4	95.8
	勤労者福祉共済事業	18,400,000	0.1	15,421,242	0.1	83.8
	計	20,531,700,000	100.0	19,982,731,464	100.0	97.3
合 計		84,079,920,000		75,027,789,172		89.2

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 12,841,219	% 0.3	% 4.8
0	11,020,000	0	11,020,000	0.3	0.1	1,029,458,003	22.0	8.4
0	0	0	0	0.0	0.0	1,439,531,926	30.8	8.0
0	334,174,000	0	334,174,000	8.7	7.8	315,803,885	6.8	7.4
0	0	0	0	0.0	0.0	871,780	0.0	0.5
0	47,167,000	0	47,167,000	1.2	4.5	100,506,719	2.2	9.6
0	108,035,000	0	108,035,000	2.8	4.1	166,216,993	3.6	6.4
0	1,962,231,000	0	1,962,231,000	51.2	20.1	1,090,303,195	23.4	11.2
0	75,839,000	0	75,839,000	2.0	4.1	79,231,510	1.7	4.3
0	1,295,320,000	0	1,295,320,000	33.8	20.3	383,942,970	8.2	6.0
0	0	0	0	0.0	0.0	41,903,725	0.9	0.6
0	0	0	0	0.0	0.0	367	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	8,764,000	0.2	100.0
0	3,833,786,000	0	3,833,786,000	100.0	6.0	4,669,376,292	100.0	7.3
0	0	0	0	0.0	0.0	79,528,464	14.5	1.0
0	0	0	0	0.0	0.0	7,480,617	1.4	0.5
0	0	0	0	0.0	0.0	458,980,697	83.6	4.2
0	0	0	0	0.0	0.0	2,978,758	0.5	16.2
0	0	0	0	0.0	0.0	548,968,536	100.0	2.7
0	3,833,786,000	0	3,833,786,000		4.6	5,218,344,828		6.2

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	1 議会費	253,391,781 ^円	244,656,900 ^円	241,157,931 ^円
	2 総務費	11,188,018,997	13,189,235,582	10,313,416,615
	3 民生費	16,474,170,074	16,062,794,296	14,995,285,221
	4 衛生費	3,624,989,115	3,596,899,681	3,893,675,488
	5 労働費	185,523,220	180,128,287	190,650,974
	6 農林水産業費	895,996,281	866,955,845	1,035,769,951
	7 商工費	2,332,685,007	1,894,402,440	1,944,955,082
	8 土木費	6,723,274,805	6,347,184,752	5,798,403,984
	9 消防費	1,674,813,490	1,561,824,028	1,593,402,918
	10 教育費	4,712,502,030	4,673,592,210	4,584,886,025
	11 公債費	6,977,828,275	8,594,435,799	8,346,337,619
	12 諸支出金	1,864,633	1,862,770	1,501,115,898
	13 予備費	0	0	0
	14 災害復旧費	0	32,042,109	6,361,877
	計	55,045,057,708	57,246,014,699	54,445,419,583
特別会計	国民健康保険事業	7,975,314,536	8,084,031,843	8,356,517,178
	後期高齢者医療	1,513,342,383	1,475,307,887	1,224,409,231
	介護保険事業	10,478,653,303	10,477,589,363	10,111,422,171
	勤労者福祉共済事業	15,421,242	16,471,937	14,069,326
	計	19,982,731,464	20,053,401,030	19,706,417,906
合 計		75,027,789,172	77,299,415,729	74,151,837,489

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
% 3.6	% 1.5	% 2.4	% 0.5	% 0.4	% 0.4	% 95.2	% 96.5	% 96.6
△ 15.2	27.9	△ 13.7	20.3	23.0	18.9	91.5	94.1	92.4
2.6	7.1	5.3	29.9	28.1	27.5	92.0	92.9	92.0
0.8	△ 7.6	△ 8.2	6.6	6.3	7.2	84.8	85.5	82.5
3.0	△ 5.5	3.3	0.3	0.3	0.4	99.5	98.1	98.8
3.3	△ 16.3	11.6	1.6	1.5	1.9	85.9	83.6	86.5
23.1	△ 2.6	△ 22.1	4.2	3.3	3.6	89.5	94.2	86.8
5.9	9.5	△ 12.1	12.2	11.1	10.6	68.8	71.4	77.4
7.2	△ 2.0	4.6	3.0	2.7	2.9	91.5	92.1	95.9
0.8	1.9	△ 1.9	8.6	8.2	8.4	73.7	86.9	93.2
△ 18.8	3.0	△ 9.8	12.7	15.0	15.3	99.4	99.7	99.5
0.1	△ 99.9	415,384.4	0.0	0.0	2.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
皆減	403.7	皆増	0.0	0.1	0.0	0.0	95.6	15.8
△ 3.8	5.1	△ 3.3	100.0	100.0	100.0	86.6	90.0	90.6
△ 1.3	△ 3.3	0.1	39.9	40.3	42.4	99.0	97.9	97.6
2.6	20.5	0.3	7.6	7.4	6.2	99.5	98.5	96.6
0.0	3.6	0.9	52.4	52.2	51.3	95.8	97.5	97.0
△ 6.4	17.1	△ 17.2	0.1	0.1	0.1	83.8	75.9	65.7
△ 0.4	1.8	0.5	100.0	100.0	100.0	97.3	97.7	97.2
△ 2.9	4.2	△ 2.3				89.2	91.9	92.3

第8表

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分 節 別	予 算 現 額			支
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	金 一 般 会 計
1 報 酬	円 1,767,894,000	円 104,812,000	円 1,872,706,000	円 1,653,724,865
2 給 料	2,753,512,000	84,059,000	2,837,571,000	2,682,677,416
3 職 員 手 当 等	2,574,698,000	89,087,000	2,663,785,000	2,441,834,931
4 共 済 費	1,261,971,000	28,672,000	1,290,643,000	1,169,068,981
5 災 害 補 償 費	87,000	0	87,000	86,204
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報 償 費	1,593,941,000	5,120,000	1,599,061,000	1,359,930,754
8 旅 費	76,425,000	3,569,000	79,994,000	57,025,600
9 交 際 費	4,565,000	0	4,565,000	1,953,197
10 需 用 費	1,785,756,000	18,577,000	1,804,333,000	1,588,947,055
11 役 務 費	995,938,000	85,291,000	1,081,229,000	828,725,718
12 委 託 料	10,446,428,000	280,547,000	10,726,975,000	8,844,344,192
13 使用料及び賃借料	498,225,000	5,804,000	504,029,000	476,506,626
14 工 事 請 負 費	7,161,798,000	0	7,161,798,000	3,553,040,138
15 原 材 料 費	4,204,000	0	4,204,000	2,868,904
16 公 有 財 産 購 入 費	133,654,000	0	133,654,000	118,355,538
17 備 品 購 入 費	287,862,000	3,467,000	291,329,000	207,530,516
18 負担金、補助及び交付金	5,253,046,000	19,455,465,000	24,708,511,000	4,798,511,199
19 扶 助 費	8,185,736,000	125,840,000	8,311,576,000	7,396,524,597
20 貸 付 金	1,720,778,000	0	1,720,778,000	1,621,500,000
21 補償、補填及び賠償金	94,632,000	0	94,632,000	64,957,485
22 償還金、利子及び割引料	7,255,068,000	161,757,000	7,416,825,000	7,206,225,354
23 投 資 及 び 出 資 金	746,838,000	0	746,838,000	412,664,000
24 積 立 金	4,483,771,000	13,865,000	4,497,636,000	4,483,759,606
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	4,427,000	0	4,427,000	4,303,900
27 繰 出 金	4,448,202,000	50,618,000	4,498,820,000	4,069,990,932
28 予 備 費	8,764,000	15,150,000	23,914,000	0
合 計	63,548,220,000	20,531,700,000	84,079,920,000	55,045,057,708

出		済			額		
額		構 成 比			予算現額に対する割合		
特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	%	%	%	%	%	%
93,245,927	1,746,970,792	3.0	0.5	2.3	93.5	89.0	93.3
83,155,574	2,765,832,990	4.9	0.4	3.7	97.4	98.9	97.5
81,064,637	2,522,899,568	4.4	0.4	3.4	94.8	91.0	94.7
27,289,736	1,196,358,717	2.1	0.1	1.6	92.6	95.2	92.7
0	86,204	0.0	0.0	0.0	99.1	0.0	99.1
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,447,122	1,362,377,876	2.5	0.0	1.8	85.3	47.8	85.2
2,873,250	59,898,850	0.1	0.0	0.1	74.6	80.5	74.9
0	1,953,197	0.0	0.0	0.0	42.8	0.0	42.8
12,798,157	1,601,745,212	2.9	0.1	2.1	89.0	68.9	88.8
63,828,696	892,554,414	1.5	0.3	1.2	83.2	74.8	82.5
233,302,739	9,077,646,931	16.1	1.2	12.1	84.7	83.2	84.6
4,754,371	481,260,997	0.9	0.0	0.6	95.6	81.9	95.5
0	3,553,040,138	6.5	0.0	4.7	49.6	0.0	49.6
0	2,868,904	0.0	0.0	0.0	68.2	0.0	68.2
0	118,355,538	0.2	0.0	0.2	88.6	0.0	88.6
2,757,051	210,287,567	0.4	0.0	0.3	72.1	79.5	72.2
19,052,420,508	23,850,931,707	8.7	95.3	31.8	91.3	97.9	96.5
102,957,664	7,499,482,261	13.4	0.5	10.0	90.4	81.8	90.2
0	1,621,500,000	2.9	0.0	2.2	94.2	0.0	94.2
0	64,957,485	0.1	0.0	0.1	68.6	0.0	68.6
157,735,392	7,363,960,746	13.1	0.8	9.8	99.3	97.5	99.3
0	412,664,000	0.7	0.0	0.6	55.3	0.0	55.3
13,842,440	4,497,602,046	8.1	0.1	6.0	100.0	99.8	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	4,303,900	0.0	0.0	0.0	97.2	0.0	97.2
48,258,200	4,118,249,132	7.4	0.2	5.5	91.5	95.3	91.5
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19,982,731,464	75,027,789,172	100.0	100.0	100.0	86.6	97.3	89.2

令和7年度決算に係る主要施策の成果その他執行実績報告について

令和7年度三条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要施策の成果その他執行実績を別紙のとおり報告する。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

令和7年度 主要施策の成果その他執行実績報告書

一 はじめに

国の令和7年度の地方財政計画については、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映する一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要なとなる地方の一般財源総額について、実質的に令和6年度と同水準を確保することを基本として策定されました。

三条市の令和7年度予算は、長期化する物価高騰や約30年ぶりの高水準となった令和6年の人事院勧告に伴う人件費の増加などにより、厳しさを増す財政状況の中、総合計画に掲げた子どもが健やかに育つ環境づくりや持続可能で個性的な地域産業の振興などに重点的に予算を配分するため、これまで確保した財源等を活用するとともに、事業の見直し等を行い、一般会計519億8,300万円、特別会計203億2,420万円の当初予算を編成しました。

年間の財政運営に当たっては、緊急性や社会経済情勢の変化等を踏まえて補正予算を編成するとともに、歳入の確保と効率的な予算執行に努め、最終予算額は、前年度からの繰越事業費を含め、一般会計635億4,822万円、特別会計205億3,170万円となりました。

令和7年度決算は、令和6年度と比較し、一般会計では歳入が0.8%、歳出が3.8%の減となり、特別会計合計では歳入が0.1%、歳出が0.4%の減となりました。

一般会計の歳入では、県道拡幅に伴う嵐南公民館の移転に係る補償金の皆増や制度融資に係る貸付金元利収入の増などにより諸収入が33.1%の増となったほか、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増や児童手当負担金の増などにより国庫支出金が14.4%の増となった一方、定額減税減収補填特例交付金の減などにより地方特例交付金が78.9%、借換債の減などにより市債が28.7%、財政調整基金繰入金の減などにより繰入金が24.4%減となりました。

歳出では、制度融資に係る預託金の増などにより投資及び出資金・貸付金が26.0%、情報システム標準化対応に係る委託料の増や物価高騰等に伴う施設管理経費の増などにより物件費が8.7%、人事院勧告に伴う給与改定による増などにより人件費が6.0%増となった一方、市債管理基金積立金の減などにより積立金が33.3%、長期債元金の減などにより公債費が3.1%減となりました。

この結果、一般会計決算は、歳入総額581億9,555万4千円、歳出総額550億4,505万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,072万円を差し引いた実質収支は29億7,977万7千円となりました。

二 各会計決算に係る主要施策の成果その他執行実績

〔注：説明欄中、千円未満を四捨五入。このため
合計額が合わない場合があります。〕

1 一般会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		議会費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 266,233－253,392＝12,841
	1	議会費	266,233－253,392＝12,841
	1	議会費	266,233－253,392＝12,841
			010 職員人件費 52,066 ・正職員 7人 52,066千円 020 議会活動費 185,011 議員報酬、費用弁償ほか市議会議員の活動に要する経費を執行するとともに、タブレット端末の導入により、議会運営及び議員活動のペーパーレス化を図った。 ・議員人件費 167,576千円 ・政務活動費補助金 5,375千円 ・議会へのタブレット端末の導入 6,383千円 030 事務局費 16,315 1 議会報の発行 3,476千円 議会の活動状況を広く市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めるため、議会報を年4回発行した。 2 インターネット議会中継システム 3,762千円 議会 of の活動状況を広く市民に知らせ、議会の透明性を図るため、インターネット配信による本会議の生中継及び録画中継を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
2		総務費	12,228,497－11,188,019＝1,040,478 (うち翌年度繰越額 11,020)
	1	総務管理費	11,401,394－10,425,869＝975,525 (うち翌年度繰越額 2,715)
		1 一般管理費	1,903,037－1,809,795＝93,242
			010 職員人件費 1,271,539 ・特別職及び正職員 106人 1,172,442千円 ・一般任用職員 28人 99,097千円 020 総合計画管理事業費 517 三条市総合計画に掲げる事業の進捗状況等について協議するため、三条市総合計画協議会を開催した。 ・開催回数 3回 ・協議内容 行政評価に基づく令和6年度事後評価について ほか 030 表彰式費 2,696 市政の進展、産業の振興、文化の向上その他市民の福祉の増進に尽力された方及び市民の模範としてふさわしい善行をされた方の功績を顕彰するため表彰式を挙行し、表彰を行った。 1 三条市表彰式 (1) 挙行日 令和7年11月3日 (2) 会場 体育文化会館 (3) 被表彰者数 功労者表彰 72人及び1団体 2 市民栄誉賞 (1) 表彰日 令和7年12月26日 (2) 会場 三条市役所 三条庁舎 2階 大会議室 (3) 被表彰者数 1人 070 非核平和事業費 1,007 世界の恒久平和を念願する決意の下、平和意識の拡大と高揚を図るため、広島平和記念式典派遣事業、平和学習講座、千羽鶴の奉納、原爆写真ポスターの展示を実施した。 080 合併20周年記念事業費 15,067 合併から20年の節目を祝い、更なる飛躍に向け魅力を市内外に発信するため合併20周年記念式典を挙行するとともに、合併20周年記念事業を実施した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			1 合併20周年記念式典 ・ 挙行日 令和7年5月10日 ・ 会場 体育文化会館 ・ 入場者数 450人 2 合併20周年記念事業（主催及び共催事業） ・ 事業数 28件 ・ 延べ参加者数 165,062人 100 職員研修費 8,833 職員の資質向上と能力開発を図ることを目的に、総合事務組合等の主催する研修等への参加及び市主催の研修等を行った。 ・ 延べ受講者数 425人 110 人事管理費 359,553 採用専用ウェブサイトの拡充・運用や転職サイトの活用等により、求める人材像に合致した人材の確保を図った。 ・ キャリア向け就職情報サイト掲載料 1,738千円 ・ 採用ホームページ作成委託料 2,840千円 職員がより積極的に仕事に取り組める職場環境を整えるため、組織課題を可視化し、改善するための取組を行った。 ・ 組織改善支援業務委託料 12,144千円 子ども・子育て支援納付金の算定、納付を行うため、人事給与システムの改修を行った。 ・ 業務システム開発等委託料 5,256千円 150 市民相談事業費 286 市民消費生活相談窓口において、広く市民の抱える問題を解決するため、市民相談及び消費生活相談を実施した。 ・ 市民相談件数 599件 ・ 消費生活相談件数 197件 160 自治会関係費 48,045 自治会長に対し報酬等を支出するとともに、自治会長協議会へ補助金を交付した。 ・ 自治会長報酬 222人 46,926千円 ・ 自治会長協議会補助金 680千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 広報広聴費	39,335－32,920＝6,415
		010 広報広聴費 32,860 1 広報さんじょう発行 20,088千円 市民へ行事や事業等の周知を図るため、通常号12号を発行した。 2 広報さんじょう子ども版発行 340千円 子ども記者を募集し、子どもの視点の広報紙を作成・発行した。 ・子ども記者 9人 ・タイトル S A N J O子ども広報 ・発行号 20号（秋号）、21号（冬号） 3 コミュニティFM番組放送委託事業 6,866千円 市民へ行事や事業等の周知を図るため、コミュニティFMによる行政情報の放送を行った。 (1) ピックアップさんじょう ア 本放送 月～金曜日 522回 イ 再放送 月～金曜日 522回 火、木曜日 105回 (2) さんじょうおでかけ i n f o r m a t i o n 放送 火曜日 47回 4 市長とのふれあいトークの開催 市長が市の取組などについて分かりやすく説明し、参加者の意見を聴き取った。 申込型 (1) 開催回数 5回 (2) 参加人数 96人 5 情報発信と発信体制の強化事業 2,984千円 地域や年齢などターゲットを絞った直接的な情報発信により広報力を強化した。 (1) P Rアンパサダー、P R大使見習いの活用 183千円 (2) L I N Eによる情報発信の強化 2,392千円 (3) C a n v aの活用 366千円 (4) S N Sセミナーの実施 43千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 会計管理費	34,121－29,780＝4,341
		010 一般経費 29,780 出納関係事務費で、主として金融機関の公金取扱手数料及びコンビニエンスストア収納業務委託料を執行した。
	4 財産管理費	533,414－519,770＝13,644
		020 庁舎整備費 84,754 三条庁舎等の補修工事等を実施した。 ・三条庁舎高層棟冷却水管改修工事 1,210千円 ・三条庁舎高圧電気設備改修工事 13,860千円 ・三条庁舎照明器具入替工事 69,684千円
		040 厚生福祉会館費 12,064 各種会議、趣味のサークル、展示会等の利用により、市民の福祉増進と生活文化の向上を図った。 ・利用者数 25,266人
		050 市有財産管理費 96,986 旧裏館保育所などの解体工事等を行った。 ・旧裏館保育所解体工事 71,954千円 ・旧福多老人の家解体工事 5,587千円
	5 財政調整基金費	4,339,735－4,339,733＝2
		010 財政調整基金費 4,339,733 翌年度事業執行に要する経費に充てるふるさと三条応援寄附金等を財政調整基金に積み立てた。
	6 高等教育機関費	573,004－571,892＝1,112
		010 三条市立大学運営費 571,892 地方独立行政法人法に基づき設置した三条市公立大学法人評価委員会を開催し、三条市立大学の運営が適切に行われているか、業務実績を評価した。 また、三条市立大学が弾力的かつ効率的な運営を確保できるよう当該法人に運営費交付金等を交付した。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		1 三条市公立大学法人評価委員会 425千円 ・委員数 5人 ・開催回数 3回 2 三条市立大学授業料等減免事業補助金 48,187千円 3 三条市立大学運営費交付金 523,280千円
	7 まちづくり推進費	3,068,104－2,469,172＝598,932 (うち翌年度繰越額 2,220) 020 男女共同参画推進事業費 1,360 (翌年度繰越額 120) 1 男女共同参画審議会の開催 154千円 第3次三条市男女共同参画推進プランの令和7年度実施状況等を審議するため、審議会を開催した。 ・委員数 10人 ・開催回数 2回 2 男女共同参画に関する市民意識調査の実施 658千円 市民の意識の変化を把握し、現在の取組を精査するとともに、今後の施策の基礎資料とすることを目的に実施した。 3 男女共同参画講座 210千円 男女共同参画に関する課題等について、広く市民が気付き、考えるきっかけを提供し、男女共同参画社会の推進につなげていくためのイベントを実施した。 ・開催日 令和8年3月7日 ・参加者数 47人 4 男女共同参画に関する講演会等の開催 338千円 男女共同参画社会の形成を図るため、男女共同参画セミナー等を開催するとともに、職員向けの研修を行った。 (1) 男女共同参画セミナー ・開催回数 3回 ・参加者数 157人 (2) 男女共同参画出前講座 ・開催回数 3回 ・参加者数 68人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			(3) 男女共同参画小学校講座 ・開催回数 6回 ・参加者数 172人 (4) 男女共同参画に関する職員研修 ・対象 令和7年度新規採用職員等 ・参加者数 30人 (5) 性的マイノリティに関する職員研修 ・対象 令和7年度新規採用職員等 ・参加者数 35人
	030	ユニバーサルデザイン推進事業費	20
			ユニバーサルデザインを全庁的に推進していくため、基礎的な知識や必要性について、理解を深めるための職員向けの研修を実施した。 ・対象 令和7年度新規採用職員等 ・参加者数 29人
	040	移住促進事業費	71,339
	1	移住支援事業	27,057千円
			移住コンシェルジュ等を配置し、首都圏で開催されるイベントへの出展や、移住検討者に向けて、個別相談による支援を行ったほか、実際に三条市を訪れる機会を提供するお試し居住（オーダーメイド移住体験）等の総合支援を実施した。 ・首都圏移住イベント出展 4回 ・移住支援窓口相談件数 860件 ・お試し居住利用者数 96人 (オーダーメイド移住体験) ・ファミリー層向け移住体験モニターツアー参加者数 22人 ・移住検討者就職支援利用者数 1件
	2	移住・定住支援事業補助金	11,923千円
			空き家・空き地バンク制度を利用して三条市に転入する方等を対象に、空き家改修費用などに対して補助金を交付した。 ・空き家改修事業 9件 4,863千円 ・賃貸借等契約事業 2件 100千円 ・引っ越し事業 4件 400千円 ・住宅賃借事業 63件 6,560千円

(単位：千円)

款	項 目	説 明
		3 移住支援金 22,400千円 県が指定する企業への就職や、テレワークの実施など、一定の要件を満たして東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から転入した方に支援金を交付した。 ・交付件数 12件 4 結婚新生活支援補助金 2,774千円 三条市に移住し、市内で住宅を購入又は新築した新婚夫婦に対して補助金を交付した。 ・交付件数 4件 5 奨学金返還支援補助金 2,802千円 三条市にUターン又は三条市立大学若しくは三条看護・医療・歯科衛生専門学校を卒業した方のうち、三条市で働く方の奨学金返還を支援する補助金を交付した。 ・交付件数 17件 040 移住促進事業費（繰越明許費） 8,831 下田地域への移住及び定住を促進するため、空き家を所有者から借り上げて移住促進住宅を整備し、入居につなげた。 ・整備件数 1件 ・所在地 笹岡地内 050 コミュニティ支援事業費 38,008 (翌年度繰越額 2,100) 1 コミュニティ支援交付金事業 7,655千円 地域のコミュニティ機能を維持し、地域の実情に応じた多様なコミュニティの形成を図り、人のつながりや交流機会を充実させることを目的に、コミュニティ活動団体が行う活動に対して支援を行った。 ・交付団体数 29団体 ・コミュニティ支援交付金 7,574千円 2 集会施設建設費等補助金 4,461千円 自治会が行う集会施設の建設等に対して補助金を交付した。 ・補助団体数 2団体 3 コミュニティ助成事業助成金 2,500千円 宝くじの社会貢献広報事業として行う(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会に対し助成金を交付した。 ・助成団体数 2団体

(単位：千円)

款	項 目	説 明
		4 コミュニティ活動団体交流会・まちづくり講座 74千円 コミュニティ活動団体交流会とまちづくり講座を同時開催することにより、幅広い層の団体や市民の参加を促し、今後の活動の発展につなげるとともに、団体間の新たな連携と協力体制の構築を促した。 ・参加者数 55人 5 地域生活支援事業補助金 286千円 高齢化が進み、買い物などが不便な中山間地域において、日常生活の利便性を向上させるため、自治会を通じて移動販売を運営する者に対して支援した。 ・移動販売業者数 3業者 6 先端技術を活用した関係人口創出事業 13,154千円 NFTを活用したデジタル市民の獲得に向けた取組や、メタバース空間「バーチャルSANO」を活用した交流会等の実施により、関係人口の創出に取り組んだ。 ・デジタル市民証保有者数 1,323人 ・バーチャルSANO訪問者数 5,038人 7 集落支援員事業 9,878千円 集落支援員制度を活用し、集落の維持及び地域の活性化に取り組んだ。 ・空き家対策支援 2人 ・生活支援体制の構築支援 1人 060 地域おこし協力活動事業費 225,577 地域おこし協力隊制度を活用し、各種の地域活性化活動等を実施した。 1 スポーツや農業を核とした下田地域の地域活性化活動 22人 下田地域のコミュニティ維持・存続に向けて、芋主プロジェクトや耕作放棄地の再生などの農業活性化、スポーツを通じた交流人口の拡大、地域発掘コンテストや子ども向け体験イベントなどを開催した。 2 下田地域の課題解決につながる社会起業活動 2人 若年層の流出が著しい下田地域でソーシャルビジネスの起業を目指して活動し、地域課題の解決に取り組んだ。 3 まちなかの多様なコミュニティ創出・日常的な外出促進 1人 多様なコミュニティを創出するため、まちなかで定期的な交流イベントを開催したほか、プレイヤー及び団体による主体的な活動を支援することで新たなイベントの創出に取り組んだ。

(単位：千円)

款	項 目	説 明
		4 首都圏の若者移住・魅力発信 1人 移住コンシェルジュとして、移住に関するワンストップ相談窓口を運営し、移住に関する情報発信のほか、オンライン面談や現地案内などの個別の移住支援に取り組んだ。 5 首都圏における移住プロモーション 2人 三条市の魅力や暮らしの発信、首都圏でのイベント開催等により、三条市への興味関心を高め、移住につなげるためのプロモーションに取り組んだ。 6 まちなかの魅力向上や起業支援 11人 中心市街地の更なる活性化に向けて、中央商店街のS A N J O P U B L I S H I N G及び絵本の店o m a m o r iの運営を通じたコミュニティの形成と新たなプレイヤーの発掘、若者のまちづくりに対する意欲の具体化及び起業実現の伴走支援を目的とした一ノ木戸商店街のイベント開発などに取り組んだ。 7 まちなかの人材づくり 3人 まちなかエリアの学生と地域の交流や、まちづくりに参画する人を増やすために、自治会行事の支援及び三条市立大学と三条看護・医療・歯科衛生専門学校の学生を対象とした交流イベントなどに取り組んだ。 8 空き家対策事業 4人 空き家数の減少を目指し、空き家の実態把握や、空き家所有者等からの相談対応、空き家セミナー等の各種イベントを実施するなど、空き家の活用促進、適正管理及び発生予防に係る意識啓発などに取り組んだ。 9 公共交通の利用促進 1人 公共交通の利用を促進するため、A I オンデマンド交通のるーとさんじょうの利用者向け説明会の開催や相談対応、公共交通に関する情報発信に取り組んだ。 10 和釘指導者育成事業 1人 和釘の生産体制の確保及び鍛冶職人のロールモデルとしての人材を育成するため、鍛冶の指導を受けながら技術を習得するとともに、三条鍛冶道場の常設体験で和釘やペーパーナイフづくりなどの指導補助員として活動した。 11 鍛冶製品情報発信 1人 伝統工芸品である「越後三条打刃物」について、製品を実際に使用するエンドユーザー目線での情報発信、三条鍛冶道場の体験講座の改善やプロモーションに取り組んだ。 12 地域ものづくり共創推進 1人 地域産業の担い手不足の解消や生産管理体制を強化するため、燕三条こうばの窓口が有するものづくりコンシェルジュ機能を活用した地域産業の魅力発信、市内企業の強みを活かした新規製品や取組の創出支援に取り組んだ。

(単位：千円)

款 項 目		説 明																										
		13 インバウンド振興	1人																									
		インバウンドの振興を目的に、ものづくり体験や豊かな自然を体験できる外国人向けツアーを造成して実施、地域の事業者と連携した観光コンテンツを開発するとともに、国内外の事業者が参加する商談会への出展を通じて三条市の情報発信に取り組んだ。																										
		14 ふるさと納税振興	1人																									
		ふるさと納税寄附額の更なる成長を目指し、新規返礼品の提案や管理、ポータルサイトの返礼品ページの作成などに取り組んだ。																										
		070 中心市街地活性化事業費	32,109																									
		1 まちなかにぎわい創出事業	5,788千円																									
		(1) 三条マルシェ																										
		中心市街地に「人が集まり、楽しむ空間」を作り、にぎわいと交流を創出するため、三条マルシェを開催した。																										
		<table><tr><td></td><td>開催日</td><td>来場者数(人)</td><td>出店数</td><td>会場</td></tr><tr><td>第1回</td><td>令和7年 4月29日</td><td>6,238</td><td>57店舗</td><td>一ノ木戸商店街</td></tr><tr><td>第2回</td><td>9月14日</td><td>17,104</td><td>45店舗</td><td>東三条商店街</td></tr><tr><td>第3回</td><td>11月9日</td><td>15,728</td><td>48店舗</td><td>中央商店街</td></tr><tr><td>第4回</td><td>11月23日</td><td>2,900</td><td>13店舗</td><td>三条ものづくり学校</td></tr></table>			開催日	来場者数(人)	出店数	会場	第1回	令和7年 4月29日	6,238	57店舗	一ノ木戸商店街	第2回	9月14日	17,104	45店舗	東三条商店街	第3回	11月9日	15,728	48店舗	中央商店街	第4回	11月23日	2,900	13店舗	三条ものづくり学校
	開催日	来場者数(人)	出店数	会場																								
第1回	令和7年 4月29日	6,238	57店舗	一ノ木戸商店街																								
第2回	9月14日	17,104	45店舗	東三条商店街																								
第3回	11月9日	15,728	48店舗	中央商店街																								
第4回	11月23日	2,900	13店舗	三条ものづくり学校																								
		(2) オープンカフェ																										
		まちなかにおける交流及び回遊を促進するため、オープンカフェを開催した。																										
		・開催回数	3回																									
		・来場者数	9,022人																									
		2 中心市街地拠点施設運営事業	710千円																									
		中心市街地における市民活動の活性化、商店街を中心としたコミュニティの再生及び商業の活性化を目的に設置した中心市街地拠点施設の運営者に対して支援した。																										
		・来館者数	12,735人																									

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		3 中心市街地空き家改修事業等補助金	4,919千円
		中心市街地の活性化を図るため、空き家等を改修し、活用する者に対して補助金を交付した。	
		・新規出店事業	2件
		・交流拠点施設等開設事業	1件
		4 商店街環境施設整備事業補助金	347千円
		商店街の環境施設整備を支援する補助金を交付した。	
		・交付件数	1件
		5 学生まちなか居住促進事業補助金	16,997千円
		三条市立大学及び三条看護・医療・歯科衛生専門学校へ通学し、まちなかの指定するエリア内に居住した学生に対して補助金を交付した。	
		・補助対象者数	66人
	080 地域間交流施設等費		61,373
		指定管理施設	58,506千円
		市民の憩いの場を提供するとともに、地域間及び世代間の交流を促進することを目的とした、しらさぎ荘及びその他施設の管理、運営を行った。	

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	8 国際交流推進費	9,171－5,583＝3,588 (うち翌年度繰越額 495)
		010 国際交流推進費 302 (翌年度繰越額 495) 外国人技能実習生等と地元住民との相互理解を深めることを目的に、交流イベントを開催した。 ・開催回数 3回 ・参加者数 150人
		020 外国青年招致事業費 5,280 地域レベルの国際化を推進することを目的に、英語圏から国際交流員を招致した。
	9 情報政策費	566,203－320,695＝245,508
		020 電算システム管理費 252,140 各種業務システムの安定稼働のための保守管理等を行った。また、地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応を行うため、システムの稼働環境構築等を行った。 ・情報システム標準化対応委託料 118,488千円 ほか
		030 庁内LAN管理費 56,741 情報系システムの安定稼働のための保守管理等を行った。
		040 一般経費 10,572 地域活性化起業人制度を活用してデジタル技術に精通した専門人材の派遣を受け、デジタル技術を活用した庁内業務や市民サービス等のDXを推進した。 ・DX推進人材活動経費負担金 5,955千円 ほか
	10 公平委員会費	965－823＝142
		010 公平委員会費 823 委員報酬、費用弁償ほか公平委員会の活動に要する経費を執行した。 ・開催回数 1回
	11 交通対策費	173,140－169,165＝3,975
		010 交通安全対策費 4,368 1 交通安全運動・教室の実施 277千円 春夏秋冬における交通安全運動を実施するとともに、保育所、小・中学校等において交通安全教室を行うなど交通安全の普及・拡大に努めた。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 交通安全協会への支援 3,607千円 交通安全対策事業を実施する同協会へ補助金を交付するとともに、同協会が中心となって実施する「ムジコの日」の活動に対して、交通安全対策事業負担金を負担した。 020 駐車場管理費 10,062 市内各駅周辺等に設置している自転車駐車場及び栄パーキングエリア駐車場の維持管理を行った。また、交流スペースを併設した東三条駅前駐車場の管理を行うとともに、駐車場を活用した地域イベントを開催し、同駐車場の利用促進と東三条地区の活性化を図った。 ・駐車場 2か所 ・自転車駐車場 15か所 030 公共交通推進費 154,570 1 地域公共交通協議会負担金 131,717千円 三条市地域公共交通計画に基づき公共交通を運行し、通院・通学等の移動手段を確保した。 ・実施事業 高校生通学ライナーバス - 循環バスぐるっとさん - デマンド交通ひめさゆり - A I オンデマンド交通のるーとさんじょう - 井栗地区コミュニティバス 2 上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会負担金 153千円 県内自治体と連携して上越新幹線、北陸新幹線と在来線との接続性向上による産業や経済、観光などの地域振興と圏域の活性化を図った。 3 生活交通確保対策運行費補助金 22,687千円 越後交通（株）及びウエスト観光バス（株）に対し、路線バス運行費の補助を行うことにより、路線バスの運行確保を図った。
	12 諸費		70,000－65,378＝4,622
		010 市税等還付金 65,378	過年度歳入に係る市税等の精算に伴う還付金で、主に申告納付される法人市民税を還付した。 ・還付件数 1,368件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	13	市債管理基金費	91,165－91,165＝0
		010 市債管理基金費	91,165 令和8年度及び令和9年度の臨時財政対策債に係る元利償還金の償還財源として普通交付税が追加交付されたことから市債管理基金に積み立てた。
	2	徴税費	407,463－379,489＝27,974
		1 税務総務費	292,707－277,840＝14,867
		010 職員人件費	269,753 ・正職員 39人 258,723千円 ・一般任用職員 3人 11,030千円
		020 一般経費	8,087 税務証明の発行や市民税の申告事務等に要する経費を執行した。
	2	賦課徴収費	114,653－101,616＝13,037
		010 賦課事務費	96,001 1 地番図作成業務等委託料 6,600千円 固定資産税の課税客体の状況等を的確に把握するため、地番家屋現況図の異動更新を行った。 2 不動産鑑定委託料 36,462千円 令和9年度評価替えに向けて、標準宅地417地点の不動産鑑定評価を行った。また、令和8年度の固定資産税（土地）価格の修正に活用するため、標準宅地403地点の時点（下落）修正に関する不動産鑑定評価を行った。 3 土地評価業務委託料 7,920千円 令和9年度評価替えに向けて、路線の見直し及び価格形成要因調査を行った。 4 賦課事務補助業務委託料 20,038千円 ワンストップ特例申請受付業務や個人市民税の賦課資料等の事務補助を委託した。
		020 収納事務費	5,616 収納率向上対策として、収税業務経験のある者を雇用するなどの経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目		説 明									
	3 固定資産評価審査委員会費	103－33＝70									
		010 固定資産評価審査委員会費 33 委員報酬、費用弁償ほか固定資産評価審査委員会の活動に要する経費を執行した。 ・開催回数 1回									
3	戸籍住民基本台帳費	209,873－186,627＝23,246 (うち翌年度繰越額 8,305)									
	1 戸籍住民基本台帳費	209,873－186,627＝23,246 (うち翌年度繰越額 8,305)									
		010 職員人件費 67,844 ・正職員 6人 41,305千円 ・一般任用職員 7人 26,539千円									
		020 戸籍住民基本台帳費 118,045 (翌年度繰越額 8,305)									
		1 市民総合窓口運営事業 総合窓口により戸籍や住民異動届出などの受理、各種証明等の交付などのサービスを提供した。 各種証明書等交付通数 ・戸籍関係 22,460通 ・住民基本台帳関係 16,791通 ・一般行政証明等 10,562通									
2 証明書コンビニ交付事業 市民の利便性の向上のため、マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付を行った。 <table><tr><td>住 民 票 写 し (通)</td><td>13,243</td></tr><tr><td>住民票記載事項証明書 (通)</td><td>881</td></tr><tr><td>印 鑑 登 録 証 明 書 (通)</td><td>11,790</td></tr><tr><td>戸 籍 証 明 書 (通)</td><td>3,680</td></tr><tr><td>戸 籍 の 附 票 の 写 し (通)</td><td>330</td></tr></table>		住 民 票 写 し (通)	13,243	住民票記載事項証明書 (通)	881	印 鑑 登 録 証 明 書 (通)	11,790	戸 籍 証 明 書 (通)	3,680	戸 籍 の 附 票 の 写 し (通)	330
住 民 票 写 し (通)	13,243										
住民票記載事項証明書 (通)	881										
印 鑑 登 録 証 明 書 (通)	11,790										
戸 籍 証 明 書 (通)	3,680										
戸 籍 の 附 票 の 写 し (通)	330										
	3 マイナンバーカード関連事務 マイナンバー制度の啓発を行うとともに、マイナンバーカードの交付及び必要なシステム改修を行った。 ・マイナンバーカード交付枚数 11,469枚										

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
			4 スマート窓口構築関連事務 オンライン申請及び来庁予約システムや、かんたん窓口システムの活用により、市民が利用しやすいスマート窓口を運営した。 5 市民総合窓口業務委託事業 安定的に質の高いサービスを提供していくため、市民総合窓口の業務の一部を委託した。 ・ 窓口業務等委託料	

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 参議院議員選挙費	44,350－39,910＝4,440
		010 職員人件費 17,301
		・正職員 16,190千円
		・一般任用職員 1,111千円
		020 参議院議員選挙費 22,610
		令和7年7月20日に行われた参議院議員通常選挙に要する経費を執行した。
		・投票管理者、投票立会人報酬 ほか
		・委員会開催回数 5回
		1 新潟県選出議員選挙
		(1) 定数 2人 うち改選者数 1人 (候補者数 4人)
	4 市議会議員選挙費	(2) 有権者数 男 37,792人 女 40,514人 計 78,306人
		(3) 投票率 男 66.66% 女 62.53% 計 64.52%
		2 比例代表選出議員選挙
		(1) 名簿届出政党数 16政党
		(2) 有権者数 男 37,792人 女 40,514人 計 78,306人
		(3) 投票率 男 66.64% 女 62.53% 計 64.51%
		11,985－9,041＝2,944
		010 職員人件費 365
		・正職員 365千円
		020 市議会議員選挙費 8,676
	5 衆議院議員選挙費	令和8年4月19日に行われた市議会議員一般選挙の準備に要する経費を執行した。
		・パートタイム職員報酬 ほか
		・委員会開催回数 2回
		45,473－42,314＝3,159
		010 職員人件費 19,794
		・正職員 18,121千円
		・一般任用職員 1,673千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			020 衆議院議員選挙費 22,521 令和8年2月8日に行われた衆議院議員総選挙に要する経費を執行した。 ・投票管理者、投票立会人報酬 ほか ・委員会開催回数 6回 1 小選挙区選出議員選挙 (1) 新潟県第2区 定数 1人 (候補者数 4人) (2) 有権者数 男 37,415人 女 40,170人 計 77,585人 (3) 投票率 男 64.60% 女 60.54% 計 62.49% 2 比例代表選出議員選挙 (1) 北陸信越選挙区 政党数 11 (2) 有権者数 男 37,415人 女 40,170人 計 77,585人 (3) 投票率 男 64.59% 女 60.53% 計 62.49% 3 最高裁判所裁判官国民審査 (1) 審査対象裁判官 2人 (2) 有権者数 男 37,415人 女 40,170人 計 77,585人 (3) 投票率 男 62.12% 女 58.69% 計 60.35%
5	統計調査費		52,918－52,110＝808
	1 統計調査総務費		11,150－11,044＝106
			010 職員人件費 10,910 ・正職員 1人 6,025千円 ・一般任用職員 1人 4,885千円 020 統計事務費 91 補助金交付のほか統計調査活動に要する経費を執行した。 1 三条市統計調査員協議会補助金 72千円 2 三条市感謝状贈呈式 11千円 ・被表彰者数 1人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	2	統計調査費	41,768－41,066＝702
		010 国勢調査費	40,881 人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として、調査を実施した。
		030 学校基本調査費	27 学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項について調査を実施した。
	6	監査委員費	43,509－42,574＝935
		1 監査委員費	43,509－42,574＝935
		010 職員人件費	39,504 ・正職員 5人 39,504千円 020 監査委員費 3,070 委員報酬、費用弁償ほか監査委員の活動に要する経費を執行した。 ・定期監査、決算審査、例月出納検査 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
3		民生費	17,913,702－16,474,170＝1,439,532
	1	社会福祉費	7,831,771－7,376,927＝454,844
	1	社会福祉総務費	1,513,699－1,363,432＝150,267
		010 職員人件費	132,559 ・ 正職員 16人 124,035千円 ・ 一般任用職員 2人 8,524千円
		020 重層的相談支援事業費（地域包括ケア推進課）	9,842 複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、クラウドシステムを活用した情報共有及び重層的支援会議の開催などにより支援機関相互の連携を強化し、分野を問わない重層的な支援体制を整備した。 ・ クラウドシステムの運用 2,554千円 ・ 権利擁護等に係る相談支援 7,288千円
		030 成年後見制度推進事業費	19,427 成年後見制度の利用促進を図るため、三条市成年後見支援センターの運営を委託するほか、権利擁護支援体制の整備を図るため、三条市社会福祉協議会の実施する法人後見事業に対する補助及び弁護士等の専門家に相談業務を委託した。 1 成年後見支援センター運営委託料 12,062千円 2 権利擁護体制確保事業補助金 6,750千円 3 相談業務委託料 540千円
		050 障がい者基幹相談支援事業費	4,299 研修会への参加により、配置職員のスキルアップを図るとともに、相談支援事業所等からの相談を受け、支援者への伴走支援を行った。 ・ 相談支援専門員等への伴走支援及び助言 延べ578件
		060 民生委員児童委員費	11,500 地域福祉の向上に努める民生委員・児童委員の活動に係る経費を支出した。 1 世帯調査等委託料 7,342千円 ・ 民生委員・児童委員数（定数） 192人 2 三条市民生委員児童委員協議会補助金 3,318千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		080	三条市社会福祉協議会補助金 35,890 地域福祉の推進を図るため、社会福祉法人三条市社会福祉協議会が行う事業に対し補助金を交付した。 ・三条市社会福祉協議会補助金 35,890千円
		100	重層的相談支援事業費（福祉課） 11,234 社会福祉分野において、既存の分野に当てはまらない人（ひきこもり等のケース）に長期継続的な専門機関による支援を届けるとともに、関係機関による情報連携の実施を図るため、相談支援専門員を配置した。 ・ひきこもり等相談支援事業実施業務委託料 11,234千円
		110	生活困窮者自立支援事業費 24,312 生活保護に至る前の生活困窮者の早期把握・発見に努め、個々の状況に応じた相談、就労などの各種支援事業を実施し、生活困窮者の自立を促進した。また、生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労に必要な基礎能力の形成及び就労を体験する機会を提供するなど経済的自立に向けた事業を展開した。 1 自立相談支援事業 ・支援者数 109人 2 就労準備支援事業 ・支援者数 4人 （うち就労実現者 1人）
		120	定額減税補足給付金不足額給付事業費 355,136 令和6年度に実施した定額減税補足給付金について、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等の確定により当初給付金に不足が生じた人に対し、不足額を追加で支給したほか、令和6年度の低所得世帯支援及び定額減税補足給付事業の支援対象に含まなかった人に対し、給付金を支給した。 ・給付者数 11,243人 ・給付金額 334,640千円
		125	エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費（繰越明許費） 17,252 1 物価高騰による経済的負担を軽減するため、令和6年度市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり3万円を給付した。 ・給付世帯数 502世帯 ・給付金額 15,060千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		2 令和6年度市民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を給付した。 ・ 給付世帯数 37世帯 ・ 給付対象児童数 70人 ・ 給付金額 1,400千円 126 生活困窮世帯食料品購入費助成事業費 34,450 物価高騰の影響を受ける生活困窮世帯の食料品の購入に係る負担を軽減するため、市民税非課税世帯等に対し1世帯当たり5,000円の助成金を給付した。 ・ 給付世帯数 6,890世帯 ・ 給付金額 34,450千円 127 生活困窮世帯灯油購入費助成事業費 35,675 物価高騰の影響を受ける生活困窮世帯の灯油の購入に係る負担を軽減するため、市民税非課税世帯等に対し1世帯当たり5,000円の助成金を給付した。 ・ 給付世帯数 6,890世帯 ・ 給付金額 34,450千円 127 生活困窮世帯灯油購入費助成事業費（繰越明許費） 2,575 物価高騰の影響を受ける生活困窮世帯の灯油の購入に係る負担を軽減するため、市民税非課税世帯等に対し1世帯当たり5,000円の助成金を給付した。 ・ 給付世帯数 515世帯 ・ 給付金額 2,575千円 150 女性相談支援員費 3,974 女性相談支援員を配置し、DVや離婚問題・経済的自立に向けての相談、援助等を行い、女性の人権保護と福祉の向上を図った。
2	国民年金事務費	19,148－17,228＝1,920
	010 職員人件費 16,261	・ 正職員 3人 16,261千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明																											
		020 国民年金事務費	967																										
		国民年金に係る資格の取得、喪失及び年金受給並びに年金生活者支援給付金について、手続や相談等を行った。																											
3	障がい者福祉費	2, 858, 126－2, 702, 629＝155, 497																											
		020 障がい者自立支援給付費（福祉課）	2, 159, 717																										
		1 介護給付費	1, 443, 210千円																										
		日常生活を営むことに支援を必要とする障がい者（児）の在宅又は施設支援に係る給付費を支給し、障がい者（児）の自立に向けた支援及び家族の負担軽減を図った。																											
		<table><tr><th>区分</th><th>利用者数(人)</th></tr><tr><td>居宅介護</td><td>198</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>3</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>4</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>10</td></tr><tr><td>短期入所（福祉型）</td><td>112</td></tr><tr><td>短期入所（医療型）</td><td>11</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>22</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>262</td></tr><tr><td>生活介護（基準該当）</td><td>29</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>102</td></tr><tr><td>共同生活援助</td><td>141</td></tr><tr><td>合計</td><td>894</td></tr></table>	区分	利用者数(人)	居宅介護	198	重度訪問介護	3	行動援護	4	同行援護	10	短期入所（福祉型）	112	短期入所（医療型）	11	療養介護	22	生活介護	262	生活介護（基準該当）	29	施設入所支援	102	共同生活援助	141	合計	894	
区分	利用者数(人)																												
居宅介護	198																												
重度訪問介護	3																												
行動援護	4																												
同行援護	10																												
短期入所（福祉型）	112																												
短期入所（医療型）	11																												
療養介護	22																												
生活介護	262																												
生活介護（基準該当）	29																												
施設入所支援	102																												
共同生活援助	141																												
合計	894																												
		2 訓練等給付費	565, 400千円																										
		障がい者の就労支援等に係る給付費を支給し、障がい者の自立に向けた支援及び家族の負担軽減を図った。																											
		<table><tr><th>区分</th><th>利用者数(人)</th></tr><tr><td>自立訓練（機能訓練）</td><td>1</td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>25</td></tr><tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>13</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>37</td></tr><tr><td>就労継続支援（A型）</td><td>42</td></tr><tr><td>就労継続支援（B型）</td><td>292</td></tr><tr><td>就労定着支援</td><td>34</td></tr><tr><td>合計</td><td>444</td></tr></table>	区分	利用者数(人)	自立訓練（機能訓練）	1	自立訓練（生活訓練）	25	宿泊型自立訓練	13	就労移行支援	37	就労継続支援（A型）	42	就労継続支援（B型）	292	就労定着支援	34	合計	444									
区分	利用者数(人)																												
自立訓練（機能訓練）	1																												
自立訓練（生活訓練）	25																												
宿泊型自立訓練	13																												
就労移行支援	37																												
就労継続支援（A型）	42																												
就労継続支援（B型）	292																												
就労定着支援	34																												
合計	444																												

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		3 業務システム開発等委託料 1,309千円 就労選択支援サービスの創設に伴うシステム改修などを行った。
	030	地域生活支援事業費 199,527
	1	地域活動支援センター事業 70,500千円 障がい者の創作的活動及び生産活動の機会の提供並びに社会との交流の促進を図り、自立した地域生活を支援する場となる地域活動支援センター事業を委託した。 ・委託箇所数 6か所
	2	相談支援事業 61,468千円 障がい者の保護者等からの相談に応じ、福祉サービスの利用援助、必要な情報提供及び権利擁護のために必要な援助等を行う相談支援事業を委託した。 ・委託箇所数 5か所
	3	移動支援事業 8,371千円 屋外での移動が困難な障がい者（児）の外出のための支援を行う移動支援事業を委託した。 ・利用者数 97人 ・延べ利用時間 3,348時間
	4	訪問入浴サービス事業 10,675千円 在宅の重度身体障がい者（児）に対して巡回入浴車を派遣し、適切な入浴サービスを提供する訪問入浴サービス事業を委託した。 ・利用者数 10人 ・延べ利用回数 854回
	5	日中一時支援事業 6,697千円 障がい者（児）を一時的に預かり、日中活動の場を提供するとともに、障がい者等を日常的に介護している家族の支援を図るため、日中一時支援事業を委託した。 ・利用者数 136人 ・延べ利用回数 3,146回
	6	日常生活用具給付事業 21,080千円 重度障がい者（児）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、障がい者等の日常生活上の便宜を図った。 ・給付等件数 1,066件

(単位：千円)

款	項	目	説 明
			7 “ツナガル” プロジェクト事業 2,767千円 「三条市障がいのある人もない人も共に自分らしく暮らすためのまちづくり条例」の認知度向上を図るため、市民・事業者に対し周知啓発を行った。また、障がいをはじめとする多様性に寛容な社会への転換に向けたプロジェクトの一環として、フォーラム等を開催した。 ・ イベント開催回数 1回 ・ 参加人数 延べ1,400人 040 特別障がい者手当等給付費 52,014 在宅の重度障がい者（児）に対して手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ・ 受給者数 179人 050 障がい者福祉事業費 235,841 1 医療費助成事業 179,950千円 重度心身障がい者の医療費に対して助成を行い、障がい者の保健の向上と経済的負担の軽減を図った。 ・ 対象者数 2,039人 2 福祉タクシー等利用料金助成事業 7,777千円 重度心身障がい者に対し福祉タクシー等利用券を交付し、交通費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と社会参加意欲の向上を図った。 ・ 福祉タクシー利用券交付者数 498人 ・ リフト付タクシー利用券交付者数 153人 3 自動車燃料費助成事業 2,263千円 重度心身障がい者に対し、自動車燃料費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と社会参加意欲の向上を図った。 ・ 助成者数 381人 4 難聴児補聴器購入費等助成事業 78千円 難聴児の言語習得及びコミュニケーションの向上を図るため、補聴器購入費等の一部を助成した。 ・ 助成者数 4人 5 障がい者扶養共済掛金助成事業 1,750千円 心身障がい者扶養共済掛金の一部を助成することにより、保護者負担の軽減を図った。 ・ 助成者数 25人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			6 障がい者福祉活動サポート交付金 3,656千円 障がい福祉事業者等が行う障がい者の福祉の向上を図るための活動に対し、障がい者福祉活動サポート交付金を交付した。 ・交付件数 16件 060 障がい者支援施設建設費 37,586 社会福祉法人等が行う障がい者支援施設整備の費用の一部及び社会福祉法人県央福祉会による「長久の家」建設に係る借入金の償還に対し、補助金を交付した。 ・障がい者支援施設整備事業費補助金 13,620千円 ・障がい者居住支援拠点施設建設費補助金（長久の家） 23,966千円 060 障がい者支援施設建設費（繰越明許費） 10,000 社会福祉法人等が行う障がい者支援施設整備の費用の一部に対し、補助金を交付した。 ・障がい者支援施設整備事業費補助金 10,000千円 070 障がい者自立支援給付費（子育て支援課） 3,290 育成医療給付 身体に障がいのある児童又はそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、手術等を行うことで確実に治療効果が期待できる者の医療費に対して助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・支給認定件数 20件 ・給付額 2,326千円
	4 老人福祉費		3,440,798－3,293,638＝147,160
			010 職員人件費 57,108 ・正職員 8人 53,356千円 ・一般任用職員 1人 3,752千円 020 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 139,261 地域のネットワークの構築に向けた検討を行うとともに、各種相談に対応した。また、生活支援コーディネーターを配置し、地域の支え合い体制を構築した。 ・延べ相談人数 24,489人

(単位：千円)

款 項 目		説 明																			
		<table><tr><th>センター名</th><th>担当圏域</th><th>委託先</th></tr><tr><td>地域包括支援センター嵐北</td><td>嵐北</td><td>社会福祉法人 県央福祉会</td></tr><tr><td>地域包括支援センター嵐南</td><td>嵐南</td><td>社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部新潟県済生会</td></tr><tr><td>地域包括支援センター東</td><td>井栗大崎 大島</td><td>社会福祉法人 県央福祉会</td></tr><tr><td>地域包括支援センター栄</td><td>栄</td><td>社会福祉法人 さかえ福祉会</td></tr><tr><td>地域包括支援センター下田</td><td>下田</td><td>社会福祉法人 三条市社会 福祉協議会</td></tr></table>	センター名	担当圏域	委託先	地域包括支援センター嵐北	嵐北	社会福祉法人 県央福祉会	地域包括支援センター嵐南	嵐南	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部新潟県済生会	地域包括支援センター東	井栗大崎 大島	社会福祉法人 県央福祉会	地域包括支援センター栄	栄	社会福祉法人 さかえ福祉会	地域包括支援センター下田	下田	社会福祉法人 三条市社会 福祉協議会	
センター名	担当圏域	委託先																			
地域包括支援センター嵐北	嵐北	社会福祉法人 県央福祉会																			
地域包括支援センター嵐南	嵐南	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部新潟県済生会																			
地域包括支援センター東	井栗大崎 大島	社会福祉法人 県央福祉会																			
地域包括支援センター栄	栄	社会福祉法人 さかえ福祉会																			
地域包括支援センター下田	下田	社会福祉法人 三条市社会 福祉協議会																			
		030 高齢者生きがい対策事業費	4,581																		
		1 敬老祝金品贈呈事業	4,581千円																		
		高齢者の長寿を祝福し、福祉増進を図るため、対象者に敬老祝金品を贈呈した。																			
		<table><tr><th>対象者</th><th>贈呈慶祝金品</th><th>贈呈者数(人)</th></tr><tr><td>88歳(昭12.4.2～昭13.4.1生)</td><td>祝品、祝状</td><td>688</td></tr><tr><td>100歳(大14.4.1 ～大15.3.31生)</td><td>祝金5万円、祝状</td><td>44</td></tr><tr><td>110歳(大4.4.2～大5.4.1生)</td><td>祝金10万円 祝品、祝状</td><td>0</td></tr></table>	対象者	贈呈慶祝金品	贈呈者数(人)	88歳(昭12.4.2～昭13.4.1生)	祝品、祝状	688	100歳(大14.4.1 ～大15.3.31生)	祝金5万円、祝状	44	110歳(大4.4.2～大5.4.1生)	祝金10万円 祝品、祝状	0							
対象者	贈呈慶祝金品	贈呈者数(人)																			
88歳(昭12.4.2～昭13.4.1生)	祝品、祝状	688																			
100歳(大14.4.1 ～大15.3.31生)	祝金5万円、祝状	44																			
110歳(大4.4.2～大5.4.1生)	祝金10万円 祝品、祝状	0																			
		2 高齢者交流事業																			
		高齢者の社会的孤立感の解消等のため、趣味活動等による高齢者の交流を図った。																			
		<table><tr><th>実施場所</th><th>開館日数(日)</th><th>延べ利用者数(人)</th></tr><tr><td>三条ものづくり学校</td><td>358</td><td>2,011</td></tr></table>	実施場所	開館日数(日)	延べ利用者数(人)	三条ものづくり学校	358	2,011													
実施場所	開館日数(日)	延べ利用者数(人)																			
三条ものづくり学校	358	2,011																			
		040 高齢者社会参画推進事業費	1,889																		
		高齢者の生きがいづくりや積極的な社会参画を推進するために、地域の自主的な高齢者活動グループである老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、補助を行った。																			
		1 老人クラブ補助金	1,109千円																		
		・ 補助件数	25件																		
		2 老人クラブ連合会補助金	780千円																		

(単位：千円)

款 項 目		説 明							
		050 高齢者就業支援事業費	80						
		県シルバー人材センター連合会に係る負担金を執行した。							
		060 家族介護等支援事業費	718						
		高齢者向け住宅整備補助金	718千円						
		要介護（要支援）の認定を受けた高齢者が居住する住宅を対象に、その身体状況に適した改修等を行う経費の助成を行った。							
		・ 補助件数	4件						
		070 老人保護事業費	137, 553						
		1 老人保護措置事業	130, 707千円						
		自宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームなどに入所させ、対象者及び家族の生活安定を図った。							
		<table><tr><td>入所施設数(施設)</td><td>入所者数(人)</td><td>延べ措置人数(人)</td></tr><tr><td>3</td><td>58</td><td>712</td></tr></table>	入所施設数(施設)	入所者数(人)	延べ措置人数(人)	3	58	712	
入所施設数(施設)	入所者数(人)	延べ措置人数(人)							
3	58	712							
		2 短期入所事業	2, 117千円						
		寝たきり等の高齢者を介護している家族が、病気等で一時的に介護が困難になった時に、当該高齢者を養護老人ホームに短期入所させ、対象者及び介護者の負担軽減を図った。							
		<table><tr><td>実利用者数(人)</td><td>延べ利用者数(人)</td><td>延べ利用日数(日)</td></tr><tr><td>6</td><td>17</td><td>434</td></tr></table>	実利用者数(人)	延べ利用者数(人)	延べ利用日数(日)	6	17	434	
実利用者数(人)	延べ利用者数(人)	延べ利用日数(日)							
6	17	434							
		3 社会福祉法人利用者負担軽減事業	1, 705千円						
		社会福祉法人が低所得者に対して行う介護サービス利用者負担の軽減措置に対する経費の助成を行った。							
		<table><tr><td>法人数</td><td>軽減者数(人)</td></tr><tr><td>4</td><td>48</td></tr></table>	法人数	軽減者数(人)	4	48			
法人数	軽減者数(人)								
4	48								
		085 高齢者福祉施設建設費	8, 102						
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7, 730千円						
		国の交付金を活用し、介護サービス事業者が行う防災・減災対策の推進のための設備整備に要した費用について交付金を交付した。							
		・ 小規模多機能型居宅介護事業所（非常用自家発電設備整備）1施設							

(単位：千円)

款	項	目	説	明
		085	高齢者福祉施設建設費（繰越明許費）	7,700
			地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,700千円
			国の交付金を活用し、介護サービス事業者が行う防災・減災対策の推進のための設備整備に要した費用について交付金を交付した。	
			・認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム） （非常用自家発電設備整備）	
				1施設
		090	一般介護予防事業費	8,054
		1	さんちゃん健康体操サポーター養成事業	15千円
			さんちゃん健康体操事業のサポーターを養成し、体操の普及啓発を行った。	
			・実施回数	3回
			・延べ受講者数	15人
		2	高齢者介護予防有償ボランティア活動事業	8,007千円
			高齢者が社会の担い手として活躍するための環境づくりと介護予防を図るため、市が紹介するボランティア活動を行った高齢者等へ謝礼金を支払った。	
			・活動回数	16,311回
			・実人数	474人
		100	総合相談事業費	1,533
			高齢者虐待や高齢者等の困りごと相談に対応した。	
			・相談件数	359件
		110	権利擁護事業費	1,490
			高齢者虐待対応において、高齢者の安全を優先した分離など厳正な対応を行うことができるよう、法律に精通している弁護士から助言や相談支援を受ける体制の整備を図った。	
			・高齢者虐待に対する弁護士相談支援業務委託料	1,359千円
		120	生活支援体制整備事業費（高齢介護課）	19,012
		1	セカンドライフ応援ステーション事業委託	16,512千円
			高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図るため、高齢者の社会参画に関する相談や就業等の活躍の場の拡大、人材育成に関する業務をシルバー人材センターに委託し実施した。	
			・相談人数	57人
			・来所者数	3,022人
			・登録者数	1,098人
			・マッチング件数	20,903件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 シルバー人材センター補助金 2,500千円 高齢者の生活支援の体制整備に資するシルバー人材センターの事業に対し、補助を行った。 140 一般経費 3,339 令和4年に行った高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく措置に対する損害賠償請求等に係る調停の申立てを受け、これに対応するため、弁護士に法律コンサルタント業務を委託した。 ・法律コンサルタント業務委託料 1,122千円 150 生活支援体制整備事業費（福祉課） 4,895 地域福祉の向上に努める民生委員・児童委員の活動に係る経費を支出した。 ・地域による生活支援体制整備委託料 4,895千円 ・民生委員・児童委員数（定数） 192人 160 生活支援体制整備事業費（健康づくり課） 7,677 保健指導補助員が行う保健指導のための訪問活動を通じ、地域のニーズの把握や担い手の掘り起こし等を行った。 ・保健指導補助員報酬等 2人 7,677千円
2	児童福祉費		9,022,501－8,094,804＝927,697
	1 児童福祉総務費		949,169－825,287＝123,882
		010 職員人件費	104,244
		・正職員	11人 89,890千円
		・一般任用職員	4人 14,354千円
		020 総合サポートシステム事業費	4,498
			所属機関、児童相談所、保健所等の関係機関との連携により、虐待、非行、不登校、発達障がい、引きこもりなどの問題を抱える子ども・若者への継続的な支援の強化・充実を図った。
		030 家庭教育活性化支援事業費	1,257
		1 家庭教室講座	
			家庭の教育力の向上を図るため、子どもの成長に合わせた家庭教育講座等を開催した。

(単位：千円)

款 項 目		説 明													
		<table><tr><th>講座名</th><th>会場</th><th>参加者数 (人)</th></tr><tr><td>幼児期家庭教育講座</td><td>30保育所・園</td><td>1,582</td></tr><tr><td>小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座</td><td>20小学校・学園</td><td>535</td></tr><tr><td>中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座</td><td>9中学校・学園</td><td>579</td></tr></table>	講座名	会場	参加者数 (人)	幼児期家庭教育講座	30保育所・園	1,582	小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座	20小学校・学園	535	中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座	9中学校・学園	579	
講座名	会場	参加者数 (人)													
幼児期家庭教育講座	30保育所・園	1,582													
小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座	20小学校・学園	535													
中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座	9中学校・学園	579													
		2 眠育推進事業													
		子どもたちが正しい体内時計を形成することで、規則正しい社会生活を送り、心身ともに健やかな成長を促すため、眠育の啓発、睡眠調査・指導の実施、指導者研修等を実施した。													
		<table><tr><th>事業名</th><th>対象者</th><th>参加者数 (人)</th></tr><tr><td>眠育研修会</td><td>保育所等及び小・中・義務教育学校教職員</td><td>第1回 32 第2回 25</td></tr><tr><td>睡眠調査票 読取勉強会</td><td>睡眠調査実施の保育所等及び小・中・義務教育学校教職員</td><td>20</td></tr><tr><td>睡眠調査</td><td>・全公立保育所の児童 ・希望した私立保育園等の児童</td><td>824</td></tr></table>	事業名	対象者	参加者数 (人)	眠育研修会	保育所等及び小・中・義務教育学校教職員	第1回 32 第2回 25	睡眠調査票 読取勉強会	睡眠調査実施の保育所等及び小・中・義務教育学校教職員	20	睡眠調査	・全公立保育所の児童 ・希望した私立保育園等の児童	824	
事業名	対象者	参加者数 (人)													
眠育研修会	保育所等及び小・中・義務教育学校教職員	第1回 32 第2回 25													
睡眠調査票 読取勉強会	睡眠調査実施の保育所等及び小・中・義務教育学校教職員	20													
睡眠調査	・全公立保育所の児童 ・希望した私立保育園等の児童	824													
		050 助産施設措置費	1,302												
		保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を行った。													
		・利用者数 2人													
		060 家庭児童相談員費	12,456												
		家族関係、児童虐待、養育等の相談や支援活動を通して児童の養育環境の改善と福祉向上を図った。													
		・相談員数 3人													
		070 家事支援事業費	1,127												
		1 子育て世帯訪問支援事業	810千円												
		ハイリスク家庭に対し、支援計画に基づいた家事支援、育児支援を行うとともに、不安や悩みの傾聴や寄り添う支援を行った。													
		・利用世帯 4世帯													

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		2 ファミリー・サポート・センター事業	317千円
		(1) ファミリー・サポート・センター事業	
		民間の子育て支援団体が実施する一時預かり事業について、利用者が負担する利用料金が一律となるよう事業実施団体に差額を助成するほか、子育て支援団体が継続して活動できる環境を整え、子育て環境の充実を図った。	
		・提供会員（子育ての援助を行いたい人）数 36人	
		・依頼会員（子育ての援助を受けたい人）数 104人	
		・依頼件数 118件	
		(2) ファミリーサポート提供会員養成講座	
		ファミリー・サポート・センターの提供会員を養成するための講座を開催した。	
		・開催回数 10回	
		・延べ参加人数 211人	
		080 三条っ子発達応援事業費	45,727
		子どもが持っている力を十分に発揮しながら社会の中で成長していけるよう、子どもの特性にできるだけ早期に気づき、一人一人に合った適切な対応と継続的な支援を行った。	
		また、児童発達支援センターの開設に向けて、栄保健センターの施設改修に必要な実施設計を行った。	
		1 年中児発達参観の実施	30施設 537人
		2 子どもの発育・子育て相談	

(単位：千円)

款 項 目			説 明						
			・ 児童相談支援事業実施状況						
			区分	登録者数 (人)	新規 (人)	モニタ リング (人)	契約更新 (人)	延べ 利用者数 (人)	
			集団指導	40	17	60	16	93	
			個別指導	20	9	15	6	30	
			保育所等 訪問	0	0	0	0	0	
			4 栄保健センターの施設改修						
			・ 実施設計業務委託			2,937千円			
		090	障がい児通所支援給付費						344,161
		1	障がい児通所給付費			33,358件	313,559千円		
			児童発達支援施設、放課後等デイサービス施設等への通所に対して給付を行った。						
		2	高額障がい児通所給付費			20件	344千円		
			世帯における利用者負担額の合計が基準額を超えた場合に負担金の一部を給付した。						
		3	障がい児相談支援給付費			993件	20,892千円		
			障がい児支援利用計画作成に対して給付を行った。						
		095	物価高対応子育て応援手当支給事業費						241,680
			物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、令和7年9月30日時点で本市における児童手当支給対象児童及び令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれ、本市に住民登録した児童一人につき2万円を支給した。						
			・ 支給決定件数			7,030件			
			・ 支給決定児童数			11,939人			
			・ 支給決定額			238,780,000円			
		100	一般経費						68,834
		1	実費徴収に係る補足給付費補助金						713千円
			生活困難世帯の保護者が保育所（園）、認定こども園等へ支払う日用品の購入費や行事への参加に要する費用に対し、補助を行った。						
			・ 延べ交付世帯			167世帯			
		2	保育対策総合支援事業費補助金						11,823千円
			保育士等の業務負担軽減を図るため、保育補助者雇上げに係る費用、清掃業務等の周辺業務を行う保育支援者の配置に係る費用に対し、補助を行った。						

(単位：千円)

款 項 目		説 明																
		3 子育てのための施設等利用給付費 665千円 幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性を認定された子どもが、幼稚園等の預かり保育事業等を利用した際の施設等利用費の軽減を図った。																
		<table><tr><th>区分</th><th>延べ利用者数(人)</th><th>給付額(千円)</th></tr><tr><td>預かり保育事業</td><td>151</td><td>665</td></tr><tr><td>一時預かり事業</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>認可外保育施設</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>151</td><td>665</td></tr></table>		区分	延べ利用者数(人)	給付額(千円)	預かり保育事業	151	665	一時預かり事業	0	0	認可外保育施設	0	0	合計	151	665
区分	延べ利用者数(人)	給付額(千円)																
預かり保育事業	151	665																
一時預かり事業	0	0																
認可外保育施設	0	0																
合計	151	665																
2	母子父子福祉費	370,288－322,805＝47,483																
		010 ひとり親家庭等医療費助成費 47,712 ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費に対して助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図った。																
		<table><tr><th>認定者数(人)</th><th>件数(件)</th><th>助成額(千円)</th><th>1人当たり助成額(円)</th><th>1件当たり助成額(円)</th></tr><tr><td>1,254</td><td>18,350</td><td>44,992</td><td>35,879</td><td>2,452</td></tr></table>		認定者数(人)	件数(件)	助成額(千円)	1人当たり助成額(円)	1件当たり助成額(円)	1,254	18,350	44,992	35,879	2,452					
認定者数(人)	件数(件)	助成額(千円)	1人当たり助成額(円)	1件当たり助成額(円)														
1,254	18,350	44,992	35,879	2,452														
		020 ひとり親福祉費 12,546																
		1 母子生活支援施設入所 3,259千円 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、自立の促進のための生活の支援を実施した。																
		・入所者数 1世帯 3人																
		2 高等職業訓練促進給付金等事業 5,467千円 母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格を取得しようとするときに、訓練促進給付金を給付することにより、修業期間中の生活費の負担軽減を図った。 国の給付割合に市単独の上乗せ助成を実施した。																
		<table><tr><th>区分</th><th>認定者数(人)</th><th>給付額(千円)</th></tr><tr><td>訓練促進給付金</td><td>5</td><td>5,467</td></tr><tr><td>進級支援給付金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>修了支援給付金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>5</td><td>5,467</td></tr></table>		区分	認定者数(人)	給付額(千円)	訓練促進給付金	5	5,467	進級支援給付金	0	0	修了支援給付金	0	0	合計	5	5,467
区分	認定者数(人)	給付額(千円)																
訓練促進給付金	5	5,467																
進級支援給付金	0	0																
修了支援給付金	0	0																
合計	5	5,467																

(単位：千円)

款 項 目			説 明																																															
			030 児童扶養手当給付費 262, 548																																															
			母子家庭の母、父子家庭の父又は父母に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進を図った。																																															
			・ 受給者数（支給停止者を除く） 471人（令和8年3月31日現在）																																															
			<table><tr><th>区分</th><th>延べ月人数(人)</th><th>支給額(千円)</th></tr><tr><td>全部支給者</td><td>2, 896</td><td>134, 692</td></tr><tr><td>一部支給者</td><td>2, 929</td><td>93, 396</td></tr><tr><td>2子以降加算者</td><td>2, 867</td><td>29, 231</td></tr><tr><td>13条の2該当者</td><td>131</td><td>3, 461</td></tr><tr><td>13条の3該当者</td><td>10</td><td>302</td></tr><tr><td>13条の2及び 13条の3該当者</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>261, 082</td></tr></table>			区分	延べ月人数(人)	支給額(千円)	全部支給者	2, 896	134, 692	一部支給者	2, 929	93, 396	2子以降加算者	2, 867	29, 231	13条の2該当者	131	3, 461	13条の3該当者	10	302	13条の2及び 13条の3該当者	0	0	合計		261, 082																					
区分	延べ月人数(人)	支給額(千円)																																																
全部支給者	2, 896	134, 692																																																
一部支給者	2, 929	93, 396																																																
2子以降加算者	2, 867	29, 231																																																
13条の2該当者	131	3, 461																																																
13条の3該当者	10	302																																																
13条の2及び 13条の3該当者	0	0																																																
合計		261, 082																																																
3	児童手当費		1, 988, 359－1, 717, 422＝270, 937																																															
			010 児童手当給付費 1, 717, 422																																															
			高校生年代までの児童を養育している方に手当を支給し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援した。																																															
			<table><tr><th colspan="3">区分</th><th>延べ児童数 (人)</th><th>支給額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="4">0歳から 3歳未満</td><td rowspan="2">被 用 者</td><td>第1子・第2子</td><td>10, 548</td><td>158, 220</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>1, 889</td><td>56, 670</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者</td><td>第1子・第2子</td><td>957</td><td>14, 355</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>295</td><td>8, 850</td></tr><tr><td rowspan="4">3歳以上</td><td rowspan="2">被 用 者</td><td>第1子・第2子</td><td>92, 208</td><td>922, 080</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>12, 505</td><td>375, 150</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者</td><td>第1子・第2子</td><td>11, 993</td><td>119, 930</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>2, 040</td><td>61, 200</td></tr><tr><td colspan="3">特例給付</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>132, 435</td><td>1, 716, 455</td></tr></table>			区分			延べ児童数 (人)	支給額 (千円)	0歳から 3歳未満	被 用 者	第1子・第2子	10, 548	158, 220	第3子以降	1, 889	56, 670	非被用者	第1子・第2子	957	14, 355	第3子以降	295	8, 850	3歳以上	被 用 者	第1子・第2子	92, 208	922, 080	第3子以降	12, 505	375, 150	非被用者	第1子・第2子	11, 993	119, 930	第3子以降	2, 040	61, 200	特例給付			0	0	合計			132, 435	1, 716, 455
区分			延べ児童数 (人)	支給額 (千円)																																														
0歳から 3歳未満	被 用 者	第1子・第2子	10, 548	158, 220																																														
		第3子以降	1, 889	56, 670																																														
	非被用者	第1子・第2子	957	14, 355																																														
		第3子以降	295	8, 850																																														
3歳以上	被 用 者	第1子・第2子	92, 208	922, 080																																														
		第3子以降	12, 505	375, 150																																														
	非被用者	第1子・第2子	11, 993	119, 930																																														
		第3子以降	2, 040	61, 200																																														
特例給付			0	0																																														
合計			132, 435	1, 716, 455																																														

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
4	特定教育・保育施設費	5, 238, 771－4, 821, 516＝417, 255	
		010	職員人件費 1, 106, 335
			・ 正職員 127人 897, 191千円
			・ 一般任用職員 60人 209, 144千円
		020	公立保育所管理費 70, 935
			公立保育所の施設設備の維持管理を行った。
		030	公立保育所整備費 6, 815
			公立保育所の施設設備の改修等を行い、保育環境の向上を図った。
			・ 調理室空調設備設置工事（裏館保育所）
			・ 玄関ポーチ天井解体工事（塚野目保育所）
	・ 下処理室エアコン設置工事（鱈田保育所） ほか		
040	公立保育所運営費 296, 072		
	乳児保育、早朝・延長保育、障がい児保育等の多様化する保育需要に応え、保育内容の充実、適正入所に努め、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。 また、日常生活を営むために医療を要する状態にある児童の保育所受入れを行ったほか、給食食材費の価格上昇に対応した。		
	</		

(単位：千円)

款 項 目		説 明										
		2 病児・病後児保育委託事業	37,500千円									
		病児・病後児の保育を社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会に委託し実施した。										
		<table><tr><th>施設数(施設)</th><th>年間延べ利用者数(人)</th></tr><tr><td>2</td><td>496</td></tr></table>	施設数(施設)	年間延べ利用者数(人)	2	496						
施設数(施設)	年間延べ利用者数(人)											
2	496											
		3 私立保育園等施設整備費補助金	228,510千円									
		私立保育園の施設整備に要する費用に対して補助を行った。										
		<table><tr><th>施設名</th><th>工事内容</th><th>補助金額(千円)</th></tr><tr><td>本成寺保育園</td><td>外壁の補修及び塗装</td><td>8,910</td></tr><tr><td>にじいろ保育園</td><td>移転改築</td><td>219,600</td></tr></table>	施設名	工事内容	補助金額(千円)	本成寺保育園	外壁の補修及び塗装	8,910	にじいろ保育園	移転改築	219,600	
施設名	工事内容	補助金額(千円)										
本成寺保育園	外壁の補修及び塗装	8,910										
にじいろ保育園	移転改築	219,600										
		4 給食食材費高騰対策支援事業補助金	3,470千円									
		給食食材費の価格上昇に伴い、高騰分相当額の補助を行った。										
		・私立保育園	11施設									
		5 土地購入費	90,353千円									
		にじいろ保育園の移転改築に係る移転先の土地について、市が無償貸与するため購入した。										
		060 広域入所委託事業費	14,077									
		保護者の勤務先等の状況に応じて保育ができるよう、市外の保育所に委託し、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。										
		<table><tr><th>施設数(施設)</th><th>年間延べ入所者数(人)</th></tr><tr><td>9</td><td>132</td></tr></table>	施設数(施設)	年間延べ入所者数(人)	9	132						
施設数(施設)	年間延べ入所者数(人)											
9	132											
		〔注〕 短期間利用施設含む										
		070 認定こども園運営費	1,100,081									
		1 認定こども園施設型給付費	1,004,850千円									
		乳児保育、早朝・延長保育、障がい児保育等の多様化する保育需要に応えつつ、幼稚園と保育所の機能や特長を併せ持つ施設として、保育内容の充実、適正入所に努め、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。										
		また、第3子以降の保育料及び副食費を免除したほか、保育士等職員の処遇を改善するため給付費を増額した。										

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																						
		・ 市内施設 <table><tr><th>施設数 (施設)</th><th>区分</th><th>1か月平均入所者 (人)</th><th>年間延べ入所者数 (人)</th></tr><tr><td rowspan="3">9</td><td>1号認定</td><td>142</td><td>1,701</td></tr><tr><td>2・3号認定</td><td>486</td><td>5,829</td></tr><tr><td>合計</td><td>628</td><td>7,530</td></tr></table> ・ 市外施設 <table><tr><th>施設数(施設)</th><th>年間延べ入所者数(人) (1号認定～3号認定)</th></tr><tr><td>8</td><td>183</td></tr></table> 〔注〕 短期間利用施設含む 2 給食食材費高騰対策支援事業補助金2,141千円 給食食材費の価格上昇に伴い、高騰分相当額の補助を行った。 ・ 認定こども園9施設 3 認定こども園施設整備費補助金78,765千円 認定こども園の施設整備に要する費用に対して補助を行った。 <table><tr><th>施設名</th><th>工事内容</th><th>補助金額(千円)</th></tr><tr><td>田島わくわくこども園</td><td>屋根改修</td><td>5,197</td></tr><tr><td>川通どれみこども園</td><td>外壁、壁床、電気及び衛生関係修繕</td><td>17,572</td></tr><tr><td>石上どれみこども園</td><td>玄関改修、テラス、遊戯室、屋上防水、外壁塗装、防犯対策</td><td>49,945</td></tr><tr><td>インマヌエル・ルーテル幼稚園</td><td>避難用滑り台改修</td><td>6,051</td></tr></table> 080 幼稚園施設型給付費6,914 幼児の心身の発達を助長することを目的として、集団行動を通して日常生活習慣を養うための教育をし、幼児の健全育成と福祉の増進を図った。 また、第3子以降の副食費を免除したほか、幼稚園教諭等職員の処遇を改善するため給付費を増額した。 ・ 市内施設 <table><tr><th>施設数(施設)</th><th>年間延べ入所者数(人)</th></tr><tr><td>1</td><td>63</td></tr></table>		施設数 (施設)	区分	1か月平均入所者 (人)	年間延べ入所者数 (人)	9	1号認定	142	1,701	2・3号認定	486	5,829	合計	628	7,530	施設数(施設)	年間延べ入所者数(人) (1号認定～3号認定)	8	183	施設名	工事内容	補助金額(千円)	田島わくわくこども園	屋根改修	5,197	川通どれみこども園	外壁、壁床、電気及び衛生関係修繕	17,572	石上どれみこども園	玄関改修、テラス、遊戯室、屋上防水、外壁塗装、防犯対策	49,945	インマヌエル・ルーテル幼稚園	避難用滑り台改修	6,051	施設数(施設)	年間延べ入所者数(人)	1	63
施設数 (施設)	区分	1か月平均入所者 (人)	年間延べ入所者数 (人)																																					
9	1号認定	142	1,701																																					
	2・3号認定	486	5,829																																					
	合計	628	7,530																																					
施設数(施設)	年間延べ入所者数(人) (1号認定～3号認定)																																							
8	183																																							
施設名	工事内容	補助金額(千円)																																						
田島わくわくこども園	屋根改修	5,197																																						
川通どれみこども園	外壁、壁床、電気及び衛生関係修繕	17,572																																						
石上どれみこども園	玄関改修、テラス、遊戯室、屋上防水、外壁塗装、防犯対策	49,945																																						
インマヌエル・ルーテル幼稚園	避難用滑り台改修	6,051																																						
施設数(施設)	年間延べ入所者数(人)																																							
1	63																																							

(単位：千円)

款 項 目		説 明					
		・ 市外施設					
		施設数(施設)	年間延べ入所者数(人)				
		1	21				
5	児童福祉施設費	471,353－403,527＝67,826					
		010 職員人件費	21,818				
		・ 一般任用職員	6人 21,818千円				
		020 児童館等施設管理費	7,268				
		児童館・児童クラブの施設設備の維持管理を行った。					
		030 児童館等施設整備費	9,156				
		・ クラブ室空調入替工事（飯田児童クラブ）					
		・ クラブ室空調増設工事（長沢児童クラブ）					
		・ さかえ児童クラブ改修工事 ほか					
		040 児童館等施設運営費	328,840				
		児童に健全な遊びの場を与え、放課後児童の健全育成を図ったほか、保護者の利便性の向上や、職員の負担軽減を目的とし、児童クラブシステムを導入した。					
		また、児童発達支援センターの設置に伴う、いちい児童クラブの移設に必要な備品及び消耗品を購入した。					
		1 児童館					
		施設数(施設)	利用者数(人)				
		1	941				
		2 児童クラブ					
		運営箇所数(クラブ)	クラス数(クラス)	登録者数(人)	クラス当たり1日平均利用者数(人)	1か月平均利用者数(人)	年間利用者数(人)
		18	31	1,123	23	17,662	211,950
		050 子育て拠点施設費		36,445			
		子育て拠点施設「すまいるランド」及び「あそぼって」において、乳幼児を持つ親やその子などが気軽に集え、遊べる場を提供するとともに、休日一時保育や子育て講座を実施することで、子育てにおける不安や負担感の軽減を図った。また、指定管理者により管理・運営を行った。					

(単位：千円)

款 項 目			説 明			
			・ 指定管理料	35, 292千円		
			・ 利用者数	70, 014人		
		6 児童遊園費	4, 561－4, 248＝313			
		010 児童遊園費	4, 248			
			施設の補修など、児童・幼児が安全に遊べる場所として維持管理に努めた。			
			・ 32施設			
	3	生活保護費	1, 055, 787－998, 894＝56, 893			
		1 生活保護総務費	101, 257－99, 533＝1, 724			
			010 職員人件費	55, 081		
				・ 正職員	9人	55, 081千円
020 一般経費			44, 452			
保護費の計算、医療扶助事務等の保護業務の適正化を図るためのシステム改修を行うとともに、生活保護費等国庫負担金の交付額の確定に伴う返還を行った。また、生活保護の被保護者に対する訪問調査活動について、業務効率化を図るため、タブレットを使用しオンラインで行った。						
・ 使用台数			37台			
・ 通信料			748千円			
	2 扶助費	954, 530－899, 361＝55, 169				
		010 扶助費	899, 361			
	困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに積極的な自立の助長を図った。					
保護実施状況						
<table><tr><td>延べ世帯数(世帯)</td><td>延べ人数(人)</td></tr><tr><td>6, 443</td><td>7, 981</td></tr></table>			延べ世帯数(世帯)	延べ人数(人)	6, 443	7, 981
延べ世帯数(世帯)	延べ人数(人)					
6, 443	7, 981					

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																																									
		<table><tr><td>扶助別</td><td>延べ世帯数(世帯)</td><td>延べ人数(人)</td><td colspan="2">金額(千円)</td></tr><tr><td>生 活 扶 助</td><td>5,068</td><td>6,419</td><td colspan="2">272,560</td></tr><tr><td>住 宅 扶 助</td><td>4,350</td><td>5,598</td><td colspan="2">123,252</td></tr><tr><td>教 育 扶 助</td><td>203</td><td>313</td><td colspan="2">3,299</td></tr><tr><td>医 療 扶 助</td><td>5,060</td><td>5,927</td><td colspan="2">448,031</td></tr><tr><td>介 護 扶 助</td><td>1,634</td><td>1,675</td><td colspan="2">28,509</td></tr><tr><td>出 産 扶 助</td><td>0</td><td>0</td><td colspan="2">0</td></tr><tr><td>生 業 扶 助</td><td>112</td><td>152</td><td colspan="2">2,473</td></tr><tr><td>葬 祭 扶 助</td><td>15</td><td>15</td><td colspan="2">2,196</td></tr><tr><td>就労自立給付金</td><td>7</td><td>7</td><td colspan="2">405</td></tr><tr><td>進学・就職準備給付金</td><td>1</td><td>1</td><td colspan="2">100</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>91</td><td>91</td><td colspan="2">18,380</td></tr><tr><td>法外保護費</td><td>2</td><td>2</td><td colspan="2">156</td></tr><tr><td>計</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">899,361</td></tr></table>				扶助別	延べ世帯数(世帯)	延べ人数(人)	金額(千円)		生 活 扶 助	5,068	6,419	272,560		住 宅 扶 助	4,350	5,598	123,252		教 育 扶 助	203	313	3,299		医 療 扶 助	5,060	5,927	448,031		介 護 扶 助	1,634	1,675	28,509		出 産 扶 助	0	0	0		生 業 扶 助	112	152	2,473		葬 祭 扶 助	15	15	2,196		就労自立給付金	7	7	405		進学・就職準備給付金	1	1	100		施設事務費	91	91	18,380		法外保護費	2	2	156		計			899,361	
扶助別	延べ世帯数(世帯)	延べ人数(人)	金額(千円)																																																																								
生 活 扶 助	5,068	6,419	272,560																																																																								
住 宅 扶 助	4,350	5,598	123,252																																																																								
教 育 扶 助	203	313	3,299																																																																								
医 療 扶 助	5,060	5,927	448,031																																																																								
介 護 扶 助	1,634	1,675	28,509																																																																								
出 産 扶 助	0	0	0																																																																								
生 業 扶 助	112	152	2,473																																																																								
葬 祭 扶 助	15	15	2,196																																																																								
就労自立給付金	7	7	405																																																																								
進学・就職準備給付金	1	1	100																																																																								
施設事務費	91	91	18,380																																																																								
法外保護費	2	2	156																																																																								
計			899,361																																																																								
4	災害救助費	3,643－3,545＝98																																																																									
	1 災害救助費	3,643－3,545＝98																																																																									
		010 東日本大震災被災者支援費 3,545																																																																									
		1 避難者応援情報紙「浜通り×さんじょうライフ」の発行																																																																									
		安心して避難生活を過ごしていただくための環境づくりの一環として、避難者応援情報紙を発行し避難者へ配布した。																																																																									
		・発行回数 50回 (毎週水曜日発行)																																																																									
		2 入浴等支援																																																																									
		避難者に入浴可能な公共施設2か所、オートキャンプ場1か所を無料で開放した。																																																																									
		<table><tr><td>施設名</td><td>利用者数(人)</td></tr><tr><td>しらさぎ荘</td><td>0</td></tr><tr><td>いい湯らてい</td><td>41</td></tr><tr><td>八木ヶ鼻オートキャンプ場</td><td>4</td></tr></table>				施設名	利用者数(人)	しらさぎ荘	0	いい湯らてい	41	八木ヶ鼻オートキャンプ場	4																																																														
施設名	利用者数(人)																																																																										
しらさぎ荘	0																																																																										
いい湯らてい	41																																																																										
八木ヶ鼻オートキャンプ場	4																																																																										

(単位：千円)

款 項 目		説 明																												
4		衛生費	4, 274, 967－3, 624, 989＝649, 978 (うち翌年度繰越額 334, 174)																											
	1	保健衛生費	2, 550, 534－2, 024, 310＝526, 224 (うち翌年度繰越額 334, 174)																											
	1	保健衛生総務費	564, 653－526, 526＝38, 127																											
		010 職員人件費	353, 732 ・ 正職員 45人 318, 582千円 ・ 一般任用職員 9人 35, 150千円 030 精神障がい者医療費助成費 10, 809 精神障がい者の福祉の増進を目的に医療費を助成することにより、社会復帰の促進と健康の保持増進を図った。 <table><tr><th>対象者数(人) (年間平均)</th><th>件数 (件)</th><th>助成額 (千円)</th><th>1人当たり 助成額(円)</th><th>1件当たり 助成額(円)</th></tr><tr><td>474</td><td>782</td><td>10, 654</td><td>22, 476</td><td>13, 624</td></tr></table> 050 精神保健事業費 428 こころの健康づくりの啓発及び自殺予防を推進するため、こころの健康づくり講演会、こころのゲートキーパー養成研修会を実施及び、カード型リーフレット、相談窓口一覧リーフレットを作成し、相談窓口の周知を図った。また、三条市生きるを支える連絡会の開催等により、関係機関、団体と連携した自殺対策の推進を図った。 <table><tr><th>事業名</th><th>開催回数 (回)</th><th>参加者数 (人)</th></tr><tr><td>こころの健康づくり講演会</td><td>1</td><td>83</td></tr><tr><td colspan="3">こころのゲートキーパー養成研修会</td></tr><tr><td>味方になりきるコミュニケーション演習</td><td>1</td><td>27</td></tr><tr><td>自殺危機にある人への対応演習</td><td>1</td><td>17</td></tr><tr><td>資質向上研修</td><td>1</td><td>17</td></tr></table> 060 食育推進事業費 6, 097 市民の食を通じた健康づくりを進めるため、三条市食育の推進と農業の振興に関する計画に基づき、意識啓発事業、各種体験事業、食教育等を実施した。 1 保育所食育推進事業 市内保育所等において食育講座（5歳児と保護者対象）、食育指導（3～5歳児対象）等を実施した。	対象者数(人) (年間平均)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額(円)	1件当たり 助成額(円)	474	782	10, 654	22, 476	13, 624	事業名	開催回数 (回)	参加者数 (人)	こころの健康づくり講演会	1	83	こころのゲートキーパー養成研修会			味方になりきるコミュニケーション演習	1	27	自殺危機にある人への対応演習	1	17	資質向上研修	1
対象者数(人) (年間平均)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額(円)	1件当たり 助成額(円)																										
474	782	10, 654	22, 476	13, 624																										
事業名	開催回数 (回)	参加者数 (人)																												
こころの健康づくり講演会	1	83																												
こころのゲートキーパー養成研修会																														
味方になりきるコミュニケーション演習	1	27																												
自殺危機にある人への対応演習	1	17																												
資質向上研修	1	17																												

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		2 学校食育推進事業 市内小中学校の小学5年生と中学1年生を対象に血液検査を実施した。児童生徒及び保護者を対象に検査結果に基づく個別指導、食育授業、食育講演会及び100kcal体験教室を実施した。 3 地域食育推進事業 離乳食相談会、栄養教室、食生活改善推進委員活動支援、三条まんま塾活動支援、食育メール発行、しみん食育と農業のつどい、高齢者の共食推進事業、市内スーパー等と連携した減塩による生活習慣病予防事業等を実施した。 070 救急医療施設運営事業費 118,751 補助金の交付により、救急医療の確保及び充実に図った。 ・救急医療運営費補助金 118,751千円 080 医師・看護職員確保対策事業費 19,412 1 地域枠・医師養成修学資金負担金 5,400千円 済生会新潟県中央基幹病院の医師確保のため、県が行う大学医学部地域枠・医師養成修学資金貸与事業の費用の一部を負担した。 2 看護職員移住支援金 14,000千円 県央地域の看護人材の確保及び三条市への移住・定住の促進を目的とし、三条市内の医療機関に看護職員として新たに就労し、三条市に移住した者に対し、支援金を支給した。 ・交付者数 28人 090 一般経費（健康づくり課） 5,420 医療用補正具購入費補助金 873千円 がん患者の治療による外見の変化に伴う精神的苦痛及び補正具の購入費用の負担を軽減するため、補助金を交付した。 ・交付者数 36人
	2 予防費	388,440－298,367＝90,073 010 予防接種事業費（健康づくり課） 139,621 1 予防接種法に基づく定期接種 対象者が受けやすい個別接種により、高齢者のインフルエンザ予防接種、新型コロナウイルス感染症予防接種、肺炎球菌感染症予防接種及び带状疱疹予防接種並びに風しんの追加的対策を実施し、集団発生の防止を図った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明								
			2 風しん予防接種の助成 任意接種である風しん予防接種費用の一部を助成することにより、妊婦への風しん感染を防止し、先天性風しん症候群の発生の防止を図った。 3 带状疱疹予防接種の助成 任意接種である带状疱疹予防接種費用の一部を助成することにより、带状疱疹の発症予防・重症化予防を図った。 020 結核予防費 9,994 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく健康診査を実施し、結核の早期発見を行った。 030 予防接種事業費（子育て支援課） 147,412 個別接種の推進により、病気予防の効果向上を図った。 ・個別接種 BCG、麻しん・風しん混合（1期・2期）、日本脳炎（1期・2期）、二種混合、五種混合、四種混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス ・任意予防接種助成（インフルエンザ予防接種） 経済的負担の軽減及び発症や合併症の予防を図るため、接種費用の一部を助成した。 接種延べ件数 7,605件 市助成額 17,111千円 040 フッ化物洗口推進事業費 1,341 永久歯のむし歯予防を更に推進するため、保育所等において、永久歯が生え始める4歳児及び5歳児のうち希望者を対象にフッ化物洗口を実施した。 ・実施方法 週5回法 オラブリス（0.055%）7ml 1分間ブクブクうがい ・実施施設 公立保育所、私立保育園、私立認定こども園、私立幼稚園 ・対象 4歳（年中）児及び5歳（年長）児 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施施設数 （施設）</th><th>対象児童数 （人）</th><th>実施児童数 （人）</th><th>実施率（%）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td><td>1,110</td><td>1,048</td><td>94.4</td></tr> </tbody> </table>	実施施設数 （施設）	対象児童数 （人）	実施児童数 （人）	実施率（%）	29	1,110	1,048	94.4
実施施設数 （施設）	対象児童数 （人）	実施児童数 （人）	実施率（%）								
29	1,110	1,048	94.4								

(単位：千円)

款 項 目		説 明									
	3 母子保健費	509, 444－482, 017＝27, 427									
		010 乳児健康診査費 8, 878									
		1 健康診査									
		<table><tr><th>区分</th><th>受診者数(人)</th></tr><tr><td>1か月児（医療機関委託）</td><td>366</td></tr><tr><td>3か月児</td><td>363</td></tr><tr><td>7か月児（医療機関委託）</td><td>388</td></tr></table>		区分	受診者数(人)	1か月児（医療機関委託）	366	3か月児	363	7か月児（医療機関委託）	388
		区分	受診者数(人)								
		1か月児（医療機関委託）	366								
		3か月児	363								
		7か月児（医療機関委託）	388								
		2 健康相談									
		<table><tr><th>区分</th><th>参加者数(人)</th></tr><tr><td>10か月児</td><td>387</td></tr></table>		区分	参加者数(人)	10か月児	387				
区分	参加者数(人)										
10か月児	387										
3 新生児聴覚検査											
聴覚障がい を 早期に 発見し、聴覚障がい による 音声発達等 への 影響を 最小限にするため、新生児を 対象に 実施した。											
・受検者数 350人											
020 幼児健康診査費 8, 109											
1 健康診査											
<table><tr><th>区分</th><th>受診者数(人)</th></tr><tr><td>1歳6か月児</td><td>406</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>486</td></tr></table>		区分	受診者数(人)	1歳6か月児	406	3歳児	486				
区分	受診者数(人)										
1歳6か月児	406										
3歳児	486										
2 歯科健診											
<table><tr><th>区分</th><th>受診者数(人)</th></tr><tr><td>1歳6か月児</td><td>406</td></tr><tr><td>2歳児</td><td>342</td></tr><tr><td>2歳6か月児</td><td>407</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>486</td></tr></table>		区分	受診者数(人)	1歳6か月児	406	2歳児	342	2歳6か月児	407	3歳児	486
区分	受診者数(人)										
1歳6か月児	406										
2歳児	342										
2歳6か月児	407										
3歳児	486										
030 妊産婦保健事業費 44, 772											
安全かつ健康な妊娠・出産のため、正常な妊娠の確認及び異常の早期発見、早期治療、産婦の心身の健康保持や産後うつを目的に妊産婦健康診査に係る費用を助成した。											
また、妊娠期から始まる歯と口の健康づくりを目的に妊婦歯科健康診査を実施した。											

(単位：千円)

款 項 目			説 明																
			1 妊婦健康診査（一般診査14回） ・延べ受診者数 4,613人 2 妊婦歯科健診（通年） ・延べ受診者数 231人 3 産婦健康診査 ・受診者数 374人 040 伴走型出産・子育て応援事業費 46,135 安心して出産・子育てできるように、妊娠・出産・子育てまで継続する「妊婦等包括相談支援事業」と、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用などの経済的負担を軽減するための「妊婦のための支援給付」の一体的事業を実施した。（令和6年度まで「伴走型相談支援」「出産・子育て応援給付金」） 1 妊婦等包括相談支援事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>対象者数 (人)</th><th>実施者数 (人)</th><th>実施率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠届出時面談（全ての妊婦）</td><td>427</td><td>427</td><td>100.0</td></tr> <tr> <td>妊娠8か月頃面談 （全ての妊婦にアンケートを実施し、希望者に面談）</td><td>378</td><td>49</td><td>13.0</td></tr> <tr> <td>出産後面談（全ての産婦）</td><td>380</td><td>380</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table> 2 出産・子育て応援給付金（令和6年度に出産し令和7年度に面談を受けた者） (1) 出産応援給付金 妊婦（流産、死産を含む）1人当たり5万円を支給 ・支給決定者数 0人 ・支給決定額 0円 (2) 子育て応援給付金 子ども1人当たり5万円を支給 ・支給決定者数 39人 ・支給決定額 2,000千円 3 妊婦のための支援給付 (1) 妊婦支援給付金（1回目） 妊婦（流産、死産を含む）1人当たり5万円を支給 ・支給決定者数 408人 ・支給決定額 20,400千円	区分	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率(%)	妊娠届出時面談（全ての妊婦）	427	427	100.0	妊娠8か月頃面談 （全ての妊婦にアンケートを実施し、希望者に面談）	378	49	13.0	出産後面談（全ての産婦）	380	380	100.0
区分	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率(%)																
妊娠届出時面談（全ての妊婦）	427	427	100.0																
妊娠8か月頃面談 （全ての妊婦にアンケートを実施し、希望者に面談）	378	49	13.0																
出産後面談（全ての産婦）	380	380	100.0																

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		090 総合的不妊対策推進事業費	17,054
		不妊・不育症治療を受ける市民の経済的負担軽減を図るため、不妊・不育症治療費の一部助成を行った。	
		1 不妊治療費助成	
		不妊治療に要した費用について、保険適用後の自己負担額の全額を助成した。	
		・実件数	96件
		・延べ件数	109件
		・助成額	15,924千円
		2 先進医療費助成	
		医療保険と併用して行う先進医療に要した費用について、1年度につき上限15万円までを助成した。	
		・実件数	8件
		・延べ件数	12件
		・助成額	1,034千円
		3 不育症治療費助成	
		医師が認める不育症の検査・治療に要した費用について、保険適用及び保険適用外の自己負担額を1治療期間につき上限15万円まで助成した。	
		・実件数	2件
		・延べ件数	2件
		・助成額	96千円
		100 養育医療費助成費	5,547
		医師が入院療養の必要を認めた未熟児について、指定養育医療機関における入院療養に要した医療費の一部を助成した。	

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	4 老人保健費	138,866－128,331＝10,535
		020 難聴者補聴器購入費助成事業費 200 地域社会とのコミュニケーションを確保し、将来予想される認知症等の発症リスクを低減するため、50歳以上64歳以下の中程度の難聴者に対し、補聴器購入費の一部助成を行った。 ・助成件数 8件 030 地域保健活動費 286 1 健康づくり推進協議会 市民の総合的な健康づくりを推進するための協議会を開催した。 ・開催回数 2回 2 健幸づくり推進員育成 健康づくり計画の推進に協力いただくサポーターとして、市民が心身ともに健康になるよう誘導する活動を行う健幸づくり推進員を育成し、外出交流機会等への誘い出しを依頼した。 ・登録者数 31人 ・外出交流機会への誘い出し活動 活動実人数 14人 活動日数 354日 ・健康情報に触れる促し活動 参加実人数 17人 活動日数 4日 ・新規の健幸づくり推進員を対象とした講座 参加実人数 22人 ・研修会 参加人数 45人 (1回目16人、2回目16人、3回目13人) 3 健幸づくり推進員協議会活動支援 健幸づくり推進員で構成する健幸づくり推進員協議会に補助金を交付し、活動支援を行った。 ・健幸づくり推進員協議会補助金 50千円 040 健康運動教室事業費 6,296 40歳以上の方を対象に、筋力トレーニングや有酸素運動を行う運動教室を開催し、生活習慣病予防や介護予防の推進を図った（参加者のうち、国民健康保険加入者相当分を除いて執行）。 ・会場数 4か所 ・参加者数 393人 (国民健康保険加入者相当分を除いた人数318人)

(単位：千円)

款 項 目		説 明										
		050 壮年期からの生活習慣病予防対策事業費	1,698									
		1 訪問指導事業										
		39歳以下で、健康診査後の医療機関未受診の人に対し、受診勧奨及び保健指導を実施した。 (国民健康保険加入者は国民健康保険事業特別会計で実施。75歳以上は、高齢者保健・介護一体化事業で実施)										
		<table><tr><th>対象者数(人)</th><th>対応者数(人)</th></tr><tr><td>6</td><td>3</td></tr></table>	対象者数(人)	対応者数(人)	6	3						
対象者数(人)	対応者数(人)											
6	3											
		2 健康教育・健康相談										
		65歳未満の方を対象に、生活習慣病の予防を図るため、健康教育・健康相談を実施した。 (40歳～64歳のうち、国民健康保険加入者の健康教育・健康相談は一部、国民健康保険事業特別会計で実施)										
		<table><tr><th>区分</th><th>回数(回)</th><th>参加人数(人)</th></tr><tr><td>健康教育</td><td>21</td><td>607</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>315</td><td>373</td></tr></table>	区分	回数(回)	参加人数(人)	健康教育	21	607	健康相談	315	373	
区分	回数(回)	参加人数(人)										
健康教育	21	607										
健康相談	315	373										
		3 働き盛りからの筋力トレーニング推進事業										
		生活習慣病及び介護予防を図るため、壮年期から運動に取り組む人の増加を目指し、大学の協力を得ながら時間がなくても手軽に取り組める筋力トレーニングの講習会を開催するとともに、リーフレットを作成し普及啓発を行った。										
		・実施回数	4回									
		・延べ参加者数	53人									
		060 健康診査費	118,224									
		生活習慣病等の早期発見を図り早期治療に結び付けるため、健康診査や各種がん検診等を実施した。あわせて、複数のがん検診と特定健診が半日で受診できるセット健診を実施した。 また、がん検診の受診促進を図るため、がん検診推進事業として特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を配布した。										

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																																									
		1 健康診査																																																																									
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">受診者数(人)</th><th colspan="3">総合判定</th></tr><tr><th>異常なし(人)</th><th>保健指導(人)</th><th>受診勧奨(人)</th></tr><tr><td>39歳以下・医療保険未加入者等</td><td>453</td><td>144</td><td>137</td><td>172</td></tr><tr><td>後期高齢者医療保険加入者</td><td>3,187</td><td>50</td><td>835</td><td>2,302</td></tr></table>					区分	受診者数(人)	総合判定			異常なし(人)	保健指導(人)	受診勧奨(人)	39歳以下・医療保険未加入者等	453	144	137	172	後期高齢者医療保険加入者	3,187	50	835	2,302																																																			
区分	受診者数(人)	総合判定																																																																									
		異常なし(人)	保健指導(人)	受診勧奨(人)																																																																							
39歳以下・医療保険未加入者等	453	144	137	172																																																																							
後期高齢者医療保険加入者	3,187	50	835	2,302																																																																							
		2 各種がん検診等																																																																									
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>受診者数(人)</th><th>異常なし(人)</th><th>要指導・要精検(人)</th><th>判定不能(保留)(人)</th></tr><tr><td colspan="2">胃 が ん 検 診</td><td>3,621</td><td>3,431</td><td>190</td><td rowspan="16"></td></tr><tr><td rowspan="2">子宮がん検診</td><td>頸がん</td><td>1,977</td><td>1,951</td><td>24</td></tr><tr><td>体がん</td><td>221</td><td>220</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)</td><td>3,041</td><td>2,848</td><td>193</td></tr><tr><td colspan="2">肺 が ん 検 診</td><td>9,376</td><td>9,165</td><td>211</td></tr><tr><td colspan="2">大 腸 が ん 検 診</td><td>7,842</td><td>7,471</td><td>371</td></tr><tr><td colspan="2">前 立 腺 が ん 検 診</td><td>319</td><td>124</td><td>※195</td></tr><tr><td rowspan="2">肝炎ウイルス検診</td><td>B型肝炎</td><td rowspan="2">236</td><td>235</td><td>1</td></tr><tr><td>C型肝炎</td><td>236</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">胃 が ん リ ス ク 検 診</td><td>332</td><td>197</td><td>135</td></tr><tr><td colspan="2">歯 周 病 検 診</td><td>330</td><td>29</td><td>301</td></tr><tr><td colspan="2">後 期 高 齢 者 歯 科 健 診</td><td>262</td><td>38</td><td>224</td></tr><tr><td colspan="2">骨 粗 し ょ う 症 検 診</td><td>611</td><td>231</td><td>380</td></tr></table>					区分		受診者数(人)	異常なし(人)	要指導・要精検(人)	判定不能(保留)(人)	胃 が ん 検 診		3,621	3,431	190		子宮がん検診	頸がん	1,977	1,951	24	体がん	221	220	0	乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)		3,041	2,848	193	肺 が ん 検 診		9,376	9,165	211	大 腸 が ん 検 診		7,842	7,471	371	前 立 腺 が ん 検 診		319	124	※195	肝炎ウイルス検診	B型肝炎	236	235	1	C型肝炎	236	0	胃 が ん リ ス ク 検 診		332	197	135	歯 周 病 検 診		330	29	301	後 期 高 齢 者 歯 科 健 診		262	38	224	骨 粗 し ょ う 症 検 診		611	231	380
区分		受診者数(人)	異常なし(人)	要指導・要精検(人)	判定不能(保留)(人)																																																																						
胃 が ん 検 診		3,621	3,431	190																																																																							
子宮がん検診	頸がん	1,977	1,951	24																																																																							
	体がん	221	220	0																																																																							
乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)		3,041	2,848	193																																																																							
肺 が ん 検 診		9,376	9,165	211																																																																							
大 腸 が ん 検 診		7,842	7,471	371																																																																							
前 立 腺 が ん 検 診		319	124	※195																																																																							
肝炎ウイルス検診	B型肝炎	236	235	1																																																																							
	C型肝炎		236	0																																																																							
胃 が ん リ ス ク 検 診		332	197	135																																																																							
歯 周 病 検 診		330	29	301																																																																							
後 期 高 齢 者 歯 科 健 診		262	38	224																																																																							
骨 粗 し ょ う 症 検 診		611	231	380																																																																							
		※ 経過観察170人を含む																																																																									
		3 後期高齢者総合健康診査																																																																									
		後期高齢者の人間ドック受診費用に対し1人当たり1万円を助成した。																																																																									
		・助成人数 496人																																																																									
		070 高齢者保健・介護一体化事業費				1,581																																																																					
		高齢者の健康寿命の延伸と生活の質の向上に向け、保健事業と介護予防事業を一体的に実施した。																																																																									

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			1 栄養改善個別訪問指導事業 186千円 ・実施者数 9人 2 口腔機能向上個別訪問指導事業 188千円 ・実施者数 7人 3 健康状態未把握者実態把握訪問事業 196千円 ・実施者数 284人 4 糖尿病性腎症重症化予防事業 56千円 ・実施者数 3人 5 医療受診勧奨訪問事業（糖尿病中断者への受診勧奨含む） 228千円 ・実施者数 55人 6 日常的な外出先における生活習慣改善啓発事業 327千円 生活習慣改善啓発事業 ・実施回数 5回 ・参加者数 247人 情報ステーション ・実施回数 8回 7 集いの場におけるフレイル予防啓発事業 400千円 ・実施回数 114回 ・延べ参加者数 1,282人
	5 環境衛生費		942,429－582,369＝360,060 (うち翌年度繰越額 334,174)
		010 火葬場費	111,151
		1 火葬場（槻の森斎苑）の管理運営を行った。	
		・指定管理料	48,122千円
		・火葬件数	1,354件
		2 火葬炉設備などの補修工事を行った。	
		・施設修繕料	62,004千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明												
			020 環境美化推進事業費 14,186 1 環境美化推進事業 8,036千円 スポーツごみ拾い大会の開催やまち美化ボランティア活動等により公園、道路等の公共空間の環境美化を推進し、市民意識の向上を図った。 ・スポーツごみ拾い大会開催日 令和7年9月28日 ・参加者数 46チーム 163人 2 三条市環境保全推進協議会補助金 6,150千円 自治会等が行う環境衛生活動及び美化活動への支援を通じて、美しいまちづくりを推進した。 030 空家等対策事業費 20,104 1 空家等審議会 50千円 空家等審議会を開催し、三条市空き家対策総合実施計画等について審議した。 ・委員数 3人 ・開催回数 2回 2 空家対策業務委託 9,000千円 行政、民間、自治会等が連携して空家の発生抑制、流通促進などに取り組む体制を構築するため、空家対策業務を委託した。 3 特定空家等解体工事 5,520千円 相続放棄により所有者が不在となり屋根や外壁が崩壊するなど、近隣住民等に危険を及ぼす可能性がある空家について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、略式代執行により除却を行った。 4 特定空家等解体費補助金 5,400千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助区分</th><th>対象建築物</th><th>補助件数(件)</th><th>補助金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定空家</td><td>木造</td><td>8</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>管理不全空家</td><td>木造</td><td>7</td><td>1,400</td></tr> </tbody> </table> 040 環境啓発推進費 1,321 小・中学校における環境学習の一環として、エコクラス認定制度への参加を募り、環境学習の推進を図った。 ・認定クラス 18クラス (10校) ・認定児童・生徒数 431人	補助区分	対象建築物	補助件数(件)	補助金額(千円)	特定空家	木造	8	4,000	管理不全空家	木造	7	1,400
補助区分	対象建築物	補助件数(件)	補助金額(千円)												
特定空家	木造	8	4,000												
管理不全空家	木造	7	1,400												

(単位：千円)

款 項 目		説 明													
		050 環境啓発施設費	4,338												
		資源循環型社会の形成を図るため、学習会や講座、体験イベント、施設見学を通じ3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に関する啓発や情報発信を行うとともに、その拠点となるかんきょう庵の管理運営を行った。													
		・ 来館者数	9,239人												
		・ 主催講座数	16講座 参加者数 193人												
		・ イベント数	4テーマ12回 参加者数 1,403人												
		・ 環境啓発施設見学													
		<table><tr><th>区分</th><th>件数</th><th>人数(人)</th></tr><tr><td>小学校</td><td>12</td><td>366</td></tr><tr><td>一般</td><td>1</td><td>5</td></tr></table>		区分	件数	人数(人)	小学校	12	366	一般	1	5			
区分	件数	人数(人)													
小学校	12	366													
一般	1	5													
		060 畜犬登録事務費	417												
		畜犬の新規登録や狂犬病予防注射等に係る事務を行った。													
		<table><tr><th>区分</th><th>頭数(頭)</th></tr><tr><td>新規</td><td>249</td></tr><tr><td>狂犬病予防注射</td><td>3,071</td></tr></table>		区分	頭数(頭)	新規	249	狂犬病予防注射	3,071						
区分	頭数(頭)														
新規	249														
狂犬病予防注射	3,071														
		070 衛生事業者登録管理事業費	88												
		生活衛生関係営業所等の衛生管理に係る台帳登録管理を行った。													
		(令和8年3月31日現在)													
		<table><tr><th>業種別区分</th><th>事業所数(件)</th></tr><tr><td>クリーニング（作業所）</td><td>28</td></tr><tr><td>クリーニング（取次店）</td><td>12</td></tr><tr><td>理容所</td><td>118</td></tr><tr><td>美容所</td><td>252</td></tr><tr><td>計</td><td>410</td></tr></table>		業種別区分	事業所数(件)	クリーニング（作業所）	28	クリーニング（取次店）	12	理容所	118	美容所	252	計	410
業種別区分	事業所数(件)														
クリーニング（作業所）	28														
クリーニング（取次店）	12														
理容所	118														
美容所	252														
計	410														
		100 合併処理浄化槽設置促進事業費	14,885												
		1 県浄化槽推進協議会負担金	44千円												

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																																
		2 合併処理浄化槽設置補助金		14,841千円																																																														
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>補助上限額 (千円)</th><th>補助件数 (件)</th><th>補助金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="4">5 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>390</td><td>8</td><td>3,120</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>8</td><td>2,392</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>120</td><td>5</td><td>600</td></tr><tr><td>付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)</td><td>90</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="4">7 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>474</td><td>10</td><td>4,740</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>9</td><td>2,699</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>120</td><td>4</td><td>450</td></tr><tr><td>付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)</td><td>90</td><td>2</td><td>180</td></tr><tr><td rowspan="4">10 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>660</td><td>1</td><td>660</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>120</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)</td><td>90</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>—</td><td>19 ※</td><td>14,841</td></tr></table>				区分		補助上限額 (千円)	補助件数 (件)	補助金額 (千円)	5 人 槽	設置工事費	390	8	3,120	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	8	2,392	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	5	600	付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	0	0	7 人 槽	設置工事費	474	10	4,740	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	9	2,699	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	4	450	付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	2	180	10 人 槽	設置工事費	660	1	660	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	0	0	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	0	0	付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	0	0	合計		—	19 ※	14,841
		区分		補助上限額 (千円)	補助件数 (件)	補助金額 (千円)																																																												
		5 人 槽	設置工事費	390	8	3,120																																																												
			付帯工事 (宅内配管工事費)	300	8	2,392																																																												
			付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	5	600																																																												
			付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	0	0																																																												
		7 人 槽	設置工事費	474	10	4,740																																																												
			付帯工事 (宅内配管工事費)	300	9	2,699																																																												
			付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	4	450																																																												
			付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	2	180																																																												
		10 人 槽	設置工事費	660	1	660																																																												
			付帯工事 (宅内配管工事費)	300	0	0																																																												
			付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	120	0	0																																																												
			付帯工事 (くみ取り便槽撤去費)	90	0	0																																																												
		合計		—	19 ※	14,841																																																												
		※各人槽の設置工事費の合計件数																																																																
		110 三条地域水道用水供給企業団費		314,724 (翌年度繰越額 334,174)																																																														
		三条地域水道用水供給企業団が長期事業計画に基づき水道用水の安定供給を図るために行う事業に対し、構成市町出資比率により出資した。																																																																
		110 三条地域水道用水供給企業団費（繰越明許費）		97,940																																																														
		三条地域水道用水供給企業団が長期事業計画に基づき水道用水の安定供給を図るために行う事業に対し、構成市町出資比率により出資した。																																																																
		6 公害対策費	6,702－6,700＝2																																																															
			010 公害対策費	6,700																																																														
			1 水質保全	5,382千円																																																														
			市内の河川等35地点で定期的に水質検査を実施した。 また、公害防止協定に基づきメッキ工場に対して指導を行った。																																																															
2 騒音・振動対策	605千円																																																																	
発生源対策として、工場、事業所に対して立入指導を行った。 また、交通公害対策として、高速道路の騒音測定及び道路周辺等の環境測定を行った。																																																																		

(単位：千円)

款 項 目		説 明								
2	清掃費	1, 724, 433－1, 600, 679＝123, 754								
	1 清掃総務費	58, 044－57, 644＝400								
		010 職員人件費	57, 543							
		・ 正職員	7人 38, 694千円							
		・ 一般任用職員	5人 18, 849千円							
		020 一般経費	101							
	全国都市清掃会議を始めとする各種団体への負担金等を執行した。									
	2 塵芥処理費	1, 384, 544－1, 282, 848＝101, 696								
		010 清掃センター費	746, 162							
		施設の運転業務を委託し、適正なごみ処理と安定運営に努めた。								
・ ごみ処理施設運転委託料		695, 842千円								
<table><tr><td>区分</td><td>受入量 (kg)</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>30, 220, 470 ※</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>759, 540</td></tr><tr><td>合計</td><td>30, 980, 010</td></tr></table>		区分	受入量 (kg)	可燃ごみ	30, 220, 470 ※	不燃ごみ	759, 540	合計	30, 980, 010	
区分		受入量 (kg)								
可燃ごみ		30, 220, 470 ※								
不燃ごみ		759, 540								
合計		30, 980, 010								
※可燃ごみ受入量には、長岡市処理委託分を含む。										
020 最終処分場費	115, 677									
1 飛灰等の廃棄物の埋立てや浸出水処理を行い、周辺環境に配慮した施設運営に努めた。										
・ 埋立量	2, 165, 180kg									
・ 最終処分場浸出水処理施設運転管理業務委託	53, 350千円									
2 道心坂埋立地水処理施設等の修繕工事を行った。										
・ 施設修繕料	14, 625千円									
030 緑のリサイクルセンター費	7, 084									
庭木等のせん定枝を燃料化し、幹を薪ストーブ利用者等に売却するなど未利用資源のリサイクルに努めた。										
・ せん定枝等搬入量	630, 930kg									
・ せん定枝等搬出量 (うち幹売却量)	597, 480kg 20, 830kg)									

(単位：千円)

款 項 目		説 明																	
		040 完熟堆肥化センター費	224																
		学校給食の食品残渣を堆肥化し、農地などに利用することにより、資源循環型社会の形成に努めた。																	
		・食品残渣搬入量	810kg																
		・堆肥搬出量	70kg																
		050 廃棄物資源化事業費	115, 920																
		1 資源物収集委託料	100, 246千円																
		資源物として古紙類・空缶は月2回、ペットボトル・ガラスびんは月1回分別収集を行うとともに、使用済小型家電及び古着は拠点回収を行い、ごみの減量化・資源化に努めた。																	
		<table><tr><th>区分</th><th>収集量(kg)</th></tr><tr><td>ガラスびん</td><td>408, 440</td></tr><tr><td>空缶</td><td>195, 360</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>230, 110</td></tr><tr><td>古紙類</td><td>1, 697, 590</td></tr><tr><td>使用済小型家電</td><td>3, 317</td></tr><tr><td>古着</td><td>5, 190</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 540, 007</td></tr></table>		区分	収集量(kg)	ガラスびん	408, 440	空缶	195, 360	ペットボトル	230, 110	古紙類	1, 697, 590	使用済小型家電	3, 317	古着	5, 190	合計	2, 540, 007
区分	収集量(kg)																		
ガラスびん	408, 440																		
空缶	195, 360																		
ペットボトル	230, 110																		
古紙類	1, 697, 590																		
使用済小型家電	3, 317																		
古着	5, 190																		
合計	2, 540, 007																		
		2 蛍光管・乾電池再生処理委託事業	10, 534千円																
		廃蛍光管・廃乾電池・小型充電式電池を回収し、資源化処理を実施した。																	
		<table><tr><th>区分</th><th>収集量(kg)</th></tr><tr><td>蛍光管</td><td>4, 655</td></tr><tr><td>乾電池</td><td>23, 599</td></tr><tr><td>二次電池等</td><td>1, 907</td></tr><tr><td>合計</td><td>30, 161</td></tr></table>		区分	収集量(kg)	蛍光管	4, 655	乾電池	23, 599	二次電池等	1, 907	合計	30, 161						
区分	収集量(kg)																		
蛍光管	4, 655																		
乾電池	23, 599																		
二次電池等	1, 907																		
合計	30, 161																		
		060 ごみ対策事業費	297, 781																
		家庭ごみのうち、可燃ごみを週3回、不燃ごみを月2回収集し、粗大ごみは戸別収集を行うことで、適切な処理に努めた。																	

(単位：千円)

款 項 目			説 明
5		労働費	186,395－185,523＝872
	1	労働諸費	186,395－185,523＝872
		1 勤労青少年ホーム費	25,144－24,517＝627
		010 勤労青少年ホーム費	24,517 勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図るため、教養講座やサークル活動等を実施した。 ・ 指定管理料 20,396千円 ・ 講座参加者数 5,877人 ・ サークル活動参加者数 3,673人
		2 労働諸費	161,251－161,006＝245
			010 職員人件費 6,966 ・ 正職員 1人 6,966千円 020 労働対策事業費（福祉課） 3,040 一定期間無業の状態にある若者を地域内で掘り起こし、社会参加のための事業を行うことで、社会的自立を促進した。 ・ 三条地域若者サポートステーション事業委託料 3,040千円 030 労働対策事業費（商工課） 151,000 1 労働金庫預託金 150,000千円 勤労者の生活資金等の需要に対し、融資実行の円滑化を図るため、労働金庫に預託した。 2 労働者団体補助金 1,000千円 労働者の労働諸条件の改善や諸権利の確立などのため、労働者団体の活動に補助金を交付した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
6		農林水産業費	1, 043, 670－895, 996＝147, 674 (うち翌年度繰越額 47, 167)
	1	農業費	987, 330－841, 709＝145, 621 (うち翌年度繰越額 47, 167)
	1	農業委員会費	68, 083－67, 351＝732
			010 職員人件費 42, 036 ・ 正職員 5人 37, 820千円 ・ 一般任用職員 1人 4, 216千円 030 一般経費 25, 037 委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬、費用弁償ほか農業委員会の活動に要する経費を執行した。 ・ 農業委員会委員 19人 8, 676千円 ・ 農業委員会農地利用最適化推進委員 18人 7, 452千円 1 会議開催状況 ・ 総会 12回 ・ 調査部会 12回 ・ 農政対策部会 5回 2 農地法関係申請処理状況 ・ 農地法第3条申請 61件 ・ 農地法第4条申請 11件 ・ 農地法第5条申請 74件 ・ 事業計画変更承認申請 23件
	2	農業総務費	109, 496－101, 454＝8, 042
			010 職員人件費 87, 582 ・ 正職員 11人 79, 828千円 ・ 一般任用職員 2人 7, 754千円 020 産業開発センター費 2, 460 産業開発センターの管理・運営に要する経費を執行した。 ・ 利用者数 806人

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 農業振興費	596,562－521,645＝74,917
		010 農産物販路開拓推進事業費 5,969
		1 しただ米市場拡大推進協議会負担金 1,250千円
		中山間地域農業の持続性確保に向け、地域が有する強みを活かした下田産米の付加価値を高める取組を行った。
		・実施主体 しただ米市場拡大推進協議会
		・事業内容 しただ米フェス2025、フードメッセ i n にいがた、グルメショー等の国内の販売促進活動 ほか
		2 果樹ブランド力向上事業 2,052千円
		三条産果物の認知度向上に向け、首都圏のパティシエと連携した創作スイーツの販売やSNSによる情報発信等を行った。
		・農産物PR業務委託料 1,109千円
		・事業協力謝礼金 830千円
		・プレゼントキャンペーン景品等 113千円
		3 農産物販路開拓支援補助金 2,000千円
		人口減少による国内需要の縮小を踏まえ、果樹産地の持続性の確保を図るため、海外需要の獲得に向けた取組を支援した。
		・事業主体 オール新潟農産物輸出協議会
		・事業内容 香港SOGO新潟フェア、ニューヨーク京マート、アナハイム展示会、台湾裕毛屋新潟市物産展等出店、輸送時の鮮度保持技術の実証実験
		4 つばめグリル連携事業 375千円
		下田産コシヒカリを長年使用している首都圏の飲食店「つばめグリル」と連携した新米のプレゼントキャンペーンを行い、下田産米をPRした。
		・実施店舗数 14店舗
		020 地産地消推進事業費 16,473
		1 農産物への地産地消シールの貼付 799千円
		三条産農産物の販売促進及び周知等のため、生産者にシールを配布し農産物へ貼り流通させることで、地産地消の意識啓発に努めた。
		・配布枚数 250,000枚
		2 学校給食地産地消補助金 9,249千円
		米食を中心とした日本型食生活の普及・定着を図ることを目的として、地元良質米を学校給食に取り入れ、学校給食の質の向上を図るとともに、地元産米の需要の確保を図った。

(単位：千円)

款 項 目		説 明					
		・ 事業主体	三条市学校給食会				
		・ 事業内容	精米使用量 98.9t				
			良質米の使用に係る補助 2,624千円				
			米飯給食の拡大に係る補助 6,625千円				
	3	保育園給食等地産地消補助金	73千円				
		自然と調和した農業の推進と有機米の使用促進を図るため、給食及び間食に有機米を使用する私立保育園等に対して、有機米使用に係る費用の一部を補助した。					
		・ 補助件数	9園				
	4	環境にやさしい農業推進事業補助金	4,163千円				
		学校及び保育施設給食用米の生産に係る有機認証及び県特別栽培農産物認証制度に基づく栽培に対して補助し、環境にやさしい農業を推進した。					
	030	農業担い手確保育成事業費	46,760				
	1	農業機械等導入補助金	14,372千円				
		安定的かつ効率的な農業経営への改善を図るため、農業機械等の導入に係る費用の一部を助成した。					
		・ 補助件数	17経営体				
	2	農業担い手協議会補助金	613千円				
		農業の担い手としての資質向上や、農業経営の向上に資するための農業担い手協議会の取組に対し、補助金を交付した。					
		・ 事業主体	三条市農業担い手協議会				
		・ 事業内容	先進地視察研修（11月石川県） ほか				
	3	新規就農者育成総合対策交付金	8,250千円				
		経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、若手農業者に給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。					
		経営開始資金	8,250千円				
		・ 交付件数	6件				
	4	農林水産業総合振興事業補助金	22,727千円				
		経営発展を図ろうとする農業者が行う農業用施設の導入等に要する経費の一部を補助した。					
		<table><tr><td>事業主体</td><td>整備内容</td></tr><tr><td>P e a r J a p a n (株)</td><td>選果追熟貯蔵施設</td></tr></table>		事業主体	整備内容	P e a r J a p a n (株)	選果追熟貯蔵施設
事業主体	整備内容						
P e a r J a p a n (株)	選果追熟貯蔵施設						

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		030 農業担い手確保育成事業費（繰越明許費）	2,414
		新規就農者育成総合対策交付金	2,414千円
		次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組に対し、補助金を交付した。	
		経営発展支援事業	2,414千円
		・交付件数	1経営体
		040 米政策改革推進対策費	45,464
		水田利活用自給力向上促進事業補助金	31,124千円
		地域の特色を生かした産地づくりと需要に応じた米づくりを推進するため、水田を活用した大豆、そば、飼料用米の作付に対し助成金を交付した。	
		(1) 三条地域	3,839千円
		・対象件数 21件 対象面積	600,800㎡
		(2) 栄地域	19,203千円
		・対象件数 23件 対象面積	3,005,200㎡
		(3) 下田地域	8,082千円
		・対象件数 32件 対象面積	1,264,800㎡
		050 農業環境保全推進事業費	373,797
		1 中山間地域等直接支払交付金	30,046千円
		中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、継続した農業生産活動等を行う集落に対し交付金を交付した。	
		・協定集落	19集落
		2 環境保全型農業直接支払交付金	4,115千円
		地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者や、先進的な営農活動に取り組む組織に対し、交付金を交付した。	
		・交付対象者	19経営体
		3 多面的機能支払交付金	319,407千円
		地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動やその一環として行う農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全のための取組に対し交付金を交付した。	
		・農地維持支払交付金	6組織 167,985千円
		・資源向上支払交付金（共同活動）	7組織 112,746千円
		・資源向上支払交付金（長寿命化）	3組織 38,676千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明											
		4 有害鳥獣駆除事業	15,251千円										
		サルやクマ、イノシシ等による鳥獣被害の防止に向け、鳥獣被害対策実施隊等による捕獲活動とともに、関係団体と連携し、電気柵設置、緩衝帯整備、追払いなどの地域が行う対策を支援した。また、捕獲者の確保に向けて、狩猟免許の取得等の経費の一部を支援した。											
		・有害鳥獣駆除事業	4,173千円										
		・鳥獣被害防止対策事業	9,455千円										
		・有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	259千円										
		・アーバンベア捕獲事業	1,364千円										
		5 みどり計画実践加速化支援事業費補助金	1,860千円										
		化学肥料から有機質資材等へ転換するなど、販売農家が特別栽培農産物等の生産拡大に要する掛かり増し経費について、拡大面積に応じて10a当たり7,500円の補助金を交付した。											
		・交付対象者	20経営体										
		060 自然と調和した農業推進事業費	113										
		稲作の省力、効率化を目指す栽培方法である乾田直播を学ぶ研修会を実施した。											
		<table><tr><th>開催日</th><th>会場</th><th>テーマ</th><th>講師</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>令7.8.27</td><td>まちやまサイエンスホール</td><td>先進農業技術研修会 ～節水型乾田直播の実践と省力化農業への展望～</td><td>(株)NORINA 代表取締役 小澤 晶 氏</td><td>42</td></tr></table>		開催日	会場	テーマ	講師	参加者数	令7.8.27	まちやまサイエンスホール	先進農業技術研修会 ～節水型乾田直播の実践と省力化農業への展望～	(株)NORINA 代表取締役 小澤 晶 氏	42
開催日	会場	テーマ	講師	参加者数									
令7.8.27	まちやまサイエンスホール	先進農業技術研修会 ～節水型乾田直播の実践と省力化農業への展望～	(株)NORINA 代表取締役 小澤 晶 氏	42									
		070 農業振興施設費	28,535										
		1 農業体験交流センター「サンファーム三条」											
		年間を通して、家庭園芸講座や農産加工体験講座等を実施した。											
		・指定管理料	14,739千円										
		・実習館利用延べ人数	26,326人										
		・市民ふれあい農園利用区画数	88区画										
		・オーナー農園利用本数	43本										
		2 農業体験学習施設「よってげ邸」											
		・指定管理料	3,066千円										
		・宿泊利用者数	451人										
		・日帰り利用者数	232人										

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		3 農産物加工施設 ・管理業務委託料 360千円 ・利用者数 223人 080 一般経費 2,120 農産物等干ばつ被害応急対策事業補助金 1,748千円 農業者が農作物等への干ばつ被害を軽減させるために行う対策に補助金を交付した。 ・交付件数 42経営体
	4 農地費	213,189－151,259＝61,930 (うち翌年度繰越額 47,167)
		010 土地改良事業費 62,525 土地改良施設の維持への負担金や土地改良事業に伴う地元負担金に助成を行い、農家負担の軽減を図った。 ・刈谷田川右岸地区基幹水利施設管理事業 5,868千円 ・井戸場排水機場維持管理費 1,700千円 ・新川排水機場維持管理費 18,852千円 ・刈谷田川右岸排水機場維持管理費 19,236千円 ・下田土地改良区用水路等維持管理費 10,284千円 ・農業水利施設省エネルギー化推進対策事業 750千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業 2,572千円 ・団体営基幹水利ストックマネジメント事業 1,943千円 ・高位部幹線排水路浚渫事業 990千円 ・農業農村整備事業 330千円 020 県事業費負担金 10,691 (翌年度繰越額 47,167) 県事業に対して負担金を執行し、県営土地改良事業の促進を図った。 ・県営防災重点農業用ため池緊急整備事業（反田地区） 208千円 ・県営ため池等整備事業（低位部2号支線排水路） 1,100千円 ・県営ため池等整備事業（五十嵐川下流部頭首工） 2,861千円 ・県営ため池等整備事業（下流部頭首工） 1,040千円 ・県営ため池等整備事業（佐印川排水路） 1,400千円 ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（五十嵐川沿岸Ⅱ期） 1,394千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明																
			・ 経営体育成基盤整備事業（新屋） 400千円 ・ 経営体育成基盤整備事業（南五百川） 100千円 ・ 水利施設管理強化事業 2,188千円																
		020	県事業費負担金（繰越明許費） 42,598 県事業に対して負担金を執行し、県営土地改良事業の促進を図った。																
			・ 県営ため池等整備事業（低位部2号支線排水路） 6,380千円 ・ 県営ため池等整備事業（五十嵐川下流部頭首工） 12,040千円 ・ 県営ため池等整備事業（下流部頭首工） 6,169千円 ・ 県営ため池等整備事業（佐印川排水路） 11,200千円 ・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（五十嵐川沿岸Ⅱ期） 5,109千円 ・ 経営体育成基盤整備事業（新屋） 920千円 ・ 経営体育成基盤整備事業（南五百川） 780千円																
		030	農林土木事業費 33,152 ・ 農林土木事業補助金 31,997千円																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 工種</th><th>件数（件）</th><th>事業費（千円）</th><th>補助金（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農道及び林道</td><td>17</td><td>10,134</td><td>5,062</td></tr> <tr> <td>かんがい排水</td><td>40</td><td>54,627</td><td>26,935</td></tr> <tr> <td>計</td><td>57</td><td>64,761</td><td>31,997</td></tr> </tbody> </table>	区分 工種	件数（件）	事業費（千円）	補助金（千円）	農道及び林道	17	10,134	5,062	かんがい排水	40	54,627	26,935	計	57	64,761	31,997
区分 工種	件数（件）	事業費（千円）	補助金（千円）																
農道及び林道	17	10,134	5,062																
かんがい排水	40	54,627	26,935																
計	57	64,761	31,997																
	2	林業費	55,741－53,688＝2,053																
	1	林業総務費	7,249－5,823＝1,426																
		010 一般経費	5,823 林道塩野測線等の測量・登記資料の作成を行った。																
	2	林業振興費	17,472－16,865＝607																
		010 林道管理費	11,150 市管理林道の維持管理及び修繕を行った。																

(単位：千円)

款 項 目		説 明					
		020 森林整備活動支援事業費	4, 101				
		1 里山環境整備委託料	1, 980千円				
		クマの出没が頻発している住宅地周辺の雑木等の伐採と奥山での広葉樹等の植林により野生動物との共生環境の整備等を行った。					
		・整備箇所 3箇所（庭月、鹿熊、荒沢）					
		2 民有林造林事業補助金	2, 121千円				
		林業事業体が行う造林や保育（下刈、除間伐、枝打等）を行う取組を支援した。					
		<table><tr><th>事業主体</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>南蒲原森林組合、中越よつば森林組合</td><td>造林、下刈等 19. 73ha</td></tr></table>	事業主体	事業内容	南蒲原森林組合、中越よつば森林組合	造林、下刈等 19. 73ha	
事業主体	事業内容						
南蒲原森林組合、中越よつば森林組合	造林、下刈等 19. 73ha						
		030 山村交流施設等費	850				
		保内、曲谷山村広場等の維持管理及び修繕を行った。					
3	林道整備事業費	31, 020－30, 999＝21					
		010 職員人件費	9, 302				
		・正職員 1人	9, 302千円				
		020 林道改良事業費	21, 698				
		林道馬場元町線と林道米山線の改良工事を実施した。 また、林道濁沢名下線の残土仮置き箇所の改良工事を実施した。					
		林道馬場元町線					
		・測量設計委託料	858千円				
		・工事費	7, 302千円				
		・施工延長	31m				
		・路体盛土	271m ³				
		林道米山線					
		・測量設計委託料	979千円				
		・工事費	8, 862千円				
		・施工延長	19m				
		・擁壁工	54m ²				
		林道濁沢名下線					
		・工事費	3, 697千円				
		・施工延長	211m				
		・掘削工	2, 361m ³				

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3	水産業費
		599－599＝0
	1	水産業振興費
		599－599＝0
		010 水産業振興費 599
		五十嵐川漁業協同組合の事業活動に対し補助金を交付した。
		・ 五十嵐川漁業協同組合事業補助金 500千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
7		商工費	2,606,937－2,332,685＝274,252 (うち翌年度繰越額 108,035)
	1	商工費	2,606,937－2,332,685＝274,252 (うち翌年度繰越額 108,035)
	1	商工総務費	295,351－216,591＝78,760 (うち翌年度繰越額 64,989)
		010 職員人件費	197,079 ・正職員 25人 175,349千円 ・一般任用職員 7人 21,730千円
		020 消費者保護事業費	1 消費生活の充実と消費者利益の保護を図るため、各種講座を実施した。 ・消費生活講座 13回（うち出前講座 10回） 249人
		040 工業団地等費	12,282 (翌年度繰越額 64,796) 金子新田工場団地グラウンド及び柳川工住団地集会所等の管理や藤平工業団地法面の復旧工事を行った。
	2	商工振興費	2,040,615－1,879,885＝160,730 (うち翌年度繰越額 20,856)
		010 地域ブランド推進費	16,727 1 アウトドアの聖地を生かしたブランドイメージの推進 3,211千円 下田地域のアウトドア・アクティビティ等を紹介するWebサイトの内容を充実させるとともに、キャンプを主なテーマとしたターゲティング広告を展開することにより、地域の魅力を効果的に発信した。 ・専門家 (株) dancing snow 代表 ウィリアム・ロス氏 ・ブランドイメージ Slow and Steady Shitad (穏やかに、ただありのままに。下田郷) ・ブランドイメージの発信 専門サイトでのインフルエンサーによる特集記事の掲載、アウトドアイベント公式サイトからブランドWEBサイトへの誘引プロモーションの実施、WEB広告(Facebook、Instagram)の実施、大谷ダムで開催したパドルスポーツイベントのプロモーションの実施 ・アウトドアイベントへの出展 GO OUT CAMP 冬 2025 (令和7年12月13・14日)

(単位：千円)

款 項 目		説 明								
		2 三条シティセールス事業9,056千円 地域ブランドの浸透と販路開拓、交流・定住人口の増加を図るため、三条産品、ものづくり、豊かな自然等に関する情報を首都圏などの他地域に向けて発信した。 ・三条シティセールス事業実行委員会事業8,000千円 三条シティセールス事業実行委員会を開催し、三条市が舞台のオリジナルTVアニメ・TVドラマ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」のファンの聖地巡礼に係る事業や国道289号（八十里越道路）開通の機運醸成に係る事業等を行った。 <table><tr><th>事業名</th><th>主な内容</th></tr><tr><td>オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」三条風合戦とのコラボ</td><td>アニメ「DIY!!」出演声優の稲垣好、和氣あず未が三条風合戦に出演し、アニメのイラストの風揚げを体験した。 開催日 令和7年6月8日 会場 三条防災ステーション</td></tr><tr><td>オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」マンホール蓋お披露目式</td><td>クラウドファンディング型ふるさと納税で募った資金で制作した、アニメ「DIY!!」のご当地マンホールのお披露目式を実施した。 開催日 令和7年10月5日 会場 まちやま ラボひろば</td></tr><tr><td>八十里越PR事業</td><td>八十里越開通を見据えた機運醸成のため、関係市町村と連携したPR実施に向け各種イベントに出展した。 1 会津田島祇園祭 開催日 令和7年7月22・23日 会場 南会津町田島中町地内 中町駐車場 2 「八十里越」道の駅連携フェスタIN道の駅もてぎ 開催日 令和7年9月6・7日 会場 道の駅もてぎ屋外イベント会場 3 只見ふるさとの雪まつり 開催日 令和8年2月13～15日 会場 只見駅前広場</td></tr></table>	事業名	主な内容	オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」三条風合戦とのコラボ	アニメ「DIY!!」出演声優の稲垣好、和氣あず未が三条風合戦に出演し、アニメのイラストの風揚げを体験した。 開催日 令和7年6月8日 会場 三条防災ステーション	オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」マンホール蓋お披露目式	クラウドファンディング型ふるさと納税で募った資金で制作した、アニメ「DIY!!」のご当地マンホールのお披露目式を実施した。 開催日 令和7年10月5日 会場 まちやま ラボひろば	八十里越PR事業	八十里越開通を見据えた機運醸成のため、関係市町村と連携したPR実施に向け各種イベントに出展した。 1 会津田島祇園祭 開催日 令和7年7月22・23日 会場 南会津町田島中町地内 中町駐車場 2 「八十里越」道の駅連携フェスタIN道の駅もてぎ 開催日 令和7年9月6・7日 会場 道の駅もてぎ屋外イベント会場 3 只見ふるさとの雪まつり 開催日 令和8年2月13～15日 会場 只見駅前広場
事業名	主な内容									
オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」三条風合戦とのコラボ	アニメ「DIY!!」出演声優の稲垣好、和氣あず未が三条風合戦に出演し、アニメのイラストの風揚げを体験した。 開催日 令和7年6月8日 会場 三条防災ステーション									
オリジナルTVアニメ「Do It Yourself!!-どうーいっと・ゆあせるふ-」マンホール蓋お披露目式	クラウドファンディング型ふるさと納税で募った資金で制作した、アニメ「DIY!!」のご当地マンホールのお披露目式を実施した。 開催日 令和7年10月5日 会場 まちやま ラボひろば									
八十里越PR事業	八十里越開通を見据えた機運醸成のため、関係市町村と連携したPR実施に向け各種イベントに出展した。 1 会津田島祇園祭 開催日 令和7年7月22・23日 会場 南会津町田島中町地内 中町駐車場 2 「八十里越」道の駅連携フェスタIN道の駅もてぎ 開催日 令和7年9月6・7日 会場 道の駅もてぎ屋外イベント会場 3 只見ふるさとの雪まつり 開催日 令和8年2月13～15日 会場 只見駅前広場									

(単位：千円)

款 項 目		説 明											
		<table><thead><tr><th>事業名</th><th>主な内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>三条カレーラーメンスタンプラリー事業</td><td>三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施期間 令和7年12月1日～令和8年2月28日 実施場所 市内13店舗 実施実績 4店舗達成者 120人 7店舗達成者 10人 13店舗達成者 63人</td></tr><tr><td>シェラカップグルメフェア事業</td><td>三条市の「アウトドアのまち」を市民や観光客等へ浸透させるため、市内の飲食店と連携し、シェラカップを使った特別なメニューを提供した。 実施期間 令和8年2月16日～3月29日 実施場所 市内11店舗 提供数 451杯</td></tr><tr><td>さんじょう消防・防災フェスタ出展イベント「百人飯ごう」</td><td>アウトドアの基本技術である飯ごう炊さんを活用し、「しただ米」のPRと「アウトドアのまち三条」の認知向上を図るため、子どもから大人まで参加できる市民参加型イベントを実施した。 開催日 令和7年10月26日 実施場所 ミズベリング三条 参加者数 50人</td></tr><tr><td>大谷ダムパドルスポーツチャレンジ</td><td>アウトドアの聖地を生かしたブランドイメージ推進のため、パドルスポーツ(カヤック、SUP、ラフティング)を体験できるイベントを開催した。普段はダムの上流部のみ利用可能とされているところを特別な許可を得て、広い湖面でパドルスポーツを体験し、水辺資源の新たな利活用を実証するとともに、交流人口の拡大と地域の魅力発信を行った。 開催日 令和7年9月28日 実施場所 大谷ダム(ひめさゆり湖) 参加者数 54人</td></tr></tbody></table>	事業名	主な内容	三条カレーラーメンスタンプラリー事業	三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施期間 令和7年12月1日～令和8年2月28日 実施場所 市内13店舗 実施実績 4店舗達成者 120人 7店舗達成者 10人 13店舗達成者 63人	シェラカップグルメフェア事業	三条市の「アウトドアのまち」を市民や観光客等へ浸透させるため、市内の飲食店と連携し、シェラカップを使った特別なメニューを提供した。 実施期間 令和8年2月16日～3月29日 実施場所 市内11店舗 提供数 451杯	さんじょう消防・防災フェスタ出展イベント「百人飯ごう」	アウトドアの基本技術である飯ごう炊さんを活用し、「しただ米」のPRと「アウトドアのまち三条」の認知向上を図るため、子どもから大人まで参加できる市民参加型イベントを実施した。 開催日 令和7年10月26日 実施場所 ミズベリング三条 参加者数 50人	大谷ダムパドルスポーツチャレンジ	アウトドアの聖地を生かしたブランドイメージ推進のため、パドルスポーツ(カヤック、SUP、ラフティング)を体験できるイベントを開催した。普段はダムの上流部のみ利用可能とされているところを特別な許可を得て、広い湖面でパドルスポーツを体験し、水辺資源の新たな利活用を実証するとともに、交流人口の拡大と地域の魅力発信を行った。 開催日 令和7年9月28日 実施場所 大谷ダム(ひめさゆり湖) 参加者数 54人	
事業名	主な内容												
三条カレーラーメンスタンプラリー事業	三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施期間 令和7年12月1日～令和8年2月28日 実施場所 市内13店舗 実施実績 4店舗達成者 120人 7店舗達成者 10人 13店舗達成者 63人												
シェラカップグルメフェア事業	三条市の「アウトドアのまち」を市民や観光客等へ浸透させるため、市内の飲食店と連携し、シェラカップを使った特別なメニューを提供した。 実施期間 令和8年2月16日～3月29日 実施場所 市内11店舗 提供数 451杯												
さんじょう消防・防災フェスタ出展イベント「百人飯ごう」	アウトドアの基本技術である飯ごう炊さんを活用し、「しただ米」のPRと「アウトドアのまち三条」の認知向上を図るため、子どもから大人まで参加できる市民参加型イベントを実施した。 開催日 令和7年10月26日 実施場所 ミズベリング三条 参加者数 50人												
大谷ダムパドルスポーツチャレンジ	アウトドアの聖地を生かしたブランドイメージ推進のため、パドルスポーツ(カヤック、SUP、ラフティング)を体験できるイベントを開催した。普段はダムの上流部のみ利用可能とされているところを特別な許可を得て、広い湖面でパドルスポーツを体験し、水辺資源の新たな利活用を実証するとともに、交流人口の拡大と地域の魅力発信を行った。 開催日 令和7年9月28日 実施場所 大谷ダム(ひめさゆり湖) 参加者数 54人												

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 インバウンド戦略推進事業 2,708千円 燕三条貿易振興会との共同による、台湾の人気インフルエンサーを招聘した三条市のFAMトリップを実施し、三条市の産業や観光の魅力をSNS等を通じて台湾で動画配信することで、認知度向上と魅力発信を図った。また、今後の誘客施策の参考とするため、台湾人を対象に、三条市に対する関心度などを調査するアンケートを実施した。 (1) 台湾人向けアンケート調査の実施 ・実施期間 令和7年7月10日～8月27日 ・協力者 インフルエンサー 越後老姫 (2) FAMトリップの実施 ・実施日 令和7年9月20日～10月4日 ・委託先 徳貿股份有限公司 ・招聘者 Y o u T u b e r 超認真少年 ・動画視聴回数 541,067回 (3) 燕三条の金属加工技術や製品を紹介する展示会 ・名称 之間－看見 I n B e t w e e n V i s i o n s ・開催日 令和8年3月26～29日 ・会場 松山文創園區 ・主催 燕三条貿易振興会 ・来場者数 延べ8,182人 4 観光資源継承事業 1,146千円 観光資源となり得る伝統文化を次世代に継承し、地域ブランドとして確立するため、大谷地和紙保存会工房設備の整備、三条風協会の新組設立に対し、補助を行った。 020 万博首長連合事業費 5,830 世界的にも注目される2025年日本国際博覧会に「2025年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合」の正会員として参画し、「鉄と土と火と、」というテーマのもと、信楽焼の産地である甲賀市と共同で、金属加工業と信楽焼それぞれの産地で継承されている高度な技術や風情等を展示して「ものづくりのまち」を世界に向けて発信した。 ・開催日 令和7年7月28～31日 ・会場 大阪・関西万博会場 EXPOメッセ会場 WASSSE 南側 ・出店自治体 25府県43市町村 ・来場者数 延べ45,500人

(単位：千円)

款	項 目	説 明
		030 商工業活性化事業費 76,253 (翌年度繰越額 17,664) 1 地域協同人材確保等事業 5,296千円 人材課題をより効果的に解決していくため、三条の人事部コンソーシアム(仮称)準備会や経済ビジョンカンファレンス、三条みらい人材会議を開催し、多様な主体と共に人材獲得・育成・定着等に取り組んだ。 2 脱炭素経営促進事業 5,573千円 (1) 脱炭素経営促進業務委託 2,273千円 企業活動によって生じる二酸化炭素排出量の把握並びに経営コストへの影響を明らかにした削減目標の設定及び目標達成のための実行計画の策定を支援した。 ・支援事業者数 20社 (2) 中小企業向けＳＢＴ認証取得促進補助金 3,300千円 脱炭素経営の機運を高めるため、ＳＢＴ(温室効果ガス排出量削減目標)認証の取得に取り組んだ事業者に対して、補助金を交付した。 ・交付件数 7社 3 デジタル化推進事業 2,365千円 市内事業者のデジタル化を推進するため、業務の効率化や生産性向上に資するデジタルツールの導入を支援した。 ・支援事業者数 1社 4 労働環境改善・働きがい向上モデル企業創出事業 4,938千円 人材確保に資する魅力ある組織づくりを促すため、労働環境の改善や従業員の働きがいの向上に向けたコンサルティングを実施した。 ・支援事業者数 6社 5 地域産業活性化調査事業 1,824千円 地域産業の活性化に資する企業誘致等の可能性を調査した。 6 工場等遮熱断熱促進事業 38,629千円 常態化する異常な夏の暑さに対応するため、工場等の遮熱、断熱対策に取り組んだ事業者に対して、補助金を交付した。 ・交付件数 32件 7 海外販路開拓支援事業 1,800千円 燕三条貿易振興会と共に、台湾での展示即売イベントの開催に取り組んだ。 8 起業家等育成支援事業 3,000千円 起業家の育成にノウハウを持つ企業等と連携し、起業家人材等の育成に取り組んだ。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			9 地場産業販路開拓支援事業 5,000千円 燕三条製品の販路拡大を図るため、ものづくり技術のPRに取り組んだ。 10 金物卸支援事業 1,400千円 三条金物卸商協同組合と共に、新しい取引先の開拓や既存取引先における仕事量の維持・拡大に取り組んだ。 11 事業承継等推進補助金 1,000千円 事業承継等の推進を図るため、事業承継等に取り組んだ事業者に対して、補助金を交付した。 ・交付件数 2件 12 人材育成支援事業 1,580千円 企業の生産性向上や従業員の離職防止を目的として、人的資本経営に関するセミナーを開催するとともに、従業員の人材育成研修を実施した事業者に対して、補助金を交付した。 ・セミナー開催日 令和7年11月13日 ・参加者数 29人 ・交付件数 167件 040 伝統的地場産業振興事業費 9,204 (翌年度繰越額 3,192) 1 鍛冶人材育成推進事業 3,720千円 伝統的鍛冶技術を継承する人材を雇用する事業者に対して、補助金を交付した。 ・交付件数 5件 2 伝統的鍛冶技術継承事業 1,300千円 鍛冶及び利器工匠具製造の技術継承を図るため、協同組合三条工業会と共に、伝統的鍛冶技術継承事業に取り組んだ。 3 日本鍛冶学会事業 3,463千円 全国の鍛冶関係者が産地を越えて連携し、それぞれが持つ技術や知識を共有することで、日本の職人の地位向上を目指す日本鍛冶学会を運営した。 4 鍛冶人材育成拠点構想推進事業 213千円 鍛冶技術を継承するため、鍛冶職人として適性のある人材を確保し、育成する鍛冶人材育成拠点の整備を検討した。 050 企業誘致事業費 17,708 企業設置又は集団化を行った事業者に対し、固定資産税及び都市計画税相当額の奨励金を交付した。 ・交付件数 4件

(単位：千円)

款 項 目		説 明																	
		060 金融対策事業費	1,463,850																
		1 制度融資預託金	1,426,500千円																
		中小企業者等の経営基盤の安定を図るため、中小企業振興資金等の融資を行った。																	
		<table><tr><th>制度融資名称</th><th>預託額(千円)</th></tr><tr><td>地 方 産 業 育 成 資 金</td><td>17,600</td></tr><tr><td>協 同 組 合 振 興 資 金、近代化事業資金</td><td>45,000</td></tr><tr><td>小 規 模 企 業 者 振 興 資 金</td><td>367,200</td></tr><tr><td>企 業 設 置 等 促 進 資 金</td><td>2,900</td></tr><tr><td>経 営 力 強 化 対 策 資 金</td><td>248,000</td></tr><tr><td>中 小 企 業 振 興 資 金</td><td>745,800</td></tr><tr><td>計</td><td>1,426,500</td></tr></table>	制度融資名称	預託額(千円)	地 方 産 業 育 成 資 金	17,600	協 同 組 合 振 興 資 金、近代化事業資金	45,000	小 規 模 企 業 者 振 興 資 金	367,200	企 業 設 置 等 促 進 資 金	2,900	経 営 力 強 化 対 策 資 金	248,000	中 小 企 業 振 興 資 金	745,800	計	1,426,500	
制度融資名称	預託額(千円)																		
地 方 産 業 育 成 資 金	17,600																		
協 同 組 合 振 興 資 金、近代化事業資金	45,000																		
小 規 模 企 業 者 振 興 資 金	367,200																		
企 業 設 置 等 促 進 資 金	2,900																		
経 営 力 強 化 対 策 資 金	248,000																		
中 小 企 業 振 興 資 金	745,800																		
計	1,426,500																		
		2 県信用保証協会保証料負担金	19,910千円																
		中小企業者が事業資金を調達する際に生じる新潟県信用保証協会の信用保証料の一部を負担した。																	
		3 利子補給	8,272千円																
		市内金融機関の事業資金の貸付けに係る利子支払額の一部を補給した。																	
		<table><tr><th>資金名</th><th>交付件数(件)</th><th>利子補給額(千円)</th></tr><tr><td>経 営 力 強 化 対 策 資 金</td><td>91</td><td>7,233</td></tr><tr><td>創 業 支 援 資 金</td><td>34</td><td>1,039</td></tr><tr><td>計</td><td>125</td><td>8,272</td></tr></table>	資金名	交付件数(件)	利子補給額(千円)	経 営 力 強 化 対 策 資 金	91	7,233	創 業 支 援 資 金	34	1,039	計	125	8,272					
資金名	交付件数(件)	利子補給額(千円)																	
経 営 力 強 化 対 策 資 金	91	7,233																	
創 業 支 援 資 金	34	1,039																	
計	125	8,272																	
		070 商工団体振興事業費	38,079																
		1 商工会議所振興事業補助金	25,000千円																
		活力ある産業の構築を図り、本市の発展に寄与するために三条商工会議所が実施する販路・市場開拓支援事業、中心市街地・地域活性化支援事業、人材育成事業、その他の産業振興対策事業に対して補助金を交付した。																	
		2 商工会振興事業補助金	11,879千円																
		(1) 三条市商工会経営振興事業補助金	9,000千円																
		地域の産業振興を図るため、三条市商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業に対して、補助金を交付した。																	
		(2) 商工団体等研修専門員配置費補助金	2,879千円																
		中小企業大学校三条校への研修専門員配置に対して補助金を交付した。																	

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		080 燕三条地場産業振興センター費 183,296 1 燕三条地場産業振興センター共催事業負担金 59,899千円 公益財団法人燕三条地場産業振興センターと共に、新市場の開拓支援や製造業の開発力の強化、燕三条ブランドの強化、発信などに取り組んだ。 2 燕三条地場産業振興センター運営管理費補助金 123,397千円 (1) 燕三条地場産業振興センター運営費補助金 121,548千円 (2) 三条・燕地域リサーチコア建設資金償還補助金 1,849千円 090 三条鍛冶道場費 22,381 鍛冶、木工等の技術の伝承及び産地の活性化を図るため、包丁研ぎ体験研修、和釘づくり体験研修、ペーパーナイフづくり体験研修等を実施し、指導者及び後継者の養成を図るとともに、市民のものづくりに対する知識を高める取組を行った。 ・指定管理料 19,241千円 ・利用者数 8,510人 100 ものづくり拠点施設費 31,558 ものづくりに携わる者の連携及び交流の場を提供し、新商品等の開発の促進及び次代のものづくりを担う人材育成の支援を行うとともに、ものづくり活動を通じた地域交流を促進した。 ・指定管理料 31,340千円 ・地域交流施設利用者数 24,590人 ・貸事務所等入居数 20件 110 小規模災害事業再建支援事業費 15,000 令和7年5月10日に居島地内において発生した火災により被災した中小企業者に対し、早期の事業再建を図るため、資金を貸し付けた。 ・貸付件数 7件
3	雇用促進対策費	17,405－10,691＝6,714 (うち翌年度繰越額 472)
		010 雇用対策事業費 10,691 (翌年度繰越額 472) 1 ワークサポート三条運営事業 4,369千円 中高年齢者や若年者、女性で就職を希望する方を対象に、職業相談や就労相談を行うワークサポート三条を設置し、安定した就業先の確保につながるよう支援した。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		2 市内企業魅力発信事業 2,944千円 より多くの市内企業の情報が伝わるよう、専門学校や市内高校の学生を対象とした企業説明会や学校関係者と市内企業の情報交換会を実施した。 3 外国人材受入支援事業 1,079千円 (1) 外国人材受入支援セミナー 546千円 人手不足が深刻化する中、外国人材の採用を選択肢の一つとしてもらうための啓発セミナーを実施した。 ・実施回数 2回 ・参加人数 65人 (2) 外国人材受入環境整備補助金 397千円 外国人材の就業環境及び生活環境の改善を図る事業者に対して、補助金を交付した。 ・交付件数 3件 (3) 外国人材能力向上奨励金 135千円 市内での就労・定着の促進を図るため、日本語試験で一定水準に達した外国人材に対して、奨励金を交付した。 ・交付件数 18件 4 高度ITスキル習得支援補助金 1,376千円 柔軟な働き方の実現や、所得の向上につながるキャリア形成を支援するため、高度ITスキルの習得に必要な講座を受講した方に対して、補助金を交付した。 ・交付件数 7件
4	観光費	248,811－221,034＝27,777 (うち翌年度繰越額 21,718)
		010 観光事業費 35,285 1 アウトドアの聖地三条推進事業 6,455千円 下田郷の豊かな自然でのアウトドアアクティビティ等で誘客を図るため、フィッシングエリアとしての環境整備及び情報発信等を実施した。 2 越後・南会津街道観光・地域づくり事業 4,046千円 福島と新潟を結ぶ国道289号（八十里越道路）の開通に向け、福島県只見町及び南会津町と連携し、広域観光施策の立案や広域連携事業等を検討し、実施した。 ・越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議 1,766千円 ・越後・南会津街道観光・地域づくり懇談会 ・秘境八十里越体感バス事業 2,280千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明																												
			3 観光関係団体等への支援	5,168千円																											
			・三条観光協会負担金	2,012千円																											
			・三条クラフトフェア実行委員会負担金	1,500千円																											
			・三条凧協会負担金	800千円 ほか																											
			4 夏まつり等観光イベントへの支援	16,953千円																											
			・三条夏まつり	3,900千円																											
			・栄ふるさと祭り	3,000千円																											
			・しただふるさと祭り	4,700千円																											
			・花菖蒲まつり	1,350千円																											
			・高城ヒメサユリ祭り	300千円 ほか																											
		020 観光施設費		158,672 (翌年度繰越額 220)																											
		1 指定管理料		95,430千円																											
			<table><tr><th>施設名</th><th>利用者数(人)</th><th>指定管理料(千円)</th></tr><tr><td>塩 野 渕 多 目 的 集 会 施 設</td><td>565</td><td>1,329</td></tr><tr><td>八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場</td><td>3,751</td><td>3,242</td></tr><tr><td>八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設</td><td>111,970</td><td>19,699</td></tr><tr><td>下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設</td><td>176,756</td><td>10,349</td></tr><tr><td>白 鳥 の 郷 公 苑</td><td>10,076</td><td>2,497</td></tr><tr><td>吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷</td><td>3,269</td><td>5,858</td></tr><tr><td>保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設</td><td>233,290</td><td>14,255</td></tr><tr><td>保 内 公 園</td><td>37,743</td><td>38,201</td></tr></table>	施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)	塩 野 渕 多 目 的 集 会 施 設	565	1,329	八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場	3,751	3,242	八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設	111,970	19,699	下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設	176,756	10,349	白 鳥 の 郷 公 苑	10,076	2,497	吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷	3,269	5,858	保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設	233,290	14,255	保 内 公 園	37,743	38,201	
施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)																													
塩 野 渕 多 目 的 集 会 施 設	565	1,329																													
八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場	3,751	3,242																													
八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設	111,970	19,699																													
下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設	176,756	10,349																													
白 鳥 の 郷 公 苑	10,076	2,497																													
吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷	3,269	5,858																													
保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設	233,290	14,255																													
保 内 公 園	37,743	38,201																													
		2 管理委託料		4,453千円																											
			公衆便所、登山道整備 など																												
		030 観光施設等整備事業費		27,077 (翌年度繰越額 7,057)																											
		1 保内地区交流拠点施設リニューアル事業		759千円																											
			・保内地区交流拠点施設レストラン看板設置	759千円																											
		2 吉ヶ平自然体感の郷整備事業		26,308千円																											
			・吉ヶ平自然体感の郷太陽光発電設備設置工事	26,308千円 ほか																											

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	5	露店市場費	4,755－4,483＝272
			010 露店市場運営事業費 4,483 定期市場等を開設し、露店市場の振興を図った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
8		土木費	9,775,809－6,723,275＝3,052,534 (うち翌年度繰越額 1,962,231)
	1	土木管理費	746,468－742,776＝3,692
	1	土木総務費	743,797－740,400＝3,397
		010 職員人件費	213,736 ・ 正職員 28人 213,736千円
		020 社会資本包括的維持管理事業費	518,439 市内全域で包括的民間委託を導入し、社会資本の維持管理を行った。 ・ 社会資本包括的維持管理業務委託（嵐北地区） 219,340千円 ・ 社会資本包括的維持管理業務委託（嵐南地区） 160,600千円 ・ 社会資本包括的維持管理業務委託（栄地区） 82,555千円 ・ 社会資本包括的維持管理業務委託（下田地区） 55,944千円
		030 一般経費	8,224 技術者資格取得支援事業補助金 1,227千円 建設技術者の育成・確保を図るため、特殊機械の運転等に必要な資格取得の取組を行った建設業者に対して補助を行った。 ・ 補助件数 32件
	2	建築指導費	2,671－2,376＝295
		010 建築指導費	1,417 建築指導に要する経費で、事務用消耗品費等を執行した。
		020 建築営繕費	959 建築営繕に要する経費で、事務用消耗品費等を執行した。
	2	道路橋梁費	5,369,560－3,329,710＝2,039,850 (うち翌年度繰越額 1,483,753)
	1	道路橋梁総務費	81,853－76,133＝5,720 (うち翌年度繰越額 186)
		010 道路管理費	32,326 市道の認定等による道路台帳の整備、保守管理を行った。 ・ 認定路線 4路線 延長 405.8m ・ 変更路線 2路線 増減分 633.0m

(単位：千円)

款 項 目		説 明					
		020 街灯管理費	41, 096				
		市内一円の街灯の維持管理を行い、通行者の安全確保を図った。					
		030 街灯整備事業費	2, 211 (翌年度繰越額 186)				
		街灯の整備を行い、通行者の安全確保を図った。					
		・整備灯数	11灯				
		040 認定外道路・私道舗装補助金	500				
		地元施工の認定外道路・私道舗装工事に対して助成を行い、生活道路の整備を図った。					
		<table><tr><td>件数(件)</td><td>舗装延長(m)</td></tr><tr><td>2</td><td>44. 6</td></tr></table>		件数(件)	舗装延長(m)	2	44. 6
件数(件)	舗装延長(m)						
2	44. 6						
2	道路維持費	849, 939－655, 694＝194, 245 (うち翌年度繰越額 123, 450)					
		010 道路維持費	527, 364 (翌年度繰越額 123, 450)				
		道路施設の調査を行うとともに、道路補修、舗装補修工事を行い、道路保全を図った。					
		・舗装たわみ量調査等委託料	4, 587千円				
		・工事費	513, 627千円				
		010 道路維持費（繰越明許費）	128, 331				
		道路補修、舗装補修工事を行い、道路保全を図った。					
		・工事費	128, 331千円				
3	道路新設改良費	2, 267, 758－1, 233, 128＝1, 034, 630 (うち翌年度繰越額 889, 468)					
		010 職員人件費	18, 747				
		・正職員	3人 18, 747千円				
		020 道路改良事業費	320, 105 (翌年度繰越額 889, 468)				
		市道上須頃262号線、猪子場新田16号線、曲谷旧国道線ほか道路の新設改良を行い、市道の整備を図った。					

(単位：千円)

款 項 目			説 明																				
			・ 工事費 232, 397千円																				
			<table><tr><th>道路種別</th><th>路線数(路線)</th><th>改良延長(m)</th></tr><tr><td>一 級 市 道</td><td>6</td><td>531. 0</td></tr><tr><td>二 級 市 道</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他市道</td><td>10</td><td>283. 9</td></tr><tr><td>未 供 用</td><td>1</td><td>360. 4</td></tr><tr><td>計</td><td>17</td><td>1, 175. 3</td></tr></table>			道路種別	路線数(路線)	改良延長(m)	一 級 市 道	6	531. 0	二 級 市 道	0	0	その他市道	10	283. 9	未 供 用	1	360. 4	計	17	1, 175. 3
道路種別	路線数(路線)	改良延長(m)																					
一 級 市 道	6	531. 0																					
二 級 市 道	0	0																					
その他市道	10	283. 9																					
未 供 用	1	360. 4																					
計	17	1, 175. 3																					
			020 道路改良事業費（繰越明許費） 894, 277																				
			市道本成寺279号線、今井野新田1号線、大沢線ほか道路の新設改良を行い、市道の整備を図った。																				
			・ 工事費 509, 488千円																				
			<table><tr><th>道路種別</th><th>路線数(路線)</th><th>改良延長(m)</th></tr><tr><td>一 級 市 道</td><td>7</td><td>937. 1</td></tr><tr><td>二 級 市 道</td><td>4</td><td>613. 8</td></tr><tr><td>その他市道</td><td>6</td><td>500. 2</td></tr><tr><td>未 供 用</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>17</td><td>2, 051. 1</td></tr></table>			道路種別	路線数(路線)	改良延長(m)	一 級 市 道	7	937. 1	二 級 市 道	4	613. 8	その他市道	6	500. 2	未 供 用	0	0	計	17	2, 051. 1
道路種別	路線数(路線)	改良延長(m)																					
一 級 市 道	7	937. 1																					
二 級 市 道	4	613. 8																					
その他市道	6	500. 2																					
未 供 用	0	0																					
計	17	2, 051. 1																					
			・ 信越本線踏切整備負担金（信越本線牛ヶ島踏切） 159, 589千円																				
4	橋梁維持費		245, 599－120, 878＝124, 721 (うち翌年度繰越額 86, 467)																				
			010 橋梁維持費 46, 878 (翌年度繰越額 86, 467)																				
			橋梁の点検を行うとともに橋梁修繕工事を行い、道路保全を図った。																				
			・ 道路橋基礎データ収集委託料 32, 013千円																				
			・ 工事費 12, 761千円																				
			010 橋梁維持費（繰越明許費） 74, 000																				
			橋梁修繕工事を行い、道路保全を図った。																				
			・ 実施設計委託料 3, 512千円																				
			・ 工事費 70, 488千円																				

(単位：千円)

款 項 目		説 明																
	5 舗装事業費	33, 000－24, 466＝8, 534 (うち翌年度繰越額 8, 000)																
		010 舗装新設事業費 21, 593 (翌年度繰越額 8, 000)																
		市道大崎252号線ほかの舗装を行い、市道の整備を図った。																
		<table><tr><th>地区</th><th>箇所数(箇所)</th><th>舗装新設(m)</th></tr><tr><td>三条</td><td>3</td><td>254. 4</td></tr><tr><td>栄</td><td>1</td><td>150. 0</td></tr><tr><td>下田</td><td>3</td><td>137. 2</td></tr><tr><td>計</td><td>7</td><td>541. 6</td></tr></table>		地区	箇所数(箇所)	舗装新設(m)	三条	3	254. 4	栄	1	150. 0	下田	3	137. 2	計	7	541. 6
		地区	箇所数(箇所)	舗装新設(m)														
		三条	3	254. 4														
		栄	1	150. 0														
		下田	3	137. 2														
		計	7	541. 6														
		010 舗装新設事業費（繰越明許費） 2, 873																
市道長野中土線の舗装を行い、市道の整備を図った。																		
<table><tr><th>地区</th><th>箇所数(箇所)</th><th>舗装新設(m)</th></tr><tr><td>三条</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>栄</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>下田</td><td>1</td><td>65. 0</td></tr><tr><td>計</td><td>1</td><td>65. 0</td></tr></table>		地区	箇所数(箇所)	舗装新設(m)	三条	0	0	栄	0	0	下田	1	65. 0	計	1	65. 0		
地区	箇所数(箇所)	舗装新設(m)																
三条	0	0																
栄	0	0																
下田	1	65. 0																
計	1	65. 0																
	6 雪害防除費	1, 845, 016－1, 186, 858＝658, 158 (うち翌年度繰越額 369, 182)																
		010 職員人件費 13, 897																
		・ 正職員 2人 13, 785千円																
		・ 一般任用職員 112千円																
		020 除雪業務費 883, 030																
		降雪時に市道除雪計画路線の除雪を行い、冬期間の交通の確保を図った。																
		・ 除雪委託料 800, 878千円																
		・ 除雪車運行システム保守管理委託料 5, 623千円																
		030 消雪施設管理費 84, 894																
		市道消雪施設稼働費補助金 46, 013千円																
・ 補助件数 380件																		

(単位：千円)

款 項 目		説 明																
		040 消雪施設整備費	181,807 (翌年度繰越額 369,182)															
		1 消雪パイプ布設及び打替工事	158,422千円															
		市道上保内下保内線ほか道路の消雪パイプ布設・打替工事及び井戸の掘替を行い、冬期間の交通の確保を図った。																
			<table><tr><td></td><td>箇所数(箇所)</td><td>延長(m)</td></tr><tr><td>消雪パイプ布設</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>消雪パイプ布設替</td><td>4</td><td>906.5</td></tr><tr><td>削井・取水</td><td>0</td><td>-</td></tr><tr><td>井戸掘替</td><td>4</td><td>-</td></tr></table>		箇所数(箇所)	延長(m)	消雪パイプ布設	0	0	消雪パイプ布設替	4	906.5	削井・取水	0	-	井戸掘替	4	-
	箇所数(箇所)	延長(m)																
消雪パイプ布設	0	0																
消雪パイプ布設替	4	906.5																
削井・取水	0	-																
井戸掘替	4	-																
		2 市道消雪施設工事費補助金	23,385千円															
		市道の消雪パイプの布設工事に補助を行った。																
			<table><tr><td>路線数(路線)</td></tr><tr><td>48</td></tr></table>	路線数(路線)	48													
路線数(路線)																		
48																		
		040 消雪施設整備費（繰越明許費）	19,501															
		消雪パイプ布設及び打替工事	19,501千円															
		市道片口東鱈田線ほか道路の消雪パイプ布設・打替工事を行い、冬期間の交通の確保を図った。																
			<table><tr><td></td><td>箇所数(箇所)</td><td>延長(m)</td></tr><tr><td>消雪パイプ布設</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>消雪パイプ布設替</td><td>2</td><td>305.0</td></tr></table>		箇所数(箇所)	延長(m)	消雪パイプ布設	0	0	消雪パイプ布設替	2	305.0						
	箇所数(箇所)	延長(m)																
消雪パイプ布設	0	0																
消雪パイプ布設替	2	305.0																
7	交通安全施設整備事業費	46,395－32,552＝13,843 (うち翌年度繰越額 7,000)																
		010 職員人件費	4,993															
		・ 正職員	1人 4,993千円															
		020 交通安全施設整備事業費	26,998 (翌年度繰越額 7,000)															
		市道貝喰新田1号線ほか、交通安全施設の整備を行った。																
			<table><tr><td>区分</td><td>施設名</td><td>施工延長等</td></tr><tr><td>第一種</td><td>歩道設置</td><td>0m</td></tr><tr><td>第二種</td><td>区画線、防護柵ほか</td><td>48件</td></tr></table>	区分	施設名	施工延長等	第一種	歩道設置	0m	第二種	区画線、防護柵ほか	48件						
区分	施設名	施工延長等																
第一種	歩道設置	0m																
第二種	区画線、防護柵ほか	48件																

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
			020 交通安全施設整備事業費（繰越明許費）	561
			市道大崎252号線の交通安全施設の設計を行った。	
3	河川費		273, 171－247, 537＝25, 634 (うち翌年度繰越額 19, 900)	
	1 河川管理費		60, 944－52, 879＝8, 065 (うち翌年度繰越額 7, 000)	
			010 河川管理費	8, 719
			新通川沿線ほか市内一円ポンプ場の運転管理を行い、排水の円滑化を図った。	
			020 河川整備事業費	36, 637 (翌年度繰越額 7, 000)
			普通河川前の川ほかの流下能力向上のため、河川の整備を行った。	
			整備箇所数(箇所)	改良延長(m)
			4	316. 7
			020 河川整備事業費（繰越明許費）	7, 522
			普通河川湯の入川の流下能力向上のため、河川の整備を行った。	
			整備箇所数(箇所)	改良延長(m)
			1	14. 8
2	用悪水路費		75, 227－72, 742＝2, 485	
			010 用悪水路管理費	52, 773
			市内各排水路の補修・ポンプの更新などを行い、排水の円滑化を図った。	
			・工事費	21, 790千円
			020 用悪水路新設改良事業費	19, 969
			東大崎二丁目地内ほかの排水路改良工事を行い、排水の円滑化を図った。	
			整備箇所数(箇所)	改良延長(m)
			7	262. 9

(単位：千円)

款 項 目		説 明					
	3 水害対策費	137, 000－121, 916＝15, 084 (うち翌年度繰越額 12, 900)					
		010 水害対策事業費 106, 412 (翌年度繰越額 12, 900)					
		大雨時に主要河川への排水をスムーズに行うとともに近年頻発する豪雨による浸水被害の軽減を図るため、排水路等の整備を行った。					
		<table><tr><td>整備箇所数(箇所)</td><td>改良延長(m)</td></tr><tr><td>11</td><td>1, 079. 4</td></tr></table>		整備箇所数(箇所)	改良延長(m)	11	1, 079. 4
		整備箇所数(箇所)	改良延長(m)				
		11	1, 079. 4				
		010 水害対策事業費（繰越明許費） 15, 504					
		大雨時に主要河川への排水をスムーズに行うとともに近年頻発する豪雨による浸水被害の軽減を図るため、排水路等の整備等を行った。					
		<table><tr><td>整備箇所数(箇所)</td><td>改良延長(m)</td></tr><tr><td>2</td><td>99. 5</td></tr></table>		整備箇所数(箇所)	改良延長(m)	2	99. 5
		整備箇所数(箇所)	改良延長(m)				
2	99. 5						
4	都市計画費	3, 269, 851－2, 312, 202＝957, 649 (うち翌年度繰越額 458, 578)					
	1 都市計画総務費	57, 526－53, 926＝3, 600					
		010 職員人件費 21, 227					
		・ 正職員 3人 21, 227千円					
		020 駅前広場管理費 1, 851					
		燕三条駅・北三条駅前広場の維持管理を行った。					
		030 一般経費 19, 329					
		1 都市計画マスタープラン策定業務委託 6, 200千円					
		都市計画マスタープランの改定に向け、全体構想案の策定等を行った。					
		2 都市計画基礎調査業務委託 1, 408千円					
3 立地適正化計画策定業務委託 560千円							
	030 一般経費（繰越明許費） 11, 519	1 立地適正化計画策定業務委託 4, 280千円					
		2 都市計画道路見直しに向けた調査検討業務委託 7, 239千円					

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 街路事業費	1, 180, 756－464, 393＝716, 363 (うち翌年度繰越額 458, 578)
		010 田島曲渕線道路改築事業費 131, 731 (翌年度繰越額 458, 578)
		都市計画道路田島曲渕線の道路改築を進めるための工事などを行った。
		・都市計画道路田島曲渕線道路改築（南工区道路構造物）工事 施工延長 72.2m
		・都市計画道路田島曲渕線道路改築（右岸橋台躯体）工事 施工延長 102.7m
		・都市計画道路田島曲渕線道路改築（載荷盛土）工事 施工延長 143.5m
		・都市計画道路田島曲渕線道路改築（右岸橋台基礎杭）工事 施工延長 4.5m
	020 田島曲渕線道路改築事業費（繰越明許費）	332, 662
		都市計画道路田島曲渕線の道路改築を進めるための工事などを行った。
		・都市計画道路田島曲渕線道路改築（地盤改良）工事 施工延長 85.8m
		・都市計画道路田島曲渕線道路改築（地盤改良）その2工事 施工延長 92.3m
		・都市計画道路田島曲渕線道路改築（右岸橋台基礎杭）工事 施工延長 4.5m
		・都市計画道路田島曲渕線道路改築（仮設水路整備）工事 施工延長 220.0m
	3 公園費	71, 965－70, 279＝1, 686
		010 公園施設管理費 62, 152
		公園37施設の維持管理を行うとともに、ミズベリングでイベントを開催した。
		020 公園施設整備費 8, 128
		大崎山公園、しらさぎ森林公園などの整備を行った。
	4 緑化推進費	40, 005－37, 035＝2, 970
		010 緑化普及費 1, 158
		1 緑化普及事業補助金
		・花のあるまちなみづくりに関する事業 12件 1, 023千円
		2 緑化教室 7講座 35千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		020 緑地管理費 23,886 緑地施設の維持管理を行った。 ・ 165か所
		030 緑地整備費 11,197 はなみずきロード植栽工事等を行った。
		030 緑地整備費（繰越明許費） 794 市道やまなみ線植樹工事を行った。
	5 下水道費	1,854,993－1,626,426＝228,567
		010 下水道事業会計繰出金 1,626,321 下水道事業会計繰出金を執行した。
	6 荒町ポンプ場費	64,606－60,144＝4,462
		010 職員人件費 46,608 ・ 正職員 3人 28,251千円 ・ 一般任用職員 5人 18,357千円
		020 荒町ポンプ場費 13,535 荒町ポンプ場の円滑な排水のため、維持管理及び施設整備を行った。 ・ 電気使用料 7,725千円 ・ 排水量 3,027千m ³ ・ 電気使用量 128千kWh
	5 住宅費	116,759－91,049＝25,710
	1 住宅管理費	116,759－91,049＝25,710
		010 職員人件費 11,494 ・ 正職員 1人 7,220千円 ・ 一般任用職員 1人 4,274千円 020 市営住宅施設管理費 30,027 市営住宅の修繕等の施設管理を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明		
			030	市営住宅施設整備費	2,866
				三竹改良住宅及び島田建替住宅の用途廃止に向けた住居移転補償金を支出した。	
				・住居移転補償金	2,866千円
			040	県営住宅施設管理費	34,405
				県営住宅の修繕等の施設管理を行った。	
			050	住宅等耐震化事業費	4,694
				耐震化促進のため、耐震補助等のチラシを納税通知書に追加封入した。また、高齢者等が居住する木造住宅に対して診断士に委託し耐震診断を行ったほか、木造住宅の耐震診断、耐震改修等に対して補助金を交付した。	
				・チラシ印刷・封入	207千円
				・高齢者等木造住宅耐震診断委託	7件 693千円
				・木造住宅耐震診断費補助金	3件 267千円
				・木造住宅耐震改修費等補助金	3件 2,637千円
				・ブロック塀等安全対策支援事業補助金	6件 890千円
			060	三世代同居推進リフォーム資金利子補給金	629
				三世代が同居する住宅のリフォーム資金に係る利子補給金を交付した。	
				・利子補給件数	12件
			070	すまい快適断熱リフォーム事業費	6,091
				既存住宅の断熱性能向上に効果的なリフォーム工事に対して補助金を交付した。	
				・補助件数	75件
			080	住宅雪対策事業費	742
				住宅の屋根等の命綱固定アンカー設置工事に対して補助金を交付した。	
				・補助棟数	8棟
			090	災害復興住宅等資金利子補給金	102
				令和6年能登半島地震により被災した住宅の復興資金に係る利子補給金を交付した。	
				・利子補給件数	2件

(単位：千円)

款 項 目			説 明																				
9		消防費	$1,829,884 - 1,674,813 = 155,071$ (うち翌年度繰越額 75,839)																				
	1	消防費	$1,829,884 - 1,674,813 = 155,071$ (うち翌年度繰越額 75,839)																				
	1	常備消防費	$1,461,114 - 1,407,005 = 54,109$																				
			010 職員人件費 1,265,037 ・正職員 150人 1,265,037千円 050 消防施設等整備費 45,175 1 南分遣所浴室改修工事 5,586千円 感染症対策及び衛生面の改善のため南分遣所浴室の改修を行った。 2 車両、資機材更新 37,664千円 老朽化した消防車両及び資機材を更新し、消防力の充実を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>場所</th><th>数量</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高規格救急車</td><td>下田分署</td><td>1 台</td><td>19,734</td></tr> <tr> <td>高度救命処置用資機材</td><td>下田分署</td><td>1 式</td><td>17,930</td></tr> <tr> <td colspan="3">計</td><td>37,664</td></tr> </tbody> </table> 3 消防指令システム改修 1,925千円 救急車の現場到着時間の短縮を図るため、車両配置に係る消防指令システムの改修を行った。	種別	場所	数量	金額(千円)	高規格救急車	下田分署	1 台	19,734	高度救命処置用資機材	下田分署	1 式	17,930	計			37,664				
種別	場所	数量	金額(千円)																				
高規格救急車	下田分署	1 台	19,734																				
高度救命処置用資機材	下田分署	1 式	17,930																				
計			37,664																				
	2	非常備消防費	$130,659 - 116,070 = 14,589$																				
			020 消防団施設等整備費 17,908 老朽化した消防団車両及び資機材を更新し、消防力の充実を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th><th>場所</th><th>数量</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型動力ポンプ</td><td>三柳 名下</td><td>2 台</td><td>4,994</td></tr> <tr> <td>小型動力ポンプ付 軽積載車</td><td>東鰯田</td><td>1 台</td><td>7,447</td></tr> <tr> <td>小型動力ポンプ 軽積載車</td><td>東本成寺</td><td>1 台</td><td>5,467</td></tr> <tr> <td colspan="3">計</td><td>17,908</td></tr> </tbody> </table>	種別	場所	数量	金額(千円)	小型動力ポンプ	三柳 名下	2 台	4,994	小型動力ポンプ付 軽積載車	東鰯田	1 台	7,447	小型動力ポンプ 軽積載車	東本成寺	1 台	5,467	計			17,908
種別	場所	数量	金額(千円)																				
小型動力ポンプ	三柳 名下	2 台	4,994																				
小型動力ポンプ付 軽積載車	東鰯田	1 台	7,447																				
小型動力ポンプ 軽積載車	東本成寺	1 台	5,467																				
計			17,908																				

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 消防施設費	19,258－17,043＝2,215
		010 水利施設管理費 17,043 消火栓、防火水槽の補修を行い、消防水利の充実を図った。
	4 水防費	4,396－4,350＝46
		010 水防費 4,350 各水防倉庫の備蓄資機材の整備等を行った。
	5 災害対策費	214,457－130,346＝84,111 (うち翌年度繰越額 75,839)
		010 災害対策事業費 50,425 (翌年度繰越額 68,290)
		1 防災行政無線保守管理委託 16,731千円 防災行政無線の保守管理を行った。
		2 避難所環境改善 1,444千円 令和6年能登半島地震を踏まえ、避難所でのトイレ対策として排便収納袋の備蓄を行った。
		3 新潟県避難者支援システムの導入 325千円 災害時に、避難所等において避難者情報を速やかに把握し、迅速かつきめ細かな支援を行うため、県と共同で避難者支援システムを導入した。
		010 災害対策事業費（繰越明許費） 71,380 令和6年能登半島地震等を踏まえ、避難所において必要性の高いパーテーション等の物品を購入することにより環境改善を行った。
		020 地域防災力強化事業費 4,488 (翌年度繰越額 7,549)
		1 さんじょう消防・防災フェスタの開催 135千円 様々な世代が楽しみながら防災に触れる機会を設け、日頃からの防災意識の向上を図るため、ミズベリングさんじょうフェス、わくわく建設フェスタと併せてさんじょう消防・防災フェスタを開催した。 ・開催日 令和7年10月26日 ・会場 三条防災ステーション ・内容 降雨体験（降雨車）、災害対応車両やトイレカーの展示、デジタル防災訓練（震災編）のPR、飯ごうイベント など ・来場者数 約500人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 自主防災組織育成事業補助金 700千円 (一財) 自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、コミュニティ活動に必要な備品等の整備を行う団体に対し補助を行った。 030 総合防災訓練費 4,054 災害時に、より迅速かつ的確な行動が取れるよう、職員、自治会、民生委員・児童委員、関係機関等が水害対応マニュアルに沿った情報伝達等の訓練を実施し、検証を行った。また、より負荷の高いシナリオに基づく訓練を実施し、災害対応力の向上を図るため、訓練シナリオの作成を外部へ委託した。 ・実施日 令和7年6月22日 ・参加団体等 消防団、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、新潟県、国土交通省、三条警察署 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明											
10		教育費	6, 391, 765－4, 712, 502＝1, 679, 263 (うち翌年度繰越額 1, 295, 320)											
	1	教育総務費	1, 228, 852－1, 160, 751＝68, 101											
		1 教育委員会費	3, 376－2, 918＝458											
			010 教育委員会費 2, 918 委員報酬、費用弁償ほか教育委員会の活動に要する経費を執行した。											
			<table><tr><th>種別</th><th>開催回数(回)</th></tr><tr><td>定 例 会</td><td>12</td></tr><tr><td>臨 時 会</td><td>1</td></tr><tr><td>協 議 会</td><td>0</td></tr></table>	種別	開催回数(回)	定 例 会	12	臨 時 会	1	協 議 会	0			
	種別	開催回数(回)												
	定 例 会	12												
	臨 時 会	1												
	協 議 会	0												
	2 事務局費	690, 113－645, 891＝44, 222												
010 職員人件費 278, 228 ・特別職及び正職員 26人 232, 351千円 ・一般任用職員 13人 45, 877千円														
020 スクールバス運行費 188, 656 1 スクールバス運行委託 185, 085千円 遠距離通学者の支援のため、スクールバス（32路線）を運行した。 また、登下校時の熱中症対策のため一部中学校区において夏期の運行の実施や、不審者からの被害を防ぐための運行範囲の見直しを行ったほか、クマ対策に係る安全確保のため、路線の増便及び拡充をした。														
2 スクールバス運行の安全対策 1, 752千円 (1) 嵐南小学校の児童の通学時の安全確保を図るため、スクールバス乗降地5か所に見守り員を配置した。 (2) 車両位置確認システム（GPS）を市有スクールバスに搭載し、インターネット上でリアルタイムに位置情報を把握するとともに、運転履歴による速度等の把握を可能にしたことで、安全運転の管理を行った。														
030 諸橋轍次博士奨学金事業費 44, 980 1 貸与事業 30, 000千円 大学生等へ奨学金を貸与し、教育の機会均等を図った。また、看護職員の人材確保及び地域医療の充実を図るため、県央圏域において将来看護職員となることを目的として修学する者に対し、奨学金を貸与した。														
<table><tr><th>対象</th><th>人数(人)</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>大学生等奨学金</td><td>30</td><td>16, 200</td></tr><tr><td>看護職員奨学金</td><td>23</td><td>13, 800</td></tr><tr><td>計</td><td>53</td><td>30, 000</td></tr></table>		対象	人数(人)	金額(千円)	大学生等奨学金	30	16, 200	看護職員奨学金	23	13, 800	計	53	30, 000	
対象		人数(人)	金額(千円)											
大学生等奨学金		30	16, 200											
看護職員奨学金		23	13, 800											
計		53	30, 000											

(単位：千円)

款 項 目		説 明																
		2 給付事業	12,310千円															
		教育の機会均等を図るとともに、次代を担う人材の育成に繋げるため、高校生等及び三条市立大学生に奨学金を給付した。																
			<table><tr><th>対象</th><th>人数(人)</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>高校生等奨学金</td><td>124</td><td>7,390</td></tr><tr><td>海外留学奨学金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>三条市立大学奨学金</td><td>12</td><td>4,920</td></tr><tr><td>計</td><td>136</td><td>12,310</td></tr></table>	対象	人数(人)	金額(千円)	高校生等奨学金	124	7,390	海外留学奨学金	0	0	三条市立大学奨学金	12	4,920	計	136	12,310
対象	人数(人)	金額(千円)																
高校生等奨学金	124	7,390																
海外留学奨学金	0	0																
三条市立大学奨学金	12	4,920																
計	136	12,310																
		050 一般経費	59,160															
		1 三条市教育事務点検評価委員会	47千円															
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、より市民に開かれた教育行政を推進するため、三条市教育事務点検評価委員会を開催し、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った。																
		・ 委員数	3人															
		・ 開催回数	2回															
		2 しただの郷未来の学校設置準備委員会	2,436千円															
		著しく少子化が進行する下田地域において、現状の課題を解決し、より質の高い教育環境を形成していくことを目的に、下田地域の小学校統合に向けて検討を行った。																
		・ 委員数	56人															
		・ 開催回数	6回															
		3 諸橋轍次博士奨学基金積立金	50,100千円															
		060 部活動地域移行推進事業費	26,475															
		休日の部活動の段階的な地域移行に向け、スポーツ団体、文化芸術団体との連携、指導者確保、参加費用負担への支援など、総合的に推進した。																
		1 中学生の地域クラブ活動推進委員会	255千円															
		・ 委員数	20人															
		・ 会議開催回数	3回															
		2 特別指導主事等の配置	7,275千円															
		・ 特別指導主事	1人															
		・ 部活動指導員	3人															

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		3 地域クラブ活動 ・柔道 32回 参加生徒数 17人 ・軟式野球 209回 参加生徒数 86人 ・陸上競技 24回 参加生徒数 70人 ・剣道 15回 参加生徒数 18人 ・バレーボール 30回 参加生徒数 76人 ・ソフトテニス 14回 参加生徒数 68人 ・卓球 9回 参加生徒数 35人 ・サッカー 4回 参加生徒数 43人 ・バスケットボール 8回 参加生徒数 69人 4 文化芸術活動（文化系部活動への指導者派遣） ・吹奏楽部 5校58回 延べ派遣指導者数 283人 070 一般経費 48,364 校務支援システム運用等委託 40,996千円 新潟県小中学校等統合型校務支援システムの令和7年度からの利用に伴い、NTT東日本にシステム運用等の業務委託を行った。	
3	教育センター費	230,483－220,019＝10,464	
		010 小中一貫教育推進事業費 42,340 1 小中一貫教育推進委員会 180千円 小中一貫教育を更に推進するため、小中一貫教育制度移行に伴う基本的な取組やコミュニティ・スクールの運営、今後の小中一貫教育点検・評価の方向性について検討を行った。 ・委員数 19人 ・会議開催回数 3回 2 特別指導主事等の配置 36,730千円 小中一貫教育の推進を図るため、特別指導主事を配置した。また、小中学校に小中学校講師を配置した。 ・特別指導主事 2人 各学校を訪問し、授業改善支援を行った。 ・小中学校講師 9人（9学園に各1人） 相互乗り入れ授業や交流活動等の実施時に教職員の補助等を行った。	

(単位：千円)

款 項 目			説 明																															
			3 教職員等研修会	108千円																														
			<table><tr><th>研修会内容</th><th>回数(回)</th><th>延べ参加人数(人)</th></tr><tr><td>小中一貫教育実践研修：学力向上</td><td>1</td><td>28</td></tr><tr><td>小中一貫教育実践研修：国語</td><td>2</td><td>45</td></tr><tr><td>小中一貫教育実践研修：社会</td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td>小中一貫教育実践研修：算数・数学</td><td>2</td><td>32</td></tr><tr><td>小中一貫教育実践研修：外国語（英語）</td><td>5</td><td>109</td></tr><tr><td>I C T活用研修</td><td>3</td><td>63</td></tr><tr><td>道徳科授業研修</td><td>1</td><td>15</td></tr><tr><td>コミュニティ・スクール研修</td><td>1</td><td>27</td></tr><tr><td>学級づくり研修</td><td>3</td><td>61</td></tr></table>	研修会内容	回数(回)	延べ参加人数(人)	小中一貫教育実践研修：学力向上	1	28	小中一貫教育実践研修：国語	2	45	小中一貫教育実践研修：社会	1	8	小中一貫教育実践研修：算数・数学	2	32	小中一貫教育実践研修：外国語（英語）	5	109	I C T活用研修	3	63	道徳科授業研修	1	15	コミュニティ・スクール研修	1	27	学級づくり研修	3	61	
研修会内容	回数(回)	延べ参加人数(人)																																
小中一貫教育実践研修：学力向上	1	28																																
小中一貫教育実践研修：国語	2	45																																
小中一貫教育実践研修：社会	1	8																																
小中一貫教育実践研修：算数・数学	2	32																																
小中一貫教育実践研修：外国語（英語）	5	109																																
I C T活用研修	3	63																																
道徳科授業研修	1	15																																
コミュニティ・スクール研修	1	27																																
学級づくり研修	3	61																																
			4 コミュニティ・スクールの充実	3,598千円																														
			学校・学園運営協議会を各学校・学園で開催し、目指す子ども像の共有や協働活動の話し合いなどを行った。 また、全学園において、相互乗り入れ授業や小中交流活動等の研究を行い、小中一貫教育の取組を進めるとともに、学校運営協議会の取組を進めた。																															
			・市内28校委員数	299人																														
			・市内9学園委員数	141人																														
			020 学力向上推進事業費	80,018																														
			1 特別指導主事等の配置	3,257千円																														
			・特別指導主事	1人																														
			教職員の資質向上のための研修を実施した。																															
			2 I C T教育環境の整備	24,158千円																														
			1人1台タブレット端末を活用した I C T教育推進のため、必要な物品等を購入し、環境を整備した。																															
			・指導者用デジタル教科書・指導書	23,266千円																														
			・授業目的公衆送信補償金	893千円																														
			3 さんじょう学びのマルシェ	5,459千円																														
			小学5年生から中学3年生まで（前期課程5年生から後期課程9年生まで）を対象にした習熟度別講座により、学力向上を図った。																															

(単位：千円)

款 項 目			説 明																																					
			<table><tr><th>教室名</th><th>実施教科</th><th>学年</th><th>開催回数 (回)</th><th>参加者数 (人)</th></tr><tr><td rowspan="6">ステップアップ</td><td rowspan="2">算数</td><td>小学5年生</td><td rowspan="6">27</td><td>12</td></tr><tr><td>小学6年生</td><td>23</td></tr><tr><td rowspan="3">数学、英語</td><td>中学1年生</td><td>25</td></tr><tr><td>中学2年生</td><td>12</td></tr><tr><td>中学3年生</td><td>31</td></tr><tr><td rowspan="6">ジャンプアップ</td><td rowspan="2">算数</td><td>小学5年生</td><td rowspan="6">27</td><td>3</td></tr><tr><td>小学6年生</td><td>9</td></tr><tr><td rowspan="3">数学、英語</td><td>中学1年生</td><td>1</td></tr><tr><td>中学2年生</td><td>1</td></tr><tr><td>中学3年生</td><td>5</td></tr></table>	教室名	実施教科	学年	開催回数 (回)	参加者数 (人)	ステップアップ	算数	小学5年生	27	12	小学6年生	23	数学、英語	中学1年生	25	中学2年生	12	中学3年生	31	ジャンプアップ	算数	小学5年生	27	3	小学6年生	9	数学、英語	中学1年生	1	中学2年生	1	中学3年生	5				
教室名	実施教科	学年	開催回数 (回)	参加者数 (人)																																				
ステップアップ	算数	小学5年生	27	12																																				
		小学6年生		23																																				
	数学、英語	中学1年生		25																																				
		中学2年生		12																																				
		中学3年生		31																																				
	ジャンプアップ	算数		小学5年生	27	3																																		
小学6年生			9																																					
数学、英語		中学1年生	1																																					
		中学2年生	1																																					
		中学3年生	5																																					
			4	N R T検査診断手数料、検査用紙		4,061千円																																		
		5	大学生による学習支援ボランティアの活用	124千円																																				
			大学生3名を3つの小・中学校へ配置し、支援を図った。																																					
		6	家庭学習を習慣付けるためのプランニングノートの配布	668千円																																				
		7	中学校におけるプログラミング教材の活用	2,136千円																																				
		8	A Iドリルの活用	38,970千円																																				
		030	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業費	2,408																																				
		1	三条ものづくり教育推進事業	2,271千円																																				
			三条市のものづくりについての理解を深めるため、小刀での竹とんぼづくり、包丁研ぎなどの体験活動を実施した。																																					
		2	防災教育	40千円																																				
			豪雨災害を教訓とし、防災教育事業を強化し、児童生徒の「自ら危険を回避する能力と姿勢」を培い、災害においても発揮できる「生き抜く力」を育むことを目的に実施した。																																					
			・教職員の防災教育授業研修会	2回	118人																																			
		3	三条学講座	7千円																																				
			市内教職員を対象に、「ふるさと三条」を愛し、「ものづくりのまち三条」の良さを知り、子どもたちに伝えられるよう三条の「ひと」「もの」「自然」への理解を深める講座を開催した。																																					
			・開催回数	6回																																				
			・参加者数	85人																																				

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		040 市立科学教育センター費	31,751
		子どもの科学的思考力と創造力の育成、教職員の理科指導力向上等に向けて科学教育を推進した。	
		1 科学教育センター長等の配置	26,287千円
		・科学教育センター長	1人
		・科学教育ディレクター	1人
		・科学教育専門教員	1人
		・科学教育指導主事	1人 ほか
		2 適切な運営のための必要物品の整備	3,625千円
		・真空落下実験機	
		・レーザー熱源装置	
		・送風機	ほか
		3 児童生徒の参加・活動事業	
		・わくわく科学フェスティバル	参加者数 381人
		・科学・模型工作教室	参加者数 148人
		・まちやま理科学習	
		小学3～6年生(前期課程3～6年生含む)	参加者数 2,706人
		中学1～3年生(後期課程7～9年生含む)	参加者数 2,233人 ほか
		050 いじめ・不登校対策事業費	52,376
		いじめ・不登校の縮減を図るため不登校児童生徒支援員を増員するとともに、スクールソーシャルワーカー等を配置した。また、未然防止の手立てとして、市内の小・中・義務教育学校の児童生徒を対象にWEBQU検査を実施した。	
		1 不登校児童生徒支援員等の配置	46,858千円
		・特別指導主事	1人
		・不登校児童生徒支援員	9人
		・不登校児童生徒訪問指導員	1人
		・スクールソーシャルワーカー	1人 ほか
		2 「深めよう絆スクール集会」の開催	167千円
		3 WEBQU検査の実施	5,133千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		4 教職員研修 82千円 ・ いじめ不登校対応研修・適応指導事業説明会 2回 参加者数 延べ53人 ・ 不登校児童生徒への対応力向上研修 1回 参加者数 27人 ・ WEB Q U 研修 2回 参加者数 延べ440人 ・ 学級づくり研修 3回 参加者数 延べ61人 060 適応指導事業費 5,553 学校への復帰に向けて、自立を促すための学習や活動の指導に加え、様々な体験活動や指導員によるカウンセリングの実施などを通して不登校児童生徒や保護者の支援を行った。また、教育相談会や学校訪問、担任との連絡会、遠距離通学費の補助、施設の整備を実施したほか、今年度から栄及び下田地域に適応指導教室の分室を週2回程度開設した。 1 適応指導教室主任指導員 1人 3,666千円 2 臨床心理士による教育相談の実施 480千円 3 指導員アシスタント等による支援 503千円 4 心と学びの相談・支援事業 700千円 5 遠距離通学費補助金 1人 2千円
	4 市立学校研修指導費	73,325－72,808＝517 030 外国人・帰国子女支援事業費 3,000 外国人・帰国子女児童生徒とその保護者、在籍する学校等の支援のため、対象者への日本語指導、学習支援、学校生活支援、就学相談等を行う支援員を配置した。 ・ 外国人・帰国子女支援員 1人 3,000千円 040 スクールアシスタント等推進事業費 41,656 学校教育の充実と地域に開かれた学校づくりを進めるため、スクールサポートスタッフを増員するとともに、スクールアシスタントを配置した。 ・ スクールサポートスタッフ 13,251千円 スクール・サポート・スタッフ 4人 不登校対策スクール・サポート・スタッフ 10人 ・ スクールアシスタント 74人 28,405千円 050 小・中学校各種大会助成費 6,805 児童生徒が体育及び文化的な各種大会・コンクール等に積極的に参加し、活躍できるよう助成した。 ・ 小・中学校各種大会出場費補助金 6,613千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	5 特別支援教育費	225,840－214,253＝11,587
	010 特別支援教育費	214,253
		多様な障がいのある児童生徒への対応の充実を図るとともに、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、特別支援学校児童・生徒就学費補助金を交付し、保護者負担の軽減と教育効果の向上を図った。 ・特別支援学級児童生徒数 495人（令和7年5月1日現在） ・特別支援サポーターの配置 72人 196,241千円 ・心理相談専門員の配置 1人 1,616千円 ・特別支援学校児童・生徒就学費補助金 93人 4,436千円 ・月々岡特別支援学校通学バス運行費補助金 8,539千円 ・特別支援教育研修会 4回 参加者数 延べ50人
	6 幼児教育推進費	4,293－3,695＝598
	010 幼児教育推進事業費	3,695
	1 幼保小連携事業	
		児童の幼稚園・保育所（園）等から小学校・義務教育学校（前期課程）への滑らかな接続を図るため、学園ごとに組織する幼保小連携会議や関係教職員の研修会等を通じ、交流活動の充実、接続期の教育の充実を図った。 あわせて、入学予定児童の保護者を対象に、接続期モデルプログラム家庭版「わくわくチャレンジ」を活用した家庭教育講座を開催し、就学に向けた家庭の取組のきっかけとした。 ・幼保小連携推進員 1人 1,772千円 ・幼児教育推進会議 開催回数 1回 出席者数 15人 ・幼保小連携会議実務者会議 開催回数 2回 出席者数 100人 ・幼保小連携研修会 開催回数 2回 参加者数 100人
	2 自然体験活動	
		自然体験における五感を働かせた様々な体験により、子どもの多くの気づきや好奇心を誘発しつつ普段とは異なる体の動きを促すとともに、体験活動への保護者参加により保護者同士や子どもとの交流の機会を設けた。 ・対象 公立保育所年長児、年長児保護者（9施設、年長児166人、年長児保護者166人） ・実施施設数 9施設 ・実施場所 三燕みどりの森公園、大崎山公園等 ・参加者数 延べ361人 ・実施期間 令和7年5月～11月（年2回）

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	7 教員住宅費	1,422－1,166＝256
		010 教員住宅費 1,166 教員住宅の維持管理を行った。
	2 小学校費	478,140－440,659＝37,481
	1 学校管理費	407,208－381,876＝25,332
		010 職員人件費 76,812 ・正職員 11人 58,674千円 ・一般任用職員 5人 18,138千円
		020 小学校管理費 206,549 小学校の施設設備の維持管理を行った。 ・大島小学校体育館屋根裏修繕工事 ほか
		030 小学校施設整備費 47,731 小学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 工事費 47,731千円 ・長沢小学校暖房機取替工事 ・須頃小学校多目的スペース吊り天井改修工事 ・月岡小学校駐車場整備工事 ・井栗小学校高圧受電設備更新工事 ほか
		030 小学校施設整備費（繰越明許費） 35,518 小学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 工事費 35,518千円 ・栄北小学校暖房機取替工事 ・保内小学校職員室等空調設備入替工事
		040 児童・教職員健康管理費 15,156 フッ化物洗口事業 895千円 児童・教職員の健康管理のため、各種健診や検査を実施するとともに、むし歯予防の観点から、小学校児童を対象として、保護者の希望を考慮しながら、フッ化物洗口を実施した。
	2 教育振興費	70,932－58,783＝12,149
		010 特色ある教育活動推進事業費 3,551 児童の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			020 教育活動費 21,107 部活動、実技教科の充実 1,122千円 スポーツ・文化・芸術分野における児童の能力向上のため、実技教科等で使用する備品の整備を行った。
			030 教育用コンピュータ費 11,946 情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。 ・インターネット接続サービス料 1,122千円 ・タブレットリース料 1,101台 8,873千円 ・システム設定委託料 177千円 ・ソフトウェア使用料 932千円 など
			040 就学支援費 22,180 児童の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。 ・遠距離通学費補助金 2人 23千円 ・特別支援教育就学奨励費 105人 3,894千円 ・要保護・準要保護児童援助費 248人 18,259千円
3	中学校費		1,140,963－533,872＝607,091 (うち翌年度繰越額 560,784)
	1 学校管理費		1,086,173－486,433＝599,740 (うち翌年度繰越額 560,784)
			010 職員人件費 35,049 ・正職員 4人 27,791千円 ・一般任用職員 2人 7,258千円
			020 中学校管理費 93,625 中学校の施設設備の維持管理を行った。 ・第四中学校高圧受電設備更新工事 ・本成寺中学校相談室空調設備入替工事 ・第三中学校自転車小屋修繕工事 ほか
			030 中学校施設整備費 291,266 (翌年度繰越額 560,784) 中学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			1 工事費 260,697千円 ・第三中学校高圧受電設備更新工事 ・下田中学校体育館屋上防水工事 ・本成寺中学校第二体育館外壁等改修工事 ・下田中学校特別支援教室空調設備設置工事 ・体育館空調設備設置工事（第三、大島、第四、本成寺、栄、下田中学校） ・体育館空調電源設備設置工事（第三、大島、第四、本成寺、栄、下田中学校） ほか 2 委託料 30,569千円 ・体育館空調設備設置工事設計業務委託（第三、大島、第四、本成寺、栄、下田中学校） 030 中学校施設整備費（繰越明許費） 59,124 中学校の施設整備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 1 工事費 56,099千円 ・職員室等空調設備入替工事（第三、第四中学校） ・第四中学校多目的教室吊り天井改修工事 ・第四中学校多目的教室吊り天井改修に伴う機械設備工事 ・第四中学校多目的教室吊り天井改修に伴う電気設備工事 2 委託料 3,025千円 ・第四中学校多目的教室吊り天井改修工事設計業務委託 ・第四中学校多目的教室吊り天井改修工事監理業務委託
	2	教育振興費	54,790－47,439＝7,351 010 特色ある教育活動推進事業費 1,502 生徒の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。 020 教育活動費 14,633 部活動、実技教科の充実 1,571千円 スポーツ・文化・芸術分野における生徒の能力向上のため、部活動等で使用する備品の整備を行った。 030 教育用コンピュータ費 5,829 情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			・インターネット接続サービス料 396千円 ・タブレットリース料 560台 4,515千円 ・システム設定委託料 74千円 ・ソフトウェア使用料 548千円 など
		040 就学支援費	25,475
			生徒の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。
		・遠距離通学費補助金 45人 962千円 ・特別支援教育就学奨励費 60人 3,737千円 ・要保護・準要保護生徒援助費 146人 20,776千円	
4	小中一体校費	1,041,647－581,721＝459,926 (うち翌年度繰越額 437,115)	
	1 学校管理費	948,213－500,291＝447,922 (うち翌年度繰越額 437,115)	
		010 職員人件費	48,221
		・正職員 6人 44,959千円 ・一般任用職員 1人 3,262千円	
		020 小中一体校管理費	165,314
		小中一体校の施設設備の維持管理を行った。	
		・大崎学園防火設備取替修繕工事 ・一ノ木戸小学校小プールろ過機循環ポンプ取替修繕 ・嵐南学園屋外キュービクル底部修繕 ほか	
		030 小中一体校施設整備費	272,607 (翌年度繰越額 437,115)
		小中一体校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。	
		1 工事費	248,286千円
		・第二中学校普通教室棟外壁及び屋上防水等改修工事 ・大崎学園前期課程体育館及び校舎棟照明設備更新工事 ・第二中学校特別支援教室空調設備設置工事 ・体育館空調設備設置工事（第一中、嵐南小、第二中、一ノ木戸小、大崎学園） ・体育館空調電源設備設置工事（第一中、嵐南小、第二中、一ノ木戸小、大崎学園） ほか	

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 委託料 24,321千円 ・体育館空調設備設置工事設計業務（第一中、嵐南小、第二中、一ノ木戸小、大崎学園） 040 児童・生徒・教職員健康管理費 14,025 フッ化物洗口事業 642千円 児童・生徒・教職員の健康管理のため、各種健診や検査を実施するとともに、むし歯予防の観点から、小学校児童を対象として、保護者の希望を考慮しながら、フッ化物洗口を実施した。
	2 教育振興費		93,434－81,430＝12,004
			010 特色ある教育活動推進事業費 3,013 児童生徒の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。 020 教育活動費 19,190 部活動、実技教科の充実 1,068千円 スポーツ・文化・芸術分野における児童生徒の能力向上のため、部活動及び実技教科で使用する備品の整備を行った。 030 教育用コンピュータ費 11,662 情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。 ・インターネット接続サービス料 330千円 ・タブレットリース料 1,215台 9,638千円 ・システム設定委託料 106千円 ・ソフトウェア使用料 1,292千円 など 040 就学支援費 47,566 児童生徒の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。 ・特別支援教育就学奨励費 96人 4,405千円 ・要保護・準要保護児童・生徒援助費 451人 43,160千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	5	幼稚園費
		536－24＝512
	1	幼稚園費
		536－24＝512
		010 私立幼稚園運営費 24
		1 給食食材費高騰対策支援事業補助金 24千円
		給食食材費の価格上昇に伴い、高騰分相当額の補助を行った。
		・私立幼稚園 1園
	6	社会教育費
		731,095－682,390＝48,705 (うち翌年度繰越額 253)
	1	社会教育総務費
		193,970－182,191＝11,779
		010 職員人件費 180,094
		・正職員 14人 111,836千円
		・一般任用職員 17人 68,258千円
		020 一般経費 2,097
		社会教育委員会議等に要する経費を執行した。
		1 社会教育委員会議兼公民館運営審議会の開催
		・委員数 15人
		・開催回数 4回
		2 文化財保護審議会の開催
		・委員数 12人
		・開催回数 1回
	2	社会教育振興費
		394,415－371,697＝22,718 (うち翌年度繰越額 253)
		010 二十歳を祝う会開催費 1,738
		令和7年度三条市二十歳を祝う会を実行委員会の主管で挙行了た。
		・挙行日 令和8年3月20日
		・会場 燕三条地場産業振興センターメッセピア
		・出席者数 654人
		020 生涯学習施設費 321,736
		1 生涯学習関係施設の管理・運営に要する経費を執行した。
		・図書館、歴史民俗産業資料館及び諸橋博士漢学の里指定管理料 295,059千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 個人学習、各種会議、趣味のサークル等に利用され、心身ともに健康な市民の育成を図った。 ・利用者数 島田会館 4,409人 丸井今井邸 5,075人 図書館 516,824人 歴史民俗産業資料館 21,801人 諸橋轍次記念館 5,469人 030 文化振興費 10,575 1 三条市美術展 5,399千円 ・入場者数 3,425人 2 芸術鑑賞ツアー 1,022千円 ・開催回数 5回 ・参加者数 1,023人 3 青少年文化振興事業 1,807千円 ・講座数 24講座 ・受講生数 381人 4 三条市音楽祭 850千円 ・出演団体 64団体 ・参加者数 1,807人 040 文化財保護啓発費 2,745 1 下田郷の歴史遺産再発見事業 596千円 (1) 下田郷のいしぶみの活用 ・下田郷のいしぶみ企画展 入場者数 延べ1,689人 (2) 中浦歌舞伎の保存・再興 ・小学生歌舞伎体験ワークショップ 参加者数 延べ97人 050 遺跡発掘調査費 34,903 (翌年度繰越額 253) 市事業による整理作業、市内遺跡確認調査や歴史の道八十里越現地調査等を行った。 また、発掘調査の成果や日本遺産を活用した遺跡展示会等を開催した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			1 遺跡発掘調査等 21,612千円 ・経営体育成基盤整備事業（農地中間管理機構関連型）三条北部第1地区計画予定地試掘・確認調査 ほか 2 遺跡展示会 711千円 ・入場者数 1,518人 3 歴史の道八十里越保存・活用 3,861千円 ・旧街道現地踏査 吉ヶ平～椿尾根間 ・出土鉄釘保存処理 3点 ・歴史の道八十里越調査保存整備委員会 開催回数 1回 現地指導 2回 ・史跡指定手続き準備 ・歴史の道八十里越リレー講演会 参加者数 80人 4 信濃川火焰街道連携協議会事業 2,080千円 ・信濃川火焰街道連携協議会負担金 800千円 ・日本遺産めぐり 開催回数 2回 参加者数 31人 ・日本遺産案内説明板 1基
	3 公民館費		130,605－116,995＝13,610 010 公民館運営費 12,594 公民館館長、分館協力員の報酬等及び施設の運営に要する経費を執行した。 ・公民館館長 7人 ・公民館協力員、分館協力員 42人 ・井栗公民館、旭分館指定管理料 10,022千円 020 公民館管理費 76,587 公民館の管理及び施設修繕に要する経費を執行した。 ・施設数 公民館 8施設 公民館分館 4施設 ・利用者数 228,671人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			030 公民館整備費 22,968 公民館の施設整備に要する経費を執行した。 ・三条東公民館照明器具入替工事 8,800千円 ・農村環境改善センター調理実習室空調設備移設工事 724千円 ・下田公民館照明設備入替工事 13,444千円 040 公民館活動費 4,846 青少年教育、成人教育等の事業を実施し、生涯学習の充実・推進を図った。 ・講座等 123件 ・開催回数 1,666回 ・参加者数 28,289人
4	青少年育成センター費		12,105－11,506＝599
			030 青少年育成センター活動費 9,951 青少年の非行防止、環境浄化活動及び青少年相談事業を実施するとともに、関係団体等との連携を図りながら青少年健全育成事業を行った。 1 青少年健全育成事業 5,673千円 (1) 青少年指導委員による巡回指導活動 ・指導委員数 74人 ・実施回数 542回 ・延べ従事者数 1,347人 (2) 青少年育成センター自主事業 ・プレールームの開放 利用人数 5,697人 (3) 関係機関・団体の活動推進及び支援など 青少年健全育成市民大会、私のメッセージ小学生大会、花いっぱい運動、青少年ふれあい学習、水難事故防止啓発、伝統の遊びとものづくり体験ほか 2 青少年相談業務の充実・推進 3,266千円 相談業務を委託し、来所、訪問、電話及びメール相談等を実施した。 ・委託先 ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 ・来所相談 163件 ・訪問相談 29件 ・電話相談 9件 ・メール・LINE相談 2件

(単位：千円)

款 項 目		説 明
7	保健体育費	1,770,532－1,313,086＝457,446 (うち翌年度繰越額 297,168)
	1 保健体育総務費	58,739－58,528＝211
	010 職員人件費	56,668 ・正職員 5人 37,801千円 ・一般任用職員 5人 18,867千円
	020 一般経費	1,861 スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員の活動に係る費用を執行した。 ・スポーツ推進審議会開催 3回 110千円 ・スポーツ推進委員の事業運営及び研修会参加費 1,609千円 (主催事業 3大会 延べ参加者数 412人 ほか) など
	2 体育振興費	50,076－43,652＝6,424 (うち翌年度繰越額 2,600)
		010 スポーツ振興費 22,297 (翌年度繰越額 2,600) 誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、スポーツ教室及び各種大会を開催し、生涯スポーツの推進を図るとともに、国際大会・全国大会・ブロック大会等へ出場するなど優秀な成績を挙げた個人及び団体へ激励金を支給し、スポーツの振興を図った。 1 スポーツ教室等 29教室 延べ参加者数33,079人 2 各種大会・研修会等 35事業 延べ参加者数 9,274人 主な事業 ・2025カヌーワイルドウォータージャパンカップ第1戦 参加者数 14人 ・パドルスポーツフェスタ 参加者数 365人 ・第21回三条市元旦マラソン大会 参加者数 1,239人 ・ユニバーサルスポーツフェスタ2025 参加者数 420人 3 全国大会等出場激励金 493人 4,135千円 4 さんじょうトップアスリート支援事業 4,564千円 子どもたちのスポーツ能力の向上に資する取組に対し、補助を行った。 ・さんじょうトップアスリート支援事業補助金 交付件数 35件 4,564千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明		
			個人		
			種目	交付者数(人)	金額(千円)
			空手道	3	278
			競泳	5	290
			サッカー	4	300
			スキー	1	50
			スノーボード	2	1,000
			ソフトテニス	1	50
			テニス	4	400
			ドッジボール	5	806
			陸上競技	2	161
			計	27	3,335
			団体		
			種目	交付団体数	金額(千円)
			居合道	1	150
			銃剣道	1	254
			卓球	1	80
			テコンドー	1	300
			ドッジボール	1	150
			軟式野球	2	225
			陸上競技	1	70
			計	8	1,229
			020 小中学校体育系部活動支援費		
			部活動の地域展開に伴い地域クラブ活動指導者及び部活動指導補助者に対して、ジュニア期における多様性を理解し、活動に応じた適切な指導が行えるよう講習会を開催した。また、中学校体育系部活動の現場へ指導補助者を派遣した。		
			・三条市スポーツ指導者育成講習会 受講者数 7人		
			・部活動指導補助者派遣状況 7校 11人 9種目		
			030 一般経費		
			・三条・燕総合グラウンド施設組合負担金 20,724千円 など		

(単位：千円)

款 項 目		説 明
3	体育施設費	969,865－534,796＝435,069 (うち翌年度繰越額 294,568)
		010 社会体育施設費 534,796 (翌年度繰越額 294,568) 1 栄体育館等8施設、総合運動公園、市民プール、グリーンスポーツセンター及び体育文化会館について、指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・指定管理料 311,171千円 2 社会体育施設の維持管理及び施設整備に要する経費を執行した。 ・グリーンスポーツセンター食堂底修繕 1,577千円 ・栄体育館男子シャワー室修繕 1,240千円 ・下田体育館照明器具更新工事 44,255千円 ・総合運動公園多目的広場第2サッカー場排水施設等改修工事 45,755千円 ・総合運動公園多目的広場第2サッカー場防球ネット建替工事 55,070千円 ・総合運動公園多目的広場第2サッカー場人工芝改修工事 54,500千円 ・総合運動公園市民球場スコアボード改修工事(設計) 6,600千円 など
4	学校給食費	691,852－676,109＝15,743
		010 学校給食調理場運営費 100,388 1 学校給食運営委員会の開催等、調理場の運営に関する経費を執行した。 2 給食食材費の価格上昇に係る保護者負担の軽減を図るため、小中学校等の食材費高騰分を負担した。 ・学校給食食材費高騰対策負担金 99,836千円 020 学校給食調理場管理費 525,352 1 学校給食調理場の施設設備等の充実を図った。 ・食器入替え 6調理場 13,942千円 など 2 学校給食調理場の調理等業務を委託し効率的な運営を図った。 ・学校給食調理等業務委託 7調理場 316,679千円 030 学校給食調理場整備費 50,369 学校給食調理場の施設整備の充実を図った。 ・嵐南学校給食共同調理場ボイラー入替等工事 など

(単位：千円)

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
11		公債費	7, 019, 732－6, 977, 828＝41, 904	
	1	公債費	7, 019, 732－6, 977, 828＝41, 904	
		1 元金	6, 753, 995－6, 751, 005＝2, 990	
			010 長期債元金	6, 751, 005
		長期債元金償還金を執行した。		
		2 利子	265, 737－226, 823＝38, 914	
			010 長期債利子	220, 112
長期債利子償還金を執行した。				
	020 一時借入金利子	6, 711		
一時借入金利子を執行した。				
12		諸支出金	1, 865－1, 865＝0	
	1	基金費	1, 865－1, 865＝0	
		1 基金費	1, 865－1, 865＝0	
			010 公共施設整備基金費	1, 865
繰替運用利子の積立てを行った。				
13		予備費	8, 764－0＝8, 764	
	1	予備費	8, 764－0＝8, 764	
		1 予備費	8, 764－0＝8, 764	
			4款 衛生費へ充用	653千円
			8款 土木費へ充用	583千円
歳 出 合 計			63, 548, 220－55, 045, 058＝8, 503, 162 (うち翌年度繰越額 3, 833, 786)	

2 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 121,185－107,618＝13,567
	1	総務管理費	115,951－103,201＝12,750
	1	一般管理費	111,815－99,312＝12,503
		010 職員人件費	60,324
		・正職員	6人 48,974千円
		・一般任用職員	3人 11,350千円
		020 賦課事務費	7,051
			納税通知書及び被保険者証等の交付に要する経費等を執行した。
		030 給付事務費	18,488
			レセプトの点検及び県国民健康保険団体連合会への共同電算処理取扱委託に要する経費を執行した。
		040 一般経費	12,323
			国民健康保険事業を円滑に実施するため、業務電算システムに要する経費等を執行した。
		050 収納事務費	1,126
			国民健康保険税に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。
	2	連合会負担金	4,136－3,888＝248
		010 連合会負担金	3,888
		・県国民健康保険団体連合会負担金	3,882千円
		・第三者行為求償事務負担金	6千円
	2	徴税費	3,199－3,142＝57
	1	納税奨励費	3,199－3,142＝57
		010 職員人件費	3,136
		・一般任用職員	1人 3,136千円
		020 納税奨励費	6
			納税の奨励に係る消耗品に要する経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	3	運営協議会費	796－242＝554
		1 運営協議会費	796－242＝554
		010 運営協議会費	242 国民健康保険事業の適正な運営を図るため、国民健康保険運営協議会に係る経費を執行した。 ・ 委員数 15人 ・ 協議会開催回数 2回
	4	趣旨普及費	1,239－1,033＝206
		1 趣旨普及費	1,239－1,033＝206
		010 趣旨普及費	1,033 国民健康保険制度のパンフレットを作成し、窓口等で配布するとともに納税通知書及び資格確認書等の送付時に同封し制度の啓発を図った。
2		保険給付費	5,696,273－5,671,912＝24,361
	1	療養諸費	4,943,507－4,925,021＝18,486
		1 療養給付費	4,868,597－4,851,373＝17,224
		010 療養給付費	4,851,373 診療報酬分 ・ 被保険者数 15,747人 ・ 給付件数 295,394件 ・ 1人当たり給付額 308,082円 ・ 1件当たり給付額 16,423円 ・ 受診率 1,875.87%

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 療養費	51,923－51,923＝0
		010 療養費 51,923 現金給付分 ・支給件数 5,749件 ・1人当たり支給額 3,297円 ・1件当たり支給額 9,032円 ・受診率 36.51%
	3 審査費	22,987－21,725＝1,262
		010 審査費 21,725 県国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬の審査支払委託料を執行した。
	2 高額療養費	732,758－732,289＝469
	1 高額療養費	732,145－731,676＝469
		010 高額療養費 731,676 ・支給件数 12,478件 ・1人当たり支給額 46,464円 ・1件当たり支給額 58,637円
	2 高額介護合算療養費	613－613＝0
		010 高額介護合算療養費 613 ・支給件数 43件 ・1人当たり支給額 39円 ・1件当たり支給額 14,251円
	3 移送費	1－0＝1
	1 移送費	1－0＝1
		010 移送費 0 移送費は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	4	出産育児諸費	12,406－7,003＝5,403
		1 出産育児一時金	12,400－7,000＝5,400
			010 出産育児一時金 7,000 ・支給件数 14件 ・1件当たり支給額 500千円 (産科医療補償制度未加入の場合は488千円)
	2 支払手数料		6－3＝3
			010 出産育児一時金支払手数料 3 県国民健康保険団体連合会に対し、出産育児一時金の支払手数料を執行した。
	5	葬祭諸費	7,600－7,600＝0
		1 葬祭費	7,600－7,600＝0
			010 葬祭費 7,600 ・支給件数 152件 ・1件当たり支給額 50千円
	6	傷病手当金	1－0＝1
		1 傷病手当金	1－0＝1
			傷病手当金は執行しなかった。
3		国民健康保険事業費納付金	2,031,158－2,031,156＝2
	1	医療給付費分	1,318,957－1,318,956＝1
		1 医療給付費分	1,318,957－1,318,956＝1
			010 医療給付費分 1,318,956 徴収した医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を県に納付した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	2	後期高齢者支援金等分	534,286－534,285＝1
		1 後期高齢者支援金等分	534,286－534,285＝1
			010 後期高齢者支援金等分 534,285 徴収した後期高齢者支援金等分の国民健康保険税等を県に納付した。
	3	介護納付金分	177,915－177,914＝1
		1 介護納付金分	177,915－177,914＝1
			010 介護納付金分 177,914 徴収した介護納付金分の国民健康保険税等を県に納付した。
4	1	保健事業費	157,724－123,571＝34,153
		1 特定健康診査等事業費	92,586－71,281＝21,305
			92,586－71,281＝21,305
		1 特定健康診査等事業費	010 特定健康診査等事業費 71,281 腕時計型端末を活用した特定保健指導 893 千円 I C Tを活用することで、より個人の状況に応じた保健指導を実施し、生活習慣病の発症や重症化の予防及び特定保健指導実施率の向上を図った。 ・実施者数 31 人 ほか
	2	保健事業費	65,138－52,290＝12,848
		1 保健事業費	65,138－52,290＝12,848
			010 医療費適正化対策事業費 1,935 1 医療費通知 ・通知回数 1回 ・通知件数 11,324件 2 ジェネリック医薬品差額通知 ・通知回数 2回 ・通知件数 742件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 柔整療養費支給適正化事業 柔整療養費の適正化を図るため、県国民健康保険団体連合会に委託し被保険者への調査を実施した。 020 健康啓発費 1,593 無受診かつ国民健康保険税完納世帯へ記念品を贈呈した。 ・対象世帯数 544世帯 030 国保総合健康づくり推進事業費 46,648 被保険者の健康増進を図るため、次の事業を実施した。 1 総合健康診査事業 被保険者に対し人間ドック等受診費用の一部を助成した。 受診者 人間ドック 1,719人 骨ドック 374人（人間ドックの内数） 脳ドック 73人 人・脳ドック同時受診 23人 2 健康教育 ・事業内容 料理講習会 37回 ・委託先 三条市食生活改善推進委員協議会 3 温泉保養施設利用料補助 ・契約施設 2施設 ・助成件数 6,578件 040 国保健康推進事業費 386 生活習慣病予防及び介護予防を目的に筋力トレーニングを普及し、健康づくりを図った。 ・筋トレ講習会の実施 2回（1回コース） 延べ参加者数 13人 ・筋トレメニュー（ちょこっと筋トレ）のリーフレット配布 ・DVDの活用 ・ホームページ掲載 050 歯科保健事業費 163 特定健診会場において咀嚼能力判定試験を実施し、生活習慣病予防のための口腔内の健康維持について、歯科衛生士による指導及び啓発を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			060 健康運動教室事業費 1,564 40歳以上の方を対象に、筋力トレーニングや有酸素運動を行う運動教室を開催し、生活習慣病予防や介護予防を図った（参加者のうち国民健康保険加入者相当分を執行）。 ・会場数 4か所 ・参加者数 393人 （国民健康保険加入者相当人数 75人）
5		基金積立金	2,946－2,946＝0
	1	基金積立金	2,946－2,946＝0
	1	財政調整基金積立金	2,946－2,946＝0
		010 財政調整基金積立金 2,946	国民健康保険事業財政調整基金に積立てを行った。
6		諸支出金	40,557－38,112＝2,445
	1	償還金及び還付加算金	40,557－38,112＝2,445
	1	保険税還付金	10,400－8,562＝1,838
		010 保険税還付金（税務課） 8,550	・保険税還付金 794件
		020 保険税還付金（健康づくり課） 12	・保険税還付金 1件
	2	保険税還付加算金	630－25＝605
		010 保険税還付加算金 25	・保険税還付加算金 19件
	3	償還金	29,527－29,525＝2
		010 償還金 29,525	令和6年度国民健康保険保険給付費等交付金等の精算による返還金に要する経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
7		予備費	$5,000 - 0 = 5,000$
	1	予備費	$5,000 - 0 = 5,000$
	1	予備費	$5,000 - 0 = 5,000$
			予備費の充用はなかった。
歳 出 合 計			$8,054,843 - 7,975,315 = 79,528$

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 25,831－19,176＝6,655
	1	総務管理費	25,027－18,617＝6,410
	1	一般管理費	25,027－18,617＝6,410
			010 賦課事務費 6,126 納入通知書の交付に要する経費等を執行した。
			020 給付事務費 7,746 被保険者証等の交付に要する経費等を執行した。
			030 一般経費 4,745 後期高齢者医療事務を円滑に実施するため、業務電算システムに要する経費等を執行した。
	2	徴収費	804－558＝246
2	1	徴収費	804－558＝246
			010 徴収費 558 後期高齢者医療保険料に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。
		後期高齢者医療広域 連合納付金	1,493,812－1,493,812＝0
	1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,493,812－1,493,812＝0
	1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,493,812－1,493,812＝0
			010 後期高齢者医療広域連合納付金 1,493,812 県後期高齢者医療広域連合に、徴収した後期高齢者医療保険料等を納付した。
3		諸支出金	1,080－355＝725
	1	償還金及び還付加算 金	1,080－355＝725
	1	保険料還付加算金	30－3＝27
			010 保険料還付加算金 3 ・ 保険料還付加算金 2件

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
		2 保険料還付金	1, 050－352＝698	
			010 保険料還付金（健康づくり課）30	
			・ 保険料還付金 8件	
			020 保険料還付金（税務課）322	
		・ 保険料還付金 55件		
4		予備費	100－0＝100	
	1	予備費	100－0＝100	
		1 予備費	100－0＝100	
			予備費の充用はなかった。	
歳 出 合 計			1, 520, 823－1, 513, 342＝7, 481	

4 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 224,128－202,893＝21,235
	1	総務管理費	126,486－120,831＝5,655
	1	一般管理費	126,485－120,831＝5,654
		010 職員人件費	105,305
		・正職員	11人 88,462千円
		・一般任用職員	4人 16,843千円
		020 賦課事務費	9,417
		介護保険料の賦課を行った。	
		050 一般経費	3,652
		介護保険の運営に必要な介護保険システムの改修、事務用品の購入等を行った。	
		060 収納事務費	559
		介護保険料に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。	
	2	連合会負担金	1－0＝1
		060 連合会負担金	0
		連合会負担金は執行しなかった。	
2		介護認定審査会費	96,548－81,353＝15,195
	1	介護認定審査会費	17,307－15,895＝1,412
		010 介護認定審査会費	15,895
		介護認定審査会を開催し、要介護（要支援）認定の審査・判定を行った。	
		・開催回数	144回
		・要介護（要支援）申請受付件数	4,341 件
		・要介護状態区分判定件数	4,187 件

(単位：千円)

款 項 目			説 明																								
			(令和8年3月31日現在) <table> <tr> <th>区分</th><th>件数</th><th>区分</th><th>件数</th></tr> <tr> <td>非該当</td><td>43</td><td>要介護3</td><td>534</td></tr> <tr> <td>要支援1</td><td>613</td><td>要介護4</td><td>628</td></tr> <tr> <td>要支援2</td><td>589</td><td>要介護5</td><td>395</td></tr> <tr> <td>要介護1</td><td>811</td><td>再調査等</td><td>0</td></tr> <tr> <td>要介護2</td><td>574</td><td>合計</td><td>4,187</td></tr> </table>	区分	件数	区分	件数	非該当	43	要介護3	534	要支援1	613	要介護4	628	要支援2	589	要介護5	395	要介護1	811	再調査等	0	要介護2	574	合計	4,187
区分	件数	区分	件数																								
非該当	43	要介護3	534																								
要支援1	613	要介護4	628																								
要支援2	589	要介護5	395																								
要介護1	811	再調査等	0																								
要介護2	574	合計	4,187																								
	2	認定調査等費	79,241－65,458＝13,783 010 認定調査等費 65,458 要介護（要支援）認定のため、申請者に対し認定調査を実施した。 ・認定調査実施件数 4,323件																								
	3	趣旨普及費	576－527＝49																								
	1	趣旨普及費	576－527＝49 010 趣旨普及費 527 介護保険制度等の理解を深めるため、被保険者用のパンフレット等を作成した。																								
	4	運営協議会費	518－182＝336																								
	1	運営協議会費	518－182＝336 010 運営協議会費 182 三条市が行う介護保険事業の運営に関する重要事項を審議した。 ・全体会 2回 ・地域包括支援センター運営部会 4回 ・地域密着型サービス運営部会 1回																								

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
2		保険給付費	9,837,036－9,468,076＝368,960	
	1	介護サービス等諸費	8,927,704－8,650,838＝276,866	
		1 居宅介護サービス給付費	2,905,789－2,746,727＝159,062	
			010 居宅介護サービス給付費 2,746,727	
			・延べ利用者数 26,594人	
			・1人当たり給付額 103,284円	
		2 特例居宅介護サービス給付費	1－0＝1	
			特例居宅介護サービス給付費は執行しなかった。	
		3 地域密着型介護サービス給付費	1,412,892－1,412,891＝1	
			010 地域密着型介護サービス給付費 1,412,891	
			・延べ利用者数 8,375人	
			・1人当たり給付額 168,703円	
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1－0＝1	
			特例地域密着型介護サービス給付費は執行しなかった。	
		5 施設介護サービス給付費	4,220,386－4,134,288＝86,098	
			010 施設介護サービス給付費 4,134,288	
			区分	延べ利用者数（人）
介護老人福祉施設	6,270		269,873	
介護老人保健施設	4,794		296,404	
介護医療院	2,786		366,556	
6 特例施設介護サービス給付費	1－0＝1			
	特例施設介護サービス給付費は執行しなかった。			

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	7 居宅介護福祉用具購入費	8,047－7,682＝365
		010 居宅介護福祉用具購入費 7,682
		・支給件数 196件
		・1件当たり支給額 39,191円
	8 居宅介護住宅改修費	18,013－6,746＝11,267
		010 居宅介護住宅改修費 6,746
		・支給件数 71件
		・1件当たり支給額 95,014円
	9 居宅介護サービス計画給付費	362,573－342,505＝20,068
		010 居宅介護サービス計画給付費 342,505
		・延べ利用件数 26,594件
		・1件当たり給付額 12,879円
	10 特例居宅介護サービス計画給付費	1－0＝1
		特例居宅介護サービス計画給付費は執行しなかった。
2	介護予防サービス等諸費	321,139－298,921＝22,218
	1 介護予防サービス給付費	234,637－225,204＝9,433
		010 介護予防サービス給付費 225,204
		・延べ利用者数 10,131人
		・1人当たり給付額 22,229円
	2 特例介護予防サービス給付費	1－0＝1
		特例介護予防サービス給付費は執行しなかった。
	3 地域密着型介護予防サービス給付費	17,856－13,690＝4,166
		010 地域密着型介護予防サービス給付費 13,690
		・延べ利用者数 166人
		・1人当たり給付額 82,473円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		4 特例地域密着型介護 予防サービス給付費	1-0=1
			特例地域密着型介護予防サービス給付費は執行しなかった。
		5 介護予防福祉用具購 入費	5,376-5,375=1
			010 介護予防福祉用具購入費 5,375
			・支給件数 156件
			・1件当たり支給額 34,456円
		6 介護予防住宅改修費	16,592-7,977=8,615
			010 介護予防住宅改修費 7,977
			・支給件数 92件
			・1件当たり支給額 86,711円
		7 介護予防サービス計 画給付費	46,675-46,674=1
			010 介護予防サービス計画給付費 46,674
			・延べ利用件数 10,131件
			・1件当たり給付額 4,607円
		8 特例介護予防サービ ス計画給付費	1-0=1
			特例介護予防サービス計画給付費は執行しなかった。
	3	その他諸費	6,646-6,532=114
		1 審査支払費	6,646-6,532=114
			010 審査支払費 6,532
			・介護給付費審査支払委託件数 120,958件
	4	高額介護サービス等 費	215,943-215,654=289
		1 高額介護サービス費	215,501-215,500=1
			010 高額介護サービス費 215,500
			・支給件数 15,647件
			・1件当たり支給額 13,773円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 高額介護予防サービス費	442－153＝289
		010 高額介護予防サービス費 153
		・支給件数 191件 ・1件当たり支給額 804円
	5 高額医療合算介護サービス等費	23,123－23,033＝90
		1 高額医療合算介護サービス費
		22,922－22,921＝1
	1 高額医療合算介護サービス費	010 高額医療合算介護サービス費 22,921
		・支給件数 869件 ・1件当たり支給額 26,376円
	2 高額医療合算介護予防サービス費	201－112＝89
		010 高額医療合算介護予防サービス費 112
		・支給件数 18件 ・1件当たり支給額 6,248円
	6 特定入所者介護サービス等費	342,481－273,098＝69,383
		1 特定入所者介護サービス費
		341,907－272,526＝69,381
		010 特定入所者介護サービス費 272,526
		・支給件数 食費 9,288件 居住費（滞在費） 9,408件
		2 特例特定入所者介護サービス費
		1－0＝1 特例特定入所者介護サービス費は執行しなかった。
	3 特定入所者介護予防サービス費	572－571＝1
		010 特定入所者介護予防サービス費 571
		・支給件数 食費 85件 居住費（滞在費） 98件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	4	特例特定入所者介護 予防サービス費	1-0=1
			特例特定入所者介護予防サービス費は執行しなかった。
3		財政安定化基金拠出 金	1-0=1
	1	財政安定化基金拠出 金	1-0=1
		1 財政安定化基金拠出 金	1-0=1
			財政安定化基金拠出金は執行しなかった。
4		地域支援事業費	547,455-508,089=39,366
	1	介護予防・生活支援 サービス事業費	403,832-392,852=10,980
		1 介護予防・生活支援 サービス事業費	356,019-347,015=9,004
		010 職員人件費	6,329
		・正職員	1人 6,329千円
		020 介護予防・生活支援サービス事業費	340,686
		要支援1・2及び事業対象者に対し、ケアプランに基づき、通所型サービス 又は訪問型サービスを提供した。	
		1 介護予防訪問介護相当サービス事業	60,692千円
		・延べ利用者数	3,117人
		・1人当たり給付額	19,471円
		2 訪問型サービスA事業（緩和した基準によるサービス）	12,110千円
		・延べ利用者数	850人
		・1人当たり給付額	14,247円
		3 訪問型サービスC事業（短期集中型サービス）	77千円
		・延べ利用者数	7人
		4 介護予防通所介護相当サービス事業	248,576千円
		・延べ利用者数	10,608人
		・1人当たり給付額	23,433円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			5 通所型サービスA事業（緩和した基準によるサービス） 15,593千円 ・延べ利用者数 855人 ・1人当たり給付額 18,238円 6 通所型サービスC事業（短期集中型サービス） 2,599千円 ・延べ利用者数 167人
			2 介護予防ケアマネジメント事業費 47,813－45,837＝1,976
			010 介護予防ケアマネジメント事業費 45,837 地域包括支援センターが要支援者等に対し、本人が自立した生活を送ることができるようケアマネジメントを行った。 ・件数 8,170件
			2 一般介護予防事業費 34,503－28,138＝6,365
			1 一般介護予防事業費 34,503－28,138＝6,365
			010 職員人件費 16,394 ・正職員 1人 8,239千円 ・一般任用職員 2人 8,155千円 030 一般介護予防事業費（高齢介護課） 8,221 1 さんちゃん健康体操事業 277千円 おおむね65歳以上の高齢者を対象に、さんちゃん健康体操の普及啓発を行い、心身機能の低下を予防し、生活機能の維持・向上を図った。 ・実施回数 1,114回 ・延べ参加者数 11,385人 2 地域リハビリテーション活動支援事業 405千円 介護予防の取組を強化するため、ケアマネジメントや地域ケア個別会議等に対し、リハビリテーション専門職による支援を行った。 3 eスポーツを活用した介護予防及び多世代交流事業 4,756千円 eスポーツ体験会及び大会を行い、高齢者の外出及び社会参画機会の拡大による心身の健康づくりや、若者も含めた多世代での交流機会の創出を図った。 ・実施回数 21回 ・延べ参加者数 216人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			040 一般介護予防事業費（健康づくり課） 2,060
		1	健康教育 212千円
			65歳以上の高齢者を対象に、介護予防のため、生活習慣病予防の健康教育を実施した。
		・実施回数	43回
		・延べ参加者数	1,289人
		2	健康相談 651千円
			65歳以上の高齢者を対象に、介護予防のため、生活習慣病予防の健康相談を実施した。
		・実施回数	263回
		・延べ参加者数	354人
		3	共食推進事業 240千円
			三条市食生活改善推進委員協議会に事業を委託し、集いの場において共食を行った。
		・実施会場	7会場
		・参加者数	79人
		4	I C Tを活用した健康づくり事業 546千円
			L I N EとY o u T u b eを活用して、自宅内外で気軽に楽しみながら健康につながる情報を発信した。
			050 一般介護予防事業費（生涯学習課） 1,463
			きっかけの1歩事業及び高齢者教室等を通じて、高齢者の外出機会の創出及び介護予防を図った。
		・事業数	きっかけの1歩事業 29事業
			高齢者教室 6事業
		・参加者数	きっかけの1歩事業 10,014人
			高齢者教室 1,591人
		・主な事業	歌と音楽の健康教室
			大人の社会見学
			のんびりスマホカフェ
			わいわいラジオ体操 など

(単位：千円)

款 項 目		説 明														
3	包括的支援事業・任意事業費	107,636－85,826＝21,810														
	1 任意事業費	68,260－52,603＝15,657														
		010 職員人件費 17,588 ・正職員 2人 13,462千円 ・一般任用職員 1人 4,126千円 020 任意事業費 35,015 1 家族介護支援事業 432千円 在宅で介護をしている介護者を対象に、介護技術の講習、介護サービスの情報提供、介護者の健康づくり、情報交換等を行った。 ・実施回数 36回 ・延べ参加者数 290人 2 認知症サポーター等養成事業 283千円 市民等を対象に、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援してもらう認知症サポーターの養成講座等を開催した。 ・実施回数 32回 ・参加者数 1,125人 3 紙おむつ購入費助成事業 16,749千円 在宅の要介護3以上認定者（本人非課税）で紙おむつを使用している者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>実利用者数（人）</th><th>助成額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td><td>321</td><td>7,842</td></tr> <tr> <td>要介護4</td><td>224</td><td>6,291</td></tr> <tr> <td>要介護5</td><td>75</td><td>2,444</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>620</td><td>16,577</td></tr> </tbody> </table> 4 成年後見制度利用支援事業 9,715千円 成年後見制度の利用に対して、審判の請求及び費用助成を行った。 ・申立件数 6件 ・助成件数 46件 5 認知症高齢者等靴ステッカー見守り事業 263千円 徘徊リスクの高い認知症高齢者等に靴ステッカーを配布した。 ・新規登録者数 40人	区分	実利用者数（人）	助成額（千円）	要介護3	321	7,842	要介護4	224	6,291	要介護5	75	2,444	合計	620
区分	実利用者数（人）	助成額（千円）														
要介護3	321	7,842														
要介護4	224	6,291														
要介護5	75	2,444														
合計	620	16,577														

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 在宅医療・介護連携 推進事業費	17,698－14,388＝3,310
		010 職員人件費 4,964
		・正職員 1人 4,964千円
		020 在宅医療・介護連携推進事業費 9,425
	3 認知症総合支援事業 費	在宅医療・介護連携に関することや、多職種連携体制の構築に向けた総合調整業務を医師会に委託し実施した。
		17,380－15,574＝1,806
		010 職員人件費 7,976
		・正職員 1人 7,976千円
		020 認知症総合支援事業費 7,598
		1 認知症初期集中支援推進事業 1,308千円
		複数の専門職が認知症の人又は認知症が疑われる人とその家族に対し、初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の活動を実施した。
		2 認知症地域支援・ケア向上事業 6,235千円
	4 地域包括ケア総合推 進センター費	認知症地域支援推進員に業務を委託し、認知症カフェの開催等により認知症の人や家族への支援体制の構築を行った。
		4,298－3,260＝1,038
		010 地域包括ケア総合推進センター費 3,260
		1 地域包括ケア総合推進センターの運営 2,620千円
		医療、介護、生活支援に関する課題集約から解決策の協議までを包括的に実施するとともに、医療、介護、障がい福祉関連団体と連携し、支援関係者からの在宅療養生活のための相談に応じた。
		2 包括ケア推進会議・課題解決型包括ケア実務者会議の実施 640千円
		令和6年度に暫定版として策定した「身寄りがない人への支援に関するガイドライン」を見直し、内容の充実を図った。また、認知機能や判断力の低下による暮らしにくさを抱える人等の支援策について、様々な分野の実務者による検討を行った。

(単位：千円)

(単位：千円)

款 項 目			説 明												
	4	その他諸費	1,484－1,273＝211												
	1	審査支払費	1,484－1,273＝211												
			010 審査支払費	1,273											
			・総合事業支給費審査支払委託件数 23,566件												
5		保健福祉事業費	137,357－121,172＝16,185												
	1	保健福祉事業費	137,357－121,172＝16,185												
		1	保健福祉事業費	137,357－121,172＝16,185											
				020 介護予防・重度化防止推進事業費（高齢介護課） 31,522											
				1 高齢者口腔ケア向上事業 360千円											
高齢者の介護予防・重度化防止を目的に介護事業所職員の口腔ケアのスキルアップのための実技指導を三条市歯科医師会に委託して行った。 ・実技指導実施事業所数 13事業所 ・実技指導実施回数 18件															
		2 シルバー人材センター補助金 11,500千円													
		高齢者の就業機会の拡大とともに交流の場としての機能を果たし、介護予防等に資するシルバー人材センターの事業に対し、補助を行った。													
		3 難聴者補聴器購入費助成費 5,725千円													
		地域社会とのコミュニケーションを確保し、将来予想される認知症等の発症リスクを低減するため、65歳以上の中程度の難聴者に対し、補聴器購入費の一部助成を行った。 ・補助件数 178件													
		4 スポーツ施設利用促進事業 3,790千円													
		高齢者のスポーツ施設の利用を促進することで、体力の維持及び向上を図り、介護予防につなげるため、市内スポーツ施設の定期券利用料金を減額したほか、トレーニングルームの無料体験会を開催した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>減額件数（件）</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民プール</td> <td>189</td> <td>964,800</td> </tr> <tr> <td>体育文化会館 トレーニングルーム</td> <td>465</td> <td>2,146,050</td> </tr> <tr> <td>栄体育館 トレーニングルーム</td> <td>225</td> <td>679,000</td> </tr> </tbody> </table>		施設名	減額件数（件）	金額（円）	市民プール	189	964,800	体育文化会館 トレーニングルーム	465	2,146,050	栄体育館 トレーニングルーム	225	679,000
施設名	減額件数（件）	金額（円）													
市民プール	189	964,800													
体育文化会館 トレーニングルーム	465	2,146,050													
栄体育館 トレーニングルーム	225	679,000													

(単位：千円)

款 項 目		説 明																						
		030 在宅介護支援事業費	75,245																					
		1 在宅介護支援金支給事業	38,940千円																					
		在宅の要介護3以上の要介護者又はその介護をする者に支援金を給付した。																						
		<table><tr><th>区分</th><th>支給額（円/月）</th><th>延べ支給月数（月）</th><th>総支給額（千円）</th></tr><tr><td>要介護3</td><td>6,000</td><td>3,416</td><td>20,496</td></tr><tr><td>要介護4</td><td>6,000</td><td>2,257</td><td>13,542</td></tr><tr><td>要介護5</td><td>6,000</td><td>817</td><td>4,902</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>6,490</td><td>38,940</td></tr></table>	区分	支給額（円/月）	延べ支給月数（月）	総支給額（千円）	要介護3	6,000	3,416	20,496	要介護4	6,000	2,257	13,542	要介護5	6,000	817	4,902	合計		6,490	38,940		
区分	支給額（円/月）	延べ支給月数（月）	総支給額（千円）																					
要介護3	6,000	3,416	20,496																					
要介護4	6,000	2,257	13,542																					
要介護5	6,000	817	4,902																					
合計		6,490	38,940																					
		2 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	4,088千円																					
		市が保険会社と契約し、保険料を負担することで認知症の方が事故を起こし賠償責任を負った場合に備える保険への加入を支援した。																						
		・加入者数	2,545人																					
		3 紙おむつ購入費助成事業	32,062 千円																					
		在宅の要介護1・2認定者及び要介護3以上認定者（本人課税）で紙おむつを使用している者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成した。																						
		<table><tr><th>区分</th><th>実利用者数（人）</th><th>助成額（千円）</th></tr><tr><td>要介護 1</td><td>787</td><td>15,729</td></tr><tr><td>要介護 2</td><td>594</td><td>13,511</td></tr><tr><td>要介護 3</td><td>78</td><td>1,358</td></tr><tr><td>要介護 4</td><td>52</td><td>993</td></tr><tr><td>要介護 5</td><td>25</td><td>384</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,536</td><td>31,975</td></tr></table>	区分	実利用者数（人）	助成額（千円）	要介護 1	787	15,729	要介護 2	594	13,511	要介護 3	78	1,358	要介護 4	52	993	要介護 5	25	384	合計	1,536	31,975	
区分	実利用者数（人）	助成額（千円）																						
要介護 1	787	15,729																						
要介護 2	594	13,511																						
要介護 3	78	1,358																						
要介護 4	52	993																						
要介護 5	25	384																						
合計	1,536	31,975																						
		040 地域支え合い事業費	5,341																					
		1 ひとり暮らし高齢者等緊急通報装置貸与	5,236千円																					
		ひとり暮らし等の高齢者に対して、緊急事態を通報できるシステムを貸与し、在宅で安心して暮らせる環境整備を図った。																						
		・貸与台数	208台																					
		2 高齢者日常生活用具貸与	72千円																					
		ひとり暮らし等の高齢者に対して、福祉電話の使用料を助成し、緊急時の連絡手段を確保した。																						
		・給付者数	3人																					

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			050 介護人材確保事業費 8,279 1 ICT導入・活用情報交換会 252千円 介護事業所におけるICTを活用した生産性向上や業務改善等の取組を促進するため、導入プロセスや成功事例の理解、機器に触れることができるセミナーを実施した。 ・参加事業所数 14事業所 2 階層別職員研修・交流会 297千円 介護職員間の横のつながりを作り魅力的な地域づくりにつなげ人材定着を図るため、市内事業所の同程度の経験年数や職種・役職者ごとの交流や情報交換を行った。 ・参加者数 41人 3 介護事業所の職場環境改善事業 7,534千円 介護現場の職場環境改善（人材育成）の実績を持つ外部事業者に伴走支援を委託し、モデル法人を選定して働きがいのある職場環境づくりを支援した。 060 介護予防・重度化防止推進事業費（健康づくり課） 241 1 口腔機能向上個別訪問指導事業 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組である「栄養改善個別訪問指導事業」と「口腔機能向上個別訪問指導事業」について前期高齢者から実施した。 ・実施者数 1人 2 口腔ケア向上事業（要支援認定者歯科無料検診） 要支援認定者が早期に必要な治療を受け、正しい口腔ケアを行うことができるよう、個別検診（通院・訪問）の方法により無料歯科検診を実施した。 ・歯科検診受診者数 58人
6		基金積立金	10,919－10,897＝22
	1	基金積立金	10,919－10,897＝22
		1 介護給付費準備基金積立金	10,919－10,897＝22
			010 介護給付費準備基金積立金 10,897 介護給付費準備基金に積立てを行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
7		諸支出金	170,738－167,527＝3,211	
	1	償還金及び還付加算金	120,120－119,268＝852	
		1 第1号被保険者還付加算金	30－0＝30	
			第1号被保険者還付加算金は執行しなかった。	
		2 第1号被保険者保険料還付金	1,654－833＝821	
			010 第1号被保険者保険料還付金（高齢介護課）92	
			・第1号被保険者保険料還付金11件	
		020 第1号被保険者保険料還付金（税務課）741		
		・第1号被保険者保険料還付金93件		
	3 償還金	118,436－118,436＝0		
		010 償還金118,436		
			令和6年度介護給付費負担金等の償還金を執行した。	
2	繰出金	50,618－48,258＝2,360		
	1 繰出金	50,618－48,258＝2,360		
		010 一般会計繰出金48,258		
		重層的支援体制整備事業に要する経費のうち、第1号被保険者保険料分及び第2号被保険者保険料分を繰り出した。		
8		予備費	10,000－0＝10,000	
	1	予備費	10,000－0＝10,000	
		1 予備費	10,000－0＝10,000	
			予備費の充用はなかった。	
歳 出 合 計			10,937,634－10,478,653＝458,981	

5 勤労者福祉共済事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
1		福祉共済事業費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 18,350－15,421＝2,929	
	1	運営費	18,350－15,421＝2,929	
		1 事務費	1,826－1,481＝345	
			010 一般経費 1,481	
			福祉共済事業の運営に当たり、運営協議会を開催した。	
			・委員数 12人	
・開催回数 3回				
2	2 事業費	16,524－13,940＝2,584		
		010 福祉共済事業費 13,940		
		事業主の拠出により、会員とその家族の福利厚生のための事業を実施した。		
		・加入状況（令和8年3月31日現在） 274事業所 3,109人		
	1 給付事業費 4,232千円			
結婚祝金、入学祝金、傷病見舞金等を給付した。				
2 余暇事業費 8,757千円				
各種レジャー、施設割引利用券等を発行した。				
2		予備費	50－0＝50	
	1	予備費	50－0＝50	
		1 予備費	50－0＝50	
			予備費の充用はなかった。	
歳 出 合 計			18,400－15,421＝2,979	

認定第 2 号

令和7年度決算の認定について

令和7年度三条市公営企業会計の決算を監査委員の意見を付して議会の認定に付する。

令和8年9月2日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

決算書は別冊のとおり



三監第 50 号の 2
令和 8 年 8 月 7 日

三条市長 滝 沢 亮 様

三条市監査委員 長 橋 昇
(公 印 省 略)

三条市監査委員 梶 澤 綾 子
(公 印 省 略)

三条市監査委員 佐 藤 和 雄
(公 印 省 略)

令和 7 年度三条市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度三条市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算について、三条市監査基準に準拠して審査をしたので、審査結果を別添のとおり提出します。

令和 7 年 度

三 条 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

三 条 市 監 査 委 員

目 次

	頁
第1 審 査 の 対 象	4
第2 審 査 の 期 間	4
第3 審 査 の 方 法	4
第4 審 査 の 結 果	4
第5 審 査 の 概 要	

水道事業会計

1 業 務 状 況	6
2 決 算 状 況	7
3 経 営 成 績	10
4 給水原価及び供給単価	13
5 財 政 状 態	14
6 資 金 の 状 況	17
7 経 営 分 析	18
8 む す び	18

決算審査資料

第1表 業 務 表	20
第2表 予算決算対照表	22
第3表 損益計算書構成・すう勢比率表	26
第4表 費用使途別比率表	30
第5表 費用節別構成・すう勢比率表	32
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率表	34
第7表 月別資金収支状況表	40
第8表 経 営 分 析 表	42
第9表 給水原価及び供給単価算出図表	44

下水道事業会計

1 業 務 状 況	48
2 決 算 状 況	50
3 経 営 成 績	53
4 汚水処理原価及び使用料単価	56
5 財 政 状 態	57
6 資 金 の 状 況	60
7 経 営 分 析	61
8 む す び	61

決算審査資料

第1表 業 務 表	64
第2表 予算決算対照表	66
第3表 損益計算書構成・すう勢比率表	70
第4表 費用使途別比率表	74
第5表 費用節別構成・すう勢比率表	76
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率表	78
第7表 月別資金収支状況表	84
第8表 経 営 分 析 表	86

(注)

- 1 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

令和 7 年度三条市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度三条市水道事業会計決算

令和 7 年度三条市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数が会計諸帳票に符合し正確であるか、収支は適正に執行されたか、また、事業の経営成績及び財政状態についても併せて審査するとともに関係職員からの説明を聴取した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳票に符合し正確であるとともに、会計処理及び手続は法令に基づいて適正に行われており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

第5 審査の概要

1 業務状況（資料第1表参照）

（1）給水人口

（第1表）

区分 年度	年度末現在給水人口	前年度比較		普及率
		増減	増減率	
令和7年度	89,328人	△1,235人	△1.4%	99.95%
令和6年度	90,563	△1,286	△1.4	99.94

当年度末における給水人口は89,328人で、前年度に比べ1,235人（1.4%）減少し、総人口に対する普及率は99.95%となっている。

（2）給水量

（第2表）

区 分	令和7年度①	令和6年度②	前年度比較	
			増減③ (①－②)	増減率 (③/②)
年間給水量(m³)	12,992,110	13,220,092	△227,982	△1.7%

当年度の年間給水量は12,992,110m³で、前年度に比べ227,982m³（1.7%）減少し、1日当たりの平均給水量は35,595m³で、前年度に比べ624m³（1.7%）の減少となっている。

また、1日当たりの最大給水量は、令和7年8月1日に記録した40,118m³で、前年度に比べ271m³（0.7%）の増加となっている。

（3）有収水量

（第3表）

区 分	令和7年度①	令和6年度②	前年度比較	
			増減③ (①－②)	増減率 (③/②)
有収水量(m³)	11,180,233	11,290,171	△109,938	△1.0%
有収率(%)	86.1	85.4	0.7	0.8
1人1日当たり有収水量(ℓ)	342.9	341.6	1.3	0.4

当年度の有収水量は11,180,233m³で、前年度に比べ109,938m³（1.0%）減少し、給水人口1人1日当たりの有収水量は342.9ℓで、前年度に比べ1.3ℓ（0.4%）の増加となっている。

また、給水量に対する有収率は86.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

（第4表）

区 分		令和7年度				翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	令和6年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
事業収益	営業収益	1,888,733,000	1,904,476,575	100.8	93.8		15,743,575	1,921,331,922
	営業外収益	99,873,000	126,428,783	126.6	6.2		26,555,783	103,888,839
	特別利益	0	46,963	皆増	0.0		46,963	0
	合 計	1,988,606,000	2,030,952,321	102.1	100.0		42,346,321	2,025,220,761
区 分		令和7年度				翌年度繰越額	不 用 額	令和6年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
事業費用	営業費用	1,986,977,000	1,944,723,169	97.9	97.8	0	42,253,831	1,944,198,190
	営業外費用	89,453,000	42,989,353	48.1	2.2	0	46,463,647	56,639,370
	特別損失	100,000	456,917	456.9	0.0	0	△ 356,917	1,246,739
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
	合 計	2,077,530,000	1,988,169,439	95.7	100.0	0	89,360,561	2,002,084,299
差 引 額		△ 88,924,000	42,782,882					23,136,462

収益的収支決算額は、

収 入 2,030,952,321円（前年度に比べ 0.3%増）

支 出 1,988,169,439円（ 〃 0.7%減）

で、差引額は42,782,882円（前年度に比べ84.9%増）となっている。

ア 事業収益

予算額1,988,606,000円（前年度に比べ5.9%減）に対し、決算額は2,030,952,321円で、予算額に比べ42,346,321円上回っている。

執行率は102.1%（前年度95.8%）で、前年度に比べ6.3ポイント上回っている。

決算額が予算額に比べ上回っている主な（節）は、

水道料金 17,650,320円（予算額に対し 0.9%増）

消費税及び地方消費税還付金 9,498,581円（ 〃 皆 増 ）

その他雑収益 7,084,540円（ 〃 2,915.4%増）

であり、決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

雑収益 1,151,101円（ 〃 5.6%減）

である。

イ 事業費用

予算額2,077,530,000円（前年度に比べ0.2%減）に対し、決算額は1,988,169,439円で、予算額に比べ89,360,561円下回っている。

執行率は95.7%（前年度96.2%）で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

消費税及び地方消費税 43,000,000円（予算額に対し 皆 減 ）

原水及び浄水費 動力費 12,873,307円（ 〃 22.5%減）

有形固定資産減価償却費 6,147,031円（ 〃 1.1%減）

である。

(2) 資本的収入及び支出

(第5表)

区 分		令和7年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	令和6年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 収入	企業債	1,771,500,000	493,500,000	27.9	92.9		△ 1,278,000,000	279,800,000
	工事負担金	15,710,000	37,580,358	239.2	7.1		21,870,358	42,626,295
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	0.0		△ 1,000	0
	合 計	1,787,211,000	531,080,358	29.7	100.0		△ 1,256,130,642	322,426,295
区 分		令和7年度				翌年度 繰越額	不 用 額	令和6年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的 支出	建設改良費	1,965,868,000	855,661,502	43.5	76.2	911,492,000	198,714,498	545,127,785
	企業債 償還金	266,569,000	266,568,322	100.0	23.8	0	678	189,338,492
	合 計	2,232,437,000	1,122,229,824	50.3	100.0	911,492,000	198,715,176	734,466,277
差 引 額		△ 445,226,000	△ 591,149,466					△ 412,039,982

資本的収支決算額は、

収 入 531,080,358円（前年度に比べ 64.7%増）

支 出 1,122,229,824円（ ” 52.8%増）

で、差引収入不足額は591,149,466円（前年度に比べ43.5%増）となっており、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,184,015円

過年度分損益勘定留保資金 516,965,451円

で補填している。

(第6表)

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
収 入 不 足 額		591,149,466	100.0	412,039,982	100.0	179,109,484	43.5
補填 財源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	74,184,015	12.5	46,794,320	11.4	27,389,695	58.5
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	516,965,451	87.5	365,245,662	88.6	151,719,789	41.5

ア 資本的収入

予算額1,787,211,000円（前年度に比べ116.2%増）に対し、決算額は531,080,358円で、予算額に比べ1,256,130,642円下回っている。これは主に、市の道路改良工事の翌年度以降への実施時期変更に伴い、配水管布設・布設替工事を繰り越したことにより、企業債の借入れが減少したことによるものである。

執行率は29.7%（前年度39.0%）で、前年度に比べ9.3ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第7表）

区 分	令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
企 業 債	493,500,000 ^円	92.9 [%]	279,800,000 ^円	86.8 [%]	213,700,000 ^円	76.4 [%]
工 事 負 担 金	37,580,358	7.1	42,626,295	13.2	△ 5,045,937	△ 11.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	531,080,358	100.0	322,426,295	100.0	208,654,063	64.7

イ 資本的支出

予算額2,232,437,000円（前年度に比べ69.0%増）に対し、決算額は1,122,229,824円で、翌年度繰越額911,492,000円を差し引いた198,715,176円（予算額の8.9%）が不用額となっている。これは主に、市の道路改良工事の翌年度以降への実施時期変更に伴い、配水管布設・布設替工事を繰り越したことなどによるものである。

執行率は50.3%（前年度55.6%）で前年度に比べ5.3ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第8表）

(第8表)

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
建設改良費	事 務 費	115,023,773 ^円	10.2 [%]	72,328,886 ^円	9.8 [%]	42,694,887 ^円	59.0 [%]
	浄 水 施 設 費	4,990,000	0.4	0	0.0	4,990,000	皆増
	配 水 施 設 費	708,017,096	63.1	458,770,400	62.5	249,246,696	54.3
	消 火 栓 施 設 費	595,870	0.1	10,586,400	1.4	△ 9,990,530	△ 94.4
	固 定 資 産 購 入 費	27,034,763	2.4	3,442,099	0.5	23,592,664	685.4
	計	855,661,502	76.2	545,127,785	74.2	310,533,717	57.0
企 業 債 償 還 金		266,568,322	23.8	189,338,492	25.8	77,229,830	40.8
合 計		1,122,229,824	100.0	734,466,277	100.0	387,763,547	52.8

3 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

（1）経営収支

（第9表）

（消費税等相当額抜き）

区分 年度	総 収 益 ①	総 費 用 ②	損 益 (①－②)	損 益 前 年 度 比 較		総収支比率 (①/②)
				増 減 額	増 減 率	
令和7年度	1,845,560,539	1,880,028,378	△ 34,467,839	△ 7,640,405	28.5	98.2
令和6年度	1,848,293,203	1,875,120,637	△ 26,827,434	△ 27,485,709	△ 4,175.4	98.6
令和5年度	1,883,689,726	1,883,031,451	658,275	△ 28,497,966	△ 97.7	100.0

当年度純損失は34,467,839円で、前年度純損失26,827,434円に比べ7,640,405円の増加となり、総収支比率は98.2%となっている。

（2）総収益

（第10表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営 業 収 益	給 水 収 益	1,706,435,586	92.5	1,722,701,672	93.2	△ 16,266,086	△ 0.9
	受 託 工 事 収 益	14,417	0.0	22,009	0.0	△ 7,592	△ 34.5
	附 帯 事 業 収 益	4,929,516	0.3	4,627,929	0.3	301,587	6.5
	そ の 他 営 業 収 益	20,972,018	1.1	20,252,026	1.1	719,992	3.6
	計	1,732,351,537	93.9	1,747,603,636	94.6	△ 15,252,099	△ 0.9
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	6,017,652	0.3	1,265,537	0.1	4,752,115	375.5
	繰 入 金	2,680,000	0.1	2,020,000	0.1	660,000	32.7
	水 道 加 入 金	31,614,000	1.7	26,956,000	1.5	4,658,000	17.3
	長期前受金戻入	66,129,610	3.6	65,041,371	3.5	1,088,239	1.7
	雑 収 益	6,720,777	0.4	5,406,659	0.3	1,314,118	24.3
	計	113,162,039	6.1	100,689,567	5.4	12,472,472	12.4
特 別 利 益	過年度損益修正益	46,963	0.0	0	0.0	46,963	皆増
	計	46,963	0.0	0	0.0	46,963	皆増
合 計		1,845,560,539	100.0	1,848,293,203	100.0	△ 2,732,664	△ 0.1

総収益は1,845,560,539円で、前年度に比べ2,732,664円（0.1%）の減少となっている。

減少額の主な（節）は、

水道料金 16,266,086円（0.9%減）

であり、増加額の主な（節）は、

水道加入金 4,658,000円（17.3%増）

預金利息 4,557,047円（416.5%増）

である。

なお、長期前受金戻入66,129,610円は、償却資産の取得及び改良に伴う補助金等のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は97.8%（前年度98.5%）で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

総収益の未収額は44,532,996円で、前年度に比べ11,960,221円（36.7%）の増加となっている。また、過年度分未収額は758,374円で、前年度に比べ161,582円減少している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第11表）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益	給水収益	1,876,916,320	1,894,808,613	1,939,417,597	1,848,725,418	1,868,285,180	1,779,029,448
	受託工事収益	15,858	24,209	160,768	15,858	24,209	160,768
	附帯事業収益	5,324,198	4,999,350	4,240,549	4,975,358	4,873,014	3,967,746
	その他の営業収益	22,220,199	21,499,750	19,733,389	16,483,900	16,496,700	16,495,100
	計	1,904,476,575	1,921,331,922	1,963,552,303	1,870,200,534	1,889,679,103	1,799,653,062
営業外収益	受取利息及び配当金	6,017,652	1,265,537	51,778	6,017,652	1,265,537	51,778
	繰入金	2,680,000	2,020,000	1,800,000	2,680,000	2,020,000	1,800,000
	水道加入金	34,775,400	29,651,600	28,121,500	34,775,400	29,651,600	28,121,500
	長期前受金戻入	66,129,610	65,041,371	61,947,483	66,129,610	65,041,371	61,947,483
	雑収益	7,327,540	5,910,331	3,026,823	7,327,540	5,910,331	3,026,823
	消費税及び地方消費税還付金	9,498,581	0	0	0	0	0
	計	126,428,783	103,888,839	94,947,584	116,930,202	103,888,839	94,947,584
特別利益	過年度損益修正益	46,963	0	0	46,963	0	0
	その他の特別利益	0	0	6,215,185	0	0	0
	計	46,963	0	6,215,185	46,963	0	0
事業収益		2,030,952,321	2,025,220,761	2,064,715,072	1,987,177,699	1,993,567,942	1,894,600,646

区 分		未 収 額			収 入 比 率		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益	給水収益	28,190,902	26,523,433	160,388,149	98.5%	98.6%	91.7%
	受託工事収益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	附帯事業収益	348,840	126,336	272,803	93.4	97.5	93.6
	その他の営業収益	5,736,299	5,003,050	3,238,289	74.2	76.7	93.6
	計	34,276,041	31,652,819	163,899,241	98.2	98.4	91.7
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	繰入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	水道加入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	長期前受金戻入	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	雑収益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	9,498,581	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	9,498,581	0	0	92.5	100.0	100.0
特別利益	過年度損益修正益	0	0	0	100.0	0.0	0.0
	その他の特別利益	0	0	6,215,185	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	6,215,185	100.0	0.0	0.0
① 事業収益		43,774,622	31,652,819	170,114,426	97.8	98.4	91.8
② 過年度分		758,374	919,956	427,822	97.6	99.5	98.5
合計（①＋②）		44,532,996	32,572,775	170,542,248	97.8	98.5	91.9

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第12表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不納欠損額	累 計			令和7年度	令和6年度
営 業 収 益	給 水 収 益	円 27,443,389	円 1,050,980	円 26,392,409	円 25,634,035	円 758,374	% 97.1	% 99.4
	附帯事業収益	126,336	0	126,336	126,336	0	100.0	100.0
	その他営業収益	5,003,050	0	5,003,050	5,003,050	0	100.0	100.0
	計	32,572,775	1,050,980	31,521,795	30,763,421	758,374	97.6	99.4
特 別 利 益	その他特別利益	0	0	0	0	0	0.0	100.0
	計	0	0	0	0	0	0.0	100.0
合 計		32,572,775	1,050,980	31,521,795	30,763,421	758,374	97.6	99.5

(注) 給水収益の不納欠損額は、調定変更350,217円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第13表)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
給水未収金	円 0	円 2,776	円 24,692	円 126,949	円 603,957	円 758,374

(3) 総費用

(第14表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 953,172,999	% 50.7	円 946,088,915	% 50.5	円 7,084,084	% 0.7
	配水及び給水費	139,531,560	7.4	145,344,837	7.8	△ 5,813,277	△ 4.0
	受 託 工 事 費	0	0.0	10,906	0.0	△ 10,906	皆減
	総 係 費	169,366,144	9.0	168,680,877	9.0	685,267	0.4
	附 帯 事 業 費	4,418,038	0.2	4,346,980	0.2	71,058	1.6
	減 価 償 却 費	560,356,745	29.8	567,213,436	30.2	△ 6,856,691	△ 1.2
	資 産 減 耗 費	7,414,508	0.4	1,756,597	0.1	5,657,911	322.1
計		1,834,259,994	97.6	1,833,442,548	97.8	817,446	0.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息	42,989,350	2.3	39,068,168	2.1	3,921,182	10.0
	雑 支 出	2,363,656	0.1	1,476,516	0.1	887,140	60.1
	計	45,353,006	2.4	40,544,684	2.2	4,808,322	11.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	415,378	0.0	1,133,405	0.1	△ 718,027	△ 63.4
	計	415,378	0.0	1,133,405	0.1	△ 718,027	△ 63.4
合 計		1,880,028,378	100.0	1,875,120,637	100.0	4,907,741	0.3

総費用は1,880,028,378円で、前年度に比べ4,907,741円（0.3%）の増加となっている。

これは主に、漏水に伴う布設配水管等の修繕や布設替工事による固定資産除却費及び浄水場の計装設備点検委託料の増加と、大崎浄水場通信設備の減価償却期間の満了に伴い、減価償却費が減少したためである。

増加額の主な（節）は、

固定資産除却費 5,657,911円（322.1%増）

原水及び浄水費 委託料 4,828,078円（44.2%増）

であり、減少額の主な（節）は、

有形固定資産減価償却費 6,856,691円（1.2%減）

である。

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第15表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和5年度を100としたすう勢比率	
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	令和7年度 %	令和6年度 %
事業費用		1,880,028,378	100.0	1,875,120,637	100.0	1,883,031,451	100.0	99.8	99.6
内 訳	人件費	141,611,418	7.5	143,424,584	7.6	131,753,254	7.0	107.5	108.9
	減価償却費	560,356,745	29.8	567,213,436	30.2	564,349,224	30.0	99.3	100.5
	支払利息	42,989,350	2.3	39,068,168	2.1	36,706,206	1.9	117.1	106.4
	受水費	774,837,761	41.2	774,837,759	41.3	776,960,603	41.3	99.7	99.7
	その他の経費	360,233,104	19.2	350,576,690	18.7	373,262,164	19.8	96.5	93.9

4 給水原価及び供給単価（資料第9表参照）

（第16表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和7年度 円	令和6年度 円	令和5年度 円
給水原価	161.81	159.84	156.27
供給単価	152.63	152.58	152.21
給水利益	△9.18	△7.26	△4.06

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価161.81円は、前年度に比べ1.97円（1.2%）増加し、供給単価は152.63円で、前年度に比べ0.05円増加し、給水原価を1 m³当たり9.18円下回っている。

5 財政状態（資料第6表、第7表参照）

（1）資 産

（第17表）

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	12,738,133,967 ^円	77.4 [%]	12,512,218,661 ^円	78.1 [%]	225,915,306 ^円	1.8 [%]
	無 形 固 定 資 産	27,350,771	0.2	28,245,547	0.2	△ 894,776	△ 3.2
	投資その他の資産	28,061,624	0.2	28,061,624	0.2	0	0.0
	計	12,793,546,362	77.7	12,568,525,832	78.5	225,020,530	1.8
流 動 資 産	現 金 預 金	3,471,508,335	21.1	3,276,018,617	20.5	195,489,718	6.0
	未 収 金	91,676,725	0.6	57,074,255	0.4	34,602,470	60.6
	貯 蔵 品	37,191,000	0.2	34,764,122	0.2	2,426,878	7.0
	前 払 金	62,667,410	0.4	81,652,523	0.5	△ 18,985,113	△ 23.3
	計	3,663,043,470	22.3	3,449,509,517	21.5	213,533,953	6.2
資 産 合 計		16,456,589,832	100.0	16,018,035,349	100.0	438,554,483	2.7

当年度末における資産総額は16,456,589,832円で、前年度に比べ438,554,483円（2.7%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は12,793,546,362円で、前年度に比べ225,020,530円（1.8%）の増加となっている。これは主に、布設配水管等の増加により構築物が増加したためである。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は152,289,610円であり、これは固定資産化されていない配水管布設替工事設計業務等委託費などの金額である。

増加した主なものは、

構築物 219,591,325円（ 1.9%増）

建設仮勘定 34,908,350円（ 29.7%増）

であり、減少したものは、

機械及び装置 40,657,809円（ 8.1%減）

である。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は3,663,043,470円で、前年度に比べ213,533,953円（6.2%）の増加となっている。

増加した主なものは、

現金預金 195,489,718円（ 6.0%増）

未収金 34,602,470円（ 60.6%増）

であり、減少したものは、

前払金 18,985,113円（ 23.3%減）

である。

(2) 負債及び資本

(第18表)

区 分			令和 7 年度①		令和 6 年度②		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増 減 率 (③/②)
負 債	固定 負債	企 業 債	3, 873, 655, 458	23. 5%	3, 650, 329, 238	22. 8%	223, 326, 220	6. 1%
		引 当 金	96, 036, 333	0. 6	107, 571, 107	0. 7	△ 11, 534, 774	△ 10. 7
		計	3, 969, 691, 791	24. 1	3, 757, 900, 345	23. 5	211, 791, 446	5. 6
	流動 負債	企 業 債	188, 773, 780	1. 1	185, 168, 322	1. 2	3, 605, 458	1. 9
		未 払 金	447, 074, 657	2. 7	198, 133, 315	1. 2	248, 941, 342	125. 6
		預 り 金	63, 952, 661	0. 4	38, 362, 713	0. 2	25, 589, 948	66. 7
		還 付 未 済 金	107, 212	0. 0	110, 580	0. 0	△ 3, 368	△ 3. 0
		引 当 金	13, 654, 452	0. 1	13, 322, 000	0. 1	332, 452	2. 5
		計	713, 562, 762	4. 3	435, 096, 930	2. 7	278, 465, 832	64. 0
	繰延 収益	長 期 前 受 金	2, 904, 658, 146	17. 7	2, 859, 133, 392	17. 8	45, 524, 754	1. 6
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 928, 976, 669	△ 5. 6	△ 866, 216, 959	△ 5. 4	△ 62, 759, 710	7. 2
		計	1, 975, 681, 477	12. 0	1, 992, 916, 433	12. 4	△ 17, 234, 956	△ 0. 9
	負 債 合 計		6, 658, 936, 030	40. 5	6, 185, 913, 708	38. 6	473, 022, 322	7. 6
資 本	資 本 金	資 本 金	8, 263, 260, 790	50. 2	8, 263, 260, 790	51. 6	0	0. 0
		計	8, 263, 260, 790	50. 2	8, 263, 260, 790	51. 6	0	0. 0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	63, 033, 535	0. 4	63, 033, 535	0. 4	0	0. 0
		利 益 剰 余 金	1, 471, 359, 477	8. 9	1, 505, 827, 316	9. 4	△ 34, 467, 839	△ 2. 3
		計	1, 534, 393, 012	9. 3	1, 568, 860, 851	9. 8	△ 34, 467, 839	△ 2. 2
	資 本 合 計		9, 797, 653, 802	59. 5	9, 832, 121, 641	61. 4	△ 34, 467, 839	△ 0. 4
負 債 資 本 合 計		16, 456, 589, 832	100. 0	16, 018, 035, 349	100. 0	438, 554, 483	2. 7	

当年度における負債総額は6,658,936,030円で、前年度に比べ473,022,322円（7.6％）の増加となっている。

また、資本総額は9,797,653,802円で、前年度に比べ34,467,839円（0.4％）の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3,969,691,791円で、前年度に比べ211,791,446円（5.6％）の増加となっている。

これは、配水管布設工事等に係る企業債の借入れにより、企業債が前年度に比べ223,326,220円（6.1％）増加したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は713,562,762円で、前年度に比べ278,465,832円（64.0%）の増加となっている。

増加した主なものは、

未払金 248,941,342円（125.6%増）

預り金 25,589,948円（66.7%増）

である。

未払金447,074,657円の内訳は、営業未払金113,962,954円（前年度に比べ0.9%減）、営業外未払金0円（前年度と同額）及びその他未払金333,111,703円（前年度に比べ300.7%増）となっている。

営業未払金の主なものは、

受水費 72,262,274円

委託料 14,106,140円

修理費 11,417,737円

であり、その他未払金の主なものは、

配水管布設替工事費 187,422,270円

委託料 56,840,487円

である。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は1,975,681,477円で、前年度に比べ17,234,956円（0.9%）の減少となっている。

長期前受金は、配水管の物件移転及び消火栓設置・移転に伴う補償金等で当年度中に三条市などから37,580,358円を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は2,904,658,146円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度66,129,610円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は928,976,669円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は8,263,260,790円で、前年度と同額となっている。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は1,534,393,012円で、前年度に比べ34,467,839円（2.2%）の減少となっている。

なお、当年度末処理欠損金34,467,839円は、全額利益積立金から繰り入れる予定としている。

6 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは712,455,169円で、前年度に比べ173,083,639円（32.1％）の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△743,897,129円で、前年度に比べ△288,189,959円（63.2％）の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは226,931,678円で、前年度に比べ136,470,170円（150.9％）の増加、資金期末残高は3,471,508,335円で、前年度に比べ195,489,718円（6.0％）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（第19表）

区 分	令和7年度①	令和6年度②	前年度比較(増減額) (①－②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	34,467,839	26,827,434	△ 7,640,405
減価償却費	560,356,745	567,213,436	△ 6,856,691
固定資産除却費	7,414,508	1,756,597	5,657,911
退職給付引当金の増減額	239,787	2,225,667	△ 1,985,880
賞与引当金の増減額	△ 513,000	2,200,000	△ 2,713,000
法定福利費引当金の増減額	△ 456,290	479,000	△ 935,290
貸倒引当金の増減額	△ 300,763	0	△ 300,763
修繕引当金の増減額	△ 10,472,819	△ 10,727,717	254,898
長期前受金戻入額	△ 66,129,610	△ 65,041,371	△ 1,088,239
支払利息	42,989,350	39,068,168	3,921,182
受取利息及び受取配当金	△ 6,017,652	△ 1,265,537	△ 4,752,115
未収金の増減額（△は増加）	△ 34,301,707	128,769,433	△ 163,071,140
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,426,878	△ 8,754,891	6,328,013
前払金の増減額（△は増加）	18,985,113	2,113,227	16,871,886
未払金の増減額（△は減少）	248,941,342	△ 84,128,729	333,070,071
未払費用の増減額（△は減少）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	25,589,948	30,111,053	△ 4,521,105
還付未済金の増減額（△は減少）	△ 3,368	△ 16,741	13,373
小計	749,426,867	577,174,161	172,252,706
利息及び配当金の受取額	6,017,652	1,265,537	4,752,115
利息の支払額	△ 42,989,350	△ 39,068,168	△ 3,921,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	712,455,169	539,371,530	173,083,639
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 781,477,487	△ 498,333,465	△ 283,144,022
国庫補助金等による収入	37,580,358	42,626,295	△ 5,045,937
貸付による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,100,000,000	100,000,000
貸付金回収による収入	1,000,000,000	1,100,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等の返還	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,897,129	△ 455,707,170	△ 288,189,959
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	493,500,000	279,800,000	213,700,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 266,568,322	△ 189,338,492	△ 77,229,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,931,678	90,461,508	136,470,170
資金増加額(又は減少額)	195,489,718	174,125,868	21,363,850
資金期首残高	3,276,018,617	3,101,892,749	174,125,868
資金期末残高	3,471,508,335	3,276,018,617	195,489,718

7 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は98.2%（前年度に比べ0.4ポイント減）、水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は94.4%（前年度に比べ0.9ポイント減）と、いずれも前年度を下回る数値となっている。

資金繰りを示す比率については、流動比率513.3%（前年度に比べ279.5ポイント減）、当座比率は499.4%（前年度に比べ266.7ポイント減）、現金預金比率は486.5%（前年度に比べ266.4ポイント減）となっている。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は98.19%（前年度に比べ0.44ポイント減）、料金水準の妥当性を示す料金回収率は94.33%（前年度に比べ1.13ポイント減）と、いずれも前年度を下回る数値となっている。

また、水道料金収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す給水収益中企業債償還元金比率は15.6%（前年度に比べ4.6ポイント増）となっている。

8 む す び

令和7年度三条市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度決算では、総費用は18億8,002万円で、前年度に比べ490万円（0.3%）増加し、総収益は18億4,556万円で前年度に比べ273万円（0.1%）減少となり、収支決算は3,446万円の純損失で、前年度に比べ764万円（28.5%）増加した。令和6年度決算同様、市全体の人口減少に伴う給水人口の減少により、給水収益（水道料金収入）が前年度に比べ約1,626万円減少したことや、老朽化した設備の不具合による緊急的な整備点検委託料等が増加したことによるものである。さらに、漏水に伴う配水管等の修繕及び布設替工事による資産減耗費の増加も影響し、昨年に続く損失の発生となった。

また、給水利益については、給水原価161.81円/㎥に対し、供給単価152.63円/㎥となっており、給水原価が供給単価を1㎥当たり9.18円上回り、前年度と比較し1㎥当たり1.92円増加している。

令和7年度末における給水人口は、89,328人で前年度に比べ1,235人（1.4%）減少した。この減少により年間給水量、有収水量がともに減少した一方、水道事業の収益につながる有収率は、漏水の早期発見と修繕の取組により86.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。今後も人口減少が続くことが予想され、給水量及び有収水量ともに減少傾向が続くと見込まれるが、継続的な漏水調査と漏水箇所の確実な修繕により、更なる有収率の向上に期待するものである。

建設改良事業のうち建設工事では、箆場地内等において216.3mの配水管布設工事を行ったほか、改良工事では、早水、大宮新田地内等において3,437.3mの配水管布設替工事を行うなど、水道施設の計画的な更新が行われた。

給水収益の減少や、長引く物価高騰に加え、不安定な中東情勢の影響は、建設改良工事に大きな影響を及ぼすことが懸念されるほか、災害に備えるための施設整備や老朽化対策などに多額の費用が必要になるなど、水道事業を取り巻く経営環境は、より厳しい状況が続くものと想定される。

引き続き、コスト削減などの経営の効率化を進めるとともに、令和10年度に予定されている三条地域水道用水供給企業団の料金改定内容を踏まえ、本市水道事業の財政状況を勘案した上で、水道料金の改定についても十分な検討を行っていただきたい。

水道は、市民生活や経済社会活動に必要不可欠なライフラインであることから、中長期的な経営戦略となる「三条市水道事業ビジョン」に基づき、健全な事業運営を進めるとともに、引き続き計画的な施設の更新等により、将来に渡り市民生活に欠かすことのできない安全でおいしい水の安定供給に努められることを望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
計 画 給 水 人 口	人	103,276	103,276	103,276
総 人 口 (A)	人	89,377	90,614	91,905
総 戸 数	世帯	37,441	37,441	37,292
給 水 人 口 (B)	人	89,328	90,563	91,849
給 水 戸 数	世帯	37,419	37,419	37,270
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	99.95	99.94	99.94
取 水 量	m ³	6,562,264	6,854,256	6,671,096
給 水 量	m ³	12,992,110 (7,774,005)	13,220,092 (7,774,244)	13,127,263 (7,795,377)
1 日 最 大 給 水 量	m ³	40,118	39,847	40,302
1 日 平 均 給 水 量	m ³	35,595	36,219	35,867
有 収 水 量	m ³	11,180,233	11,290,171	11,584,518
そ の 他 水 量	m ³	1,811,877	1,929,921	1,542,745
有 収 率	%	86.1	85.4	88.2
配 水 管 延 長	m	778,840	777,478	779,788
職 員 数	人	26	26	27
1 m ³ 当 た り 収 益	円	165.07	163.71	162.60
1 m ³ 当 た り 費 用	円	168.16	166.08	162.55

令和 7 年度の 令和 6 年度に 対する 比 率	令和 5 年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和 8 年 3 月 31 日 現在)
	令和 7 年度	令和 6 年度	
% 100.0	% 100.0	% 100.0	三条市水道事業の設置等に関する条例
98.6	97.2	98.6	住民基本台帳人口
100.0	100.4	100.4	住民基本台帳世帯
98.6	97.3	98.6	
100.0	100.4	100.4	
95.7	98.4	102.7	年間総量
98.3	99.0	100.7	年間総量 () は三条地域水道用水供給企業団からの受水量
100.7	99.5	98.9	令和 7 年 8 月 1 日
98.3	99.2	101.0	給水量÷年間日数
99.0	96.5	97.5	有料給水量
93.9	117.4	125.1	無収水量
			有収水量÷給水量
100.2	99.9	99.7	
100.0	96.3	96.3	
100.8	101.5	100.7	総収益÷有収水量 (消費税等相当額抜き)
101.3	103.5	102.2	総費用÷有収水量 (消費税等相当額抜き)

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1 水道事業収益 (A)	円 1,988,606,000	円 2,113,695,000	円 2,114,185,000	円 2,030,952,321
(1) 営 業 収 益	1,888,733,000	2,013,294,000	2,013,172,000	1,904,476,575
(2) 営 業 外 収 益	99,873,000	100,401,000	101,013,000	126,428,783
(3) 特 別 利 益	0	0	0	46,963

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1 水道事業費用 (B)	円 2,077,530,000	円 2,082,018,000	円 2,071,808,000	円 1,988,169,439
(1) 営 業 費 用	1,986,977,000	1,997,966,000	1,993,213,000	1,944,723,169
(2) 営 業 外 費 用	89,453,000	82,952,000	71,278,000	42,989,353
(3) 特 別 損 失	100,000	100,000	6,317,000	456,917
(4) 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 88,924,000	円 31,677,000	円 42,377,000	円 42,782,882
------------------------	-------------------	-----------------	-----------------	-----------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
円 2, 025, 220, 761	円 2, 064, 715, 072	% 102. 1	% 95. 8	% 97. 7	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
1, 921, 331, 922	1, 963, 552, 303	100. 8	95. 4	97. 5	93. 8	94. 9	95. 1
103, 888, 839	94, 947, 584	126. 6	103. 5	94. 0	6. 2	5. 1	4. 6
0	6, 215, 185	皆増	0. 0	皆増	0. 0	0. 0	0. 3

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
円 2, 002, 084, 299	円 2, 029, 289, 909	% 95. 7	% 96. 2	% 97. 9	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
1, 944, 198, 190	1, 951, 408, 851	97. 9	97. 3	97. 9	97. 8	97. 1	96. 2
56, 639, 370	70, 935, 106	48. 1	68. 3	99. 5	2. 2	2. 8	3. 5
1, 246, 739	6, 945, 952	456. 9	1, 246. 7	110. 0	0. 0	0. 1	0. 3
0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0

円 23, 136, 462	円 35, 425, 163
-------------------	-------------------

(2) 資本の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1 資本の収入 (A)	円 1,787,211,000	円 826,741,000	円 606,201,000	円 531,080,358
(1) 企 業 債	1,771,500,000	769,800,000	512,700,000	493,500,000
(2) 工 事 負 担 金	15,710,000	56,940,000	93,500,000	37,580,358
(3) 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1,000	1,000	1,000	0

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1 資本の支出 (B)	円 2,232,437,000	円 1,321,336,000	円 988,732,000	円 1,122,229,824
(1) 建 設 改 良 費	1,965,868,000	1,131,997,000	802,739,000	855,661,502
(2) 企業債償還金	266,569,000	189,339,000	185,993,000	266,568,322

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 445,226,000	円 △ 494,595,000	円 △ 382,531,000	円 △ 591,149,466
------------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
円 322,426,295	円 331,028,078	% 29.7	% 39.0	% 54.6	% 100.0	% 100.0	% 100.0
279,800,000	288,400,000	27.9	36.3	56.3	92.9	86.8	87.1
42,626,295	42,628,078	239.2	74.9	45.6	7.1	13.2	12.9
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
円 734,466,277	円 578,723,015	% 50.3	% 55.6	% 58.5	% 100.0	% 100.0	% 100.0
545,127,785	392,730,805	43.5	48.2	48.9	76.2	74.2	67.9
189,338,492	185,992,210	100.0	100.0	100.0	23.8	25.8	32.1

円 △ 412,039,982	円 △ 247,694,937
--------------------	--------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額			
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
1 営 業 費 用	1,834,259,994 ^円	1,833,442,548 ^円	1,839,030,590 ^円	
(1) 原水及び浄水費	953,172,999	946,088,915	953,933,416	
(2) 配水及び給水費	139,531,560	145,344,837	151,775,362	
(3) 受託工事費	0	10,906	46,600	
(4) 総 係 費	169,366,144	168,680,877	161,199,466	
(5) 附帯事業費	4,418,038	4,346,980	4,352,019	
(6) 減価償却費	560,356,745	567,213,436	564,349,224	
(7) 資産減耗費	7,414,508	1,756,597	3,374,503	
2 営 業 外 費 用	45,353,006	40,544,684	37,601,560	
(1) 支払利息	42,989,350	39,068,168	36,706,206	
(2) 雑 支 出	2,363,656	1,476,516	895,354	
3 特 別 損 失	415,378	1,133,405	6,399,301	
(1) 過年度損益修正損	415,378	1,133,405	664,338	
(2) 災害復旧応援費	0	0	5,734,963	
小 計	1,880,028,378	1,875,120,637	1,883,031,451	
当年度純利益 当年度純損失	△ 34,467,839	△ 26,827,434	658,275	△
合 計	1,845,560,539	1,848,293,203	1,883,689,726	△

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 5 年度を100としたすう勢比率	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
% 97.6	% 97.8	% 97.7	% 99.7	% 99.7
50.7	50.5	50.7	99.9	99.2
7.4	7.8	8.1	91.9	95.8
0.0	0.0	0.0	0.0	23.4
9.0	9.0	8.6	105.1	104.6
0.2	0.2	0.2	101.5	99.9
29.8	30.2	30.0	99.3	100.5
0.4	0.1	0.2	219.7	52.1
2.4	2.2	2.0	120.6	107.8
2.3	2.1	1.9	117.1	106.4
0.1	0.1	0.0	264.0	164.9
0.0	0.1	0.3	6.5	17.7
0.0	0.1	0.0	62.5	170.6
0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	99.8	99.6
			98.0	98.1

貸 方

科 目	金 額			
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
1 営 業 収 益	1,732,351,537 ^円	1,747,603,636 ^円	1,785,810,552 ^円	
(1) 給 水 収 益	1,706,435,586	1,722,701,672	1,763,256,664	
(2) 受 託 工 事 収 益	14,417	22,009	146,153	
(3) 附 帯 事 業 収 益	4,929,516	4,627,929	3,925,252	
(4) そ の 他 営 業 収 益	20,972,018	20,252,026	18,482,483	
2 営 業 外 収 益	113,162,039	100,689,567	92,144,352	
(1) 受取利息及び配当金	6,017,652	1,265,537	51,778	
(2) 繰 入 金	2,680,000	2,020,000	1,800,000	
(3) 水 道 加 入 金	31,614,000	26,956,000	25,565,000	
(4) 長期前受金戻入	66,129,610	65,041,371	61,947,483	
(5) 雑 収 益	6,720,777	5,406,659	2,780,091	
3 特 別 利 益	46,963	0	5,734,822	
(1) 過年度損益修正益	46,963	0	0	
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	5,734,822	
合 計	1,845,560,539	1,848,293,203	1,883,689,726	

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和5年度を100としたすう勢比率	
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度
% 93.9	% 94.6	% 94.8	% 97.0	% 97.9
92.5	93.2	93.6	96.8	97.7
0.0	0.0	0.0	9.9	15.1
0.3	0.3	0.2	125.6	117.9
1.1	1.1	1.0	113.5	109.6
6.1	5.4	4.9	122.8	109.3
0.3	0.1	0.0	11,622.0	2,444.2
0.1	0.1	0.1	148.9	112.2
1.7	1.5	1.4	123.7	105.4
3.6	3.5	3.3	106.8	105.0
0.4	0.3	0.1	241.7	194.5
0.0	0.0	0.3	0.8	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	98.0	98.1

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額
		令和7年度	令和6年度		
1 営 業 費 用	円 141,611,418	% 100.0	% 100.0	% 98.7	円 1,692,648,576
(1) 原水及び浄水費	80,420,899	56.8	51.1	109.7	872,752,100
(2) 配水及び給水費	15,154,402	10.7	16.4	64.3	124,377,158
(3) 受託工事費	0	0.0	0.0	0.0	0
(4) 総 係 費	46,036,117	32.5	32.4	98.9	123,330,027
(5) 附帯事業費	0	0.0	0.0	0.0	4,418,038
(6) 減価償却費	0	0.0	0.0	0.0	560,356,745
(7) 資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	7,414,508
2 営 業 外 費 用	0	0.0	0.0	0.0	45,353,006
(1) 支払利息	0	0.0	0.0	0.0	42,989,350
(2) 雑 支 出	0	0.0	0.0	0.0	2,363,656
3 特 別 損 失	0	0.0	0.0	0.0	415,378
(1) 過年度損益 修正損	0	0.0	0.0	0.0	415,378
合 計	141,611,418	100.0	100.0	98.7	1,738,416,960

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

(消費税等相当額抜き)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度	
%	%	%	円	%	%	%
97.4	97.6	100.2	1,834,259,994	97.6	97.8	100.0
50.2	50.4	100.0	953,172,999	50.7	50.5	100.7
7.2	7.0	102.1	139,531,560	7.4	7.8	96.0
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
7.1	7.1	101.0	169,366,144	9.0	9.0	100.4
0.3	0.3	101.6	4,418,038	0.2	0.2	101.6
32.2	32.8	98.8	560,356,745	29.8	30.2	98.8
0.4	0.1	422.1	7,414,508	0.4	0.1	422.1
2.6	2.3	111.9	45,353,006	2.4	2.2	111.9
2.5	2.3	110.0	42,989,350	2.3	2.1	110.0
0.1	0.1	160.1	2,363,656	0.1	0.1	160.1
0.0	0.1	36.6	415,378	0.0	0.1	36.6
0.0	0.1	36.6	415,378	0.0	0.1	36.6
100.0	100.0	100.4	1,880,028,378	100.0	100.0	100.3

及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給料	71,669,796	72,359,200 ^円	70,865,314 ^円
手当等	29,751,112	30,034,414	25,769,564
賞与引当金繰入額	10,536,000	11,049,000	8,849,000
法定福利費	19,522,510	19,756,970	19,297,376
法定福利費引当金繰入額	1,453,000	2,273,000	1,794,000
退職給付費	8,679,000	7,952,000	5,178,000
旅費	463,817	404,359	268,026
被服費	144,671	151,450	100,920
備消耗品費	6,473,452	8,928,857	9,339,251
燃料費	1,257,481	1,365,367	1,269,204
印刷製本費	2,393,990	2,576,100	2,700,115
通信運搬費	12,435,701	11,019,969	9,804,093
広告料	30,000	30,000	30,000
委託料	129,722,728	124,586,367	128,828,643
手数料	17,100,151	17,660,216	17,141,429
賃借料	13,126,928	12,769,929	12,730,415
修繕費	67,689,609	64,942,831	78,760,041
路面復旧費	5,251,000	9,592,700	12,943,000
動力費	42,906,629	44,371,086	46,013,223
薬品費	14,411,370	16,021,790	12,524,910
材料費	25,949,143	21,360,231	18,289,834
補償金	204,410	35,000	843,973
公課費	161,300	201,100	158,100
厚生費	167,600	186,000	159,350
負担金	3,705,482	3,960,106	4,568,018
保険料	1,626,062	1,471,004	1,481,369
受水費	774,837,761	774,837,759	776,960,603
貸倒引当金繰入額	400,000	217,824	240,473
合計	1,262,070,703	1,260,114,629	1,266,908,244

(注) 費用節別の構成は、原水及び浄水費、配水及び給水費並びに総係費の費用とする。

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和5年度を100としたすう勢比率	
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度
5.7%	5.7%	5.6%	101.1%	102.1%
2.4	2.4	2.0	115.5	116.5
0.8	0.9	0.7	119.1	124.9
1.5	1.6	1.5	101.2	102.4
0.1	0.2	0.1	81.0	126.7
0.7	0.6	0.4	167.6	153.6
0.0	0.0	0.0	173.0	150.9
0.0	0.0	0.0	143.4	150.1
0.5	0.7	0.7	69.3	95.6
0.1	0.1	0.1	99.1	107.6
0.2	0.2	0.2	88.7	95.4
1.0	0.9	0.8	126.8	112.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
10.3	9.9	10.2	100.7	96.7
1.4	1.4	1.4	99.8	103.0
1.0	1.0	1.0	103.1	100.3
5.4	5.2	6.2	85.9	82.5
0.4	0.8	1.0	40.6	74.1
3.4	3.5	3.6	93.2	96.4
1.1	1.3	1.0	115.1	127.9
2.1	1.7	1.4	141.9	116.8
0.0	0.0	0.1	24.2	4.1
0.0	0.0	0.0	102.0	127.2
0.0	0.0	0.0	105.2	116.7
0.3	0.3	0.4	81.1	86.7
0.1	0.1	0.1	109.8	99.3
61.4	61.5	61.3	99.7	99.7
0.0	0.0	0.0	166.3	90.6
100.0	100.0	100.0	99.6	99.5

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 固 定 資 産	12,793,546,362 ^円	12,568,525,832 ^円	12,638,843,461 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	12,738,133,967	12,512,218,661	12,581,641,514
イ 土 地	114,291,937	114,291,937	114,291,937
ロ 立 木	96,085	96,085	96,085
ハ 建 物	20,664,475	22,517,948	24,371,421
ニ 構 築 物	11,973,076,645	11,753,485,320	11,790,361,066
ホ 機 械 及 び 装 置	459,032,871	499,690,680	562,279,460
ヘ 車 両 運 搬 具	15,894,392	1,702,339	1,702,339
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,787,952	3,053,092	1,906,646
チ 建 設 仮 勘 定	152,289,610	117,381,260	86,632,560
(2) 無 形 固 定 資 産	27,350,771	28,245,547	29,140,323
イ 電 話 加 入 権	198,397	198,397	198,397
ロ 橋 梁 利 用 権	27,152,374	28,047,150	28,941,926
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	28,061,624	28,061,624	28,061,624
イ 出 資 金	28,061,624	28,061,624	28,061,624
2 流 動 資 産	3,663,043,470	3,449,509,517	3,397,511,418
(1) 現 金 預 金	3,471,508,335	3,276,018,617	3,101,892,749
(2) 未 収 金	91,676,725	57,074,255	185,843,688
イ 貸 倒 引 当 金	△ 99,237	△ 400,000	△ 400,000
(3) 貯 蔵 品	37,191,000	34,764,122	26,009,231
(4) 前 払 金	62,667,410	81,652,523	83,765,750
資 産 合 計	16,456,589,832	16,018,035,349	16,036,354,879

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 5 年度を100としたすう勢比率	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
77.7 [%]	78.5 [%]	78.8 [%]	101.2 [%]	99.4 [%]
77.4	78.1	78.5	101.2	99.4
0.7	0.7	0.7	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	84.8	92.4
72.8	73.4	73.5	101.5	99.7
2.8	3.1	3.5	81.6	88.9
0.1	0.0	0.0	933.7	100.0
0.0	0.0	0.0	146.2	160.1
0.9	0.7	0.5	175.8	135.5
0.2	0.2	0.2	93.9	96.9
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	93.8	96.9
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
22.3	21.5	21.2	107.8	101.5
21.1	20.5	19.3	111.9	105.6
0.6	0.4	1.2	49.3	30.7
0.0	0.0	0.0	24.8	100.0
0.2	0.2	0.2	143.0	133.7
0.4	0.5	0.5	74.8	97.5
100.0	100.0	100.0	102.6	99.9

貸 方

科 目	金 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 固 定 負 債	3,969,691,791 ^円	3,757,900,345 ^円	3,667,667,011 ^円
(1) 企 業 債	3,873,655,458	3,650,329,238	3,555,697,560
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,873,655,458	3,650,329,238	3,555,697,560
(2) 引 当 金	96,036,333	107,571,107	111,969,451
イ 退職給付引当金	96,036,333	97,098,288	90,768,915
ロ 修繕引当金	0	10,472,819	21,200,536
2 流 動 負 債	713,562,762	435,096,930	494,726,223
(1) 企 業 債	188,773,780	185,168,322	189,338,492
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	188,773,780	185,168,322	189,338,492
(2) 未 払 金	447,074,657	198,133,315	282,262,044
(3) 預 り 金	63,952,661	38,362,713	8,251,660
(4) 還 付 未 済 金	107,212	110,580	127,321
(5) 引 当 金	13,654,452	13,322,000	14,746,706
イ 退職給付引当金	1,301,742	0	4,103,706
ロ 賞 与 引 当 金	10,536,000	11,049,000	8,849,000
ハ 法定福利費引当金	1,816,710	2,273,000	1,794,000
3 繰 延 収 益	1,975,681,477	1,992,916,433	2,015,012,570
(1) 長 期 前 受 金	2,904,658,146	2,859,133,392	2,821,776,207
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 928,976,669	△ 866,216,959	△ 806,763,637

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和5年度を100としたすう勢比率	
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度
24.1%	23.5%	22.9%	108.2%	102.5%
23.5	22.8	22.2	108.9	102.7
23.5	22.8	22.2	108.9	102.7
0.6	0.7	0.7	85.8	96.1
0.6	0.6	0.6	105.8	107.0
0.0	0.1	0.1	0.0	49.4
4.3	2.7	3.1	144.2	87.9
1.1	1.2	1.2	99.7	97.8
1.1	1.2	1.2	99.7	97.8
2.7	1.2	1.8	158.4	70.2
0.4	0.2	0.1	775.0	464.9
0.0	0.0	0.0	84.2	86.9
0.1	0.1	0.1	92.6	90.3
0.0	0.0	0.0	31.7	0.0
0.1	0.1	0.1	119.1	124.9
0.0	0.0	0.0	101.3	126.7
12.0	12.4	12.6	98.0	98.9
17.7	17.8	17.6	102.9	101.3
△ 5.6	△ 5.4	△ 5.0	115.1	107.4

科 目	金 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
4 資 本 金	円 8, 263, 260, 790	円 8, 263, 260, 790	円 8, 263, 260, 790
(1) 固 有 資 本 金	165, 232, 204	165, 232, 204	165, 232, 204
(2) 繰 入 資 本 金	861, 233, 000	861, 233, 000	861, 233, 000
(3) 組 入 資 本 金	7, 236, 795, 586	7, 236, 795, 586	7, 236, 795, 586
5 剰 余 金	1, 534, 393, 012	1, 568, 860, 851	1, 595, 688, 285
(1) 資 本 剰 余 金	63, 033, 535	63, 033, 535	63, 033, 535
イ 分 担 金	926, 511	926, 511	926, 511
ロ 工 事 負 担 金	56, 124, 915	56, 124, 915	56, 124, 915
ハ 国 庫 補 助 金	5, 380, 109	5, 380, 109	5, 380, 109
ニ 県 補 助 金	602, 000	602, 000	602, 000
(2) 利 益 剰 余 金	1, 471, 359, 477	1, 505, 827, 316	1, 532, 654, 750
イ 減 債 積 立 金	208, 471, 279	208, 471, 279	208, 471, 279
ロ 利 益 積 立 金	697, 462, 039	724, 289, 473	723, 631, 198
ハ 建 設 改 良 積 立 金	599, 893, 998	599, 893, 998	599, 893, 998
ニ 当年度未処分利益剰余金 (欠 損 金)	(34, 467, 839)	(26, 827, 434)	658, 275
負 債 資 本 合 計	16, 456, 589, 832	16, 018, 035, 349	16, 036, 354, 879

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 5 年度を100としたすう勢比率	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
%	%	%	%	%
50.2	51.6	51.5	100.0	100.0
1.0	1.0	1.0	100.0	100.0
5.2	5.4	5.4	100.0	100.0
44.0	45.2	45.1	100.0	100.0
9.3	9.8	10.0	96.2	98.3
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.3	0.4	0.3	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
8.9	9.4	9.6	96.0	98.2
1.3	1.3	1.3	100.0	100.0
4.2	4.5	4.5	96.4	100.1
3.6	3.7	3.7	100.0	100.0
△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 5,236.1	△ 4,075.4
100.0	100.0	100.0	102.6	99.9

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	営業未収金 (現年度)	円 134,120,166	円 23,170,594	円 281,191,253	円 157,986,490	円 23,460,489	円 302,679,782
	営業未収金 (過年度)	20,676,411	9,178,808	958,722	269,003	84,407	15,482
	営業外未収金	2,053,386	122,700	0	10,469,013	1,755,300	1,070,400
	その他の 営業収益	244,911	225,804	322,729	300,439	312,697	260,689
	受取利息 及び配当金	0	0	0	29,041	55,769	2,470,776
	雑収益	2,690	4,630	4,960	27,130	66,489	57,990
	預り金	35,841,457	6,991,214	68,033,954	36,351,839	5,873,593	67,733,547
	企業債	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	14,781,680	0	0	0	0
	水道加入金	2,125,200	2,500,300	2,488,200	3,923,700	4,329,600	3,435,300
	その他	12,425	13,160	39,772	100,012,473	22,785	16,727
	合計	195,076,646	56,988,890	353,039,590	309,369,128	35,961,129	377,740,693
支 出	営業費用	7,533,280	5,340,352	9,865,293	6,957,731	8,427,715	6,553,731
	営業外費用	0	0	0	0	0	21,743,688
	企業債償還金	0	0	0	0	0	92,308,715
	前払金	0	5,100	84,114,500	28,525,528	64,310,000	4,392,600
	未払金	177,495,352	131,200,222	102,988,192	131,453,982	100,709,694	131,551,650
	預り金	35,735,904	35,872,413	9,268,653	65,690,607	36,136,065	5,943,483
	仮払金	0	0	0	0	0	0
	還付未済金	23,114	253,467	197,585	270,237	90,114	226,164
	未払費用	0	0	0	0	0	0
	4条職員給与	1,906,100	1,976,003	5,706,111	1,922,856	2,096,629	1,937,775
	その他	0	100,000,000	12,958,290	0	0	0
	合計	222,693,750	274,647,557	225,098,624	234,820,941	211,770,217	264,657,806
差 引	収支差引	△ 27,617,104	△ 217,658,667	127,940,966	74,548,187	△ 175,809,088	113,082,887
	前年度(前月) から繰越	3,276,018,617	3,248,401,513	3,030,742,846	3,158,683,812	3,233,231,999	3,057,422,911
	翌月へ繰越	3,248,401,513	3,030,742,846	3,158,683,812	3,233,231,999	3,057,422,911	3,170,505,798

(消費税等相当額含む)

1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合 計
円 171,461,301	円 23,096,757	円 160,038,877	円 151,491,823	円 148,869,464	円 290,210,168	円 1,867,777,164
26,648	0	8,382	1,000	12,392	13,572	31,244,827
0	1,696,949	0	0	0	77,000	17,244,748
270,889	225,229	290,623	217,957	227,757	367,734	3,267,458
0	0	0	0	47,694	3,414,372	6,017,652
4,240	1,390	19,033	1,120	3,870	4,440	197,982
37,398,535	6,015,193	41,958,934	35,319,602	35,781,660	64,442,798	441,742,326
0	0	0	0	0	493,500,000	493,500,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	6,195,192	0	0	0	20,976,872
2,997,500	1,482,800	2,511,300	853,600	1,423,400	6,704,500	34,775,400
12,311	38,244	2,830,153	121,121	16,761	900,024,706	1,003,160,638
212,171,424	32,556,562	213,852,494	188,006,223	186,382,998	1,758,759,290	3,919,905,067
6,850,351	6,983,966	24,131,630	8,217,609	7,183,663	7,600,128	105,645,449
0	0	0	0	0	21,245,662	42,989,350
0	0	0	0	0	174,259,607	266,568,322
7,800,000	21,600,000	20,600,000	4,402,600	5,300,000	6,611,154	247,661,482
104,541,366	174,951,985	104,630,892	111,337,237	132,738,057	186,223,035	1,589,821,664
67,729,252	40,815,260	12,093,770	35,737,898	35,405,820	35,451,976	415,881,101
0	0	0	0	0	0	0
73,074	194,913	104,550	110,507	16,004	37,173	1,596,902
0	0	0	0	0	0	0
1,990,008	2,101,323	6,644,882	2,111,236	2,048,359	1,942,105	32,383,387
0	200,000,000	0	0	700,000,000	8,909,402	1,021,867,692
188,984,051	446,647,447	168,205,724	161,917,087	882,691,903	442,280,242	3,724,415,349
23,187,373	△ 414,090,885	45,646,770	26,089,136	△ 696,308,905	1,316,479,048	195,489,718
3,170,505,798	3,193,693,171	2,779,602,286	2,825,249,056	2,851,338,192	2,155,029,287	3,276,018,617
3,193,693,171	2,779,602,286	2,825,249,056	2,851,338,192	2,155,029,287	3,471,508,335	3,471,508,335

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目			算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固 定 負 債 率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自 己 資 本 率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	給 水 収 益 中 企 業 債 償 還 元 金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	給 水 収 益 中 企 業 債 利 息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$
経 営 指 標	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	料 金 回 収 率	%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管 路 経 年 化 率	%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	管 路 更 新 率	%	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(消費税等相当額抜き)

令和7年度	令和6年度	令和5年度	説 明
77.7	78.5	78.8	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。
24.1	23.5	22.9	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。
59.5	61.4	61.5	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。
130.6	127.8	128.2	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。
90.0	89.7	90.6	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。
513.3	792.8	686.7	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。
499.4	766.1	664.6	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
486.5	752.9	627.0	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
0.11	0.11	0.11	総資本が1年間に何回くらい回転するか。
0.14	0.14	0.14	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。
0.49	0.51	0.55	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。
23.3	14.4	13.9	未収金が1年間に何回くらい回収されているか。
△0.21	△0.17	0.004	総資本に対し、どれだけ利益をあげたか。
98.2	98.6	100.0	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。
94.4	95.3	97.1	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。
15.6	11.0	10.5	企業債償還元金は、給水収益に対して、どのくらいの割合になるか。
2.5	2.3	2.1	企業債利息は、給水収益に対し、どのくらいの割合になるか。
82,492	83,218	77,638	職員1人当たり、どれだけ営業収益をあげているか。
606,578	595,820	547,028	職員1人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。
98.19	98.63	100.07	収益で、どれだけ費用を賄えているか。
94.33	95.46	97.40	給水に係る費用が、どれだけ給水収益で賄えているか。
54.87	54.40	53.27	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどのくらいの割合になるか。
31.10	29.23	27.27	法定耐用年数を超えた管路延長が、どれだけ割合になるか。
0.49	0.24	0.25	当該年度に更新した管路延長が、どれだけ割合になるか。

第9表

給水原価及び供給単価算出図表

給 水 量		12,992,110	m ³	原 水 及 び 浄 水 費	953,172,999	円
有収水量		11,180,233	m ³	配 水 及 び 給 水 費	139,531,560	
				総 係 費	169,366,144	
				原 水 及 び 浄 水 費	953,172,999	円
				配 水 及 び 給 水 費	139,531,560	
				計	1,092,704,559	
				減価償却費	560,356,745	
				資産減耗費	7,414,508	
				計	1,829,841,956	
令和 7年度	区 分		直接配水原価		配 水 原 価	
	1 m ³ 当たり単価		84.11 円		140.84 円	
	内 訳	人 件 費	7.36 円		10.90 円	
		物 件 費 その他の経費	76.75 円		129.94 円	
令和 6年度	区 分		直接配水原価		配 水 原 価	
	1 m ³ 当たり単価		82.56 円		138.36 円	
	内 訳	人 件 費	7.33 円		10.85 円	
		物 件 費 その他の経費	75.23 円		127.51 円	
				原 水 及 び 浄 水 費	946,088,915	円
				配 水 及 び 給 水 費	145,344,837	
				計	1,091,433,752	
				減価償却費	567,213,436	
				資産減耗費	1,756,597	
				計	1,829,084,662	
給 水 量		13,220,092	m ³			
有収水量		11,290,171	m ³			

(消費税等相当額抜き)

原水及び 浄水費	953,172,999 円	1,809,065,352円 ※長期前受金戻入 66,129,610円を控除	給水収益 1,706,435,586円	給水利益 △102,629,766円
配水及び 給水費	139,531,560			
総係費	169,366,144			
減価償却費	560,356,745			
資産減耗費	7,414,508			
その他 営業費用	0			
支払利息	42,989,350			
雑支出	2,363,656			
計	1,875,194,962			
総原価		給水原価	供給単価	給水利益
144.33 円		161.81 円	152.63 円	△9.18 円
10.90 円		12.67 円	—	—
133.43 円		149.14 円	—	—
総原価		給水原価	供給単価	給水利益
141.42 円		159.84 円	152.58 円	△7.26 円
10.85 円		12.70 円	—	—
130.57 円		147.14 円	—	—
原水及び 浄水費	946,088,915 円	1,804,587,975円 ※長期前受金戻入 65,041,371円を控除	給水収益 1,722,701,672円	給水利益 △81,886,303円
配水及び 給水費	145,344,837			
総係費	168,680,877			
減価償却費	567,213,436			
資産減耗費	1,756,597			
その他 営業費用	0			
支払利息	39,068,168			
雑支出	1,476,516			
計	1,869,629,346			

下 水 道 事 業 会 計

第5 審査の概要

三条市下水道事業は、公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の3事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況（資料第1表参照）

処理人口・水洗化人口・有収水量等は次表のとおりである。

（第1表）

項 目	令和7年度①	令和6年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	89,377 人	90,614 人	△ 1,237	△ 1.4
処理人口	21,670 人	22,439 人	△ 769	△ 3.4
水洗化人口	15,764 人	16,063 人	△ 299	△ 1.9
接続件数	7,390 戸	7,334 戸	56	0.8
普及率	24.2 %	24.8 %	△ 0.6	△ 2.4
接続率	72.7 %	71.6 %	1.1	1.5
有収水量	1,973,036 m ³	1,993,450 m ³	△ 20,414	△ 1.0

令和7年度末現在における処理人口は21,670人であり、前年度に比べ769人（3.4%）減少している。

水洗化人口は、15,764人で前年度に比べ299人（1.9%）減少している。接続件数は、7,390戸で前年度に比べ56戸（0.8%）増加している。普及率は、24.2%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。接続率は、72.7%で前年度に比べ1.1ポイント増加している。

有収水量は、1,973,036m³で前年度に比べ20,414m³（1.0%）減少している。

(内 訳)

公共下水道事業（三条処理区）

項 目	令和 7 年度①	令和 6 年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	72,178 人	73,065 人	△ 887	△ 1.2
処理人口	8,091 人	8,440 人	△ 349	△ 4.1
水洗化人口	5,363 人	5,479 人	△ 116	△ 2.1
接続件数	3,329 戸	3,322 戸	7	0.2
普及率	11.2 %	11.6 %	△ 0.4	△ 3.4
接続率	66.3 %	64.9 %	1.4	2.2
有収水量	823,463 m ³	825,981 m ³	△ 2,518	△ 0.3

特定環境保全公共下水道事業（栄処理区、下田処理区）

項 目	令和 7 年度①	令和 6 年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	17,199 人	17,549 人	△ 350	△ 2.0
処理人口	5,884 人	6,078 人	△ 194	△ 3.2
水洗化人口	4,309 人	4,384 人	△ 75	△ 1.7
接続件数	1,795 戸	1,760 戸	35	2.0
普及率	34.2 %	34.6 %	△ 0.4	△ 1.2
接続率	73.2 %	72.1 %	1.1	1.5
有収水量	528,395 m ³	541,609 m ³	△13,214	△ 2.4

農業集落排水事業（三条・栄・下田）

項 目	令和 7 年度①	令和 6 年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	89,377 人	90,614 人	△ 1,237	△ 1.4
処理人口	7,695 人	7,921 人	△ 226	△ 2.9
水洗化人口	6,092 人	6,200 人	△ 108	△ 1.7
接続件数	2,266 戸	2,252 戸	14	0.6
普及率	8.6 %	8.7 %	△ 0.1	△ 1.1
接続率	79.2 %	78.3 %	0.9	1.1
有収水量	621,178 m ³	625,860 m ³	△ 4,682	△ 0.7

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

（第2表）

区 分		令 和 7 年 度				翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減	令和6年度 決 算 額
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
事業収益	営業収益	648,836,000	650,332,897	100.2	28.2		1,496,897	664,191,175
	営業外収益	1,665,750,000	1,553,299,945	93.2	67.3		△ 112,450,055	1,614,421,478
	特別利益	212,500,000	105,960,259	49.9	4.6		△ 106,539,741	137,041,618
	合 計	2,527,086,000	2,309,593,101	91.4	100.0		△ 217,492,899	2,415,654,271
区 分		令 和 7 年 度				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	令和6年度 決 算 額
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
事業費用	営業費用	2,086,230,000	1,952,614,027	93.6	86.3	0	133,615,973	2,001,283,472
	営業外費用	241,806,000	203,316,619	84.1	9.0	0	38,489,381	205,868,114
	特別損失	218,050,000	105,676,635	48.5	4.7	0	112,373,365	137,312,726
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
	合 計	2,547,086,000	2,261,607,281	88.8	100.0	0	285,478,719	2,344,464,312
差 引 額		△ 20,000,000	47,985,820					71,189,959

収益的収支決算額は、

収 入 2,309,593,101円（前年度に比べ 4.4%減）

支 出 2,261,607,281円（ ” 3.5%減）

で、差引額は47,985,820円（前年度に比べ32.6%減）となっている。

ア 事業収益

予算額2,527,086,000円（前年度に比べ0.6%減）に対し、決算額は2,309,593,101円で、予算額に比べ217,492,899円下回っている。

執行率は91.4%（前年度95.0%）で、前年度に比べ3.6ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

営業外収益 他会計負担金 128,951,114円（予算額に対し 12.7%減）

その他特別利益 106,883,741円（ ” 50.3%減）

であり、決算額が予算額に比べ上回っている主な（節）は、

消費税及び地方消費税還付金 42,785,820円（予算額に対し 皆増）

下水道等使用料 8,859,392円（ ” 2.2%増）

である。

イ 事業費用

予算額2,547,086,000円（前年度に比べ1.1%減）に対し、決算額は2,261,607,281円で、予算額に比べ285,478,719円下回っている。

執行率は88.8%（前年度91.1%）で、前年度に比べ2.3ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

その他特別損失 112,283,741円（予算額に対し 51.5%減）

汚水処理場費 委託料 53,536,992円（ ” 16.4%減）

企業債利息 36,855,956円（ ” 15.4%減）

である。

(2) 資本的収入及び支出

(第3表)

区 分		令 和 7 年 度				翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減	令和6年度 決 算 額
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
資 本 的 収 入	企 業 債	円 1,687,500,000	円 1,305,900,000	% 77.4	% 61.9	円	円 △ 381,600,000	円 1,582,000,000
	他 会 計 出 資 金	400,107,000	400,107,000	100.0	19.0		0	380,760,000
	他 会 計 負 担 金	480,000	120,000	25.0	0.0		△ 360,000	342,000
	国庫補助金	625,430,650	367,057,450	58.7	17.4		△ 258,373,200	551,013,950
	県 補 助 金	66,731,000	32,031,000	48.0	1.5		△ 34,700,000	143,231,000
	負 担 金 等	1,697,000	3,028,180	178.4	0.1		1,331,180	4,458,860
	合 計	2,781,945,650	2,108,243,630	75.8	100.0		△ 673,702,020	2,661,805,810
区 分		令 和 7 年 度				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	令和6年度 決 算 額
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
資 本 的 支 出	建設改良費	円 1,705,666,000	円 976,984,990	% 57.3	% 33.6	円 662,878,000	円 65,803,010	円 1,556,461,547
	企 業 債 償 還 金	1,933,365,000	1,932,382,856	99.9	66.4	0	982,144	2,023,753,904
	合 計	3,639,031,000	2,909,367,846	79.9	100.0	662,878,000	66,785,154	3,580,215,451
差 引 額		△ 857,085,350	△ 801,124,216					△ 918,409,641

資本的収支決算額は、

収 入 2,108,243,630円（前年度に比べ 20.8%減）

支 出 2,909,367,846円（ ” 18.7%減）

で、差引収入不足額は801,124,216円（前年度に比べ12.8%減）となっており、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,543,284円

過年度分損益勘定留保資金 235,684,011円

当年度分損益勘定留保資金 517,896,921円

で補填している。

(第4表)

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
収 入 不 足 額		円 801,124,216	% 100.0	円 918,409,641	% 100.0	円 △ 117,285,425	% △ 12.8
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	47,543,284	5.9	70,319,332	7.7	△ 22,776,048	△ 32.4
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	235,684,011	29.4	272,492,700	29.7	△ 36,808,689	△ 13.5
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	517,896,921	64.6	575,597,609	62.7	△ 57,700,688	△ 10.0

ア 資本的収入

予算額2,781,945,650円（前年度に比べ12.7%減）に対し、決算額は2,108,243,630円で、予算額に比べ673,702,020円下回っている。これは主に、国の交付金の内示率が低かったことや、全国的な建設用資材の不足による下水処理センター電気設備改築工事の工期延長等に伴い、翌年度に事業を繰り越したことから企業債及び国庫補助金の収入が減少したためである。

執行率は75.8%（前年度83.6%）で、前年度に比べ7.8ポイント下回っている。

項別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第5表）

区 分	令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
企 業 債	1,305,900,000 ^円	61.9 [%]	1,582,000,000 ^円	59.4 [%]	△ 276,100,000 ^円	△ 17.5 [%]
他 会 計 出 資 金	400,107,000	19.0	380,760,000	14.3	19,347,000	5.1
他 会 計 負 担 金	120,000	0.0	342,000	0.0	△ 222,000	△ 64.9
国 庫 補 助 金	367,057,450	17.4	551,013,950	20.7	△ 183,956,500	△ 33.4
県 補 助 金	32,031,000	1.5	143,231,000	5.4	△ 111,200,000	△ 77.6
負 担 金 等	3,028,180	0.1	4,458,860	0.2	△ 1,430,680	△ 32.1
合 計	2,108,243,630	100.0	2,661,805,810	100.0	△ 553,562,180	△ 20.8

イ 資本的支出

予算額3,639,031,000円（前年度に比べ11.6%減）に対し、決算額は2,909,367,846円で、翌年度繰越額662,878,000円を差し引いた66,785,154円（予算額の1.8%）が不用額となっている。これは主に、国の交付金の交付内示において、予算額に対して交付額が減額となったことから、当初予定していた事業の執行を中止したためである。

執行率は79.9%（前年度87.0%）で、前年度に比べ7.1ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第6表）

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
建設 改良 費	下 水 道 事 業 等 建 設 改 良 費	976,501,298 ^円	33.6 [%]	1,556,461,547 ^円	43.5 [%]	△ 579,960,249 ^円	△ 37.3 [%]
	固 定 資 産 購 入 費	483,692	0.0	0	0.0	483,692	皆増
	計	976,984,990	33.6	1,556,461,547	43.5	△ 579,476,557	△ 37.2
企 業 債 償 還 金		1,932,382,856	66.4	2,023,753,904	56.5	△ 91,371,048	△ 4.5
合 計		2,909,367,846	100.0	3,580,215,451	100.0	△ 670,847,605	△ 18.7

3 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

（1）経営収支

（第7表）

（消費税等相当額抜き）

区分 年度	総 収 益 ①	総 費 用 ②	損 益 (①－②)	損 益 前 年 度 比 較		総収支比率 (①/②)
				増 減 額	増 減 率	
令和7年度	2,229,753,900	2,229,311,364	442,536	△ 428,091	△ 49.2	100.0
令和6年度	2,308,242,997	2,307,372,370	870,627	461,791	113.0	100.0
令和5年度	2,121,773,552	2,121,364,716	408,836	47,685	13.2	100.0

当年度純利益は442,536円で、前年度純利益870,627円に比べ428,091円の減少となり、総収支比率は100.0%となっている。

（2）総収益

（第8表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営業 収益	下水道等使用料	370,771,156	16.6	374,819,461	16.2	△ 4,048,305	△ 1.1
	他会計負担金	242,463,205	10.9	251,835,339	10.9	△ 9,372,134	△ 3.7
	その他営業収益	45,300	0.0	76,300	0.0	△ 31,000	△ 40.6
	計	613,279,661	27.5	626,731,100	27.2	△ 13,451,439	△ 2.1
営業 外 収益	受取利息及び配当金	993,404	0.0	213,896	0.0	779,508	364.4
	他会計負担金	882,514,886	39.6	906,541,747	39.3	△ 24,026,861	△ 2.7
	補助金	29,994,000	1.3	41,899,800	1.8	△ 11,905,800	△ 28.4
	長期前受金戻入	596,880,556	26.8	595,772,097	25.8	1,108,459	0.2
	雑収益	131,134	0.0	42,739	0.0	88,395	206.8
	計	1,510,513,980	67.7	1,544,470,279	66.9	△ 33,956,299	△ 2.2
特別 利益	過年度損益修正益	344,000	0.0	290,489	0.0	53,511	18.4
	その他特別利益	105,616,259	4.7	136,751,129	5.9	△ 31,134,870	△ 22.8
	計	105,960,259	4.8	137,041,618	5.9	△ 31,081,359	△ 22.7
合 計		2,229,753,900	100.0	2,308,242,997	100.0	△ 78,489,097	△ 3.4

総収益は2,229,753,900円で、前年度に比べ78,489,097円（3.4%）の減少となっている。

減少額の主な（節）は、

その他特別利益 31,134,870円（22.8%減）

国庫補助金 25,705,800円（81.1%減）

であり、増加額の主な（節）は、

県補助金 13,800,000円（135.3%増）

有形固定資産長期前受金戻入 1,107,432円（0.2%増）

である。

なお、長期前受金戻入596,880,556円は、償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は95.4%（前年度95.7%）で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

総収益の未収額は110,213,459円で、前年度に比べ1,627,181円（1.5%）の増加となっている。また、過年度分未収額は195,046円で、前年度に比べ39,274円増加している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第9表）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益	下水道等使用料	円 407,824,392	円 412,279,536	円 418,382,893	円 340,591,899	円 373,800,064	円 379,403,666
	他会計金	242,463,205	251,835,339	201,614,965	242,463,205	251,835,339	201,614,965
	その他の営業収益	45,300	76,300	51,000	45,300	76,300	51,000
	計	650,332,897	664,191,175	620,048,858	583,100,404	625,711,703	581,069,631
営業外収益	受取利息及び配当金	993,404	213,896	5,926	993,404	213,896	5,926
	他会計金	882,514,886	906,541,747	896,872,125	882,514,886	906,541,747	896,872,125
	補助金	29,994,000	41,899,800	9,100,000	29,994,000	41,899,800	9,100,000
	長期前受金戻	596,880,556	595,772,097	619,584,376	596,880,556	595,772,097	619,584,376
収益	雑収益	131,279	42,904	171,755	131,179	42,904	171,755
	消費税及び地方消費税還付金	42,785,820	69,951,034	46,407,451	0	0	0
	計	1,553,299,945	1,614,421,478	1,572,141,633	1,510,514,025	1,544,470,444	1,525,734,182
特別利益	過年度損益修正益	344,000	290,489	90,794	344,000	290,489	90,794
	その他特別利益	105,616,259	136,751,129	13,912,910	105,616,259	136,751,129	13,912,910
	計	105,960,259	137,041,618	14,003,704	105,960,259	137,041,618	14,003,704
事業収益		2,309,593,101	2,415,654,271	2,206,194,195	2,199,574,688	2,307,223,765	2,120,807,517

区 分		未 収 額			収 入 比 率		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益	下水道等使用料	円 67,232,493	円 38,479,472	円 38,979,227	% 83.5	% 90.7	% 90.7
	他会計金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	その他の営業収益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	計	67,232,493	38,479,472	38,979,227	89.7	94.2	93.7
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	他会計金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	補助金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	長期前受金戻	0	0	0	100.0	100.0	100.0
収益	雑収益	100	0	0	99.9	100.0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	42,785,820	69,951,034	46,407,451	0.0	0.0	0.0
	計	42,785,920	69,951,034	46,407,451	97.2	95.7	97.0
特別利益	過年度損益修正益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	その他特別利益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	計	0	0	0	100.0	100.0	100.0
① 事業収益		110,018,413	108,430,506	85,386,678	95.2	95.5	96.1
② 過年度分		195,046	155,772	281,028	99.8	99.8	99.6
合計（①＋②）		110,213,459	108,586,278	85,667,706	95.4	95.7	96.3

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第10表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不納欠損額	累 計			令和 7 年度	令和 6 年度
営業 収益	下水道等使用料	円 38,635,244	円 67,535	円 38,567,709	円 38,372,663	円 195,046	% 99.5	% 99.6
営業外 収益	消費税及び地方 消費税還付金	69,951,034	0	69,951,034	69,951,034	0	100.0	100.0
合 計		108,586,278	67,535	108,518,743	108,323,697	195,046	99.8	99.8

(注) 下水道等使用料の不納欠損額は、調定変更55,985円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第11表)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	合 計
下水道等使用料 未収金	円 0	円 45,916	円 53,453	円 19,328	円 76,349	円 195,046

(3) 総費用

(第12表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令和 7 年度①		令和 6 年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営 業 費 用	汚 水 管 渠 費	円 53,921,493	% 2.4	円 45,923,003	% 2.0	円 7,998,490	% 17.4
	雨 水 管 渠 費	12,157,804	0.5	62,752,343	2.7	△ 50,594,539	△ 80.6
	雨水ポンプ場費	43,765,469	2.0	37,000,694	1.6	6,764,775	18.3
	汚 水 処 理 場 費	327,786,500	14.7	340,090,410	14.7	△ 12,303,910	△ 3.6
	普 及 指 導 費	147,230	0.0	93,901	0.0	53,329	56.8
	総 係 費	61,636,423	2.8	57,950,992	2.5	3,685,431	6.4
	減 価 償 却 費	1,392,390,617	62.5	1,366,571,124	59.2	25,819,493	1.9
	資 産 減 耗 費	15,598,625	0.7	40,482,593	1.8	△ 24,883,968	△ 61.5
計		1,907,404,161	85.6	1,950,865,060	84.5	△ 43,460,899	△ 2.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息	203,316,619	9.1	205,868,114	8.9	△ 2,551,495	△ 1.2
	雑 支 出	12,919,035	0.6	13,370,248	0.6	△ 451,213	△ 3.4
	計	216,235,654	9.7	219,238,362	9.5	△ 3,002,708	△ 1.4
特 別 損 失	過年度損益修正損	55,290	0.0	517,819	0.0	△ 462,529	△ 89.3
	そ の 他 特 別 損 失	105,616,259	4.7	136,751,129	5.9	△ 31,134,870	△ 22.8
	計	105,671,549	4.7	137,268,948	5.9	△ 31,597,399	△ 23.0
合 計		2,229,311,364	100.0	2,307,372,370	100.0	△ 78,061,006	△ 3.4

総費用は2,229,311,364円で、前年度に比べ78,061,006円（3.4％）の減少となっている。
これは主に、雨水処理に係る雨水出水浸水想定区域策定業務委託の終了及び家屋等損失補償に関するその他特別損失などが減少したためである。

減少額の主な（節）は、

雨水管渠費 委託料	48,927,000円（ 82.8％減）
その他特別損失	31,134,870円（ 22.8％減）

であり、増加額の主な（節）は、

有形固定資産減価償却費	25,712,667円（ 1.9％増）
污水管渠費 修繕費	12,412,137円（ 83.3％増）

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第13表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 5 年度を100としたすう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和 7 年度	令和 6 年度
事 業 費 用		2, 229, 311, 364	100. 0	2, 307, 372, 370	100. 0	2, 121, 364, 716	100. 0	105. 1	108. 8
内 訳	人 件 費	44, 392, 488	2. 0	38, 530, 759	1. 7	36, 015, 085	1. 7	123. 3	107. 0
	減 価 償 却 費	1, 392, 390, 617	62. 5	1, 366, 571, 124	59. 2	1, 349, 511, 017	63. 6	103. 2	101. 3
	支 払 利 息	203, 316, 619	9. 1	205, 868, 114	8. 9	220, 750, 032	10. 4	92. 1	93. 3
	その他の経費	589, 211, 640	26. 4	696, 402, 373	30. 2	515, 088, 582	24. 3	114. 4	135. 2

4 汚水処理原価及び使用料単価

（第14表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
汚水処理原価	237.85	226.01	200.61
使用料単価	187.92	188.03	187.62
利 益	△ 49.93	△ 37.98	△ 12.99

汚水処理原価は、「地方公営企業決算状況調査表」の数値を基に算定している。

使用料単価＝使用料収入÷有収水量

当年度における有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は237.85円、使用料単価は187.92円であり、使用料単価が汚水処理原価を1 m³当たり49.93円下回っている。

5 財政状態（資料第6表、第7表参照）

（1）資 産

（第15表）

区 分		令和7年度①		令和6年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	43,021,946,358	98.5	43,531,972,693	98.1	△ 510,026,335	△ 1.2
	無 形 固 定 資 産	98,221,416	0.2	101,025,509	0.2	△ 2,804,093	△ 2.8
	計	43,120,167,774	98.7	43,632,998,202	98.4	△ 512,830,428	△ 1.2
流 動 資 産	現 金 預 金	460,820,923	1.1	617,635,064	1.4	△ 156,814,141	△ 25.4
	未 収 金	110,858,059	0.3	109,194,078	0.2	1,663,981	1.5
	前 払 金	0	0.0	3,900,000	0.0	△ 3,900,000	皆減
	計	571,678,982	1.3	730,729,142	1.6	△ 159,050,160	△ 21.8
資 産 合 計		43,691,846,756	100.0	44,363,727,344	100.0	△ 671,880,588	△ 1.5

当年度末における資産総額は43,691,846,756円で、前年度に比べ671,880,588円（1.5%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は43,120,167,774円で、前年度に比べ512,830,428円（1.2%）の減少となっている。これは主に、下水道管等の減価償却により、構築物、建物が減少したためである。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は844,403,509円で、これは固定資産化されていない西大崎雨水調整池整備工事費などの金額である。

減少した主なものは、

構築物 383,412,182円（ 1.2%減）

建物 129,530,777円（ 3.5%減）

であり、増加した主なものは、

建設仮勘定 124,649,936円（ 17.3%増）

である。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は571,678,982円で、前年度に比べ159,050,160円（21.8%）の減少となっている。

減少したものは、

現金預金 156,814,141円（ 25.4%減）

前払金 3,900,000円（ 皆 減 ）

であり、増加したものは、

未収金 1,663,981円（ 1.5%増）

である。

(2) 負債及び資本

(第16表)

(第16表)

区 分			令和 7 年度①		令和 6 年度②		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増 減 率 (③/②)
負債	固定負債	企業債	14,619,876,225	33.5	15,186,806,634	34.2	△ 566,930,409	△ 3.7
		引当金	13,743,464	0.0	11,144,232	0.0	2,599,232	23.3
		計	14,633,619,689	33.5	15,197,950,866	34.3	△ 564,331,177	△ 3.7
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		企業債	1,860,760,409	4.3	1,914,412,856	4.3	△ 53,652,447	△ 2.8
		未払金	306,259,490	0.7	574,472,081	1.3	△ 268,212,591	△ 46.7
		前受金	228,566,650	0.5	184,953,785	0.4	43,612,865	23.6
		預り金	103,924	0.0	1,430,880	0.0	△ 1,326,956	△ 92.7
		引当金	3,756,000	0.0	3,349,000	0.0	407,000	12.2
		計	2,399,446,473	5.5	2,678,618,602	6.0	△ 279,172,129	△ 10.4
	繰延収益	長期前受金	19,812,934,476	45.3	19,462,571,018	43.9	350,363,458	1.8
		長期前受金 収益化累計額	△ 3,534,903,308	△ 8.1	△ 2,955,613,032	△ 6.7	△ 579,290,276	19.6
		計	16,278,031,168	37.3	16,506,957,986	37.2	△ 228,926,818	△ 1.4
	負債合計		33,311,097,330	76.2	34,383,527,454	77.5	△ 1,072,430,124	△ 3.1
資本	資本金	自己資本金	6,959,022,315	15.9	6,558,915,315	14.8	400,107,000	6.1
		計	6,959,022,315	15.9	6,558,915,315	14.8	400,107,000	6.1
	剰余金	資本剰余金	3,419,373,993	7.8	3,419,373,993	7.7	0	0.0
		利益剰余金	2,353,118	0.0	1,910,582	0.0	442,536	23.2
		計	3,421,727,111	7.8	3,421,284,575	7.7	442,536	0.0
	資本合計		10,380,749,426	23.8	9,980,199,890	22.5	400,549,536	4.0
負債資本合計		43,691,846,756	100.0	44,363,727,344	100.0	△ 671,880,588	△ 1.5	

当年度における負債総額は33,311,097,330円で、前年度に比べ1,072,430,124円（3.1％）の減少となっている。

また、資本総額は10,380,749,426円で、前年度に比べ400,549,536円（4.0％）の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高14,633,619,689円で、前年度に比べ564,331,177円（3.7％）の減少となっている。

これは主に、企業債の償還によるものである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は2,399,446,473円で、前年度に比べ279,172,129円（10.4%）の減少となっている。

減少した主なものは、

未払金	268,212,591円（46.7%減）
-----	----------------------

企業債	53,652,447円（2.8%減）
-----	--------------------

預り金	1,326,956円（92.7%減）
-----	--------------------

であり、増加した主なものは、

前受金	43,612,865円（23.6%増）
-----	---------------------

である。

未払金306,259,490円の内訳は、営業未払金71,084,579円（前年度に比べ46.5%減）及びその他未払金235,174,911円（前年度に比べ46.7%減）となっている。

営業未払金の主なものは、

委託料	54,831,250円
-----	-------------

修繕費	12,943,700円
-----	-------------

動力費	1,719,671円
-----	------------

であり、その他未払金の主なものは、

工事請負費	197,561,900円
-------	--------------

である。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は16,278,031,168円で、前年度に比べ228,926,818円（1.4%）の減少となっている。

長期前受金は、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金等で当年度中に国及び新潟県などから402,116,630円を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は19,812,934,476円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度596,880,556円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は3,534,903,308円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は6,959,022,315円で、前年度に比べ400,107,000円（6.1%）の増加となっている。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は3,421,727,111円で、前年度に比べ442,536円（0.01%）の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金442,536円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

6 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは797,339,201円で、前年度に比べ29,710,805円(3.9%)の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△733,677,486円で、前年度に比べ△196,307,570円(36.5%)の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△220,475,856円で、前年度に比べ36,072,066円(14.1%)の増加、資金期末残高は460,820,923円で、前年度に比べ156,814,141円(25.4%)の減少である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第17表)

区 分	令和7年度①	令和6年度②	前年度比較(増減額) (①－②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	442,536	870,627	△ 428,091
減価償却費	1,392,390,617	1,366,571,124	25,819,493
固定資産除却費	15,598,625	40,482,593	△ 24,883,968
退職給付引当金の増減額	2,599,232	△ 1,013,270	3,612,502
賞与引当金の増減額	340,000	63,000	277,000
法定福利費引当金の増減額	67,000	15,000	52,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 596,880,556	△ 595,772,097	△ 1,108,459
支払利息	203,316,619	205,868,114	△ 2,551,495
受取利息及び受取配当金	△ 993,404	△ 213,896	△ 779,508
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,627,181	△ 22,808,772	21,181,591
前払金の増減額(△は増加)	3,900,000	△ 3,900,000	7,800,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 61,776,981	85,851,515	△ 147,628,496
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,326,956	△ 35,109	△ 1,291,847
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	43,612,865	△ 102,696,215	146,309,080
小計	999,662,416	973,282,614	26,379,802
利息及び配当金の受取額	993,404	213,896	779,508
利息の支払額	△ 203,316,619	△ 205,868,114	2,551,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	797,339,201	767,628,396	29,710,805
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,099,941,697	△ 1,070,416,844	△ 29,524,853
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	366,144,211	532,704,928	△ 166,560,717
一般会計からの繰入金による収入	120,000	342,000	△ 222,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,677,486	△ 537,369,916	△ 196,307,570
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,000,000,000	1,100,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,100,000,000	100,000,000
建設改良等企業債による収入	1,305,900,000	1,474,600,000	△ 168,700,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,932,382,856	△ 2,111,907,922	179,525,066
その他の企業債による収入	5,900,000	0	5,900,000
一般会計からの出資による収入	400,107,000	380,760,000	19,347,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,475,856	△ 256,547,922	36,072,066
資金増加額(又は減少額)	△ 156,814,141	△ 26,289,442	△ 130,524,699
資金期首残高	617,635,064	643,924,506	△ 26,289,442
資金期末残高	460,820,923	617,635,064	△ 156,814,141

7 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は100.0%（前年度と同率）となっている。下水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は32.2%（前年度に比べ0.1ポイント増）で、前年度を上回る数値となっている。

資金繰りを示す比率については、流動比率は23.8%（前年度に比べ3.5ポイント減）、当座比率は23.8%（前年度に比べ3.3ポイント減）、現金預金比率は19.2%（前年度に比べ3.9ポイント減）となっている。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は100.01%（前年度に比べ0.04ポイント減）となっている。使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率については79.00%（前年度に比べ4.19ポイント減）で、前年度を下回る数値となっている。

また、下水道等使用料収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す料金収入中企業債償還元金比率は521.2%で前年度に比べ18.7ポイント減となっている。

8 む す び

令和7年度三条市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度決算では、総収益は22億2,975万円で前年度に比べ7,848万円（3.4%）減少となった。総費用は22億2,931万円で、前年度に比べ7,806万円（3.4%）減少し、収支決算は442,536円の純利益で、前年度に比べ428,091円（49.2%）減少し、営業損益は12億9,412万円の損失となった。

令和7年度における汚水処理人口は21,670人で、前年度に比べ769人（3.4%）減少し、水洗化人口は15,764人で、前年度に比べ299人（1.9%）減少している。接続件数は7,390戸で、前年度に比べ56戸（0.8%）増加し、接続率は72.7%で前年度に比べ1.1ポイント増加しているものの、有収水量は、1,973,036㎥で前年度に比べ20,414㎥（1.0%）減少しており、人口減少による影響が表れている。

雨水対策に係る建設改良事業では、浸水対策として嘉坪雨水幹線整備工事のほか、幹線排水管の管内更生工事による長寿命化対策が講じられるとともに、西大崎雨水調整池整備工事も着実に進められている。

汚水対策については、帯織地区農業集落排水施設を栄下水処理センターに統合するための接続幹線管渠の整備を完了した。また、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、国の要請に基づく大規模下水道管路特別重点調査を実施されたところである。

引き続き、広域化・共同化計画やストックマネジメント計画等に基づき事業を推進するとともに、繰越事業となった雨水調整池を早急に完了させ、市街地の浸水対策に寄与されたい。くわえて、大規模下水道管路特別重点調査の結果を踏まえ、必要な対策を講じ、市民の安全確保に努めていただきたい。

下水道事業を取り巻く環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより、一段と厳しい状況が続くものと想定される。

今後の経営に当たっては、地域社会構造の変化に対応するため、中長期的な視点に基づく計画的かつ効果的な事業実施によるコスト削減と、「三条市下水道事業経営戦略」に掲げた取組の推進により、快適で衛生的な生活環境を確保するとともに、計画的な施設の更新や維持管理に努め、持続可能な下水道事業経営の実現を期待するものである。

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
総 人 口 (A)	人	89,377	90,614	91,905	
総 戸 数	世帯	37,441	37,441	37,292	
処 理 人 口 (B)	人	21,670	22,439	23,008	
水 洗 化 人 口 (C)	人	15,764	16,063	16,415	
接 続 件 数	戸	7,390	7,334	7,259	
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	24.2	24.8	25.0	
接 続 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	72.7	71.6	71.3	
有 収 水 量	m ³	1,973,036	1,993,450	2,027,314	
職 員 数	人	11	12	11	
1 m ³ 当 た り 収 益	円	1,130.11	1,157.91	1,046.59	
1 m ³ 当 た り 費 用	円	1,129.89	1,157.48	1,046.39	

令和 7 年度の 令和 6 年度に 対する 比 率	令和 5 年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和 8 年 3 月 31 日現在)
	令和 7 年度	令和 6 年度	
%	%	%	
98.6	97.2	98.6	住民基本台帳人口
100.0	100.4	100.4	住民基本台帳世帯
96.6	94.2	97.5	
98.1	96.0	97.9	
100.8	101.8	101.0	
99.0	97.3	98.3	
91.7	100.0	109.1	
97.6	108.0	110.6	総収益÷有収水量（消費税等相当額抜き）
97.6	108.0	110.6	総費用÷有収水量（消費税等相当額抜き）

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1下水道事業収益(A)	円 2,527,086,000	円 2,542,822,800	円 2,467,202,000	円 2,309,593,101
(1) 営 業 収 益	648,836,000	626,388,000	678,028,000	650,332,897
(2) 営 業 外 収 益	1,665,750,000	1,660,434,800	1,678,961,000	1,553,299,945
(3) 特 別 利 益	212,500,000	256,000,000	110,213,000	105,960,259

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1下水道事業費用(B)	円 2,547,086,000	円 2,574,523,000	円 2,467,202,000	円 2,261,607,281
(1) 営 業 費 用	2,086,230,000	2,088,383,000	2,114,702,000	1,952,614,027
(2) 営 業 外 費 用	241,806,000	228,990,000	241,137,000	203,316,619
(3) 特 別 損 失	218,050,000	256,150,000	110,363,000	105,676,635
(4) 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 20,000,000	円 △ 31,700,200	円 0	円 47,985,820
------------------------	-------------------	-------------------	--------	-----------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
円 2, 415, 654, 271	円 2, 206, 194, 195	% 91. 4	% 95. 0	% 89. 4	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
664, 191, 175	620, 048, 858	100. 2	106. 0	91. 4	28. 2	27. 5	28. 1
1, 614, 421, 478	1, 572, 141, 633	93. 2	97. 2	93. 6	67. 3	66. 8	71. 3
137, 041, 618	14, 003, 704	49. 9	53. 5	12. 7	4. 6	5. 7	0. 6

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
円 2, 344, 464, 312	円 2, 153, 714, 075	% 88. 8	% 91. 1	% 87. 3	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
2, 001, 283, 472	1, 918, 608, 554	93. 6	95. 8	90. 7	86. 3	85. 4	89. 1
205, 868, 114	220, 750, 032	84. 1	89. 9	91. 5	9. 0	8. 8	10. 2
137, 312, 726	14, 355, 489	48. 5	53. 6	13. 0	4. 7	5. 9	0. 7
0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0

円 71, 189, 959	円 52, 480, 120
-------------------	-------------------

(2) 資本の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1 資本の収入 (A)	円 2,781,945,650	円 3,185,550,600	円 3,235,623,595	円 2,108,243,630
(1) 企 業 債	1,687,500,000	1,900,300,000	1,881,500,000	1,305,900,000
(2) 他会計出資金	400,107,000	380,880,000	379,832,000	400,107,000
(3) 他会計負担金	480,000	222,000	96,000	120,000
(4) 国庫補助金	625,430,650	739,674,600	808,752,595	367,057,450
(5) 県補助金	66,731,000	161,246,000	163,272,000	32,031,000
(6) 負担金等	1,697,000	3,228,000	2,171,000	3,028,180

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度
1 資本の支出 (B)	円 3,639,031,000	円 4,114,549,000	円 4,153,979,000	円 2,909,367,846
(1) 建設改良費	1,705,666,000	2,087,133,000	2,108,842,000	976,984,990
(2) 企業債償還金	1,933,365,000	2,027,416,000	2,045,137,000	1,932,382,856

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 857,085,350	円 △ 928,998,400	円 △ 918,355,405	円 △ 801,124,216
------------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
円 2,661,805,810	円 2,386,861,565	% 75.8	% 83.6	% 73.8	% 100.0	% 100.0	% 100.0
1,582,000,000	1,411,100,000	77.4	83.3	75.0	61.9	59.4	59.1
380,760,000	379,832,000	100.0	100.0	100.0	19.0	14.3	15.9
342,000	216,000	25.0	154.1	225.0	0.0	0.0	0.0
551,013,950	475,795,195	58.7	74.5	58.8	17.4	20.7	19.9
143,231,000	117,722,000	48.0	88.8	72.1	1.5	5.4	4.9
4,458,860	2,196,370	178.4	138.1	101.2	0.1	0.2	0.1

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
円 3,580,215,451	円 3,275,287,880	% 79.9	% 87.0	% 78.8	% 100.0	% 100.0	% 100.0
1,556,461,547	1,230,551,869	57.3	74.6	58.4	33.6	43.5	37.6
2,023,753,904	2,044,736,011	99.9	99.8	100.0	66.4	56.5	62.4

円 △ 918,409,641	円 △ 888,426,315
--------------------	--------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 営業費用	1,907,404,161 ^円	1,950,865,060 ^円	1,877,421,963 ^円
(1) 汚水管渠費	53,921,493	45,923,003	26,867,041
(2) 雨水管渠費	12,157,804	62,752,343	5,069,295
(3) 雨水ポンプ場費	43,765,469	37,000,694	36,900,615
(4) 汚水処理場費	327,786,500	340,090,410	317,637,914
(5) 普及指導費	147,230	93,901	382,341
(6) 総 係 費	61,636,423	57,950,992	53,190,187
(7) 減価償却費	1,392,390,617	1,366,571,124	1,349,511,017
(8) 資産減耗費	15,598,625	40,482,593	87,863,553
2 営業外費用	216,235,654	219,238,362	229,604,803
(1) 支払利息	203,316,619	205,868,114	220,750,032
(2) 雑 支 出	12,919,035	13,370,248	8,854,771
3 特別損失	105,671,549	137,268,948	14,337,950
(1) 過年度損益修正損	55,290	517,819	425,040
(2) その他特別損失	105,616,259	136,751,129	13,912,910
小 計	2,229,311,364	2,307,372,370	2,121,364,716
当年度純利益 当年度純損失	442,536	870,627	408,836
合 計	2,229,753,900	2,308,242,997	2,121,773,552

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和5年度を100としたすう勢比率	
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度
85.6%	84.5%	88.5%	101.6%	103.9%
2.4	2.0	1.3	200.7	170.9
0.5	2.7	0.2	239.8	1,237.9
2.0	1.6	1.7	118.6	100.3
14.7	14.7	15.0	103.2	107.1
0.0	0.0	0.0	38.5	24.6
2.8	2.5	2.5	115.9	109.0
62.5	59.2	63.6	103.2	101.3
0.7	1.8	4.1	17.8	46.1
9.7	9.5	10.8	94.2	95.5
9.1	8.9	10.4	92.1	93.3
0.6	0.6	0.4	145.9	151.0
4.7	5.9	0.7	737.0	957.4
0.0	0.0	0.0	13.0	121.8
4.7	5.9	0.7	759.1	982.9
100.0	100.0	100.0	105.1	108.8
			108.2	213.0
			105.1	108.8

貸 方

科 目	金 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 営 業 収 益	613,279,661 ^円	626,731,100 ^円	582,035,955 ^円
(1) 下 水 道 等 使 用 料	370,771,156	374,819,461	380,369,990
(2) 他 会 計 負 担 金	242,463,205	251,835,339	201,614,965
(3) そ の 他 営 業 収 益	45,300	76,300	51,000
2 営 業 外 収 益	1,510,513,980	1,544,470,279	1,525,733,893
(1) 受取利息及び配当金	993,404	213,896	5,926
(2) 他 会 計 負 担 金	882,514,886	906,541,747	896,872,125
(3) 補 助 金	29,994,000	41,899,800	9,100,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	596,880,556	595,772,097	619,584,376
(5) 雑 収 益	131,134	42,739	171,466
3 特 別 利 益	105,960,259	137,041,618	14,003,704
(1) 過年度損益修正益	344,000	290,489	90,794
(2) そ の 他 特 別 利 益	105,616,259	136,751,129	13,912,910
合 計	2,229,753,900	2,308,242,997	2,121,773,552

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和5年度を100としたすう勢比率	
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度
27.5%	27.2%	27.4%	105.4%	107.7%
16.6	16.2	17.9	97.5	98.5
10.9	10.9	9.5	120.3	124.9
0.0	0.0	0.0	88.8	149.6
67.7	66.9	71.9	99.0	101.2
0.0	0.0	0.0	16,763.5	3,609.4
39.6	39.3	42.3	98.4	101.1
1.3	1.8	0.4	329.6	460.4
26.8	25.8	29.2	96.3	96.2
0.0	0.0	0.0	76.5	24.9
4.8	5.9	0.7	756.7	978.6
0.0	0.0	0.0	378.9	319.9
4.7	5.9	0.7	759.1	982.9
100.0	100.0	100.0	105.1	108.8

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費	
	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額	
		令和 7 年度	令和 6 年度			
1 営 業 費 用	円 44,392,488	% 100.0	% 100.0	% 115.2	円 1,863,011,673	
(1) 汚 水 管 渠 費	0	0.0	0.0	0.0	53,921,493	
(2) 雨 水 管 渠 費	0	0.0	0.0	0.0	12,157,804	
(3) 雨水ポンプ場費	0	0.0	0.0	0.0	43,765,469	
(4) 汚 水 処 理 場 費	5,034,567	11.3	12.8	101.9	322,751,933	
(5) 普 及 指 導 費	0	0.0	0.0	0.0	147,230	
(6) 総 係 費	39,357,921	88.7	87.2	117.2	22,278,502	
(7) 減 価 償 却 費	0	0.0	0.0	0.0	1,392,390,617	
(8) 資 産 減 耗 費	0	0.0	0.0	0.0	15,598,625	
2 営 業 外 費 用	0	0.0	0.0	0.0	216,235,654	
(1) 支 払 利 息	0	0.0	0.0	0.0	203,316,619	
(2) 雑 支 出	0	0.0	0.0	0.0	12,919,035	
3 特 別 損 失	0	0.0	0.0	0.0	105,671,549	
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正	0	0.0	0.0	0.0	55,290	
(2) そ の 他 損 失 特 別	0	0.0	0.0	0.0	105,616,259	
合 計	44,392,488	100.0	100.0	115.2	2,184,918,876	

(注) 人件費は、給料、手当等、報酬、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金

(消費税等相当額抜き)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
令和 7 年度	令和 6 年度			令和 7 年度	令和 6 年度	
%	%	%	円	%	%	%
85.3	84.3	97.4	1,907,404,161	85.6	84.5	97.8
2.5	2.0	117.4	53,921,493	2.4	2.0	117.4
0.6	2.8	19.4	12,157,804	0.5	2.7	19.4
2.0	1.6	118.3	43,765,469	2.0	1.6	118.3
14.8	14.8	96.3	327,786,500	14.7	14.7	96.4
0.0	0.0	156.8	147,230	0.0	0.0	156.8
1.0	1.1	91.5	61,636,423	2.8	2.5	106.4
63.7	60.2	101.9	1,392,390,617	62.5	59.2	101.9
0.7	1.8	38.5	15,598,625	0.7	1.8	38.5
9.9	9.7	98.6	216,235,654	9.7	9.5	98.6
9.3	9.1	98.8	203,316,619	9.1	8.9	98.8
0.6	0.6	96.6	12,919,035	0.6	0.6	96.6
4.8	6.0	77.0	105,671,549	4.7	5.9	77.0
0.0	0.0	10.7	55,290	0.0	0.0	10.7
4.8	6.0	77.2	105,616,259	4.7	5.9	77.2
100.0	100.0	96.3	2,229,311,364	100.0	100.0	96.6

繰入額及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
給料	19,615,494 ^円	16,235,137 ^円	13,856,847 ^円
手当等	8,650,650	7,120,281	5,611,895
報酬	2,192,360	2,662,972	4,287,434
賞与引当金繰入額	3,133,000	2,793,000	2,730,000
法定福利費	6,177,984	5,163,369	4,522,909
法定福利費引当金繰入額	623,000	556,000	541,000
退職給付費	4,000,000	4,000,000	4,465,000
旅費	225,731	430,836	558,459
被服費	73,540	48,010	51,335
備用品費	3,975,891	4,415,829	3,768,747
燃料費	131,588	99,123	105,459
光熱水費	2,789,399	2,812,392	4,334,483
印刷製本費	220,200	366,000	198,000
通信運搬費	2,342,438	2,428,943	2,564,190
委託料	310,562,650	370,741,652	281,660,699
手数料	922,169	876,642	750,000
賃借料	2,030,820	2,008,666	1,906,979
修繕費	56,880,447	48,227,020	34,616,395
動力費	73,032,513	70,690,206	70,934,007
材料費	68,900	169,244	141,569
公課費	0	0	28,200
厚生費	50,300	40,600	39,550
負担金	679,416	727,515	737,378
保険料	963,249	944,240	940,517
補助金及び交付金	1,430	2,901	296,341
貸倒引当金繰入額	71,750	250,765	400,000
合計	499,414,919	543,811,343	440,047,393

(注) 費用節別の構成は、污水管渠費、雨水管渠費、雨水ポンプ場費、污水处理場費、普及指

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和5年度を100としたすう勢比率	
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度
3.9%	3.0%	3.1%	141.6%	117.2%
1.7	1.3	1.3	154.1	126.9
0.4	0.5	1.0	51.1	62.1
0.6	0.5	0.6	114.8	102.3
1.2	0.9	1.0	136.6	114.2
0.1	0.1	0.1	115.2	102.8
0.8	0.7	1.0	89.6	89.6
0.0	0.1	0.1	40.4	77.1
0.0	0.0	0.0	143.3	93.5
0.8	0.8	0.9	105.5	117.2
0.0	0.0	0.0	124.8	94.0
0.6	0.5	1.0	64.4	64.9
0.0	0.1	0.0	111.2	184.8
0.5	0.4	0.6	91.4	94.7
62.2	68.2	64.0	110.3	131.6
0.2	0.2	0.2	123.0	116.9
0.4	0.4	0.4	106.5	105.3
11.4	8.9	7.9	164.3	139.3
14.6	13.0	16.1	103.0	99.7
0.0	0.0	0.0	48.7	119.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	127.2	102.7
0.1	0.1	0.2	92.1	98.7
0.2	0.2	0.2	102.4	100.4
0.0	0.0	0.1	0.5	1.0
0.0	0.0	0.1	17.9	62.7
100.0	100.0	100.0	113.5	123.6

導費及び総係費の費用とする。

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 固 定 資 産	43,120,167,774 ^円	43,632,998,202 ^円	43,604,080,231 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	43,021,946,358	43,531,972,693	43,501,084,844
イ 土 地	3,476,168,575	3,476,168,575	3,476,168,575
ロ 建 物	3,552,241,796	3,681,772,573	3,811,303,350
ハ 構 築 物	32,570,233,574	32,953,645,756	33,608,248,991
ニ 機 械 及 び 装 置	2,576,169,780	2,697,538,942	2,402,633,594
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,729,124	3,093,274	3,943,210
ヘ 建 設 仮 勘 定	844,403,509	719,753,573	198,787,124
(2) 無 形 固 定 資 産	98,221,416	101,025,509	102,995,387
イ 施 設 利 用 権	98,221,416	101,025,509	102,995,387
2 流 動 資 産	571,678,982	730,729,142	951,554,912
(1) 現 金 預 金	460,820,923	617,635,064	643,924,506
(2) 未 収 金	110,858,059	109,194,078	86,330,406
(3) 前 払 金	0	3,900,000	221,300,000
資 産 合 計	43,691,846,756	44,363,727,344	44,555,635,143

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 5 年度を100としたすう勢比率	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
98.7 [%]	98.4 [%]	97.9 [%]	98.9 [%]	100.1 [%]
98.5	98.1	97.6	98.9	100.1
8.0	7.8	7.8	100.0	100.0
8.1	8.3	8.6	93.2	96.6
74.5	74.3	75.4	96.9	98.1
5.9	6.1	5.4	107.2	112.3
0.0	0.0	0.0	69.2	78.4
1.9	1.6	0.4	424.8	362.1
0.2	0.2	0.2	95.4	98.1
0.2	0.2	0.2	95.4	98.1
1.3	1.6	2.1	60.1	76.8
1.1	1.4	1.4	71.6	95.9
0.3	0.2	0.2	128.4	126.5
0.0	0.0	0.5	0.0	1.8
100.0	100.0	100.0	98.1	99.6

貸 方

科 目	金 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1 固 定 負 債	14,633,619,689 ^円	15,197,950,866 ^円	15,545,906,992 ^円
(1) 企 業 債	14,619,876,225	15,186,806,634	15,533,749,490
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,613,976,225	15,186,806,634	15,533,749,490
ロ その他の企業債	5,900,000	0	0
(2) 引 当 金	13,743,464	11,144,232	12,157,502
イ 退職給付引当金	13,743,464	11,144,232	12,157,502
2 流 動 負 債	2,399,446,473	2,678,618,602	2,957,304,088
(1) 一 時 借 入 金	0	0	107,400,000
(2) 企 業 債	1,860,760,409	1,914,412,856	2,009,223,904
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,860,760,409	1,914,412,856	2,009,223,904
(3) 未 払 金	306,259,490	574,472,081	443,453,984
(4) 前 受 金	228,566,650	184,953,785	392,550,000
(5) 預 り 金	103,924	1,430,880	1,405,200
(6) 引 当 金	3,756,000	3,349,000	3,271,000
イ 退職給付引当金	0	0	0
ロ 賞 与 引 当 金	3,133,000	2,793,000	2,730,000
ハ 法定福利費引当金	623,000	556,000	541,000
3 繰 延 収 益	16,278,031,168	16,506,957,986	16,453,854,800
(1) 長 期 前 受 金	19,812,934,476	19,462,571,018	18,845,465,443
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,534,903,308	△ 2,955,613,032	△ 2,391,610,643

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 5 年度を100としたすう勢比率	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
% 33.5	% 34.3	% 34.9	% 94.1	% 97.8
33.5	34.2	34.9	94.1	97.8
33.4	34.2	34.9	94.1	97.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	113.0	91.7
0.0	0.0	0.0	113.0	91.7
5.5	6.0	6.6	81.1	90.6
0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
4.3	4.3	4.5	92.6	95.3
4.3	4.3	4.5	92.6	95.3
0.7	1.3	1.0	69.1	129.5
0.5	0.4	0.9	58.2	47.1
0.0	0.0	0.0	7.4	101.8
0.0	0.0	0.0	114.8	102.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	114.8	102.3
0.0	0.0	0.0	115.2	102.8
37.3	37.2	36.9	98.9	100.3
45.3	43.9	42.3	105.1	103.3
△ 8.1	△ 6.7	△ 5.4	147.8	123.6

科 目	金 額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
4 資 本 金	円 6,959,022,315	円 6,558,915,315	円 6,178,155,315
(1) 自 己 資 本 金	6,959,022,315	6,558,915,315	6,178,155,315
イ 固 有 資 本 金	4,845,105,979	4,845,105,979	4,845,105,979
ロ 繰 入 資 本 金	1,997,311,333	1,597,204,333	1,216,444,333
ハ 組 入 資 本 金	116,605,003	116,605,003	116,605,003
5 剰 余 金	3,421,727,111	3,421,284,575	3,420,413,948
(1) 資 本 剰 余 金	3,419,373,993	3,419,373,993	3,419,373,993
イ 国 庫 補 助 金	51,843,428	51,843,428	51,843,428
ロ その他資本剰余金	3,367,530,565	3,367,530,565	3,367,530,565
(2) 利 益 剰 余 金	2,353,118	1,910,582	1,039,955
イ 利 益 積 立 金	1,910,582	1,039,955	631,119
ロ 当年度未処分利益剰余金	442,536	870,627	408,836
負 債 資 本 合 計	43,691,846,756	44,363,727,344	44,555,635,143

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 5 年度を100としたすう勢比率	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
%	%	%	%	%
15.9	14.8	13.9	112.6	106.2
15.9	14.8	13.9	112.6	106.2
11.1	10.9	10.9	100.0	100.0
4.6	3.6	2.7	164.2	131.3
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0
7.8	7.7	7.7	100.0	100.0
7.8	7.7	7.7	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
7.7	7.6	7.6	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	226.3	183.7
0.0	0.0	0.0	302.7	164.8
0.0	0.0	0.0	108.2	213.0
100.0	100.0	100.0	98.1	99.6

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	営業未収金 (現年度)	円 0	円 30,576,224	円 4,158,059	円 62,176,488	円 34,256,209	円 3,822,504
	営業外未収金 (現年度)	0	2,390	0	0	0	0
	その他未収金 (現年度)	0	0	0	0	0	0
	営業未収金 (過年度)	33,875,273	3,402,048	867,367	177,241	29,541	18,685
	営業外未収金 (過年度)	0	0	0	69,951,034	0	0
	その他の 営業収益	100	3,000	0	3,000	3,000	0
	受取利息 及び配当金	0	0	0	0	557,313	595
	雑収益	700	390	280	17,334	320	210
	預り金	782,576	797,375	2,418,909	840,914	828,719	849,771
	企業債	0	358,600,000	0	0	0	0
	一時借入金	0	100,000,000	0	0	0	0
	その他	19,000	556,455,900	1,865,280	1,298,627,600	45,738	2,648,500
	合計	34,677,649	1,049,837,327	9,309,895	1,431,793,611	35,720,840	7,340,265
支 出	営業費用	1,967,982	2,108,870	3,419,842	1,936,252	1,986,488	1,902,348
	営業外費用	0	14,075,804	0	0	0	87,332,052
	企業債償還金	0	629,450,000	0	0	0	513,761,943
	前払金	0	0	100,198,340	23,600,000	83,100,000	79,600,000
	未払金	490,625,966	119,988,025	107,675,622	163,948,591	89,757,715	88,447,030
	預り金	754,346	750,455	1,834,674	1,361,069	839,147	835,173
	還付未済金	0	0	0	0	0	19,734
	未払費用	0	0	0	0	0	0
	4条職員給与	1,528,000	1,645,672	4,849,836	1,871,732	1,682,289	1,648,889
	その他	0	184,953,785	3,005,000	0	0	0
	合計	494,876,294	952,972,611	220,983,314	192,717,644	177,365,639	773,547,169
差 引	収支差引	△ 460,198,645	96,864,716	△ 211,673,419	1,239,075,967	△ 141,644,799	△ 766,206,904
	前年度(前月) から繰越	617,635,064	157,436,419	254,301,135	42,627,716	1,281,703,683	1,140,058,884
	翌月へ繰越	157,436,419	254,301,135	42,627,716	1,281,703,683	1,140,058,884	373,851,980

(消費税等相当額込み)

1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合 計
円 65,792,118	円 35,357,536	円 4,057,087	円 33,828,205	円 33,294,404	円 33,271,779	円 340,590,613
0	0	4,500,000	0	0	30,101,965	34,604,355
0	0	0	0	0	0	0
0	0	8,250	3,300	0	11,978	38,393,683
0	0	0	0	0	0	69,951,034
100	0	0	0	21,000	15,100	45,300
0	0	0	0	435,085	411	993,404
250	170	160	200	330	480	20,824
850,615	860,757	2,556,460	849,909	849,529	949,356	13,434,890
0	0	0	0	0	947,300,000	1,305,900,000
0	200,000,000	0	0	700,000,000	0	1,000,000,000
180,900	19,000	12,045,190	19,000	0	393,221,450	2,265,147,558
66,823,983	236,237,463	23,167,147	34,700,614	734,600,348	1,404,872,519	5,069,081,661
1,960,492	2,038,492	6,727,067	2,010,296	2,076,400	2,018,932	30,153,461
0	0	18,170,776	0	0	83,708,946	203,287,578
0	0	270,650,000	0	0	518,520,913	1,932,382,856
6,200,000	0	18,700,000	0	113,000,000	0	424,398,340
77,298,003	107,626,295	75,204,477	75,893,160	38,549,870	68,214,815	1,503,229,569
826,823	1,498,711	4,483,141	753,952	860,860	1,122,752	15,921,103
0	0	0	0	0	0	19,734
0	0	0	0	0	0	0
1,689,688	1,706,697	5,489,523	1,648,475	1,671,670	1,711,137	27,143,608
0	0	0	0	0	901,400,768	1,089,359,553
87,975,006	112,870,195	399,424,984	80,305,883	156,158,800	1,576,698,263	5,225,895,802
△ 21,151,023	123,367,268	△ 376,257,837	△ 45,605,269	578,441,548	△ 171,825,744	△ 156,814,141
373,851,980	352,700,957	476,068,225	99,810,388	54,205,119	632,646,667	617,635,064
352,700,957	476,068,225	99,810,388	54,205,119	632,646,667	460,820,923	460,820,923

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目				算 式	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%		$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	%		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	固 定 比 率	%		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$	
	流 動 比 率	%		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率	%		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現 金 預 金 比 率	%		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	回		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	回		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$	
	未 収 金 回 転 率	回		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$	
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	%		$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$	
	総 収 支 比 率	%		$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	%		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
	料 金 収 入 中 企 業 債 償 還 元 金	%		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	
	料 金 収 入 中 企 業 債 利 息	%		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$	
経 営 指 標	経 常 収 支 比 率	%		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	経 費 回 収 率	%		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	
	管 渠 老 朽 化 率	%		$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	

(消費税等相当額抜き)

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	説 明
98.7	98.4	97.9	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。
33.5	34.3	34.9	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。
23.8	22.5	21.5	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。
415.4	437.2	454.3	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。
113.9	114.0	114.2	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。
23.8	27.3	32.2	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。
23.8	27.1	24.7	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。
19.2	23.1	21.8	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。
0.01	0.01	0.01	総資本が 1 年間に何回くらい回転するか。
0.01	0.01	0.01	固定資産が 1 年間に何回くらい回転するか。
0.94	0.75	0.75	流動資産が 1 年間に何回くらい回転するか。
5.57	6.41	7.00	未収金が 1 年間に何回くらい回収されているか。
0.0010	0.0020	0.0009	総資本に対し、どれだけ利益をあげたか。
100.0	100.0	100.0	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。
32.2	32.1	31.0	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。
521.2	539.9	537.6	企業債償還元金は、料金収入に対して、どのくらいの割合になるか。
54.7	54.9	57.9	企業債利息は、料金収入に対し、どのくらいの割合になるか。
102,213	104,455	97,006	職員 1 人当たり、どれだけ営業収益をあげているか。
7,170,324	7,255,329	7,250,181	職員 1 人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。
100.01	100.05	100.04	収益で、どれだけ費用を賄えているか。
79.00	83.19	93.53	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか。
17.73	15.05	12.40	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどのくらいの割合になるか。
0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長が、どれだけ割合になるか。